

令和2年度予算

主 要 施 策 の 概 要

令和2年3月
愛知県清須市

目 次

I 予算の概要

1 各会計予算の規模等	1
2 一般会計予算の状況	
(1) 款別予算（歳入）	2
(2) 款別予算（歳出）	3
(3) 節別予算（歳出）	4
(4) 性質別予算（歳出）	5
(5) 税別予算（歳入）	6
(6) 財源別予算（歳入）	7
(7) 都市計画税の充当状況	8
(8) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況	9
3 国民健康保険特別会計予算の状況	10
4 介護保険特別会計予算の状況	11
5 後期高齢者医療特別会計予算の状況	11
6 水道事業会計予算の状況	12
7 下水道事業会計予算の状況	13
8 基金の状況	14
9 市債の状況	16
10 一般職職員配置の状況	18
11 重点施策の状況	20

II 主要施策の概要

1 一般会計予算の款・項・目別	
○ 議会費	27
○ 総務費	29
○ 民生費	57
○ 衛生費	135
○ 労働費	185
○ 農林水産業費	186
○ 商工費	195
○ 土木費	212
○ 消防費	238
○ 教育費	253
2 国民健康保険事業	316
3 介護保険事業	318
4 後期高齢者医療事業	319

5	水道事業	320
6	下水道事業	321
7	政策体系別	

政策1 安全で安心して暮らせるまちをつくる

施策101 治水対策の推進

1)	雨水貯留施設費	64,525 千円	220
2)	雨水貯留浸透施設設置補助金	190 千円	224
3)	都市下水路等費	72,199 千円	234
4)	庄内川水防センター費	4,233 千円	252
5)	下水道事業	3,714,580 千円	321

施策102 防災・減災対策の推進

1)	民間木造住宅耐震化促進費	13,690 千円	221
2)	空家解体促進費補助金	2,000 千円	222
3)	民間ブロック塀等撤去費補助金	2,000 千円	223
4)	耐震改修促進計画費	4,158 千円	226
5)	東海豪雨20年費	26,511 千円	241
6)	災害情報収集体制整備費	6,563 千円	243
7)	マンホールトイレ整備費	14,784 千円	244
8)	防災訓練等費	1,619 千円	245
9)	地域防災リーダー養成費	471 千円	246
10)	自主防災活動支援補助金	7,480 千円	247
11)	地域防災組織育成助成事業費補助金	2,000 千円	248
12)	国土強靱化地域計画費	8,000 千円	249
13)	防災行政無線費	18,662 千円	250
14)	新川ふれあい防災センター費	12,317 千円	251
15)	小学校整備費	245,142 千円	262
16)	中学校整備費	72,905 千円	269

施策103 防犯・交通安全対策の推進

1)	交通安全運動費	1,378 千円	42
2)	放置自転車等対策費	16,145 千円	43
3)	愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金	1,598 千円	44
4)	交通安全協会補助金	3,991 千円	45
5)	高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金	3,120 千円	46
6)	西枇杷島防犯協会連合会負担金	1,598 千円	47
7)	西春日井保護区保護司会負担金	384 千円	48
8)	見守りカメラ設置費補助金	2,000 千円	49
9)	防犯協会補助金	2,574 千円	50
10)	少年補導委員会補助金	505 千円	51
11)	保護司協議会補助金	675 千円	52
12)	更生保護女性会補助金	231 千円	53

13) 社会を明るくする運動実施委員会補助金	180 千円		54
14) 街路灯費	57,964 千円		214
施策 1 0 4 消防・救急医療体制の充実			
1) 在宅外科当番医制運営費負担金	2,193 千円		135
2) 在宅歯科当番医制運営費負担金	635 千円		136
3) 広域 2 次救急医療負担金	2,258 千円		137
4) 西春日井 2 次救急医療負担金	37,101 千円		138
5) 休日急病診療負担金	1,885 千円		139
6) 広域常備消防費	725,328 千円		238
7) 消防施設費	10,854 千円		239
8) 消防車両費	1,729 千円		240
政策 2 子育てのしやすいまちをつくる			
施策 2 0 1 母子保健の充実			
1) 産前・産後ヘルパー派遣費	815 千円		116
2) 妊婦等健康診査費	88,194 千円		158
3) 乳児健康診査費	3,228 千円		159
4) 幼児健康診査費	5,460 千円		160
5) 母子健康教育費	1,594 千円		161
6) 母子健康相談費	855 千円		162
7) 母子訪問指導費	1,285 千円		163
8) 母子保健推進費	219 千円		164
9) 母子歯科保健費	3,305 千円		165
10) こんにちは赤ちゃん訪問費	243 千円		166
11) 妊娠・出産包括支援費	885 千円		167
12) 未熟児養育医療給付費	5,917 千円		168
13) 一般不妊治療費助成金	2,084 千円		169
施策 2 0 2 子育て支援の充実			
1) 子ども医療費支給費	435,017 千円		94
2) 子育て利用者支援費	801 千円		104
3) 施設型給付費	329,614 千円		105
4) 地域型保育給付費	88,207 千円		106
5) 施設等利用費	10,367 千円		107
6) 子育て短期支援費	114 千円		108
7) 病児保育費	8,484 千円		109
8) 一時預かり等費	2,457 千円		110
9) 認定こども園整備費	266,973 千円		111
10) 子ども・子育て支援システム費	6,188 千円		112
11) 児童手当支給費	1,282,420 千円		113
12) 保育園管理費	62,084 千円		120
13) 保育園事業費	178,712 千円		121

14)	保育園整備費	44,210 千円		123
15)	児童館管理費	22,658 千円		124
16)	児童館事業費	3,143 千円		125
17)	児童館整備費	142,767 千円		127
18)	母子通園施設費	2,443 千円		128
19)	子育て支援センター管理費	1,483 千円		130
20)	子育て支援センター事業費	940 千円		131
21)	放課後子ども教室費	3,170 千円		257
22)	施設等利用費	180,601 千円		259
23)	西枇杷島第1幼稚園費	8,096 千円		274

施策203 学校教育の充実

1)	現職教育研修費	1,196 千円		253
2)	特色ある学校づくり費	923 千円		254
3)	学校教育振興補助金	4,713 千円		255
4)	外国語教育充実費	4,240 千円		256
5)	愛知朝鮮学園教育補助金	100 千円		258
6)	私立高等学校授業料等補助金	5,508 千円		260
7)	小学校管理費	85,364 千円		261
8)	小学校整備費（再掲）	245,142 千円		262
9)	小学校教育振興費	85,057 千円		263
10)	小学校入学祝品費	10,722 千円		264
11)	小学校卒業記念品費	1,368 千円		265
12)	小学校要・準要保護児童援助費	25,994 千円		266
13)	小学校特別支援教育就学奨励費	1,810 千円		267
14)	中学校管理費	46,113 千円		268
15)	中学校整備費（再掲）	72,905 千円		269
16)	中学校教育振興費	17,053 千円		270
17)	中学校卒業記念品費	951 千円		271
18)	中学校要・準要保護生徒援助費	28,033 千円		272
19)	中学校特別支援教育就学奨励費	1,317 千円		273
20)	学校支援地域本部費	528 千円		281
21)	学校給食センター費	444,961 千円		315

施策204 ひとり親家庭への支援の充実

1)	母子・父子家庭医療費支給費	39,165 千円		97
2)	母子家庭等自立支援給付金支給費	1,380 千円		114
3)	母子生活支援施設措置費	8,550 千円		115
4)	子ども食堂運営費補助金	200 千円		117
5)	遺児手当支給費	41,870 千円		118
6)	児童扶養手当支給費	210,418 千円		119

施策 205 青少年健全育成の推進

1) 家庭教育推進費	1,414 千円		280
2) 青少年健全育成大会開催費	252 千円		282
3) 成人式開催費	1,350 千円		284
4) 青少年団体補助金	162 千円		285
5) 子ども会活動費補助金	3,985 千円		307

政策 3 誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる

施策 301 健康づくりの推進

1) 保健センター費	2,977 千円		140
2) 結核予防費	2,205 千円		141
3) 予防接種費	168,612 千円		142
4) 高齢者インフルエンザ予防接種費	26,673 千円		144
5) 高齢者肺炎球菌予防接種費	4,228 千円		145
6) 風しん等予防接種費	15,174 千円		146
7) 予防接種事故救済給付費	2,858 千円		147
8) 若年者健康診査費	893 千円		148
9) 骨粗しょう症検診費	165 千円		149
10) がん検診費	40,711 千円		150
11) 節目年齢がん検診費	1,450 千円		152
12) 成人歯科保健費	1,731 千円		153
13) 成人健康相談費	390 千円		154
14) 精神保健費	549 千円		155
15) 被保護者健康診査費	199 千円		156
16) 骨髄提供者助成金	210 千円		157

施策 302 地域福祉の充実

1) 民生児童委員活動支援費	10,696 千円		57
2) 人権擁護委員活動支援費	489 千円		58
3) 社会福祉協議会費	63,666 千円		60
4) 清洲総合福祉センター費	36,904 千円		99

施策 303 高齢者福祉の充実

1) 老人保護措置費	16,992 千円		80
2) 特別養護老人ホーム建設費助成費	46,080 千円		81
3) 介護施設等整備事業費補助金	74,790 千円		83
4) 在宅高齢者生活支援費	547 千円		84
5) 在宅高齢者助成費	5,392 千円		85
6) 高齢者セーフティネット対策費	19,994 千円		87
7) 高齢者コミュニケーション費	1,322 千円		88
8) 在宅医療連携推進費	1,584 千円		89
9) 敬老費	7,608 千円		90
10) シルバー人材センター費	30,957 千円		93

11) 後期高齢者福祉医療費支給費	146,576 千円		98
12) 西枇杷島福祉センター費	9,154 千円		100
13) 新川福祉センター費	14,033 千円		101
14) にしび創造センター費	27,135 千円		102
15) 春日老人福祉センター費	94,494 千円		103
16) 介護保険事業	4,851,953 千円		318

施策 3 0 4 障害者（児）福祉の充実

1) 障害者福祉計画費	4,493 千円		61
2) 介護給付費	537,834 千円		62
3) 訓練等給付費	338,112 千円		64
4) 自立支援医療費支給費	146,129 千円		66
5) 補装具費支給費	13,311 千円		67
6) 地域生活支援給付費	108,309 千円		68
7) 基幹相談支援センター費	27,704 千円		70
8) 手話奉仕員養成費	352 千円		71
9) 障害者福祉金支給費	191,450 千円		72
10) 特別障害者手当等支給費	23,403 千円		73
11) 障害者助成費	32,573 千円		74
12) 心身障害者施設運営費等負担金	33,886 千円		76
13) 障害者共同生活援助施設整備費負担金	2,993 千円		77
14) 障害児通所給付費	294,088 千円		78
15) 障害者医療費支給費	102,956 千円		95
16) 精神障害者医療費支給費	67,405 千円		96

施策 3 0 5 医療保険・年金制度の適正運営

1) 後期高齢者健康診査費	26,106 千円		92
2) 国民健康保険事業	5,899,716 千円		316
3) 後期高齢者医療事業	1,608,828 千円		319

施策 3 0 6 生活保護・生活困窮者自立支援制度の適正実施

1) 生活困窮者自立相談支援等費	1,621 千円		132
2) 生活困窮世帯学習応援費	2,973 千円		133
3) 生活保護扶助費	918,538 千円		134

政策 4 便利で快適に暮らせるまちをつくる

施策 4 0 1 市街地整備の推進

1) 地籍調査費	5,902 千円		212
2) 清洲駅前土地区画整理費	160,931 千円		227
3) 新清洲駅北土地区画整理費	1,501,561 千円		228
4) 新清洲駅付近鉄道高架費	1,014,520 千円		231

施策 4 0 2 道路・橋梁の整備・適正管理の推進

1) 道路維持費	288,520 千円		213
2) 道路改良費	66,459 千円		215

3) 橋梁維持費	95,459 千円	………	217
4) 橋梁改良費	50,000 千円	………	218
5) 街路費	83,266 千円	………	230
<u>施策 4 0 3 上水道の安定供給・下水道の充実</u>			
1) 流域下水道関連施設費	6,454 千円	………	233
2) 水道事業	397,310 千円	………	320
3) 下水道事業（再掲）	3,714,580 千円	………	321
<u>施策 4 0 4 水辺空間と緑地の充実</u>			
1) アダプト・プログラム費	1,331 千円	………	35
2) 河川環境美化推進協議会補助金	1,500 千円	………	171
3) 五条川ふるさとの川管理費	7,410 千円	………	219
4) 都市緑化推進事業補助金	5,000 千円	………	225
5) 都市公園費	189,519 千円	………	235
6) 児童遊園等費	34,964 千円	………	237
<u>施策 4 0 5 公共交通の充実</u>			
1) コミュニティバス運行費	75,553 千円	………	37
<u>施策 4 0 6 ごみの減量化と資源化の推進</u>			
1) 五条広域事務組合清掃処理負担金	236,104 千円	………	176
2) ごみ収集処理費	963,643 千円	………	177
3) 資源回収費	89,444 千円	………	179
4) 資源回収施設費	3,893 千円	………	181
5) ごみ減量化推進費	1,159 千円	………	182
6) し尿処理費	12,312 千円	………	183
<u>施策 4 0 7 環境保全の推進</u>			
1) 新川墓地管理費	685 千円	………	170
2) 住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金	4,230 千円	………	172
3) 浄化槽清掃費補助金	59,317 千円	………	184
<u>施策 4 0 8 斎苑施設の整備・運営</u>			
1) 五条広域事務組合斎苑施設負担金	513,246 千円	………	173
2) 斎苑施設周辺環境改善費	676,109 千円	………	174
政策 5 魅力に満ちた活力のあるまちをつくる			
<u>施策 5 0 1 観光の振興</u>			
1) まちの観光・産業賑わいプロジェクト費	13,722 千円	………	199
2) 観光誘客促進費	1,420 千円	………	201
3) 尾張西枇杷島まつり事業費補助金	13,000 千円	………	202
4) 清洲城信長まつり事業費補助金	9,300 千円	………	203
5) 新川やると祭事業費補助金	8,700 千円	………	204
6) 春日五条川さくらまつり事業費補助金	2,200 千円	………	205
7) 観光協会事業費補助金	1,800 千円	………	206
8) 清洲城費	102,712 千円	………	207

9) 清洲公園・清洲古城跡公園費	11,857 千円	………	208
10) 清洲ふるさとのやかた費	3,408 千円	………	209
11) 清洲城・朝日遺跡連携推進費	99,463 千円	………	210
			216
			290

施策 5 0 2 商業・工業の振興

1) 空き店舗活用費	2,450 千円	………	195
2) 商工業振興事業補助金	30,002 千円	………	196
3) 法人会運営費補助金	516 千円	………	197
4) 中小企業金融対策費	111,250 千円	………	198
5) まちの観光・産業賑わいプロジェクト費(再掲)	13,722 千円	………	199
6) 首都圏人材確保支援事業費補助金	1,000 千円	………	200

施策 5 0 3 都市近郊農業の振興

1) 農業振興地域整備計画策定費	3,993 千円	………	186
2) 食育推進費	1,521 千円	………	187
3) 農業体験塾費	446 千円	………	188
4) 農業振興対策事業補助金	1,618 千円	………	189
5) 農業振興施設費	2,290 千円	………	190
6) 土地改良費	78,479 千円	………	191
7) 多面的機能支払対策費	3,207 千円	………	192
8) 県営緊急農地防災事業負担金	4,081 千円	………	193
9) 用排水路費	47,030 千円	………	194

施策 5 0 4 消費生活の擁護

1) 労働者金融対策費	2,017 千円	………	185
2) 消費者生活対策費	646 千円	………	211

政策 6 豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる

施策 6 0 1 生涯学習の充実

1) 清洲コミュニティセンター費	679 千円	………	41
2) 平和祈念式開催費	837 千円	………	59
3) 生涯学習推進費	1,245 千円	………	275
4) 生涯学習推進計画策定費	1,959 千円	………	277
5) 平和学習推進費	1,290 千円	………	283
6) 清洲市民センター費	70,805 千円	………	291
7) 春日公民館費	236,392 千円	………	292
8) にしびさわやかプラザ費	18,525 千円	………	297
9) 夢広場はるひ費	145,882 千円	………	298
10) 西枇杷島会館費	13,080 千円	………	300

施策 6 0 2 文化・芸術活動の振興

1) 文化活動費	5,131 千円	………	287
2) 歴史文化振興費	297 千円	………	288

3) 文化協会補助金	2,751 千円		289
4) 夢広場はるひ費（再掲）	145,882 千円		298
5) 絵画トリエンナーレ開催費	9,281 千円		299
<u>施策 6 0 3 文化財保護の推進</u>			
1) 清洲城・朝日遺跡連携推進費（再掲）	99,463 千円		210
			216
			290
2) 文化財保護事業費	251 千円		293
3) 指定文化財補助金	11,190 千円		294
4) 西枇杷島問屋記念館費	5,988 千円		295
5) 歴史資料展示室費	1,500 千円		296
<u>施策 6 0 4 スポーツ・レクリエーション活動の振興</u>			
1) 体育振興費	7,533 千円		301
2) 清須ウオーク費	4,575 千円		302
3) 東京 2 0 2 0 オリンピック・パラリンピック費	6,083 千円		303
4) 体育協会補助金	5,921 千円		304
5) レクリエーション協会補助金	364 千円		305
6) B & G 春日海洋クラブ活動費補助金	65 千円		306
7) 総合型地域スポーツクラブ補助金	360 千円		308
8) 学校施設開放費	1,801 千円		309
9) 清洲勤労福祉会館費	213,596 千円		310
10) 新川地域文化広場費	134,172 千円		311
11) 春日 B & G 体育館費	3,183 千円		312
12) 屋外社会体育施設費	53,846 千円		313
<u>施策 6 0 5 国際交流の振興</u>			
1) 国際交流協会補助金	400 千円		286
<u>施策 6 0 6 男女共同参画社会の推進</u>			
1) 男女共同参画社会推進費	329 千円		278
2) 女性の会補助金	1,645 千円		279
政策 7 つながりをお大切にするまちをつくる			
<u>施策 7 0 1 市民参加・市民協働の推進</u>			
1) 市民協働推進費	1,950 千円		34
<u>施策 7 0 2 広報・広聴活動の充実</u>			
1) 議会広報紙発行費	1,520 千円		27
2) 広報広聴費	29,808 千円		30
3) 元気な清須ふるさと応援費	10,110 千円		33
<u>施策 7 0 3 自治・コミュニティ活動の振興</u>			
1) 自治活動費補助金	59,546 千円		39
2) コミュニティ施設費	11,104 千円		40

施策 7 0 4 市民ニーズに応える行政運営の推進

1) 政務活動費交付金	3,960 千円		28
2) 職員研修費	1,011 千円		29
3) 庁舎費	120,117 千円		32
4) 行政改革推進費	395 千円		36
5) 社会保障・税番号制度システム費	11,066 千円		38
6) 個人番号カード交付費	41,524 千円		55
7) 窓口業務民営化費	25,127 千円		56

I 予算の概要

1 各会計予算の規模等

(単位 千円)

区 分	令和2年度 当初予算額	伸 率 (%)	令和元年度 当初予算額	比較増減
一般会計	28,240,000	4.2	27,104,000	1,136,000
国民健康保険特別会計	5,899,716	△0.6	5,933,010	△33,294
介護保険特別会計	4,851,953	3.9	4,671,476	180,477
後期高齢者医療特別会計	1,608,828	7.8	1,491,993	116,835
水道事業会計	397,310	4.6	379,669	17,641
収益的支出	222,993	0.5	221,782	1,211
資本的支出	174,317	10.4	157,887	16,430
下水道事業会計	3,714,580	△7.0	3,993,554	△278,974
収益的支出	1,655,537	7.0	1,546,760	108,777
資本的支出	2,059,043	△13.5	2,381,514	△322,471
特例的支出			65,280	△65,280
合 計	44,712,387	2.6	43,573,702	1,138,685

2 一般会計予算の状況

(1) 款別予算（歳入）

（単位 千円）

区 分	令和2年度当初			令和元年度当初		比較増減
	予算額	構成比 (%)	伸率 (%)	予算額	構成比 (%)	
市税	12,278,139	43.5	0.2	12,253,371	45.2	24,768
地方譲与税	189,200	0.7	10.3	171,600	0.6	17,600
利子割交付金	6,000	0.0	△50.0	12,000	0.0	△6,000
配当割交付金	63,000	0.2	△11.3	71,000	0.3	△8,000
株式等譲渡所得割交付金	46,000	0.2	△34.3	70,000	0.3	△24,000
法人事業税交付金	131,000	0.5				131,000
地方消費税交付金	1,522,000	5.4	26.0	1,208,000	4.5	314,000
自動車取得税交付金	1	0.0	△100.0	50,000	0.2	△49,999
環境性能割交付金	33,000	0.1	0.0	33,000	0.1	0
地方特例交付金	99,000	0.3	△63.7	272,430	1.0	△173,430
地方交付税	1,350,000	4.8	0.0	1,350,000	5.0	0
交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	△7.7	13,000	0.1	△1,000
分担金及び負担金	1,068,928	3.8	50.1	712,244	2.6	356,684
使用料及び手数料	295,083	1.0	2.5	287,797	1.1	7,286
国庫支出金	4,135,531	14.6	3.3	4,004,719	14.8	130,812
県支出金	1,862,961	6.6	24.7	1,493,988	5.5	368,973
財産収入	54,610	0.2	63.5	33,394	0.1	21,216
寄附金	20,503	0.1	△31.7	30,003	0.1	△9,500
繰入金	2,058,989	7.3	4.8	1,963,934	7.2	95,055
繰越金	200,000	0.7	0.0	200,000	0.7	0
諸収入	793,055	2.8	14.0	695,520	2.6	97,535
市債	2,021,000	7.2	△7.2	2,178,000	8.0	△157,000
合 計	28,240,000	100.0	4.2	27,104,000	100.0	1,136,000

(2) 款別予算 (歳出)

(単位 千円)

区 分	令和2年度当初			令和元年度当初		比較増減
	予算額	構成比 (%)	伸率 (%)	予算額	構成比 (%)	
議会費	242,769	0.9	△0.2	243,327	0.9	△558
総務費	2,202,246	7.8	△2.4	2,256,947	8.3	△54,701
民生費	10,649,856	37.7	3.6	10,279,840	37.9	370,016
衛生費	3,239,595	11.5	15.8	2,796,624	10.3	442,971
労働費	2,017	0.0	0.0	2,017	0.0	0
農林水産業費	198,618	0.7	10.9	179,042	0.7	19,576
商工費	364,459	1.3	△34.7	558,353	2.1	△193,894
土木費	5,081,937	18.0	6.9	4,753,224	17.6	328,713
消防費	923,389	3.3	3.1	895,673	3.3	27,716
教育費	3,227,554	11.4	△1.0	3,260,118	12.0	△32,564
公債費	2,077,560	7.3	12.4	1,848,835	6.8	228,725
予備費	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1	0
合 計	28,240,000	100.0	4.2	27,104,000	100.0	1,136,000

(3) 節別予算 (歳出)

(単位 千円)

区 分	令和2年度当初			令和元年度当初		比較増減
	予算額	構成比 (%)	伸率 (%)	予算額	構成比 (%)	
報酬	960,188	3.4	291.2	245,433	0.9	714,755
給料	1,505,897	5.3	1.7	1,480,459	5.5	25,438
職員手当等	1,313,547	4.7	6.9	1,228,991	4.5	84,556
共済費	646,434	2.3	4.6	618,142	2.3	28,292
災害補償費	3	0.0	0.0	3	0.0	0
賃金				723,662	2.7	△723,662
報償費	79,486	0.3	△5.0	83,712	0.3	△4,226
旅費	42,236	0.1	32.3	31,933	0.1	10,303
交際費	1,642	0.0	△0.3	1,647	0.0	△5
需用費	1,084,375	3.8	8.1	1,003,527	3.7	80,848
役務費	113,904	0.4	△6.0	121,130	0.5	△7,226
委託料	3,952,622	14.0	1.8	3,881,869	14.3	70,753
使用料及び賃借料	437,079	1.5	△7.4	471,982	1.7	△34,903
工事請負費	2,473,649	8.8	2.4	2,416,686	8.9	56,963
原材料費	4,331	0.0	0.3	4,319	0.0	12
公有財産購入費	308,847	1.1	10.1	280,561	1.0	28,286
備品購入費	47,710	0.2	96.0	24,340	0.1	23,370
負担金、補助及び交付金	4,072,138	14.4	14.9	3,542,565	13.1	529,573
扶助費	5,197,067	18.4	3.4	5,024,606	18.5	172,461
貸付金	107,000	0.4	0.0	107,000	0.4	0
補償、補填及び賠償金	1,496,616	5.3	71.0	875,362	3.2	621,254
償還金、利子及び割引料	2,149,561	7.6	11.9	1,920,836	7.1	228,725
投資及び出資金	101,645	0.4	△87.7	828,507	3.1	△726,862
積立金	5,212	0.0	99.5	2,612	0.0	2,600
公課費	876	0.0	△3.4	907	0.0	△31
繰出金	2,107,935	7.5	△2.1	2,153,209	8.0	△45,274
予備費	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1	0
合 計	28,240,000	100.0	4.2	27,104,000	100.0	1,136,000

(4) 性質別予算（歳出）

（単位 千円）

区 分	令和2年度当初			令和元年度当初		比較増減
	予算額	構成比 (%)	伸率 (%)	予算額	構成比 (%)	
人件費	4,426,069	15.7	26.8	3,490,436	12.9	935,633
物件費	5,005,138	17.7	△12.5	5,719,759	21.1	△714,621
維持補修費	104,064	0.4	174.1	37,963	0.1	66,101
扶助費	5,197,067	18.4	3.4	5,024,606	18.5	172,461
補助費等	3,790,386	13.4	11.1	3,411,014	12.6	379,372
普通建設事業費	5,287,924	18.7	18.8	4,450,059	16.4	837,865
公債費	2,077,560	7.3	12.4	1,848,835	6.8	228,725
積立金	5,212	0.0	99.5	2,612	0.0	2,600
投資及び出資金	101,645	0.4	△87.7	828,507	3.1	△726,862
貸付金	107,000	0.4	0.0	107,000	0.4	0
繰出金	2,107,935	7.5	△2.1	2,153,209	8.0	△45,274
予備費	30,000	0.1	0.0	30,000	0.1	0
合 計	28,240,000	100.0	4.2	27,104,000	100.0	1,136,000

(5) 税別予算（歳入）

（単位 千円）

区 分			令和２年度当初			令和元年度当初		比較増減
			予算額	構成比 (%)	伸率 (%)	予算額	構成比 (%)	
市民税	個人	均等割	124,176	1.0	1.2	122,723	1.0	1,453
		所得割	4,117,425	33.6	1.8	4,042,993	33.0	74,432
		計	4,241,601	34.6	1.8	4,165,716	34.0	75,885
		滞納繰越分	33,000	0.3	0.0	33,000	0.3	0
		小 計	4,274,601	34.9	1.8	4,198,716	34.3	75,885
	法人	均等割	224,673	1.8	3.4	217,337	1.8	7,336
		税割	722,909	5.9	△17.7	878,826	7.2	△155,917
		計	947,582	7.7	△13.6	1,096,163	9.0	△148,581
		滞納繰越分	500	0.0	0.0	500	0.0	0
		小 計	948,082	7.7	△13.5	1,096,663	9.0	△148,581
固定資産税	土地		2,519,856	20.5	0.2	2,513,651	20.5	6,205
	家屋		2,224,738	18.1	3.7	2,145,526	17.5	79,212
	償却資産		958,166	7.8	△0.8	965,841	7.9	△7,675
	計		5,702,760	46.4	1.4	5,625,018	45.9	77,742
	滞納繰越分		24,000	0.2	0.0	24,000	0.2	0
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金		12,983	0.1	0.0	12,983	0.1	0
	小 計		5,739,743	46.7	1.4	5,662,001	46.2	77,742
軽自動車税	環境性能割		12,545	0.1	240.1	3,689	0.0	8,856
	計		12,545	0.1	240.1	3,689	0.0	8,856
	種別割		115,191	1.0	3.8	111,019	0.9	4,172
	滞納繰越分		700	0.0	0.0	700	0.0	0
	計		115,891	1.0	3.7	111,719	0.9	4,172
	小 計		128,436	1.1	11.3	115,408	0.9	13,028
市たばこ税			409,136	3.3	△1.3	414,557	3.4	△5,421
都市計画税	土地		456,217	3.7	0.3	455,074	3.7	1,143
	家屋		318,924	2.6	3.6	307,952	2.5	10,972
	計		775,141	6.3	1.6	763,026	6.2	12,115
	滞納繰越分		3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0
	小 計		778,141	6.3	1.6	766,026	6.2	12,115
合 計			12,278,139	100.0	0.2	12,253,371	100.0	24,768

(6) 財源別予算(歳入)

(単位 千円)

区 分		令和2年度当初			令和元年度当初		比較増減
		予算額	構成比 (%)	伸率 (%)	予算額	構成比 (%)	
自主財源	市税	12,278,139	43.5	0.2	12,253,371	45.2	24,768
	分担金及び負担金	1,068,928	3.8	50.1	712,244	2.6	356,684
	使用料及び手数料	295,083	1.0	2.5	287,797	1.1	7,286
	財産収入	54,610	0.2	63.5	33,394	0.1	21,216
	寄附金	20,503	0.1	△31.7	30,003	0.1	△9,500
	繰入金	2,058,989	7.3	4.8	1,963,934	7.2	95,055
	うち財政調整 基金取り崩し	999,986	3.5	△25.3	1,338,240	4.9	△338,254
	繰越金	200,000	0.7	0.0	200,000	0.7	0
	諸収入	793,055	2.8	14.0	695,520	2.6	97,535
	小 計	16,769,307	59.4	3.7	16,176,263	59.6	593,044
依存財源	地方譲与税	189,200	0.7	10.3	171,600	0.6	17,600
	利子割交付金	6,000	0.0	△50.0	12,000	0.1	△6,000
	配当割交付金	63,000	0.2	△11.3	71,000	0.3	△8,000
	株式等譲渡所得割 交付金	46,000	0.2	△34.3	70,000	0.3	△24,000
	法人事業税交付金	131,000	0.5				131,000
	地方消費税交付金	1,522,000	5.4	26.0	1,208,000	4.5	314,000
	うち社会保障 財源化分	797,238	2.8	60.3	497,412	1.8	299,826
	自動車取得税交付 金	1	0.0	△100.0	50,000	0.2	△49,999
	環境性能割交付金	33,000	0.1	0.0	33,000	0.1	0
	地方特例交付金	99,000	0.3	△63.7	272,430	1.0	△173,430
	地方交付税	1,350,000	4.8	0.0	1,350,000	5.0	0
	交通安全対策特別 交付金	12,000	0.0	△7.7	13,000	0.0	△1,000
	国庫支出金	4,135,531	14.6	3.3	4,004,719	14.8	130,812
	県支出金	1,862,961	6.6	24.7	1,493,988	5.5	368,973
	市債	2,021,000	7.2	△7.2	2,178,000	8.0	△157,000
	うち臨時財政 対策債	700,000	2.5	0.0	700,000	2.6	0
	小 計	11,470,693	40.6	5.0	10,927,737	40.4	542,956
合 計		28,240,000	100.0	4.2	27,104,000	100.0	1,136,000

内 訳	一般財源(主に斜 体のもの)	18,280,305	64.7	2.1	17,909,746	66.1	370,559
	特定財源	9,959,695	35.3	8.3	9,194,254	33.9	765,441

(7) 都市計画税の充当状況

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるとされています。

令和２年度一般会計当初予算における都市計画税の充当状況は、次のとおりです。

(単位 千円)

事業区分	令和2年度 当初予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 支出金	市 債	その他		うち都市 計画税
清洲駅前土地区画 整理費	139,750	42,000	77,000	0	20,750	12,605
新清洲駅北土地区 画整理費	1,202,250	513,625	330,000	200,000	158,625	96,357
清須新川線整備費	61,449	30,500	26,000	0	4,949	3,006
J R 枇杷島駅前通 線・東口駅前広場 整備事業立替金償 還費	2,938	0	0	0	2,938	1,785
新清洲駅付近鉄道 高架費	1,013,450	509,987	359,000	15,000	129,463	78,643
公共下水道事業費 (整備費及び償還 費に係るもの)	636,475	0	0	0	636,475	386,630
都市下水路等整備 費	59,439	0	0	0	59,439	36,106
都市公園整備費	95,090	33,100	0	0	61,990	37,656
償還金元金 (都市計画事業に 係るものに限る。)	195,313	0	0	0	195,313	118,644
償還金利子 (都市計画事業に 係るものに限る。)	11,044	0	0	0	11,044	6,709
合 計	3,417,198	1,129,212	792,000	215,000	1,280,986	778,141

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、都市計画税を按分して充当しています。

(8) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うため、平成24年8月に消費税法及び地方税法等が改正され、平成26年4月1日から、消費税及び地方消費税の税率が5%から8%へ引き上げられています。この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、全て「社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費等は除く）」に充てることとされています。なお、令和元年10月1日からの消費税及び地方消費税の税率10%へ引き上げの措置については、令和2年度は地方消費税交付金の令和2年度当初予算額の21分の11に相当する額を地方消費税交付金（社会保障財源化分）としています。

令和2年度一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

（単位 千円）

事業区分		令和2年度 当初予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	市 債	その他		うち地方消 費税交付金 （社会保障 財源化分）
社会福祉	障害者福祉事業	1,756,688	1,097,447	0	0	659,241	433,240
	高齢者福祉事業	296,600	74,880	0	34,643	187,077	
	児童福祉事業	3,677,404	1,737,405	0	284,326	1,655,673	
	母子福祉事業	263,323	78,146	0	0	185,177	
	生活保護扶助事業	923,132	694,244	0	0	228,888	
	その他	108,812	5,754	0	2,294	100,764	
社会保険	介護保険事業	596,497	0	0	8	596,489	139,137
	国民健康保険事業	544,231	171,854	0	0	372,377	
保健衛生	高齢者医療事業	736,464	99,295	0	0	637,169	224,861
	福祉医療事業	791,119	264,307	0	0	526,812	
	救急医療事業	44,072	0	0	0	44,072	
	感染症予防事業	219,750	8,412	0	0	211,338	
	成人保健事業	46,298	1,581	0	6,651	38,066	
	母子保健事業	113,279	7,733	0	629	104,917	
	その他	3,422	0	0	0	3,422	
合 計		10,121,091	4,241,058	0	328,551	5,551,482	797,238

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分して充当します。

3 国民健康保険特別会計予算の状況

(単位 千円)

区 分		令和2年度当初			令和元年度当初		比較増減
		予算額	構成比 (%)	伸率 (%)	予算額	構成比 (%)	
歳入	国民健康保険税	1,331,662	22.6	0.5	1,324,939	22.3	6,723
	国庫支出金	3,510	0.1	350,900.0	1	0.0	3,509
	療養給付費交付金	1	0.0	0.0	1	0.0	0
	県支出金	3,945,565	66.9	2.1	3,864,755	65.2	80,810
	繰入金	598,969	10.1	△17.2	723,305	12.2	△124,336
	その他	20,009	0.3	0.0	20,009	0.3	0
	合 計	5,899,716	100.0	△0.6	5,933,010	100.0	△33,294
歳出	総務費	58,247	1.0	△1.3	58,996	1.0	△749
	うち職員人件費	35,560	0.6	△5.8	37,764	0.6	△2,204
	保険給付費	3,944,056	66.9	1.9	3,871,177	65.3	72,879
	国民健康保険事業費 納付金	1,805,338	30.6	△5.2	1,904,532	32.1	△99,194
	共同事業拠出金	2	0.0	0.0	2	0.0	0
	保健事業費	65,867	1.1	△8.6	72,097	1.2	△6,230
	その他	26,206	0.4	0.0	26,206	0.4	0
	合 計	5,899,716	100.0	△0.6	5,933,010	100.0	△33,294

4 介護保険特別会計予算の状況

(単位 千円)

区 分		令和2年度当初			令和元年度当初		比較増減
		予算額	構成比 (%)	伸率 (%)	予算額	構成比 (%)	
歳入	介護保険料	1,030,313	21.3	△1.0	1,041,061	22.3	△10,748
	使用料及び手数料	40	0.0	△20.0	50	0.0	△10
	国庫支出金	1,010,596	20.8	5.4	958,790	20.5	51,806
	支払基金交付金	1,257,607	25.9	4.1	1,207,583	25.9	50,024
	県支出金	695,058	14.3	3.8	669,701	14.3	25,357
	繰入金	858,333	17.7	8.1	794,285	17.0	64,048
	その他	6	0.0	0.0	6	0.0	0
	合 計	4,851,953	100.0	3.9	4,671,476	100.0	180,477
歳出	総務費	117,012	2.4	4.0	112,520	2.4	4,492
	うち職員人件費	68,083	1.4	1.9	66,845	1.4	1,238
	保険給付費	4,529,558	93.3	4.4	4,340,082	92.9	189,476
	地域支援事業費	202,377	4.2	△6.5	216,368	4.6	△13,991
	うち職員人件費	4,509	0.1				4,509
	その他	3,006	0.1	20.0	2,506	0.1	500
	合 計	4,851,953	100.0	3.9	4,671,476	100.0	180,477

5 後期高齢者医療特別会計予算の状況

(単位 千円)

区 分		令和2年度当初			令和元年度当初		比較増減
		予算額	構成比 (%)	伸率 (%)	予算額	構成比 (%)	
歳入	後期高齢者医療保険料	840,793	52.3	11.4	755,012	50.6	85,781
	繰入金	767,317	47.7	4.2	736,176	49.3	31,141
	その他	718	0.0	△10.8	805	0.1	△87
	合 計	1,608,828	100.0	7.8	1,491,993	100.0	116,835
歳出	総務費	15,491	1.0	3.5	14,963	1.0	528
	うち職員人件費	1,232	0.1				1,232
	後期高齢者医療広域 連合納付金	1,591,620	98.9	7.9	1,475,226	98.9	116,394
	その他	1,717	0.1	△4.8	1,804	0.1	△87
	合 計	1,608,828	100.0	7.8	1,491,993	100.0	116,835

6 水道事業会計予算の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度当初			令和元年度当初		比較増減
	予算額	構成比 (%)	伸率 (%)	予算額	構成比 (%)	
収益の収入	253,636	100.0	△2.6	260,314	100.0	△6,678
営業収益	233,124	91.9	△3.1	240,553	92.4	△7,429
営業外収益	20,512	8.1	3.8	19,761	7.6	751
収益の支出	222,993	100.0	0.5	221,782	100.0	1,211
営業費用	212,220	95.2	1.4	209,389	94.4	2,831
営業外費用	10,773	4.8	△13.1	12,393	5.6	△1,620
資本の収入	40,755	100.0	△1.5	41,386	100.0	△631
工事負担金	35,830	87.9	0.8	35,543	85.9	287
県補助金	4,925	12.1	△15.7	5,843	14.1	△918
資本の支出	174,317	100.0	10.4	157,887	100.0	16,430
建設改良費	121,204	69.5	13.6	106,709	67.6	14,495
企業債償還金	52,581	30.2	3.7	50,685	32.1	1,896
県補助金返還金	532	0.3	7.9	493	0.3	39

7 下水道事業会計予算の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度当初			令和元年度当初		比較増減
	予算額	構成比 (%)	伸率 (%)	予算額	構成比 (%)	
収益的收入	1,726,284	100.0	7.0	1,613,805	100.0	112,479
営業収益	694,361	40.2	6.8	650,080	40.3	44,281
営業外収益	1,031,920	59.8	7.1	963,724	59.7	68,196
特別利益	3	0.0	200.0	1	0.0	2
収益的支出	1,655,537	100.0	7.0	1,546,760	100.0	108,777
営業費用	1,481,735	89.5	8.3	1,367,925	88.4	113,810
営業外費用	172,797	10.4	△1.5	175,379	11.3	△2,582
特別損失	5	0.0	△99.8	2,456	0.2	△2,451
予備費	1,000	0.1	0.0	1,000	0.1	0
資本的收入	1,545,091	100.0	△39.2	2,541,309	100.0	△996,218
企業債	783,600	50.7	△20.8	989,600	38.9	△206,000
他会計出資金	101,645	6.6	△87.7	828,507	32.6	△726,862
他会計補助金	53,976	3.5	3.3	52,244	2.1	1,732
国庫補助金	549,400	35.6	△16.8	660,400	26.0	△111,000
工事負担金	56,468	3.6	434.8	10,558	0.4	45,910
固定資産売却代金	1	0.0				1
その他資本的收入	1	0.0				1
資本的支出	2,059,043	100.0	△13.5	2,381,514	100.0	△322,471
建設改良費	1,658,619	80.6	△18.9	2,044,220	85.8	△385,601
固定資産購入費	282	0.0	0.0	282	0.0	0
企業債償還金	383,709	18.6	19.7	320,591	13.5	63,118
その他資本的支出	16,433	0.8	0.1	16,421	0.7	12
特例的收入				68,357	100.0	△68,357
特例的支出				65,280	100.0	△65,280

8 基金の状況

区 分	基金の目的	平成30年度 末 現 在 高
財政調整基金	年度によって生じる財源の不均衡を調整するとともに、災害などの不測の事態に備え必要な財源を積み立てる。	2,713,309
減債基金	市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てる。	630,068
庁舎整備基金	庁舎の整備に必要な財源を積み立てる。	152,118
福祉基金	福祉の向上及び福祉制度の充実を図るために必要な財源を積み立てる。	11,318
子ども育み施設基金	子どもたちが健やかに生まれ育つ環境づくりの推進を図るために必要な財源を積み立てる。	122,035
環境衛生施設等基金	環境衛生施設等の事業を円滑に推進するために必要な財源を積み立てる。	603,437
森林環境整備等基金	木材利用の促進や普及啓発等に必要な財源を積み立てる。	
清洲城整備事業基金	清洲城の整備に必要な財源を積み立てる。	106,088
都市計画施設基金	都市計画施設の充実を図るために必要な財源を積み立てる。	1,022,816
義務教育施設整備基金	義務教育施設の整備に必要な財源を積み立てる。	994,111
美術振興基金	美術振興の発展に寄与する事業を推進するために必要な財源を積み立てる。	1,315
一般会計小計		6,356,615
国民健康保険事業 財政調整基金	国民健康保険事業の健全かつ円滑な運営を図るために必要な財源を積み立てる。	76
介護給付費準備基金	介護保険事業の健全かつ円滑な運営を図るために必要な財源を積み立てる。	415,717
特別会計小計		415,793
合 計		6,772,408

(単位 千円)

令和元年度中 増減見込		令和元年度 末現在高見込	令和2年度 当初予算計上		令和2年度 当初予算後 現在高見込
取崩	積立		取崩	積立	
618,030	83,058	2,178,337	999,986	1	1,178,352
0	1	630,069	200,000	1	430,070
0	1	152,119	0	1	152,120
0	100,252	111,570	0	2	111,572
50,000	100,001	172,036	50,000	1	122,037
150,000	200,001	653,438	400,000	1	253,439
0	2,601	2,601	0	5,201	7,802
50,000	1	56,089	50,000	1	6,090
150,000	100,001	972,817	200,000	1	772,818
85,000	1	909,112	159,000	1	750,113
691	1	625	0	1	626
1,103,721	585,919	5,838,813	2,058,986	5,212	3,785,039

0	1	77	0	1	78
95,132	47,315	367,900	116,684	1	251,217
95,132	47,316	367,977	116,684	2	251,295

1,198,853	633,235	6,206,790	2,175,670	5,214	4,036,334

9 地方債残高の状況

(1) 一般会計

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度末現在高見込み
普通債	7,461,459	8,700,133
総務	1,518,698	1,483,115
民生	531,688	543,089
衛生	6,620	4,440
土木	1,708,370	2,344,647
消防	131,054	107,011
教育	3,565,029	4,217,831
その他	10,670,831	10,419,824
減税補てん債	273,870	210,314
減収補てん債	26,830	22,360
臨時財政対策債	10,370,131	10,187,150
計	18,132,290	19,119,957
うち合併特例債	5,395,498	6,705,817

(2) 企業会計

水道事業	276,627	225,943
下水道事業	12,598,612	13,325,601
計	12,875,239	13,551,544

総 計	31,007,529	32,671,501

※ 令和元年度繰越事業に係る起債額は、令和2年度中の増減見込に含む。

(単位 千円)

令和2年度中の増減見込		令和2年度末現在高見込
起債額	元金償還額	
1,554,000	996,202	9,257,931
0	88,620	1,394,495
0	85,732	457,357
0	2,180	2,260
890,000	346,710	2,887,937
0	24,067	82,944
664,000	448,893	4,432,938
700,000	1,001,789	10,118,035
0	54,502	155,812
0	4,470	17,890
700,000	942,817	9,944,333
2,254,000	1,997,991	19,375,966
1,473,000	725,987	7,452,830

0	52,580	173,363
783,600	383,709	13,725,492
783,600	436,289	13,898,855

3,037,600	2,434,280	33,274,821

10 一般職職員配置の状況

(1) 一般会計

(単位 人)

部課等名	令和2年度 当初予算	令和元年度 当初予算	比較
企画部	25	24	1
人事秘書課	9	9	0
愛知県へ派遣	2	2	0
宮城県東松島市へ派遣	1	1	0
企画政策課	12	11	1
総務部	(1) 56	(1) 56	(0) 0
防災行政課	(1) 13	(1) 13	(0) 0
財政課	14	14	0
税務課	18	18	0
収納課	10	9	1
愛知県東尾張地方税滞納整理機構へ派遣	0	1	△1
市民環境部	(7) 48	(7) 49	(0) △1
市民課	(2) 15	(2) 16	(0) △1
保険年金課	6	6	0
生活環境課	8	8	0
五条広域事務組合へ派遣	3	3	0
産業課	(1) 10	(1) 10	(0) 0
西枇杷島市民サービスセンター	(1) 2	(1) 2	(0) 0
清洲市民サービスセンター	(1) 2	(1) 2	(0) 0
春日市民サービスセンター	(2) 1	(2) 1	(0) 0
健康福祉部	(11) 219	(10) 220	(1) △1
社会福祉課	19	19	0
社会福祉協議会へ派遣	1	1	0
高齢福祉課	(1) 5	(0) 6	(1) △1
社会福祉施設	(4) 0	(4) 0	(0) 0
シルバー人材センターへ派遣	1	1	0
子育て支援課	(1) 11	(1) 11	(0) 0
保育園・子育て支援センター	(4) 143	(4) 143	(0) 0
児童館・児童センター	16	16	0
たんぽぽ園	2	2	0
健康推進課	(1) 20	(1) 20	(0) 0
建設部	(1) 31	(3) 31	(△2) 0
土木課	(1) 11	(1) 11	(0) 0
都市計画課	(0) 10	(1) 11	(△1) △1
上下水道課	2	2	0
新清洲駅周辺まちづくり課	(0) 7	(1) 6	(△1) 1

(単位 人)

部課等名	令和2年度 当初予算	令和元年度 当初予算	比較
会計管理者（補助組織を含む）	5	5	0
会計課	4	4	0
議会事務局	4	4	0
議事調査課	3	3	0
教育委員会事務局教育部	(10) 42	(10) 41	(0) 1
学校教育課	9	9	0
小学校	(1) 0	(1) 0	(0) 0
幼稚園	9	9	0
生涯学習課	(8) 10	(8) 10	(0) 0
スポーツ課	(1) 7	(1) 6	(0) 1
学校給食センター管理事務所	6	6	0
監査委員事務局	3	3	0
監査課	2	2	0
合 計	(30) 433	(31) 433	(△1) 0

(2) 国民健康保険特別会計

(単位 人)

課 名	令和2年度 当初予算	令和元年度 当初予算	比較
保険年金課	6	6	0

(3) 介護保険特別会計

(単位 人)

課 名	令和2年度 当初予算	令和元年度 当初予算	比較
高齢福祉課	8	8	0

(4) 水道事業会計

(単位 人)

課 名	令和2年度 当初予算	令和元年度 当初予算	比較
上下水道課	2	2	0

(5) 下水道事業会計

(単位 人)

課 名	令和2年度 当初予算	令和元年度 当初予算	比較
上下水道課	9	9	0

(単位 人)

総合計	(30) 458	(31) 458	(△1) 0

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の外書き

1 1 重点施策の状況

(1) 令和2年度に事業を実施する重点施策

政策体系	事業の概要	予算額 (事業名等)	ページ
政策1 安全で安心に暮らせるまちをつくる	東海豪雨の記憶を風化させないための事業を実施します。[新規] 東海豪雨の記憶を風化させないため、当時を振り返って防災と減災を考え、市民参加の側溝清掃事業など、防災意識向上を目指すための事業を実施する。	26,511 千円 東海豪雨20年費	241
	雨水排水対策を推進します。[継続] 水場川右岸及び土田排水区の雨水幹線・管渠の設計・整備工事を行うとともに、ポンプ場の長寿命化等の整備を行う。	669,303 千円 下水道事業の内数	321
	マンホールトイレを設置します。[新規] 下水道接続工事に併せて、新川中学校にマンホールトイレを設置する。	14,784 千円 マンホールトイレ整備費	244
	小中学校体育館に避難所用テレビを設置します。[継続] 指定避難所である学校体育館に、情報収集手段となるテレビを設置する。	6,563 千円 災害情報収集体制整備費	243
	小中学校で緊急情報をリアルタイムに配信します。[新規] 小中学校内の非常放送システムを市役所の戸別受信機と連動させ、Jアラート緊急情報をリアルタイムに伝達できるよう受信設備を設置する。	9,328 千円 小学校整備費の内数及び中学校整備費の内数	262 269
	耐震改修促進計画を見直します。[新規] 耐震改修促進計画の計画期間終了に伴い、進捗率等の現状を把握し、計画の見直しを行う。	4,158 千円 耐震改修促進計画費	226
	高齢運転者による安全運転を支援します。[新規] 65歳以上の高齢運転者に対し、後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置の設置のために必要な購入費の一部を補助する。	3,120 千円 高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金	46
	国土強靱化地域計画を策定します。[新規] 大規模自然災害等から市民の生命・財産を守るため、国土強靱化地域計画を策定する。	8,000 千円 国土強靱化地域計画費	249
	幼児教育・保育の無償化を実施します。[継続] すべての3歳児から5歳児及び低所得世帯の0歳児から2歳児の保育料等を無償化する。	338,065 千円 保育園保育料、幼稚園授業料、施設型給付費の内数及び施設等利用費	105 107 259

政策体系	事業の概要	予算額 (事業名等)	ページ
政策 2 子育てのしやすいまちをつくる	認定こども園の整備を支援します。[新規] 西枇杷島地区に誘致した認定こども園に対し、開設のために必要な施設整備費の一部を補助する。	266,973 千円 認定こども園整備費	111
	保育園の入所選考に A I システムを導入します。[新規] 保育所入所選考事務を効率化し、住民サービスの向上を図るため、保育所入所 A I 選考システムを導入する。	6,188 千円 子ども・子育て支援システム費	112
	児童福祉施設を適切に維持管理します。[継続] 劣化の著しい桃栄保育園の屋根及び外壁の改修工事並びに星の宮保育園の塗装改修工事等を行う。	44,210 千円 保育園整備費	123
	児童センターを整備します。[新規] 清洲小学校区の新児童センター供用開始（令和 4 年 4 月予定）を目指し、仮設児童館の整備及び現児童館の解体を行う。	142,767 千円 児童館整備費	127
	保育園児の使用済み紙おむつは保育園で処分します。[新規] 衛生面への配慮及び保護者の負担を軽減するため、保護者が持ち帰って処分していた保育園児の使用済み紙おむつは、保育園で処分する。	2,574 千円 財産管理費の内数	—
	外国語教育の充実を図ります。[新規] 新学習指導要領において外国語教育が教科化されるため、新たに 3 人の外国語講師を雇用する。	14,624 千円 外国語教育充実費及び会計年度任用職員報酬等の内数	256
	小学校校舎の長寿命化等改修を推進します。[継続] 学校施設の安全性を確保し、機能向上を図るため、計画に基づき、星の宮小学校の長寿命化等改修を進める。	238,920 千円 小学校整備費の内数	262
	小中学校体育館にスポットクーラーを設置します。[新規] 児童生徒の体育授業時や部活動時における熱中症予防対策のため、体育館で使用するスポットクーラーを設置する。	3,600 千円 小学校管理費の内数及び中学校管理費の内数	261 268

政策体系	事業の概要	予算額 (事業名等)	ページ
政策 3 誰もが健やかに いきいきと暮ら せるまちをつく る	個別検診項目に肺がんを追加します。 [拡充] がん検診受診率向上のため、指定医療機関にお ける肺がんの個別検診を追加する。	40,711 千円 がん検診費	150
	ロタウイルスの予防接種を実施します。 [新規] 予防接種法が一部改正されたことに伴い、令和 2 年 1 0 月からロタウイルスの予防接種を定期 化する。	9,987 千円 予防接種費の内数	142
	(仮称) 第 6 特別養護老人ホーム及び障害 者日中サービス支援型グループホームの建 設を推進します。[新規] (仮称) 第 6 特別養護老人ホーム及び障害者日 中サービス支援型グループホームの用地費を補 助する。	20,704 千円 障害者共同生活援助施設整備 費負担金及び特別養護老人ホ ーム建設費助成費の内数	77 81
	老人福祉施設を適切に維持管理します。 [新規] 経年劣化が著しい春日老人福祉センターの空調 を改修する。	79,609 千円 春日老人福祉センター費の内 数	103
	介護保険事業を推進します。[継続] 平成 3 0 年度を始期とする第 7 期介護保険事業 計画に基づき、介護保険事業を推進する。また、 令和 3 年度から令和 5 年度までを計画期間とす る高齢者福祉計画・第 8 期介護保険事業計画を 策定する。	4,851,953 千円 介護保険事業	318
	障害者福祉計画を策定します。[新規] 第 6 期清須市障害福祉計画及び第 2 期清須市障 害児福祉計画を策定する。	4,493 千円 障害者福祉計画費	61
	国民健康保険事業を安定的に運営します。 [継続] 国民健康保険税を適正化し、国民健康保険事業 を安定的に運営する。	5,899,716 千円 国民健康保険事業	316
	後期高齢者医療事業を安定的に運営しま す。[継続] 高齢期医療の適正確保を図るため、広域的な連 携による後期高齢者医療事業を安定的に運営す る。	1,608,828 千円 後期高齢者医療事業	319
	斎苑施設の建設を推進します。[継続] 令和 3 年度の斎苑施設供用開始に向け、五条広 域事務組合が中心となり、斎苑建設工事を行う。	513,246 千円 五条広域事務組合斎苑施設負 担金	173

政策体系	事業の概要	予算額 (事業名等)	ページ
政策 4 便利で快適に暮 らせるまちをつ くる	斎苑施設整備地周辺の環境改善に取り組み ます。[継続]	676,109 千円	174
	斎苑施設建設にあたり、整備地周辺の環境改善 に必要な施設設備の整備を実施する。	斎苑施設周辺環境改善費	
	土地区画整理事業を推進します。[継続]	1,662,492 千円	227
	新清洲駅北土地区画整理事業及び清洲駅前土地 区画整理事業を推進する。	清洲駅前土地区画整理費及び 新清洲駅北土地区画整理費	228
	名鉄名古屋本線の鉄道高架事業を推進しま す。[継続]	1,014,520 千円	231
	名鉄名古屋本線の鉄道高架事業を推進するた め、将来的な道路等の整備を見据えつつ、仮線 用地の確保を進める。	新清洲駅付近鉄道高架費	
	道路・橋梁の計画的な維持管理を推進しま す。[継続]	182,901 千円	213
	点検結果を踏まえて策定した維持修繕計画に基 づき、道路・橋梁を計画的に修繕する。	道路維持費の内数及び橋梁維 持費の内数	217
	清須新川線の整備を推進します。[継続]	61,449 千円	230
	愛知県が行う桃栄跨線橋の整備に同調するた め、清須新川線の整備を行う。	街路費の内数	
政策 5 魅力に満ちた活 力のあるまちを つくる	橋梁の架け替えを推進します。[継続]	50,000 千円	218
	愛知県が行う河川改修事業に伴い、船舩橋及び 白弓橋の架け替えに係る橋梁改築工事を実施す る。	橋梁改良費	
	都市公園の整備・改修を推進します。[継続]	95,090 千円	235
	西田中地区の公園整備工事を行うほか、公園施 設長寿命化計画に基づく施設の改築更新、公園 灯のLED化工事を行う。	都市公園費の内数	
	春日地区の水道水を安定的に供給します。 [継続]	397,310 千円	320
	春日地区の安全な水の安定供給を行うととも に、水道事業を適切に運営する。	水道事業	
政策 5 魅力に満ちた活 力のあるまちを つくる	下水道事業を推進します。[継続]	3,714,580 千円	321
	衛生的で快適な生活環境を実現するための汚水 管渠の整備等を行うとともに、下水道事業を適 切に運営する。	下水道事業	
政策 5 魅力に満ちた活 力のあるまちを つくる	清洲城の長寿命化を推進します。[継続]	75,002 千円	207
	公共施設等総合管理計画等に基づく清洲城の長 寿命化改修工事を実施する。	清洲城費の内数	

政策体系	事業の概要	予算額 (事業名等)	ページ
政策 5 魅力に満ちた活力のあるまちをつくる	特産品の開発を支援します。[新規] 希少な伝統野菜を使った特産品や市内企業や事業者の優れた技術や製品の融合等による商品開発を支援する。	2,000 千円 まちの観光・産業賑わいプロジェクト費の内数	199
	観光ツールとしてのレンタサイクル事業を実施します。[新規] レンタサイクルを市内周遊の効果的な観光ツールとするため、清洲城周辺を拠点としたレンタサイクルをリニューアル運営する。	3,912 千円 まちの観光・産業賑わいプロジェクト費の内数	199
	観光協会の組織強化を支援します。[新規] 本市が持つ豊富な歴史資源・観光資源を活かすため、経済効果を生み出す仕組みづくりとその担い手となる観光協会の組織強化に向けた計画づくりを支援する。	7,810 千円 まちの観光・産業賑わいプロジェクト費の内数	199
政策 6 豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる	公民館施設を適切に維持管理します。[継続] 経年劣化が著しい清洲市民センターの電気設備及び春日公民館の空調を改修する。	247,335 千円 清洲市民センター費の内数及び春日公民館費の内数	291 292
	はるひ絵画トリエンナーレを開催します。[継続] 令和3年度に開催する第10回はるひ絵画トリエンナーレに向けて、作品募集・審査会を実施する。	9,281 千円 絵画トリエンナーレ開催費	299
	愛知県と連携した観光施設の魅力向上を推進します。[新規] あいち朝日遺跡ミュージアムのオープンに合わせ、清洲城との間を結ぶ遊歩道の整備、案内看板の新設・修正等を行う。	99,463 千円 清洲城・朝日遺跡連携推進費	210 216 290
	オリンピック聖火リレー・パラリンピック聖火フェスティバルを実施します。[新規] 東京2020大会への機運を高めるため、東京2020オリンピック聖火リレー及び東京2020パラリンピック聖火フェスティバルを実施する。	6,083 千円 東京2020オリンピック・パラリンピック費	303
	体育施設を適切に維持管理します。[継続] 経年劣化が著しい清洲勤労福祉会館のエレベーター、新川地域文化広場のプールろ過装置及び新川テニスコートの芝等を改修する。	208,427 千円 清洲勤労福祉会館費の内数、新川地域文化広場費の内数及び屋外社会体育施設費の内数	310 311 313

政策体系	事業の概要	予算額 (事業名等)	ページ
政策 7 つながりを大切にするまちをつくる	市民通報システムを導入します。[新規]	一千円	—
	スマートフォンアプリLINEを使い、道路や公園の不具合等に関する情報提供を受け付ける市民通報システムを導入する。		
	AI・ロボティクスを活用したシステムを導入します。[新規]	7,987 千円 住民情報系システム管理費の内数	—
	愛知県及び県内参加市町村が共同開発するAI総合案内サービス及び共同利用するAI-OCRを導入する。また、データ入力等を自動的に行うことが可能となるRPAについては市単独で導入する。		
	窓口業務の一部を民間委託します。[新規]	25,127 千円 窓口業務民営化費	56
	窓口サービスの質を高め、経営資源を効率的・効果的に配分するため、市民課の証明書発行業務を民間事業者に委託する。		
	機構改革を実施します。[新規]	一千円	—
	執行体制を強化し、多様化する行政課題に迅速に対応するため、機構改革として危機管理及び財産管理の担当課を新設する。		
	各種申請書等から性別欄を削除します。[新規]	一千円	—
	性的少数者への配慮を目的として、各種申請書等から性別欄を可能な限り削除する。		

(2) 令和元年度補正予算に計上し、令和2年度に事業を繰越して実施する重点施策

政策体系	事業の概要	繰越額	ページ
政策 2 子育てのしやすいまちをつくる	小中学校のICT環境を整備します。[新規]	520,768 千円	
	情報活用能力の育成に向け、全ての学校でネットワーク環境を整備するとともに、児童生徒に1人1台のコンピューター端末を順次配置する。		
	小中学校校舎の長寿命化等改修を推進します。[継続]	697,306 千円	
	学校施設の安全性を確保し、機能向上を図るため、計画に基づき、古城小学校及び新川中学校の長寿命化等改修を進める。		

Ⅱ 主要施策の概要

科目	事 業 名		議会広報紙発行費（議会広報費）									
	政 策 体 系		つながりを大切にするまちをつくる									
			広報・広聴活動の充実									
	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費				
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳									
1,520 千円	国・県支出金		使用料・手数料		分担金・負担金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		1,520 千円	
主管												
議 事 調 査 課	1 事業目的											
	市政について関心を持ってもらうため、議会において議会広報を発行することにより、議会の審議状況などを市民に周知する。											
	2 事業内容											
	各定例会閉会后、議会だよりを発行する。発行日は、それぞれ定例会開催月の翌々月（5月、8月、11月及び2月）の1日とする。											
	また、5月臨時会の閉会后は、6月1日に特集号を発行する。											
	(1) 発行部数等											
	区 分						部 数			単 価		
	定例会（3月、6月、9月及び12月）						29,900 部			11.2 円／部		
	臨時会（5月）						29,900 部			1.4 円／部		
	(2) 支出科目											
	区 分				内 容				事業費			
	需用費				議会だより印刷製本				1,520 千円			
	3 事業効果											
	議会だよりを発行し、継続的に情報を提供することにより、市民の議会への関心を高めるとともに理解を深めることができる。											

科目	事 業 名		政務活動費交付金（政務活動費）									
	政 策 体 系		つながりを大切にするまちをつくる									
			市民ニーズに応える行政運営の推進									
	款	01 議会費		項	01 議会費		目	01 議会費				
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳									
3,960 千円	国・県支出金		使用料・手数料		分担金・負担金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		3,960 千円	
主管												
議 事 調 査 課	1 事業目的											
	議会の議員の市政に関する調査研究その他の活動に資するため、必要な経費（使途基準により規定）の一部として、会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。											
	2 事業内容											
	(1) 交付額及び交付の方法											
	基準日（4月1日及び10月1日）における会派又は議員に対する政務活動費を、4月から9月まで及び10月から3月までの半期ごとに交付する。											
	政務活動費（年額）						議員数					
	180,000 円／人						22 人					
	(2) 収支報告書の提出											
	政務活動費の交付を受けた会派又は議員は、政務活動費に係る収入及び支出の報告書を作成し、領収書の原本を添えて議長に提出する。											
	(3) 政務活動費の返還											
	政務活動費の交付額から必要な経費として支出した額を控除して残余があった場合、会派又は議員は、残余の額に相当する額の政務活動費を収支報告書の提出時に返還する。											
	(4) 支出科目											
	区 分				内 容				事業費			
	負担金、補助及び交付金				政務活動費交付金				3,960 千円			
	(5) 使途基準（例示）											
	区 分				内 容							
	調査研究費				調査委託費、交通費及び宿泊費など							
	研修費				会場費・機材借上費、講師謝金、会費、交通費及び宿泊費など							
	調査費				交通費及び宿泊費など							
	要請・陳情活動費				印刷・製本代、交通費及び宿泊費など							
	会議費				印刷・製本代及び原稿料など							
	資料作成費				印刷・製本代及び原稿料など							
	資料購入費				書籍購入代及び新聞雑誌購読料など							
	広報費				広報誌・報告書印刷費、送料及び交通費など							
	事務費				事務用品・備品購入費及び通信費など							
	その他				その他、調査研究活動に要する経費							
3 事業効果												
市議会議員の市政に関する調査研究活動の充実を図ることにより、議員の見識が高まり、市民生活の向上と市政の発展に寄与することができる。												

科目	事 業 名		職員研修費（人事管理費）						
	政 策 体 系		つながりを大切にするまちをつくる						
			市民のニーズに応える行政運営の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,011 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,011 千円	
人 事 秘 書 課	1 事業目的								
	職務の遂行に必要な知識、技能及び教養の向上並びに職務を民主的かつ能率的に運営する公務員意識の高揚を図り、職員の養成に努める。								
	2 事業内容								
	(1) 西春日井地区市町職員研修協議会主催の研修								
	区 分			内 容				受講予定者	
	一般研修			新規採用職員前期研修から現任係長研修の階層別 7 研修				55 人	
	(2) 愛知県自治研修所主催の研修								
	区 分			内 容				受講予定者	
	階層別研修			課長補佐研修から部長研修の 3 研修				5 人	
	専門研修			地方自治法研修など 2 0 研修				36 人	
	特別研修			接遇研修指導者養成研修など 3 研修				3 人	
	(3) 国際文化アカデミー（J I A M）主催の研修								
	区 分			内容（予定）				受講予定者	
	専門研修			政策・実務研修など 3 研修				3 人	
	(4) 市町村アカデミー（J A M P）主催の研修								
	区 分			内容（予定）				受講予定者	
	専門研修			専門実務研修 2 研修				2 人	
	(5) 清須市主催の研修								
	区 分			内容（予定）				受講予定者	
	一般研修			メンタルヘルス研修など 3 研修				120 人	
	(6) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	旅費			各研修職員旅費				262 千円	
需用費			各研修用テキスト				76 千円		
委託料			メンタルヘルス研修など 3 研修				591 千円		
負担金、補助及び交付金			J I A M及び J A M P 参加負担金				82 千円		
3 事業効果									
清須市の職員が、一人ひとりの持つ能力を高め、十分に発揮することにより、市民の期待に応えるとともに、組織力の強化を図ることができる。									

科目	事 業 名		広報広聴費						
	政 策 体 系		つながりを大切にするまちをつくる						
			広報・広聴活動の充実						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	02 文書広報費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	29,808 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,704 千円	28,104 千円	
人 事 秘 書 課	1 事業目的								
	市政を取り巻く環境の変化や市民意識など、さまざまな要因を踏まえつつ、必要性、有効性及び効率性の観点に立脚し、清須市における広報活動及び広聴活動を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 広報紙発行費								
	市政に関する必要な事項を市民に周知し、市政運営に対する市民の理解協力を得るために、広報清須を発行する。								
	ア 発行の期日								
	毎月 1 日								
	イ 広報紙の構成								
	オールカラー刷り、28 ページ／月								
	ウ 広報紙の印刷部数（予定）								
	30, 554 部／月								
	エ 広報紙の配布部数（予定）								
	29, 840 部／月								
	オ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
印刷製本費			広報紙印刷業務(令和2年5月号～令和3年4月号)			7,793 千円			
委託料			広報紙配布業務(令和2年4月号～令和3年3月号)			17,332 千円			
(2) インターネット広報費									
市民に対して生活に必要な情報を提供するほか、さまざまな情報開示を目的とする利用者に対し、CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）を活用し、魅力ある情報を迅速に提供する。									
ア 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
委託料			ホームページ維持管理業務			3,828 千円			

(3) 市政記録映像費

市政の歩みを後世に伝えるため、市の重要な行事を映像で記録し、保存する。

ア 記録する行事

令和2年度の主要行事

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	行事撮影業務	236 千円

3 事業効果

市からの各種お知らせや、市の情勢などの情報提供を行うことにより、市民の市政に対する関心や参加の意識を高め、市の魅力や施策を市内外に広く発信することができる。

また、市の重要行事を撮影することにより、清須市の歩みを振り返る映像作品を作成する際の貴重なデータとして保存することができる。

科目	事 業 名		庁舎費						
	政 策 体 系		つながりを大切にするまちをつくる						
			市民ニーズに応える行政運営の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	120, 117 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		326 千円	0 千円	0 千円	3, 547 千円	116, 244 千円		
財 									

科目	事 業 名		元気な清須ふるさと応援費（企画費）						
	政 策 体 系		つながりを大切にするまちをつくる						
			広報・広聴活動の充実						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	10,110 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
0 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,110 千円		
主管									
企 画 政 策 課	1 事業目的 ふるさと納税制度を通じて市を応援していただいた方に対して、市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、市と市の特産品のPRを行う。								
	2 事業内容 清須市外に在住の方が、ふるさと納税により一定額以上の寄附を行った場合、清須市の特産品などを返礼品として贈呈する。								
	(1) 返礼品贈呈業務 寄附者に対し、寄附金額に応じた返礼品を贈呈する。								
	(2) 寄附金受領証明書等送付業務 寄附者に対し、礼状・寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書の送付を行う。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		返礼品費（配送料を含む）				6,045 千円		
	需用費		返礼品配送箱作製費など				1,102 千円		
	役務費		案内及びパンフレット郵送費など				165 千円		
	委託料		委託業務取扱業務など				2,798 千円		
	3 事業効果 返礼品の贈呈を行うことで、清須市への寄附を促進するとともに、清須市及び清須市特産品の認知度を高め、地域経済の活性化を図ることができる。								

科目	事 業 名		市民協働推進費（企画費）						
	政 策 体 系		つながりを大切にするまちをつくる						
			市民参加・市民協働の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,950 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,950 千円	
企画 政策 課	1 事業目的 市民サービスの向上及び市民主体のまちづくりを実現するため、市民参加・市民協働を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 清須市市民協働マイプランの印刷製本と活用 清須市市民協働指針の副読本として作製した清須市市民協働マイプランを増刷し、各種イベント等で活用することにより市民協働の推進を図る。								
	(2) 清須市協働テラスの開催等 市民協働を推進するための中期的なロードマップの作成や、その基幹事業となる清須市協働テラスを開催することにより、市民協働推進体制の基本モデルの構築を目指す。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			協働テラス飲料代及び市民協働マイプラン印刷製本費など			693 千円		
	役務費			協働テラス開催案内郵送料			31 千円		
	委託料			協働テラス運営支援業務及び市民協働職員研修業務			1,226 千円		
	3 事業効果 清須市協働テラスを開催することで各まちづくり主体（行政及び市民団体など）間の関係構築、課題や情報等の共有及び庁内外の意識醸成などを図り、市民参加・市民協働を総合的に推進することができる。								

科目	事業名		アダプト・プログラム費（企画費）						
	政策体系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			水辺空間と緑地の充実						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
	1,331千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
0千円			0千円	0千円	0千円	0千円	1,331千円		
主管									
企画 政策 課	1 事業目的 市民と協働して、道路・公園等の清掃や植栽等を行うことで、市民の環境美化に対する意識を高め、地元への愛着を育む。								
	2 事業内容 市民協働により、道路や公園などの公共空間の清掃管理や花の植栽を行う。								
	(1) 活動の概要（令和元年12月末現在）								
	ア 活動団体数 20団体								
	イ 活動人数 361名								
	ウ 活動面積 1,176㎡								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		花苗球根購入費など				1,331千円		
	3 事業効果 市民協働による環境美化や都市緑化が進展し、市民が水と緑を感じ、ふれあうことができる空間を形成することで、地元への愛着を育むことができる。								

科目	事業名		行政改革推進費						
	政策体系		つながりを大切にするまちをつくる						
			市民ニーズに応える行政運営の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	395 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	395 千円	
企画 政策 課	1 事業目的 行政改革を推進することにより、行政サービスの質を高めるとともに、経営資源を効率的・効果的に配分する。								
	2 事業内容								
	(1) 行政改革推進委員会委員報酬 行政改革の推進に関する重要事項について調査・審議を行うため、清須市行政改革推進委員会を開催する。								
	ア 委員数 9 人								
	イ 開催回数 3 回								
	ウ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報酬			行政改革推進委員会委員報酬			238 千円		
	(2) 行政改革推進事務費 清須市行財政改革推進プラン（清須市第4次行政改革大綱）に基づいて、行政改革を推進する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	旅費			有識者及び有識者相談に係る訪問旅費			120 千円		
	需用費			消耗品費及び行政改革推進委員会に係る飲料代			37 千円		
	3 事業効果 行政改革の取組によって、行政サービスの質を高めることにより、市民満足度の向上に寄与するとともに、経営資源を効率的・効果的に配分し、持続可能な財政運営を推進することができる。								

科目	事 業 名		コミュニティバス運行費（公共交通対策費）									
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる									
			公共交通の充実									
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	06 企画費				
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳									
75,553 千円	国・県支出金		使用料・手数料		分担金・負担金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		534 千円		75,019 千円	
主管												
企画 政策 課	1 事業目的 市民の市内移動における利便性を高め、安全で快適な公共交通の充実に取り組むことにより、誰もが移動しやすいまち清須の実現を図る。											
	2 事業内容											
	(1) 清須市地域公共交通会議の開催 市民・利用者代表、学識経験者などで構成する清須市地域公共交通会議において、本市にふさわしい地域公共交通のあり方を協議する。											
	(2) 市民アンケート調査の実施 きよす あしがるバスに関する市民アンケート調査（仮称）を実施し、その結果を踏まえてルート・ダイヤの見直しを検討する。											
	(3) 利用促進イベントの実施 地域公共交通計画に基づき、利用者増加及び認知度向上に結び付く利用促進イベント（一日無料デー・乗り方教室など）を実施する。											
	(4) あしがるバスの運行											
	区 分		内 容									
	運行系統		4 路線									
	運行日		年末年始（12月29日～1月3日）を除き毎日運行									
	利用料金		1 乗車100円（未就学児は無料） 1 日乗車券200円									
	運行形態		清須市が事業主体、民間事業者が運行主体として運行									
	自主財源の確保		有料広告の掲載 ①バスのりば標識 1 か所 1,000円／月 ②バス車内窓枠上部 1 枠 2,000円／月 ③車体広告 1 枠 3,000円／月									
	利用者見込み		延べ約85,300人									
	(5) バス型キーホルダーの販売 バス型キーホルダー（1個500円）を清洲ふるさとのやかたなどで販売する。											
	(6) 支出科目											
	区 分		内 容						事業費			
	報償費		地域公共交通会議委員謝金など						375 千円			
需用費		利用促進啓発グッズなど						152 千円				
役務費		市民アンケート調査発送費など						458 千円				
委託料		市民アンケート調査実施支援業務						2,860 千円				
負担金、補助及び交付金		コミュニティバス運行経費負担金						71,708 千円				
3 事業効果 市民が自家用車に依存せず容易に移動ができるよう、市役所や各種公共施設などを利用するための交通手段を確保し、市民の市内移動の利便性を高めることで、市民の生活の質を向上させることができる。												

科目	事 業 名		社会保障・税番号制度システム費（電算管理費）						
	政 策 体 系		つながりを大切にするまちをつくる						
			市民ニーズに応える行政運営の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	07 電算管理費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	11,066 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	11,066 千円	
企 画 政 策 課	1 事業目的								
	行政機関などの事務手続の簡素化を図り、個人の負担軽減や利便性の向上を得ることを目的として、平成25年5月31日に公布された社会保障・税番号制度関連4法に基づき、個人番号及び法人番号を利用して、社会保障分野、税分野及び災害対策分野で幅広く情報の連携を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 番号制度の導入に伴い、住民総合、福祉総合、介護、健康管理、障害者福祉及び滞納管理などの情報システムの対応が必要となるため、改修を行う。								
	(2) 個人情報、他機関の業務システム同士を直接、接続するのではなく、暗号化をするなどのセキュリティ対策を行い、やりとりをするために設置する中間サーバを地方公共団体情報システム機構が整備するための費用を負担する。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			番号制度対応業務など			7,755 千円		
	使用料及び賃借料			器具使用料			389 千円		
	負担金、補助及び交付金			中間サーバ・プラットフォーム利用負担金			2,922 千円		
	3 事業効果								
	行政手続において、個人番号及び法人番号を利用することで、異なる分野での情報の照合が可能となるため、行政機関などにおける手続の簡素化による負担の軽減や、本人確認の簡易な手続などの利便性の向上を図ることができる。								

科目	事 業 名		自治活動費補助金（コミュニティ推進費）					
	政 策 体 系		つながりを大切にするまちをつくる					
			自治・コミュニティ活動の振興					
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳					
	59,546 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等
0 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	59,546 千円	
主管								
防 災 行 政 課	1 事業目的 住民自治の促進と地域住民の融和を図るために行うブロックの各種事業に対し、補助金を交付し、ブロックでのコミュニティ活動を支援する。							
	2 事業内容 ブロックの各種事業に対し、補助金を交付する。							
	(1) 運営費補助金 全ブロックに対し、運営に係る基本的な経費に補助金を交付する。							
	(2) 事業費補助金 補助対象事業を行う各ブロックに対し、補助金を交付する。							
	(3) 支出科目							
	区 分		内 容				事業費	
	負担金、補助及び 交付金		運営費補助金				32,751 千円	
			事業費補助金				26,795 千円	
			安心して暮らせる事業				5,955 千円	
			自然と共生し、住みやすく文化的 環境を整備する事業				10,420 千円	
健康で思いやりのあふれる事業				10,420 千円				
3 事業効果 各ブロックの自主的な事業を支援することにより、活発な地域活動を喚起するとともに、自立型地域社会の形成を図ることができる。								

科目	事業名		コミュニティ施設費						
	政策体系		つながりを大切にするまちをつくる						
			自治・コミュニティ活動の振興						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	11,104 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,300 千円	6,804 千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	地域の振興を図るため、コミュニティ活動の拠点として設置する地区集会所の整備に対し、補助金を交付することにより、自治コミュニティの財政負担を軽減し、地域の活発な活動を支援する。								
	2 事業内容								
	(1) 地区集会所整備費補助金								
	コミュニティ活動を行うため、自治会単独又は共同で設置する集会所の新築、増改築及び修繕などの費用の一部を補助する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	負担金、補助及び交付金			松原ブロック（松原集会所 冷暖房設備及び照明器具改修）				519 千円	
				西田中・弁天ブロック（西田中公民館 トイレ改修）				3,600 千円	
				新川第3ブロック（旗本コミュニティセンター 冷暖房設備改修）				1,227 千円	
				外町ブロック（外町コミュニティセンター 冷暖房設備改修）				1,458 千円	
	(2) 自治総合センター助成金								
	一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業費として受け入れる受託事業収入を財源として、コミュニティ活動に必要な備品などの整備に係る経費を助成することにより、コミュニティの健全な発展を図る。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
負担金、補助及び交付金			西枇杷島第2ブロック（机及び椅子など）				2,400 千円		
			清洲第9ブロック（コピー機）				1,900 千円		
3 事業効果									
地域コミュニティ活動の拠点施設に係る臨時の支出に対する補助を行うことにより、コミュニティ活動の停滞が回避され、さらなる地域住民相互のコミュニケーションの活性化を図ることができる。									

科目	事 業 名		清洲コミュニティセンター費						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			生涯学習の充実						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 自治コミュニティ振興費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	679 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	679 千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	心の豊かさ及びふれあいのある地域社会の形成を目指し、住民間交流及びコミュニティ活動の推進を図るため、学習、集会などの多目的な使用に供する清洲コミュニティセンターを管理する。								
	2 事業内容								
	清洲コミュニティセンターの維持管理をするとともに、利用者への施設貸し出し業務を行う。								
	(1) 利用人数（見込み）								
	約5，500人								
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費、光熱水費及び修繕料など			428 千円		
	役務費			通信運搬費、浄化槽清掃手数料、浄化槽法定検査手数料及び建物火災・傷害保険料			124 千円		
	委託料			清掃業務、浄化槽保守点検業務及び消防用設備保守点検業務			113 千円		
	使用料及び賃借料			NHK受信料			14 千円		
	3 事業効果								
	清洲コミュニティセンターを適切に維持、管理することにより、住民間交流及びコミュニティ活動の推進を図ることができる。								

科目	事 業 名		交通安全運動費（交通安全対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,378千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,378千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	交通ルールの遵守と交通マナーなどの交通安全意識の普及と高揚を図るとともに、市民が交通事故に遭わぬよう総合的な交通安全対策を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 子どもの交通安全								
	交通指導員を小学校の登下校時間帯に車両往来による歩行者危険箇所へ配置し、安全な通学を確保する。								
	(2) 交通安全施設の管理								
	赤色回転灯、通学路標識の管理を行う。								
	(3) 啓発事業								
	ア 市交通安全協会の会員により、定期的な見回りを実施（年3回、夜間）し、違法駐車禁止チラシを使用して注意喚起を行う。								
	イ 交通安全啓発看板の設置により、安全運転を促すとともに、交通安全思想の普及を図る。								
	ウ 職員などにより、駐輪禁止警告書を使用して注意喚起を行う。								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	需用費			通学路標識修繕料など				1,339千円	
	役務費			通信運搬費				1千円	
委託料			交通安全看板作製業務				38千円		
3 事業効果									
車社会における交通モラルの定着と市民の交通安全意識を向上させ、交通安全の推進を図ることができる。									

科目	事 業 名		放置自転車等対策費（交通安全対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	16,145 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	20 千円	0 千円	0 千円	50 千円	16,075 千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	公共交通機関の駅周辺に駐輪場を設置することにより、放置自転車の撲滅及び公共の場所に放置される自転車などを逐次整理し、市民の良好な生活環境、美観及び通勤通学などを始めとした交通の安全を確保する。								
	また、自転車等駐車対策基本方針に基づき、自転車等駐車対策協議会において、自転車駐車場などの整備に関する協議を進める。								
	2 事業内容								
	(1) 市公共駐輪場の状況								
	市公共駐輪場（8 か所）の自転車を整理し、施設を維持管理する。								
	区 分				場 所				
	J R 清洲駅				J R 清洲駅東自転車駐車場（5 0 7 台）及び J R 清洲駅前自転車駐車場（2 2 5 台）				
	名鉄下小田井駅				名鉄下小田井駅自転車駐車場（3 7 6 台）				
	名鉄西枇杷島駅				名鉄西枇杷島駅自転車駐車場（1 2 0 台）及び日の出自転車駐車場（1 0 0 台）				
	名鉄二ツ杵駅				二ツ杵自転車駐車場（1 2 9 台）及び名鉄二ツ杵駅自転車駐車場（1 4 8 台）				
	名鉄新川橋駅				名鉄新川橋駅自転車駐車場（6 0 台）				
	(2) 自転車等駐車対策協議会								
	自転車駐車場などの整備に向けた協議（年 3 回）を行う。								
	(3) 主な支出科目								
区 分			内 容			事業費			
委託料			駐輪場整理業務など			4,400 千円			
			放置自転車及び放置自動車処分業務など			3,008 千円			
使用料及び賃借料			J R 清洲駅始め 4 駐輪場土地借上料など			8,520 千円			
3 事業効果									
不用自転車などの意図的な放置を防止することにより、鉄道駅周辺の交通安全の確保や良好な住居環境、美観を維持することができる。									

科目	事 業 名		愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金（交通安全対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	1,598 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
0 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,598 千円		
主管									
防 災 行 政 課	1 事業目的 西枇杷島警察署管内における交通安全の確保、交通道德の高揚と交通環境の改善を積極的に展開する愛知県交通安全協会西枇杷島支部に対し負担金を支出し、市内はもとより管内の交通安全の向上を図る。								
	2 事業内容 愛知県交通安全協会西枇杷島支部会則の規定により、愛知県交通安全協会西枇杷島支部へ負担金を支出する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		愛知県交通安全協会西枇杷島支部負担金				1,598 千円		
	(2) 愛知県交通安全協会西枇杷島支部が実施する事業								
	ア 春・夏・秋・年末の交通安全県民運動								
	イ 通年運動（シートベルト・チャイルドシートの日、交通事故死ゼロの日）								
	ウ 交通安全教育・広報活動								
	エ 交通安全啓発活動								
オ その他の活動（街頭キャンペーン、違法駐車追放など）									
カ 功労個人・団体表彰など									
3 事業効果 交通安全対策において重要な役割を担う警察及び市町を始めとした関係団体を構成員とする愛知県交通安全協会西枇杷島支部の活動を支援し、当該活動に協力することにより、市内はもとより管内の交通安全の向上に寄与することができる。									

科目	事 業 名		交通安全協会補助金（交通安全対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	3,991千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,991千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	地域における交通事故防止活動や交通安全意識の高揚及び交通安全確保のための啓発活動、道路環境整備などの総合的な交通安全対策を積極的に展開する清須市交通安全協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市交通安全協会補助金交付要綱の規定により、清須市交通安全協会へ補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	負担金、補助及び交付金			清須市交通安全協会補助金				3,991千円	
	(2) 清須市交通安全協会が実施する事業								
	ア ゼロの日早朝啓発活動（年23回）								
	イ 路上駐車禁止啓発活動（年3回）								
	ウ シートベルトキャンペーン（年3回）								
	エ 保育園交通安全教室（年2～3回、12園）								
	オ 小学校交通安全教室（年1回、8校）								
	カ 西枇杷島警察署管内一斉行事（年4回）								
	キ 祭など街頭指導（年7回）など								
3 事業効果									
交通安全対策において重要な役割を担う清須市交通安全協会の活動を支援することにより、市民の交通安全意識と交通マナーの向上に寄与することができる。									

科目	事 業 名		高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金(交通安全対策費)						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	3,120 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
1,560 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,560 千円		
主管									
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	自動車の運転を必要としている65歳以上の高齢運転者に対し、後付けによる安全運転支援装置の設置費を補助することで、安全装置の普及を図り、高齢運転者の事故防止及び事故時の被害を軽減する。								
	2 事業内容								
	65歳以上の高齢運転者に対し、後付けによる安全運転支援装置の設置費の一部を補助する。								
	(1) 補助対象者								
	65歳以上の運転免許保有者								
	(2) 補助内容								
	ア 補助対象装置								
	国の性能認定制度で認定された後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置								
	イ 補助額								
	装置の購入設置にあたって負担した額の5分の4								
	㊦ 障害物検知機能付 上限 32,000円								
	㊧ 障害物検知機能なし 上限 16,000円								
	ウ 件数								
	約130件								
(3) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び交付金	高齢者安全運転支援装置設置促進事業費補助金			3,120 千円			
3 事業効果									
後付けによる安全運転支援装置の設置費を補助することで、高齢運転者の事故防止及び事故時の被害が軽減され、高齢者の交通安全の推進を図ることができる。									

科目	事 業 名		西枇杷島防犯協会連合会負担金（防犯対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1, 598 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1, 598 千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	西枇杷島警察署管内において各種関係機関と協力し、総合的な防犯対策を実施し、市民が安全に安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため、西枇杷島防犯協会連合会に対し、負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	西枇杷島防犯協会連合会会則の規定により、西枇杷島防犯協会連合会へ負担金を支出する。								
	(1) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			西枇杷島防犯協会連合会負担金			1, 598 千円		
	3 事業効果								
	西枇杷島防犯協会連合会が実施する犯罪防止対策の研究、指導、啓発及び西枇杷島警察署管内の各種防犯団体との連絡調整などの活動を支援することにより、犯罪のない社会の推進に寄与することができる。								

科目	事 業 名		西春日井保護区保護司会負担金（防犯対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	384千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	384千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的 社会奉仕の精神をもって罪を犯した者の更生を助けるとともに、犯罪予防のため世論の啓発に努め、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図り、個人及び公共の福祉に寄与する西春日井保護区保護司会に対し、負担金を支出する。								
	2 事業内容 保護司法第17条の規定による地方公共団体の協力として、西春日井保護区保護司会へ負担金を支出する。								
	(1) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			西春日井保護区保護司会負担金			384千円		
	(2) 西春日井保護区保護司会が実施する主な事業								
	ア 定例会（毎月）・定期研修（年4回）								
	イ 犯罪予防のための啓発活動 青少年健全育成大会及び市などが主催するイベント開催時の街頭啓発								
	区 分			内 容			場 所		
	7月（1か月間）			社会を明るくする運動パレード及び啓発			市内全域		
	7月中旬			清須市青少年健全育成大会			清洲市民センター		
	イベント開催日			街頭啓発			各イベント開催場所		
	ウ 学校との犯罪予防、非行防止活動の連携								
	区 分			内 容			場 所		
	5月から6月			薬物乱用防止教室			各中学校		
	エ 企画調整保護司によるサポートセンターの運営								
	区 分			内 容			場 所		
	通年（週3回）			犯罪や非行に関する相談受付、関係機関・団体などとの連携及び保護司同士の協議など			西春日井更生保護サポートセンター		
	3 事業効果 罪を犯した者及び非行歴のある少年らの改善更生において、重要な役割を担う西春日井保護区保護司会の活動を支援することにより、犯罪を予防し、地域社会の安全及び住民福祉の向上に寄与することができる。								

科目	事 業 名		見守りカメラ設置費補助金（防犯対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	2,000 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,000 千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的 地域が自主的に取り組む防犯活動を支援するため、見守りカメラ（防犯カメラ）を設置するブロックに対し、設置費を補助し、街頭犯罪や侵入盗などの犯罪発生を未然に防止する。								
	2 事業内容 防犯カメラを設置するブロックに対し、設置費用を補助する。								
	(1) 補助対象者 ブロック								
	(2) 補助条件 ア 自主防犯パトロールなどの地域防犯活動を実施すること。 イ 市が定めるガイドラインに則した防犯カメラの運用要領を策定すること。 ウ 撮影対象区域内の住民から同意が得られること。								
	(3) 補助内容 ア 補助対象 防犯カメラの設置に必要な経費（保守点検費用、修理費用、維持管理費用及び借地代などは除く。） イ 1 件あたりの補助上限額 5 0 0 千円 ウ 件数 4 件								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			見守りカメラ設置費補助金			2,000 千円		
	3 事業効果 ブロックで行う見守りカメラの設置と地域防犯活動を支援し、犯罪抑制と地域の安全・安心の推進を図ることができる。								

科目	事 業 名		防犯協会補助金（防犯対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	2,574 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,574 千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	地域において多発する市民の生命、身体又は財産に危害を与える犯罪の防止のため、啓発活動による市民の防犯意識の高揚、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図ることなどの総合的な防犯対策を積極的に展開する清須市防犯協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市防犯協会補助金交付要綱の規定により、清須市防犯協会へ補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市防犯協会補助金				2,574 千円		
	(2) 清須市防犯協会が実施する事業								
	ア 防犯街頭啓発活動（年4回）								
	イ 防犯パトロール（年47回）								
	ウ 学校防犯教室（2校、各年1回）								
	エ 祭りなど街頭指導（年5回）など								
	3 事業効果								
	地域の防犯対策において重要な役割を担う清須市防犯協会の活動を支援することにより、地域における防犯意識及び活動が活性化し、安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することができる。								

科目	事 業 名		少年補導委員会補助金（防犯対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	505 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	505 千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	少年の健全育成及び非行防止に関する活動の連絡調整並びに少年補導に関する調査研究などを行い、明るいまちづくりの推進を図る活動を行っている清須市少年補導委員会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市少年補導委員会へ補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市少年補導委員会補助金				505 千円		
	(2) 清須市少年補導委員会が実施する事業								
	ア 市内定期街頭パトロールの実施								
	区 分		場 所						
	毎月1回		市内全域						
	毎月1回		春日地区全域						
	毎月2回		西枇杷島地区全域						
	年末年始		清洲地区スーパー前						
	イ 学校登校時のあいさつ運動								
	区 分		場 所						
	終業式の日及びその前日		西枇杷島中学校及び春日小学校						
	ウ イベント時の街頭指導								
	区 分		場 所						
	イベント開催日		各イベント開催場所						
	3 事業効果								
	少年の健全育成及び非行防止において重要な役割を担う清須市少年補導委員会の活動を支援することにより、市内における犯罪発生の抑制が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができる。								

科目	事 業 名		保護司協議会補助金（防犯対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	675 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	675 千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者及び非行のある少年の改善更生を助けるなど、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現を図ることにより、公共の福祉に寄与する清須市保護司協議会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市保護司協議会へ補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市保護司協議会補助金				675 千円		
	(2) 清須市保護司協議会が実施する主な事業								
	ア 犯罪予防活動の推進								
	青少年健全育成大会の開催並びに定期パトロール及び市などが主催するイベント時の街頭啓発								
	イ 小学校及び中学校と犯罪予防、非行防止活動の連携								
	区 分		内 容				場 所		
	5月から6月		薬物乱用防止教室				各中学校		
	7月（1か月間）		社会を明るくする運動パレード及び啓発				市内全域		
	7月中旬		青少年健全育成大会開催				清洲市民センター		
	年5回		覚せい剤撲滅キャンペーン				市内スーパー		
	イベント開催日		街頭パトロール				各イベント開催場所		
	3 事業効果								
	犯罪予防、非行防止において重要な役割を担う清須市保護司協議会の活動を支援することにより、犯罪発生抑制が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができる。								

科目	事 業 名		更生保護女性会補助金（防犯対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	231 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	231 千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	社会奉仕の精神をもって、罪を犯した者に女性の立場から愛の手を差し伸べ、更生を助けるとともに、青少年の健全育成や犯罪や非行のない明るい地域社会の実現のために奉仕をすることを目的に活動している清須市更生保護女性会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市更生保護女性会へ補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			清須市更生保護女性会補助金			231 千円		
	(2) 清須市更生保護女性会が実施する事業								
	ア 更生保護思想の普及及び更生保護事業								
	イ 地域社会の浄化と青少年の健全育成及び補助援護								
	ウ 犯罪予防に関するイベント事業における啓発協力								
	区 分			内 容			場 所		
	5月から6月			薬物乱用防止教室			各中学校		
	7月（1か月間）			社会を明るくする運動パレード及び啓発			市内全域		
	7月上旬			社会を明るくする運動啓発活動			各小中学校		
	7月中旬			青少年健全育成大会開催			清洲市民センター		
	年5回			覚せい剤撲滅キャンペーン			市内スーパー		
	イベント開催日			街頭パトロール			各イベント開催場所		
	3 事業効果								
	犯罪予防、非行防止において重要な役割を担う清須市更生保護女性会の活動を支援することにより、犯罪発生の抑制が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができる。								

科目	事 業 名		社会を明るくする運動実施委員会補助金（防犯対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 交通防犯対策費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	180 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	180 千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	法務省が主唱する運動の趣旨に基づき、地域住民の理解と参加を求め、犯罪や非行のない明るい社会の構築に寄与することを目的に活動している清須市社会を明るくする運動実施委員会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市青少年等健全育成関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市社会を明るくする運動実施委員会へ補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市社会を明るくする運動実施委員会補助金				180 千円		
	(2) 清須市社会を明るくする運動実施委員会が実施する事業								
	ア 犯罪や非行防止の普及徹底								
	イ 罪を犯した人や非行をした少年の更生への理解度の増進								
	区 分		内 容				場 所		
	7 月（1 か月間）		社会を明るくする運動パレード及び啓発				市内全域		
	7 月上旬		社会を明るくする運動啓発活動				各小中学校		
	7 月中旬		青少年健全育成大会				清洲市民センター		
	6 月・11 月・3 月		薬物乱用防止キャンペーン				市内スーパー		
3 事業効果									
犯罪のない明るい社会の実現を推進する清須市社会を明るくする運動実施委員会を支援することにより、地域犯罪の発生が抑制され、安全で安心なまちづくりが推進される。									

科目	事 業 名		個人番号カード交付費（住民基本台帳費）						
	政 策 体 系		つながりを大切にするまちをつくる						
			市民ニーズに応える行政運営の推進						
	款	02 総務費		項	03 戸籍住民基本台帳費		目	01 戸籍住民基本台帳費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	41,524 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			40,947 千円	577 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
市 民 課	1 事業目的 住民基本台帳に記録されているすべての住民一人ひとりに対して1人1番号の個人番号が平成27年10月から付番されたことに伴い、個人番号カードの申請受付・交付事務を迅速かつ正確に行う。								
	2 事業内容 個人番号カード交付希望者に対して、申請書の受付・交付を実施する。								
	(1) 個人番号カード交付申請者（見込み） 21,000人								
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			裏書プリンターインクなど			32 千円		
	役務費			個人番号カード郵送料など			60 千円		
	委託料			裏書プリンター機器保守業務			139 千円		
	使用料及び賃借料			裏書プリンター機器など			346 千円		
	負担金、補助及び交付金			J－L I Sに対する交付金			40,947 千円		
3 事業効果 個人番号カードの申請受付、交付を実施することにより、住民の利便性の向上、公平・公正な社会の実現に寄与することができる。									

科目	事 業 名		民生児童委員活動支援費（民生児童委員費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			地域福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	10,696 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			4,920 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,776 千円	
社 会 福 祉 課	1 事業目的 社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、また、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動に対し、支援を行う。								
	2 事業内容 地域の実態を把握するため、社会調査などの民生委員・児童委員活動を支援する。								
	(1) 民生委員・児童委員数								
	区 分				委員数				
	西枇杷島地区民生児童委員協議会				21 人(うち主任児童委員 2 人)				
	清洲地区民生児童委員協議会				29 人(うち主任児童委員 2 人)				
	新川地区民生児童委員協議会				22 人(うち主任児童委員 2 人)				
	春日地区民生児童委員協議会				11 人(うち主任児童委員 2 人)				
	合 計				83 人(うち主任児童委員 8 人)				
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	報償費		民生委員・児童委員活動費用弁償費			10,200 千円			
	需用費		民児協会長手帳、印刷製本費など			146 千円			
	使用料及び賃借料		駐車料及び通行料			15 千円			
	負担金、補助及び交付金		愛知県民生委員児童委員連盟会費など			335 千円			
	(3) 民生委員・児童委員の主な活動内容								
	ア 社会調査 担当区域内の住民の実態や福祉ニーズを日常的に把握する。								
	イ 相談 地域住民が抱えている課題について、相手の立場に立ち、親身になって相談を受ける。								
	ウ 連絡通報 住民がそれぞれのニーズに応じた福祉サービスを受けられるよう、関係行政機関、施設、団体などに連絡し、必要な対応を働きかける。								
	エ 調整 地域住民の福祉ニーズに対応し、適切なサービスの提供が受けられるように支援する。								
	3 事業効果 民生委員・児童委員の活動を支援することにより、民生委員・児童委員の地域での活動が円滑に行われ、社会福祉の増進に寄与することができる。								

科目	事 業 名		人権擁護委員活動支援費（人権擁護委員費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			地域福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	489 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	489 千円	
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	国民の基本的人権が侵犯されることのないように監視し、これが侵犯された場合には、その救済のため、速やかに適切な処置をとるとともに、常に自由人権思想の普及高揚に努める人権擁護委員の活動に対し、支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 人権擁護委員数								
	11人								
	(2) 主な活動内容								
	ア 人権擁護委員の日（6月1日） 市内商業施設で人権啓発活動を行う。								
	イ 人権よろず相談（年6回、奇数月の第2水曜日） 市役所等で人権に関する相談に応じる。								
	ウ 人権週間（12月4日～10日） 市内の小学校及び中学校を訪問し、人権に関する講話や人権教室などを行う。								
	エ 児童館、保育園及び幼稚園人権啓発活動 市内の児童館、保育園及び幼稚園を訪問し、紙芝居や人権カルタなどの遊びを通して人権啓発活動を行う。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			西春地区人権擁護委員会負担金及び名古屋人権擁護委員協議会負担金			99 千円		
				清須市人権委員会補助金			390 千円		
	3 事業効果								
人権擁護委員の活動を支援することにより、市民の人権に対する正しい理解を深め、人権問題への取組の推進に寄与することができる。									

科目	事 業 名		平和祈念式開催費（平和祈念費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			生涯学習の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	837 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	837 千円	
社 会 福 祉 課	1 事業目的 過去の戦争によって亡くなられた方々に対し、追悼の意を表するとともに戦争の悲惨さ、平和の尊さを再認識し、恒久平和を祈念する。								
	2 事業内容 平和月間（8月1日～31日）に清須市平和祈念式などを実施する。								
	(1) 清須市平和祈念式								
	ア 主な内容 黙祷、千羽鶴献上（保育園児）、平和の宣言（保育園児）、式辞、平和祈念のことば、献花、体験作文発表（平和推進派遣研修参加児童代表）								
	イ 参列者予定数 約300人								
	ウ 場所 新川地域文化広場（カルチバ新川）								
	(2) 記帳所の設置								
	ア 期間 8月1日～31日								
	イ 場所 市役所、にしびさわやかプラザ、清洲市民センター、市立図書館、平和祈念式会場（カルチバ新川）								
	(3) 支出科目								
		区 分	内 容				事業費		
		需用費	展示用写真印刷用紙など				12 千円		
		委託料	平和祈念式開催等業務				825 千円		
3 事業効果 平和月間に平和祈念式などを行うことにより、平和の尊さを再認識し、市民の平和意識の高揚を図ることができる。									

科目	事 業 名		社会福祉協議会費									
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる									
			地域福祉の充実									
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費				
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳									
63,666 千円	国・県支出金		使用料・手数料		分担金・負担金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	834 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		62,832 千円	
主管												
社会福祉課	1 事業目的											
	社会福祉を推進する清須市社会福祉協議会を支援するため、運営費及び事業費に対し、補助金を交付する。											
	2 事業内容											
	社会福祉法人清須市社会福祉協議会補助金交付要綱の規定により、清須市社会福祉協議会へ補助金を交付する。											
	(1) 社会福祉協議会運営費補助金											
	ア 支出科目											
	区 分		内 容						事業費			
	負担金、補助及び交付金		人件費（会長 1 人、理事等 4 1 人、正規職員 6 人分の一部及び臨時職員 2 人分の一部）						44,704 千円			
	(2) 社会福祉協議会事業費補助金											
	ア 支出科目											
	区 分		内 容						事業費			
	負担金、補助及び交付金		福祉活動専門事業						172 千円			
			地域福祉活動推進事業						14,040 千円			
			ボランティアセンター活動事業						980 千円			
			法律相談事業						200 千円			
			日常生活自立支援事業						3,570 千円			
	(3) 社会福祉協議会が実施している主な事業											
	ア 地域福祉活動推進事業											
	イ ボランティア活動の支援											
	ウ 介護保険事業											
エ 行政からの補助事業、委託事業など												
3 事業効果												
少子・高齢社会の進展、家庭機能の変化、障がい者の自立と社会参加の進展に伴い、市民全体を対象とした福祉活動の支援によって、その生活の安定を支える役割を果たすことができる。												

科目	事 業 名		障害者福祉計画費						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障害者（児）福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	4,493 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,493 千円	
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障害福祉サービスなどの提供体制の確保について定める障害福祉計画（第6期計画・令和3年度～令和5年度）及び児童福祉法に基づき、障がい児支援の提供体制の確保について定める障害児福祉計画（第2期計画・令和3年度～令和5年度）を策定する。								
	2 事業内容								
	(1) 障害福祉計画・障害児福祉計画策定								
	ア 策定委員会の開催								
	策定委員				開催回数				
	12 人				4 回				
	イ アンケート調査及びアンケート結果の分析								
	身体障害者手帳、療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳所持者などを対象にアンケート調査を実施し、分析する。								
	対象者見込数								
					3,100 人				
	ウ 障害福祉計画・障害児福祉計画書の作成								
	(2) 支出科目								
	区 分	内 容					事業費		
	報償費	策定委員会委員報償金					452 千円		
需用費	障害福祉計画・障害児福祉計画印刷製本費など					107 千円			
役務費	策定委員会開催通知郵送費など					29 千円			
委託料	障害福祉計画・障害児福祉計画策定業務					3,905 千円			
3 事業効果									
本市の実情に応じた障害福祉サービスなどや障がい児支援の提供体制を確保するための計画を策定することができる。									

科目	事 業 名		介護給付費（障害者総合支援費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障害者（児）福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	537,834 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	403,257 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	134,577 千円		
社 会 福 祉 課	1 事業目的 地域での自立した暮らしを支援するため、居宅や施設などにおいて介護を要する障がい者等に対し、入浴、排せつ及び食事などのサービスを提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 居宅介護（ホームヘルプ） 障がい者等に、居宅において、入浴、排せつ及び食事の介護などのサービスを提供する。								
	(2) 重度訪問介護 重度の肢体不自由者等で常時介護を必要とする人に、居宅などにおいて、入浴、排せつ、食事の介護及び外出時における移動支援などの総合的なサービスを提供する。								
	(3) 同行援護 視覚障がい者等に、外出時における移動に必要な情報の提供や移動の援護などのサービスを提供する。								
	(4) 行動援護 自己判断能力が制限されている障がい者等に、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護及び外出時に必要な援助などのサービスを提供する。								
	(5) 療養介護 医療が必要な障がい者で常時介護を必要とする人に、医療機関などにおいて、機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスを提供する。								
	(6) 生活介護 常時介護を必要とする障がい者に、障害者支援施設などにおいて、主として昼間、入浴、排せつ及び食事の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動のサービスを提供する。								
	(7) 短期入所（ショートステイ） 居宅において障がい者等の介護を行う人が病気の場合などに、夜間も含めた短期間、施設において、入浴、排せつ及び食事の介護などのサービスを提供する。								
	(8) 重度障害者等包括支援 常時介護が必要な重度の障がい者等で意思疎通が著しく困難な人に障害福祉サービスを包括的に提供する。								
	(9) 施設入所支援 施設に入所する障がい者に、主として夜間、入浴、排せつ及び食事の介護などのサービスを提供する。								
	(10) 高額障害福祉サービス等給付費 同一世帯の中で障害福祉サービスの利用者が複数いる場合又は同一人が介護保険サービスを利用している場合などで、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害福祉サービス等給付費を支給する。								

- (11) 特定障害者特別給付費（補足給付費）
施設入所している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給する。
- (12) 地域移行支援・地域定着支援
障害者支援施設などへ入所又は精神科病院に入院している障がい者等で、地域における生活に移行するために重点的な支援が必要な人に、住居の確保その他の地域生活へ移行するための支援や居宅において単身で生活している障がい者等に、常時の連絡体制を確保し、緊急時には必要な支援を提供する。
- (13) 計画相談支援
サービス利用計画の作成などを行った場合に、サービス等利用計画作成費を支給する。
- (14) 重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金
重度の知的障がい及び重度の肢体不自由が重複している障がい者（児）を受入れる短期入所事業所に、短期入所事業運営の安定化及びその参入促進を図るために重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金を交付する。
- (15) 地域移行支度経費支援事業補助金
障害者支援施設などに入所又は精神科病院に入院している障がい者等が地域生活に移行するに当たって、地域生活で新たに必要となる物品を購入する場合に、地域移行支度経費支援事業補助金を交付する。
- (16) 利用者数等（見込み）及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
居宅介護（ホームヘルプ）	135 人	1, 623 件	134, 034 千円
重度訪問介護	8 人	96 件	24, 480 千円
同行援護	6 人	73 件	1, 862 千円
行動援護	8 人	96 件	3, 552 千円
療養介護	11 人	132 件	34, 583 千円
生活介護	105 人	1, 256 件	242, 644 千円
短期入所（ショートステイ）	41 人	489 件	20, 943 千円
重度障害者等包括支援	1 人	1 件	9 千円
施設入所支援	36 人	432 件	57, 890 千円
高額障害福祉サービス等給付費	18 人	37 件	916 千円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	36 人	432 件	4, 754 千円
地域移行支援・地域定着支援	2 人	15 件	549 千円
計画相談支援	269 人	821 件	11, 211 千円
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	6 人	3 施設	377 千円
地域移行支度経費支援事業補助金	1 人	1 施設	30 千円

- (17) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金など	407 千円
扶助費	介護給付費	537, 427 千円

3 事業効果

効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができる。

科目	事 業 名		訓練等給付費（障害者総合支援費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障害者（児）福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	338,112千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			253,155千円	0千円	0千円	0千円	0千円	84,957千円	
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	地域での自立した暮らしを支援するため、地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上などの必要がある障がい者や身体機能の維持・回復などの必要がある障がい者に対し、必要なサービスを提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 自立訓練								
	障がい者に、自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要なサービスを提供する。								
	(2) 就労移行支援								
	一般企業などへの就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供する。								
	(3) 就労継続支援								
	一般企業などでの就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供する。								
	(4) 就労定着支援								
	就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障がい者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている人に、一定期間、課題解決に向けて必要なサービスを提供する。								
	(5) 自立生活援助								
	障害者支援施設やグループホーム等からひとり暮らしを希望する障がい者等に、一定期間、本人の意思を尊重した地域生活を支援するために必要なサービスを提供する。								
(6) 共同生活援助（グループホーム）									
障がい者に、主として夜間、共同生活を行う住居において、入浴、排せつ及び食事の介護などのサービスを提供する。									
(7) 特定障害者特別給付費（補足給付費）									
共同生活援助を利用している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給する。									
(8) 共同生活援助支援事業費補助金									
共同生活援助を実施する事業所に、共同生活援助事業の安定化及びその参入促進を図るために共同生活援助支援事業費補助金を交付する。									

(9) 利用者数等（見込み）及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
自立訓練	8 人	96 件	11,917 千円
就労移行支援	12 人	144 件	24,481 千円
就労継続支援	136 人	1,632 件	216,193 千円
就労定着支援	4 人	48 件	1,104 千円
自立生活援助	1 人	12 件	570 千円
共同生活援助（グループホーム）	37 人	444 件	77,698 千円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	37 人	444 件	4,438 千円
共同生活援助支援事業費補助金	9 人	9 施設	1,711 千円

(10) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	共同生活援助支援事業費補助金	1,711 千円
扶助費	訓練等給付費	336,401 千円

3 事業効果

障がい者等の就労の促進など、効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができる。

科目	事 業 名		自立支援医療費支給費（障害者総合支援費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障害者（児）福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	146, 129 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			109, 596 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	36, 533 千円	
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	身体障がい者（児）の障害を軽減し、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進するため、必要な医療費を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 更生医療								
	身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障がい除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）に、医療費を支給する。								
	(2) 育成医療								
	身体に障がいをもつ児童で、その障がい除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる児童（18歳未満）に、医療費を支給する。								
	(3) 療養介護医療								
	医療と常時介護を必要とする人に、医療機関において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスのうち、医療に係るものを支給する。								
	(4) 支給者数（見込み）及び事業費								
	区 分			支給者数			事業費		
	更生医療			166 人			135, 816 千円		
	肢体不自由			2 人			420 千円		
	腎臓機能障害			153 人			132, 096 千円		
	免疫機能障害			11 人			3, 300 千円		
	育成医療			13 人			810 千円		
	療養介護医療			11 人			9, 503 千円		
	(5) 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
扶助費			自立支援医療費支給費			146, 129 千円			
3 事業効果									
医療費の一部又は全部を公費で負担することにより、安定的かつ効果的な医療を提供することができる。									

科目	事 業 名		補装具費支給費（障害者総合支援費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障害者（児）福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	13,311 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	9,983 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,328 千円		
社会福祉課	1 事業目的								
	身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面等における能率の向上を図るなどのため、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具の購入等に必要な費用を支給する。								
	2 事業内容								
	身体障がい者等からの申請に基づき、補装具の購入等が必要と認めた場合に、その費用を支給する。								
	(1) 件数（見込み）及び事業費								
	区 分				件 数		事業費		
	義肢				10 件		2,460 千円		
	装具				16 件		1,316 千円		
	座位保持装置				10 件		2,355 千円		
	盲人安全つえ				2 件		10 千円		
	眼鏡				1 件		30 千円		
	補聴器				24 件		1,324 千円		
	車いす				26 件		4,376 千円		
	電動車いす				6 件		1,080 千円		
	座位保持いす				3 件		195 千円		
	起立保持具				1 件		28 千円		
	歩行器				1 件		122 千円		
	歩行補助つえ				1 件		15 千円		
	(2) 支出科目								
	区 分				内 容		事業費		
	扶助費				補装具費支給費		13,311 千円		
	3 事業効果								
	補装具費を支給することにより、身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や就労場面等における能率の向上を図ることができる。								
	また、身体障がい児が将来、社会人として独立自活するための素地を育成、助長することができる。								

科目	事業名	地域生活支援給付費（障害者総合支援費）					
	政策体系	誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる					
		障害者（児）福祉の充実					
	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	
	令和2年度 予算額	財 源 内 訳					
	108,309 千円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
主管		60,386 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	47,923 千円
社会福祉課	1 事業目的						
	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により地域生活支援事業を効果的かつ効率的に実施する。						
	2 事業内容						
	(1) 成年後見制度利用支援						
	成年後見制度の利用が有用であると認められる知的障がい者又は精神障がい者に、障がい者の権利擁護を図るための成年後見制度の利用を支援する。						
	(2) 意思疎通支援						
	聴覚、言語機能、音声機能及び視覚その他の障がいにより意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、その他の者との意思疎通を支援するため、手話通訳者、要約筆記者等を派遣する。						
	(3) 日常生活用具給付等						
	障がい者等に、日常生活の便宜を図るため、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与する。						
	(4) 移動支援						
	屋外での移動が困難な障がい者等に、地域における自立生活及び社会参加を促進するため、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等のための外出の際の移動を支援する。						
	(5) 住宅改修						
	在宅の障がい者等で日常生活を営むのに著しく支障のある住宅に居住する人に、住環境を改善するため、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費を支給する。						
	(6) 地域活動支援センター						
	地域において雇用・就労が困難な在宅の障がい者等に、障がい者等の地域生活支援の促進を図るため、地域活動支援センターにおいて創作的活動や生産活動の機会を提供する。						
	(7) 訪問入浴サービス						
	在宅で常時臥床し、自宅で入浴することが困難な65歳未満の身体障がい者に、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図るため、居宅への訪問による入浴サービスを提供する。						
	(8) 更生訓練費給付						
	就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している障がい者等で更生訓練を受けている人に、社会復帰の促進を図るため、更生訓練費を支給する。						

(9) 日中一時支援

障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障がい者等の日中における活動の場を確保し、必要なサービスを提供する。

(10) 生活サポート

介護給付の支給を受けることができない（緊急・区分認定でない）障がい者等に、地域での自立した生活の推進を図るため、日常生活に関する必要な支援を行う。

(11) 自動車運転免許取得・改造助成

一定の要件を満たす障がい者等で、就労等による社会活動に参加するために免許を取得しようとする人に、自動車運転免許の取得に要する費用の一部を、自動車の改造等が必要な人に、改造等に要する費用の一部又は全部を助成する。

(12) 福祉ホーム

居宅において生活することが困難な障がい者で現に住居を求めている人に、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、地域生活を支援するための日常生活に必要な便宜を供与する。

(13) 高額地域生活支援給付費

障害福祉サービス（介護給付費及び訓練等給付費）と地域生活支援サービスを併給している障がい者等で自己負担額が高額の人に、負担軽減のため、双方の自己負担額の合算から自己負担上限額を引いた高額地域生活支援給付費を支給する。

(14) 利用者数等（見込み）及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
成年後見制度利用支援	1 人	1 件	486 千円
意思疎通支援	18 人	211 件	778 千円
日常生活用具給付等	131 人	1,283 件	15,258 千円
移動支援	95 人	6,786 時間	20,478 千円
住宅改修	5 人	5 件	1,500 千円
地域活動支援センター	45 人	4,032 件	25,628 千円
訪問入浴サービス	8 人	432 件	3,737 千円
更生訓練費給付	10 人	1,836 件	703 千円
日中一時支援	150 人	8,376 件	38,278 千円
生活サポート	2 人	30 時間	58 千円
自動車運転免許取得・改造助成	6 人	6 件	600 千円
福祉ホーム	1 人	1 件	30 千円
高額地域生活支援給付費	50 人	100 件	775 千円

(15) 支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	地域生活支援給付費	108,309 千円

3 事業効果

地域の特性や利用者の状況に応じ、効果的かつ効率的な障害福祉サービスを提供することにより、障がい者等の自立した日常生活や社会生活を支援することができる。

科目	事 業 名		基幹相談支援センター費（障害者総合支援費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障害者（児）福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	27,704 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
20,778 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	6,926 千円		
主管									
社 会 福 祉 課	1 事業目的 障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障がい者等からの相談等の業務を総合的に行う。								
	2 事業内容 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として必要となる人員（相談支援専門員・社会福祉士等）の配置により、総合的・専門的な相談支援や地域の相談支援体制強化の取組などを適正かつ円滑に実施する。								
	(1) 主な業務内容								
	ア 総合的・専門的な相談支援								
	イ 地域の相談支援体制強化の取組								
	ウ 地域移行・地域定着促進の取組								
	エ 権利擁護・虐待の防止								
	オ その他制度利用時の申請代行								
	カ 障害支援区分認定調査								
	(2) 支出科目								
		区 分	内 容			事業費			
		委託料	基幹相談支援センター業務			27,704 千円			
3 事業効果 障がい者等又は障がい者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等や権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等の自立した日常生活や社会生活を支援することができる。									

科目	事 業 名		手話奉仕員養成費（障害者総合支援費）										
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる										
			障害者（児）福祉の充実										
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費					
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳										
主管	352 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等					
			264 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	88 千円					
社会福祉課	1 事業目的 意思疎通を図ることに支障がある障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する。												
	2 事業内容 清須市、北名古屋市及び豊山町の2市1町で、手話奉仕員養成のための入門・基礎・レベルアップ課程をローテーションで年1回開催する。												
	(1) 対象者 18歳以上の清須市、北名古屋市及び豊山町の在住・在勤・在学者												
	(2) 支出科目												
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>手話奉仕員養成講座開催業務</td><td>352 千円</td></tr></table>			区 分	内 容	事業費	委託料	手話奉仕員養成講座開催業務	352 千円				
区 分	内 容	事業費											
委託料	手話奉仕員養成講座開催業務	352 千円											
3 事業効果 手話奉仕員を養成することにより、障がい者等と健常者とのコミュニケーションを促進し、障がい者等の地域生活の向上、自立を支援することができる。													

科目	事 業 名		障害者福祉金支給費（障害者手当費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障害者（児）福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	191,450 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	191,450 千円	
社 会 福 祉 課	1 事業目的 生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すため、身体、知的又は精神の障がい者等に対し、手当を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 身体障害者手帳の交付を受けた者								
	区 分		支給額（月額）		支給者見込数		事業費		
	1 級		8,100 円		569 人		55,307 千円		
	2 級		6,100 円		248 人		18,154 千円		
	3 級		5,000 円		400 人		24,000 千円		
	4 級		2,100 円		404 人		10,181 千円		
	5 級		1,800 円		82 人		1,771 千円		
	6 級		1,600 円		83 人		1,594 千円		
	合 計				1,786 人		111,007 千円		
	(2) 療育手帳の交付を受けた者								
	区 分		支給額（月額）		支給者見込数		事業費		
	A判定		8,100 円		120 人		11,664 千円		
	B判定		6,400 円		115 人		8,832 千円		
	C判定		3,000 円		104 人		3,744 千円		
	合 計				339 人		24,240 千円		
	(3) 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者								
	区 分		支給額（月額）		支給者見込数		事業費		
	1 級		8,100 円		90 人		8,748 千円		
2 級		6,400 円		429 人		32,947 千円			
3 級		3,000 円		163 人		5,868 千円			
合 計				682 人		47,563 千円			
(4) 自閉症状群と診断された者									
支給額（月額）				支給者見込数		事業費			
6,000 円				120 人		8,640 千円			
(5) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
扶助費		障害者福祉金支給費				191,450 千円			
3 事業効果 身体、知的又は精神の障がい者等に障害者福祉金を支給することにより、生活の質の向上と精神的、経済的な自立に寄与することができる。									

科目	事 業 名		特別障害者手当等支給費（障害者手当費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障害者（児）福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	23,403 千円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		18,296 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,107 千円		
社会福祉課	1 事業目的								
	障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助となるよう、在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に対し、手当を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 特別障害者手当								
	20歳以上で、身体又は精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の者に手当を支給する。								
	区 分		支給額（月額）		支給者見込数		事業費		
	A種		34,050 円		13 人		5,312 千円		
	B種		28,250 円		30 人		10,170 千円		
	合 計				43 人		15,482 千円		
	(2) 障害児福祉手当								
	20歳未満で、身体又は精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護が必要な在宅の児童に手当を支給する。								
	区 分		支給額（月額）		支給者見込数		事業費		
A種		21,690 円		15 人		3,904 千円			
B種		15,940 円		20 人		3,826 千円			
合 計				35 人		7,730 千円			
(3) 経過的福祉手当									
20歳以上で、従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金のいずれも受給していない在宅の者に手当を支給する。									
区 分		支給額（月額）		支給者見込数		事業費			
B種		15,940 円		1 人		191 千円			
(4) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
扶助費		特別障害者手当等支給費				23,403 千円			
3 事業効果									
在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に特別障害者手当等を支給することにより、精神的・物質的な特別の負担を軽減し、障がい者等の生活支援を推進することができる。									

科目	事 業 名		障害者助成費						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障害者（児）福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	32,573 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			1,166 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	31,407 千円	
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	電車、バスなどの公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等の生活の利便を助長し、経済的負担の軽減を図るため、タクシーや自家用車を利用する場合の費用（心身障害者等タクシー料金助成金又は心身障害者等自動車ガソリン費助成金の選択制）を助成する。								
	また、障害認定基準に達しない軽度・中等度難聴児の言語の習得や教育等における健全な発育を支援するため、補聴器の購入等に必要な費用や在宅の小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図るため、特殊寝台等の日常生活用具の購入に必要な費用を助成する。								
	2 事業内容								
	(1) 心身障害者等タクシー料金助成金								
	心身障がい者等がタクシーを利用した場合のタクシー料金を助成する。								
	ア 助成額								
	利用券1枚につき650円（利用料金が650円未満の場合はその額とし、年間120枚まで）								
	イ 申請者数（見込み）								
	区 分						申請者数		
	身体障害者手帳		1 級				165 人		
			2 級				86 人		
			3 級				170 人		
	療育手帳		A判定				13 人		
			B判定				19 人		
	精神障害者保健福祉手帳		1 級				31 人		
			2 級				118 人		
合 計						602 人			

- (2) 心身障害者等自動車ガソリン費助成費
心身障がい者等がガソリン等を購入した際の費用を助成する。

ア 助成額

ガソリン等購入費の5割（1月につき400まで）

イ 申請者数（見込み）

区 分			申請者数
自己運転	身体障害者手帳	3 級	82 人
自己運転又は家族運転	身体障害者手帳	1 級	246 人
		2 級	96 人
	療育手帳	A判定	54 人
		B判定	47 人
	精神障害者保健福祉手帳	1 級	21 人
		2 級	142 人
合 計			688 人

- (3) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金

軽度・中等度難聴児が補聴器を購入・修理する際の費用を助成する。

ア 助成額

基準額又は購入・修理費の2/3

イ 件数（見込み）及び事業費

区 分	件 数	事業費
補聴器購入	1 件	37 千円
補聴器修理	5 件	30 千円

- (4) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費

在宅の小児慢性特定疾病児童等が日常生活用具を購入する際の費用を助成する。

ア 助成額

日常生活用具補助基準額と世帯の所得に応じた自己負担額との差額

イ 件数（見込み）及び事業費

区 分	件数	事業費
特殊寝台	1 件	167 千円
電気式たん吸引器	1 件	61 千円
ネブライザー	1 件	39 千円

- (5) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	心身障害者等タクシー料金助成金	10,706 千円
	心身障害者等自動車ガソリン費助成金	21,384 千円
	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成金	67 千円
	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	267 千円

3 事業効果

公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等にタクシー料金やガソリン等購入費を助成することにより、生活の利便性の向上及び外出支援を図ることができる。

また、軽度・中等度難聴児に補聴器の購入・修理費を助成することにより、言語の習得・発達やコミュニケーション能力の向上を支援すること、小児慢性特定疾病児童等に日常生活用具の購入費を助成することにより、日常生活の便宜を図ることができる。

科目	事 業 名		心身障害者施設運営費等負担金（障害者施設費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障害者（児）福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	33,886 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
0 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	33,886 千円		
主管									
社 会 福 祉 課	1 事業目的 障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設尾張中部福祉の杜に対し、運営費などの負担金を支出する。								
	2 事業内容 心身障害者施設尾張中部福祉の杜の運営費及び施設整備費借入償還金について、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担する。								
	(1) 運営費（均等割、人口割、基準財政需要額割及び施設利用割で按分） 負担割合 36.78%								
	(2) 建設費借入償還金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者割で按分） ア 負担割合 46.0%								
	イ 償還内容								
	区 分				内 容				
	施設整備費借入償還金 （独立行政法人福祉医療機構）				借入金額	168,800 千円			
					借入期間	20 年			
					償還期限	令和 7 年度			
	(3) 清須市からの入所者数見込 12 人								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	負担金、補助及び 交付金		心身障害者施設運営費負担金			31,634 千円			
			施設整備費借入償還金応分負担金 （独立行政法人福祉医療機構）			2,252 千円			
	3 事業効果 障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設の整備などにより、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができる。								

科目	事 業 名		障害者共同生活援助施設整備費負担金（障害者施設費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障害者（児）福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	02 障害者福祉費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	2,993 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,993 千円	
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	尾張中部福祉圏域（清須市、北名古屋市及び豊山町）の広域障害者施設として社会福祉法人西春日井福祉会が建設する障害者日中サービス支援型グループホームに対し、施設用地取得費の負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	2市1町が共同で計画し、社会福祉法人西春日井福祉会が建設する障害者日中サービス支援型グループホームの施設用地取得費を負担する。								
	(1) 負担割合等								
	ア 負担割合（均等割、人口割及び基準財政需要額割及び障害者数割で按分）								
	39.55%								
	イ 負担金額								
	用地取得費 72,440千円								
	ウ 償還期間								
	令和2年度～令和11年度（10年間・利率見込み0.8%）								
	(2) 施設概要								
	区 分				内 容				
	所在地				北名古屋市九之坪笹塚29番地始め2筆				
	構造				鉄骨造平屋建て				
	敷地面積				1,690㎡				
	建物延面積				630㎡				
	建築面積				630㎡				
	設置主体				社会福祉法人西春日井福祉会				
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			障害者日中支援型居住施設用地取得費償還金			2,993 千円		
	3 事業効果								
	障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設の整備により、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができる。								

科目	事業名	障害児通所給付費（障害児通所支援費）					
	政策体系	誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる					
		障害者（児）福祉の充実					
	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	
	令和2年度 予算額	財 源 内 訳					
		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
主管	294,088 千円	220,566 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	73,522 千円
社会福祉課	1 事業目的						
	障害児等の自立を促進し、福祉の向上を図るため、障害児等が障がい種別に関わりなく、身近な地域で支援が受けられるように適切な障害児通所支援サービスなどを提供する。						
	2 事業内容						
	(1) 児童発達支援						
	児童発達センターなどに通所する障がい児等に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要なサービスを提供する。						
	(2) 医療型児童発達支援						
	肢体不自由があり、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援が必要と認められた障がい児等に、児童発達に必要なサービス及び医療を提供する。						
	(3) 放課後等デイサービス						
	就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障がい児等に、生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要なサービスを提供する。						
	(4) 居宅訪問型児童発達支援						
	外出することが著しく困難な重度の障がい児等に、障がい児等の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上のために必要な訓練その他必要なサービスを提供する。						
	(5) 保育所等訪問支援						
	保育所等を利用中又は今後利用する予定の障がい児等に、保育所等における集団生活への適応のための専門的な支援その他必要なサービスを提供する。						
	(6) 高額障害児給付費						
	同一世帯の中で複数の福祉サービスを利用した場合などで、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害児給付費を支給する。						
	(7) 利用計画作成費						
	障がい児等のニーズやその他の事情を勘案し、利用する障害児通所支援の種類及び内容などを定めた計画の作成に要する利用計画作成費を支給する。						

(8) 利用者数等（見込み）及び事業費

区 分	利用者数	件 数	事業費
児童発達支援	39 人	854 件	57,596 千円
医療型児童発達支援	6 人	72 件	1,160 千円
放課後等デイサービス	160 人	3,725 件	227,622 千円
居宅訪問型児童発達支援	1 人	3 件	30 千円
保育所等訪問支援	1 人	6 件	107 千円
高額障害児給付費	14 人	28 件	250 千円
利用計画作成費	225 人	485 件	7,323 千円

(9) 支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	障害児通所給付費	294,088 千円

3 事業効果

障がい児等に適切な障害児通所支援サービスを提供することにより、障がい児等の自立促進と日常生活での適応能力の向上を図ることができる。

科目	事 業 名		老人保護措置費（高齢者施設福祉費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	16,992 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
0 千円			0 千円	2,812 千円	0 千円	0 千円	14,180 千円		
主管									
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	65歳以上の身体上、環境上及び経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置することにより、生活の安定を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 施設運営事務費・生活費								
	施設に対し、施設運営事務費及び生活費を扶助する。								
	ア 入所者（見込み）								
	区 分				入所者数（見込み）				
	養護老人ホームしょうなあさひが丘（春日井市）				1 人				
	明範荘養護老人ホーム（愛西市）				1 人				
	高齢者福祉施設新和楽荘（一宮市）				5 人				
総合老人ホームつつじ荘（豊橋市）				1 人					
合 計				8 人					
(2) 支出科目									
区 分		内 容			事業費				
扶助費		施設運営事務費及び生活費			16,992 千円				
3 事業効果									
居宅での生活が困難な者が、施設での健康で安定した生活を営むことや施設運営の円滑化に寄与することができる。									

科目	事 業 名		特別養護老人ホーム建設費助成費（高齢者施設福祉費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	46,080 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
0 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	46,080 千円		
主管									
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	社会福祉法人西春日井福祉会が運営する特別養護老人ホーム五条の里の一部敷地の借上料及び平安の里の建設費並びに（仮称）第6特別養護老人ホームの用地取得費の償還金を構成市町（清須市、北名古屋市及び豊山町）の人口割合などで負担する。								
	2 事業内容								
	(1) 特別養護老人ホーム五条の里								
	ア 借地料負担割合								
	40．62％（前年4月1日現在人口で按分）								
	イ 借地料内容								
	区 分				内 容				
	借地面積				1,998 m ²				
	借地単価（1月あたり）				190 円／m ²				
	(2) 特別養護老人ホーム平安の里								
	ア 借入償還金負担割合								
	39．24％（平成21年10月1日時点で按分）								
	イ 建設費借入金償還内容								
	区 分				内 容				
	借入金額				264,870 千円				
	償還期間				10 年				
償還期限				令和2年度末					
(3) （仮称）第6特別養護老人ホーム									
ア 借入償還金負担割合									
39．10％（令和元年10月1日時点で按分）									
イ 用地取得費借入金償還内容									
区 分				内 容					
借入金額				169,554 千円					
償還期間				10 年					
償還期限				令和11年度末					

(4) 支出科目

区 分	内 容		事業費
負担金、補助及び 交付金	五条の里	借地料(リハビリ 庭園・駐車場) 応 分負担額	1,851 千円
	平安の里	建設費借入金償 還金応分負担金	26,518 千円
	(仮称)第6 特別 養護老人ホーム	用地費借入金償 還金応分負担金	17,711 千円

3 事業効果

建設費や用地費などを2市1町が負担することにより、社会福祉法人西春日井福祉会の施設の健全運営に寄与することができ、施設入所の必要な市民のニーズに応えることができる。

科目	事 業 名		介護施設等整備事業費補助金（高齢者施設福祉費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	74,790 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			74,790 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	介護療養型医療施設である医療法人眞清会新川病院が令和 2 年度から令和 4 年度で計画している介護医療院への転換にかかる費用等について、地域医療介護総合確保基金を活用し、毎年度の出来高にあわせて補助を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 介護療養型医療施設等転換整備支援事業（改築・改修工事）								
	区 分			病床数			単 価		
	改築			95			2,770 千円		
	改修			5			1,115 千円		
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			介護療養型医療施設等転換整備支援事業補助金			74,790 千円		
3 事業効果									
介護医療院への転換により、要介護高齢者の長期療養・生活施設として、プライバシーに配慮した施設の整備が進み、施設の選択肢が広がることで、利用者がさまざまな介護サービスを受けることができる。									

科目	事 業 名		在宅高齢者生活支援費（高齢者在宅福祉費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	547 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	27 千円	520 千円	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 在宅高齢者（おおむね65歳以上）の福祉の向上のため、各種生活支援事業を実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 在宅老人ショートステイ事業 介護保険の非該当者で、急な理由等により家族で介護できない高齢者が一時的に特別養護老人ホームに入所する。								
	利用者数（見込み）				利用日数（見込み）				
	4 人				28 日				
	(2) 寝具洗濯乾燥事業 在宅ねたきり高齢者及びひとり暮らし高齢者などの寝具の洗濯乾燥を月2回以内で実施する。								
	利用者数（見込み）				利用延べ回数（見込み）				
	5 人				108 回				
	(3) 日常生活用具給付等事業（特殊寝台貸与） 介護保険の認定申請中の者及び介護保険施設に入所入院中の一時外泊者に、特殊寝台を一定の期間貸与する。								
	利用者数（見込み）				利用延べ月数（見込み）				
	3 人				5 月				
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	委託料		在宅老人ショートステイ業務			244 千円			
			寝具洗濯乾燥業務			249 千円			
			日常生活用具給付等業務			54 千円			
	3 事業効果 在宅高齢者などが、自立した生活を送るための一助とすることができる。								

科目	事 業 名		在宅高齢者助成費（高齢者在宅福祉費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	5,392 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			90 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,302 千円	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上のため、対象者に対し助成を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 老人福祉車等購入費補助金 歩行困難な高齢者に老人福祉車及び老人杖の購入補助をする。								
	区 分		補助額			利用件数（見込み）			
	老人福祉車		購入費用の2分の1 （限度額5, 0 0 0円）			47 件			
	老人杖		購入費用の2分の1 （限度額1, 5 0 0円）			20 件			
	(2) 老人住宅改善費補助金 市民税非課税世帯に属する高齢者に、居室・浴室・トイレなどに設置する手すり及び段差解消などの住宅改善に要する経費の一部を補助する。								
	補助額			利用件数（見込み）					
	実支出額と6 0 万円を比較して、少ない方の額の2分の1			4 件					
	(3) 社会福祉法人等に対する利用者負担軽減措置費補助金 社会福祉法人等が実施する介護保険サービス利用者負担軽減の一部について、社会福祉法人に補助をする。								
	対象者数（見込み）						2 人		
	(4) 外国人高齢者福祉手当 大正1 5 年4 月1 日以前生まれで、公的年金などを受給していない外国人高齢者に対し、手当を支給する。								
	支給額			対象者数（見込み）					
	4, 000 円／月			1 人					
	(5) 老人日常生活用具給付等事業 おおむね6 5 歳以上であって、心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者に対し、電磁調理器などを給付する。								
件数（見込み）						1 件			

(6) 介護用品支給費

介護保険で要介護認定が３以上のオムツが必要な市民税非課税世帯に属する高齢者（病院に医療入院している場合も利用可能。ただし、介護保険施設入所者を除く。）に介護用品支給利用券を交付し、介護用品の購入補助をする。

支給額	利用者数（見込み）
7,000 円以内／月	130 人

(7) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	介護用品支給利用券印刷代	71 千円
負担金、補助及び 交付金	老人福祉車等購入費補助金	265 千円
	老人住宅改善費補助金	720 千円
	社会福祉法人等に対する利用者負担 軽減措置費補助金	119 千円
扶助費	外国人高齢者福祉手当	48 千円
	老人日常生活用具給付等事業費	37 千円
	介護用品支給費	4,132 千円

3 事業効果

介護者の経済的負担を軽減することができる。

また、在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上に寄与することができる。

科目	事 業 名		高齢者セーフティネット対策費（高齢者在宅福祉費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	19,994 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	90 千円	19,904 千円	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	ひとり暮らしの高齢者等に、緊急通報システムの設置及び配食サービスを行うことにより、高齢者等の不安解消及び健康管理に貢献ができ、在宅福祉の向上を図ることができる。								
	2 事業内容								
	(1) 緊急通報システム事業								
	急病などの緊急時に通報装置のスイッチを利用者が押すことにより、委託業者へ通報され、委託業者が利用者宅に急行又は消防署への連絡などを行うことにより、迅速な対応を行う。								
	ア 利用者数（見込み）								
	208人／月								
	イ 委託料								
	3,700円／月（消費税別途）								
	(2) 配食サービス事業								
	事業を受託した業者が、利用者の希望（月曜日から金曜日までの昼食及び夕食）により配食を行い、同時に安否確認も行う。								
	ア 利用者数（見込み）								
	291人／月								
	イ 配食数								
	4,302食／月（年間延べ 51,628食）								
	ウ 委託料（市が業者へ支払う額）								
	190円／食								
	エ 利用者負担（利用者が業者へ支払う額）								
	1食当たり単価から委託料を差引いた金額								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			緊急通報システム業務			10,185 千円		
				配食サービス業務			9,809 千円		
	3 事業効果								
	高齢者等の生活の不安を解消し、急病などに緊急対応することができるとともに、食生活の改善や安否の確認に寄与することができる。								

科目	事 業 名		高齢者コミュニケーション費（高齢者在宅福祉費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,322 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,322 千円	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 公衆浴場の利用を月 2 回無料にすることで、高齢者のコミュニケーションを図り社会参加の機会を確保する。								
	2 事業内容								
	(1) 老人無料入浴制度 市内の公衆浴場において、65 歳以上の高齢者の入浴料を毎月 2 回無料にする。								
	ア 延べ利用者数（見込み） 3,535 人								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		老人無料入浴券印刷代				44 千円		
	負担金、補助及び交付金		老人無料入浴補助金				1,278 千円		
	3 事業効果 高齢者の社会参加の機会を創出し、もって健康増進、福祉の向上に資することができる。								

科目	事 業 名		在宅医療連携推進費（高齢者在宅福祉費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,584 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,584 千円	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者に対し、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、関係機関の連携及び情報共有を推進する。								
	2 事業内容 在宅医療従事者の負担軽減を図り、訪問看護師、リハビリ専門職及び介護支援専門員等の活動を支援するため、在宅患者情報を共有するシステムである電子@連絡帳及び地域の医療機関・介護事業所等の地域資源を整理して掲載する医療・介護資源マップを使用することにより、在宅患者が自宅で質の高い医療・介護サービスを安心して受けられる体制を構築する。								
	(1) 対象者 医療・介護を必要とする在宅高齢者及び市内医療・介護関係機関など								
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
負担金、補助及び交付金			電子@連絡帳及び医療・介護資源マップ負担金			1,584 千円			
3 事業効果 電子@連絡帳及び医療・介護資源マップを使用することにより、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる。									

科目	事 業 名		敬老費										
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる										
			高齢者福祉の充実										
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費					
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳										
7,608 千円	国・県支出金		使用料・手数料		分担金・負担金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等		
	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		7,608 千円		
主管													
高 齢 福 祉 課	1 事業目的												
	満 7 5 歳以上の方を対象に敬老会を開催し長寿を祝うとともに、結婚後 5 0 周年を迎える夫婦を対象に表彰状及び記念品を贈呈し祝賀することや、多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者(数え 8 8 歳)に敬老金を支給し、感謝の意を表すとともに、本市に居住する満 1 0 0 歳の方に祝い金を支給し、併せて家族の労を労うことにより、市民の敬老精神の高揚を図る。												
	2 事業内容												
	(1) 敬老会開催費												
	ア 敬老会の開催												
	満 7 5 歳（昭和 2 0 年生まれ）以上の高齢者を対象とし、敬老会を開催する。												
	㊦ 対象者数（見込み）												
	8 , 8 0 0 人												
	イ 金婚祝品の支給												
	結婚 5 0 周年を迎えた夫婦を対象とし、敬老会に招いて祝品を贈呈する。												
	㊦ 対象者数（見込み）												
	4 0 組												
	㊦ 祝品												
	祝状及び記念品												
	ウ 支出科目												
	区 分			内 容				事業費					
	報償費			敬老会		記念品			1,998 千円				
				金婚祝		祝品			110 千円				
	需用費			敬老会		式場生花、来賓お茶代、看板書作成料、案内はがき及び式次第印刷代			276 千円				
				金婚祝		祝状印刷、額縁及び記念写真代			115 千円				
	役務費			敬老会		アトラクション派遣料、郵送料及び傷害保険料			849 千円				
				金婚祝		郵送料及び筆耕料			28 千円				
	委託料			敬老会		交通誘導業務			15 千円				

(2) 敬老金等支給費

ア 敬老金の支給

数え 88 歳（昭和 8 年生まれ）の高齢者を対象とし、敬老金を贈呈する。

㊦ 対象者数（見込み）

329 人

㊧ 敬老金支給額

10,000 円／人

イ 長寿記念祝金等の支給

満 100 歳になる高齢者を対象とし、長寿記念祝金などを贈呈する。

㊦ 対象者数（見込み）

14 人

㊧ 祝金支給額

50,000 円／人

㊨ 祝品

祝状、記念品及び花束

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	敬老金	3,290 千円
	長寿記念祝金、記念品及び花束	854 千円
需用費	祝儀袋及び額縁代	30 千円
	祝状など印刷代	43 千円

3 事業効果

長年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者の長寿を祝うとともに、市民の敬老精神の高揚を図ることができる。

科目	事 業 名		後期高齢者健康診査費（後期高齢者健診費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			医療保険・年金制度の適正な運営						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	26,106 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	25,717 千円	389 千円	
健康 推 進 課	1 事業目的								
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療被保険者（75歳以上及び一定の障害がある65歳以上）の健康診査を実施することにより、生活習慣病を早期に発見し、適切に医療につなげ、重症化の予防を図る。								
	また、歯科健康診査や指導の実施により、口腔機能低下の予防を図り、肺炎等の疾病予防につなげる。								
	2 事業内容								
	(1) 後期高齢者健康診査								
	指定医療機関にて個別健康診査及び健診結果の説明を行う。								
	ア 受診者数（見込み）								
	2,777人								
	イ 健康診査内容								
	問診、計測（身長・体重・BMI・血圧）、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査								
	(2) 後期高齢者医療歯科健康診査								
	指定歯科医療機関にて歯科健診や歯科保健指導を行う。								
	ア 対象者								
	75歳、80歳の被保険者								
	イ 受診者数（見込み）								
27人									
(3) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
役務費			郵送料			643 千円			
委託料			後期高齢者健康診査及び後期高齢者歯科健康診査業務、受診券発送用封筒印刷及び受診券等封入封緘業務			25,463 千円			
3 事業効果									
後期高齢者の健康診査を実施することにより、生活習慣病の予防や早期治療につなげ、後期高齢者の健康維持及び重症化予防に寄与することができる。									

科目	事 業 名		シルバー人材センター費						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	30,957 千円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	30,957 千円		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 清須市シルバー人材センターの円滑な運営と健全な発展のため、運営費及び事業費に対し補助金を交付する。								
	2 事業内容 公益社団法人清須市シルバー人材センター補助金交付要綱の規定により、清須市シルバー人材センターへ補助金を交付する。								
	(1) シルバー人材センター運営費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		人件費補助金（正規職員 5 人及び臨時職員 3 人分の一部）				21,455 千円		
	(2) シルバー人材センター事業費補助金								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		通信運搬費、光熱水費、機器賃借料、保険料及び保守委託料などの一部				9,502 千円		
	(3) 会員数（令和元年 1 2 月末現在）								
	男 性		女 性		合 計				
	3 0 0 人		1 2 7 人		4 2 7 人				
	(4) シルバー人材センターが請負う主な業務								
	区 分		内 容						
一般家庭		家事援助（食事作り・洗濯・買い物・通院付添い・清掃等）、除草及び網戸・襖・障子の張替えなど							
事業所		清掃など							
公共機関		公園の清掃、駐輪場の自転車整理、施設清掃、施設管理、除草及びイベント時の駐車場整理など							
3 事業効果 補助を行うことにより、シルバー人材センターの円滑な運営に資することができる。 また、高齢者に相応しい仕事を企業、家庭、公共機関などから引き受け、会員に提供することにより、高齢者の就労の機会確保及び高齢者の経験を活かした社会貢献ができる。									

科目	事 業 名		子ども医療費支給費（福祉医療費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	435,017 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			116,144 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	318,873 千円	
保 険 年 金 課	1 事業目的 子どもの医療費の一部を支給することにより、子どもの福祉の増進を図る。								
	2 事業内容 中学生までの子どもが医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給する。								
	(1) 対象者 市内に住所を有し、健康保険に加入している者の被扶養者である子ども（出生の日から15歳に達する日以後の最初の3月31日まで）								
	(2) 対象者数								
	区 分			県補助		市単独		合 計	
	令和元年9月末現在			4,571 人		5,336 人		9,907 人	
	月平均（見込み）			4,613 人		5,384 人		9,997 人	
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			レセプト審査業務			6,190 千円		
	扶助費			医療給付費			428,827 千円		
	3 事業効果 子どもの医療にかかる経済的不安を軽減し、少子化の解消の一助に資するとともに、子どもの健康の保持増進を図ることができる。								

科目	事 業 名		障害者医療費支給費（福祉医療費）													
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる													
			障害者（児）福祉の充実													
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費								
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳													
	102,956 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等								
50,550 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	52,406 千円									
主管																
保 険 年 金 課	1 事業目的 心身障害者の医療費の一部を支給することにより、心身障害者の福祉の増進を図る。															
	2 事業内容 心身障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給する。															
	(1) 対象者 市内に住所を有する心身障害者で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者若しくは被扶養者															
	ア 身体障害者1級～3級															
	イ 腎臓機能障害者4級															
	ウ 進行性筋萎縮症4級～6級															
	エ IQ50以下の方															
	オ 自閉症状群の方															
	(2) 対象者数															
	<table><tr><td>区 分</td><td>県補助</td><td>合 計</td></tr><tr><td>令和元年9月末現在</td><td>692 人</td><td>692 人</td></tr><tr><td>月平均（見込み）</td><td>710 人</td><td>710 人</td></tr></table>								区 分	県補助	合 計	令和元年9月末現在	692 人	692 人	月平均（見込み）	710 人
区 分	県補助	合 計														
令和元年9月末現在	692 人	692 人														
月平均（見込み）	710 人	710 人														
(3) 支出科目																
<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>委託料</td><td>レセプト審査業務</td><td>603 千円</td></tr><tr><td>扶助費</td><td>医療給付費</td><td>102,353 千円</td></tr></table>								区 分	内 容	事業費	委託料	レセプト審査業務	603 千円	扶助費	医療給付費	102,353 千円
区 分	内 容	事業費														
委託料	レセプト審査業務	603 千円														
扶助費	医療給付費	102,353 千円														
3 事業効果 心身障害者の健康の保持増進を図ることができる。																

科目	事 業 名		精神障害者医療費支給費（福祉医療費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			障害者（児）福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	67,405 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			13,888 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	53,517 千円	
保 険 年 金 課	1 事業目的 精神障害者の医療費の一部を支給することにより、精神障害者の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容 精神障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費（精神通院は自立支援医療との併用のみ有効）の自己負担額を支給する。								
	(1) 対象者 市内に住所を有する精神障害者（1級～3級）で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者若しくは被扶養者								
	(2) 対象者数								
	区 分		県補助		市単独		合 計		
	令和元年9月末現在		298 人		128 人		426 人		
	月平均（見込み）		318 人		136 人		454 人		
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		レセプト審査業務				582 千円		
扶助費		医療給付費				66,823 千円			
3 事業効果 精神障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、精神障害者の健康の保持増進を図ることができる。									

科目	事 業 名		母子・父子家庭医療費支給費（福祉医療費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			ひとり親家庭への支援の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	39,165 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			19,130 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	20,035 千円	
保 険 年 金 課	1 事業目的								
	母子家庭などの医療費の一部を支給することにより、母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容								
	母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童（18歳の年度末まで）が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給する。								
	(1) 対象者								
	市内に住所を有する母子家庭などで、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者若しくは被扶養者（所得制限あり）								
	(2) 対象者数								
	区 分				県補助		合 計		
	令和元年9月末現在				1,002 人		1,002 人		
	月平均（見込み）				921 人		921 人		
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			レセプト審査業務			437 千円		
	扶助費			医療給付費			38,728 千円		
	3 事業効果								
母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、もって福祉の向上に寄与することができる。									

科目	事 業 名		後期高齢者福祉医療費支給費（福祉医療費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	146,576 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			64,595 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	81,981 千円	
保 険 年 金 課	1 事業目的 後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、福祉の向上に寄与する。								
	2 事業内容 後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給する。								
	(1) 対象者 市内に住所を有する 75 歳以上（65 歳以上の一定の障害者）の高齢者で、次のいずれかに該当している方 ア 障害者医療受給資格者 イ 精神障害者医療受給資格者 ウ 母子・父子家庭医療受給資格者 エ 戦傷病者手帳所持者（所得制限あり） オ 市民税非課税世帯に属するひとり暮らし、寝たきり、認知症高齢者 カ 結核命令入所患者、精神障害措置入院者								
	(2) 対象者数								
	区 分		県補助		市単独		合 計		
	令和元年 9 月末現在		1,041 人		253 人		1,294 人		
	月平均（見込み）		1,042 人		253 人		1,295 人		
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		レセプト審査業務				1,498 千円		
	扶助費		医療給付費				145,078 千円		
	3 事業効果 高齢者の医療にかかる経済的不安を軽減し、高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給し、もって福祉の向上に寄与することができる。								

科目	事業名		清洲総合福祉センター費						
	政策体系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			地域福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	36,904千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0千円	159千円	0千円	0千円	2,135千円	34,610千円	
社会福祉課	1 事業目的								
	住民の福祉の向上及び地域交流の中での福祉の実現を図る施設として、施設の効率的、効果的な管理をするため、指定管理者に施設の管理を委託する。								
	また、施設の老朽化対策及び長寿命化を図るため、計画的かつ適切な時期に設備等を更新する。								
	2 事業内容								
	(1) 清洲総合福祉センター管理費								
	指定管理者制度を活用し、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ委託する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			建物火災保険料			42千円		
	委託料			清洲総合福祉センター指定管理業務			32,513千円		
				建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告			480千円		
	(2) 清洲総合福祉センター整備費								
	設備の経年劣化による機能低下等に対応するため、必要な設備等を更新する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
工事請負費			ガス焚真空式温水ヒーター燃焼系部品交換			668千円			
			飲料水加圧給水ポンプ装置更新			1,848千円			
			浄化槽設備送風機更新			792千円			
			厨房機器撤去			561千円			
3 事業効果									
指定管理者制度の活用により、市民サービスの向上や管理運営の費用対効果、効率化の向上を図るとともに、施設を適切に維持管理することにより、快適で清潔な環境を整えることができる。									

科目	事 業 名		西枇杷島福祉センター費						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	9,154千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0千円		85千円	0千円	0千円	6千円	9,063千円		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションの場として、西枇杷島福祉センターの施設及び設備の維持管理を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 西枇杷島福祉センター管理費								
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行う。								
	ア 開館日数（見込み）								
	293日								
	イ 延べ利用者数（見込み）								
	15,000人								
	ウ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			防犯ベル通報員謝礼			5千円		
	需用費			電気、ガス及び上下水道			2,220千円		
				消耗品及び日常修繕			504千円		
	役務費			電話代、手数料及び保険料			153千円		
	委託料			館内清掃業務			3,091千円		
				昇降機、空調設備などの保守業務			2,370千円		
				貸館、庭木剪定及び廃棄物処理業務			685千円		
	使用料及び賃借料			電話交換機リース代など			76千円		
	(2) 西枇杷島老人福祉センター事業費								
	しめ縄教室、生活実用講座及び映画を楽しもう会などを実施する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			高齢者教室講師謝金など			28千円		
	需用費			DVD購入など			22千円		
	3 事業効果								
各種事業の実施により高齢者などに外出の機会を設け、健康増進、教養の向上及びコミュニケーションの場と快適で清潔な環境を提供することができる。									

科目	事 業 名		新川福祉センター費						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	14,033 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	204 千円	13,829 千円	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びコミュニケーションの場を提供することにより、健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、新川福祉センター（新川福祉センター及び新川保健センターの複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 新川福祉センター管理費								
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行う。								
	ア 開館日数（見込み）								
	242日								
	イ 延べ利用者数（見込み）								
	20,000人								
	ウ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気、ガス及び上下水道				4,492 千円		
			消耗品及び日常修繕など				546 千円		
	役務費		電話代及び保険料				144 千円		
	委託料		館内清掃業務				3,131 千円		
			空調設備、給湯ボイラー、衛生設備、昇降機、建物環境衛生管理及び消防設備などの保守業務				2,981 千円		
			樹木消毒及び剪定業務				119 千円		
使用料及び賃借料		新川福祉センター土地賃借料				2,620 千円			
3 事業効果									
高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びコミュニケーションの場を提供し、適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができる。									

科目	事 業 名		にしび創造センター費						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	27,135 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	1,597 千円	0 千円	0 千円	7 千円	25,531 千円	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的								
	高齢者などの健康増進、教養の向上及びレクリエーションの場として、にしび創造センター(西枇杷島生きがいセンター、小田井児童館及び西枇杷島小田井公民館の複合施設)の施設及び設備の維持管理を行う。								
	2 事業内容								
	(1) にしび創造センター管理費								
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行う。								
	ア 開館日数（見込み）								
	3 5 9 日								
	イ 延べ利用者数（見込み）								
	3 2, 0 0 0 人								
	ウ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気、ガス及び水道				3,984 千円		
			消耗品及び日常修繕など				910 千円		
	役務費		電話代、手数料及び保険料				508 千円		
	委託料		館内清掃業務				5,209 千円		
			空調設備、昇降機などの保守業務				5,584 千円		
			貸館、警備及び廃棄物処理業務など				3,837 千円		
使用料及び賃借料		土地賃借料				6,236 千円			
		複写機、印刷機の器具使用料など				810 千円			
(2) 西枇杷島生きがいセンター事業費									
手作り教室、わくわく教室及びおしゃべり横丁を実施する。									
ア 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
報償費		高齢者教室講師謝金など				33 千円			
需用費		おしゃべり横丁DVD購入など				24 千円			
3 事業効果									
高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びコミュニケーションの場を提供し、適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができる。									

科目	事 業 名		春日老人福祉センター費						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			高齢者福祉の充実						
	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	05 社会福祉施設費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	94,494 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	323 千円	0 千円	0 千円	3,775 千円	90,396 千円	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びコミュニケーションの場を提供することにより、地域において健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、春日老人福祉センター（春日老人福祉センター、春日保健センター及び清須保健所の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 春日老人福祉センター管理費								
	施設を適切に管理し、設備の維持管理を行う。								
	ア 開館日数（見込み）								
	294日								
	イ 延べ利用者数（見込み）								
	7,000人								
	ウ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気、ガス及び水道				4,707 千円		
			消耗品及び日常修繕				439 千円		
	役務費		電話代、手数料及び保険料				287 千円		
	委託料		館内清掃業務				1,893 千円		
			空調設備及び昇降機などの保守業務				3,774 千円		
			貸館業務、警備及び害虫防除業務など				3,578 千円		
	使用料及び賃借料		カラオケシステム使用料、複写機リース料及びNHK受信料				207 千円		
	(2) 春日老人福祉センター整備費								
	経年劣化が著しい空調機器の更新工事を行う。								
	ア 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
委託料		設計及び監理業務				11,781 千円			
工事請負費		空調機器更新工事				67,828 千円			
3 事業効果									
高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びコミュニケーションの場を提供し、適切な維持管理に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができる。									
また、保健センター及び保健所部分も含めた設備全般の維持管理を行うことにより、各種保健事業を良好に遂行することができる。									
更には、住民票など各種証明書発行業務のサービスセンターとして活用することができる。									

科目	事 業 名		子育て利用者支援費（子ども・子育て支援費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	801 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			104 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	697 千円	
子 育 て 支 援 課	1 事業目的								
	子ども・子育てに関する総合相談窓口（子育てコンシェルジュ）を設置し、子育て家庭を中心とした相談及びそのニーズを把握し、利用者が円滑に施設や子育て事業を利用できるよう支援を行う。 また、就労等により保育を必要とする保護者が利用する認可外保育所に対して支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 子育てコンシェルジュ								
	子ども及びその保護者等が、保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、子育てコンシェルジュが母子保健コーディネーターと連携し、利用者の相談支援を実施する。								
	ア 事業内容								
	区 分			内 容			回数（見込み）		
	相談支援			電話及び窓口相談など			600 回		
	関係機関連携			母子保健コーディネーター及び関係課・関係機関との連携			随時		
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	旅費			研修参加旅費			1 千円		
	需用費			啓発チラシの印刷			130 千円		
	(2) 認可外保育室事業								
	地域の実情に応じた保育の提供を行う認可外保育所に対して、保育室児童委託料を支払う。								
	ア 利用人数								
	3 人								
	イ 委託単価								
	月額 18,600 円（1 人当たり）								
	ウ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			認可外保育委託			670 千円		
	3 事業効果								
	子ども及びその保護者のニーズを把握し、適切な支援サービスにつなぐことで、子育て親子の孤立や虐待の予防に努めることができる。								

科目	事 業 名		施設型給付費（子ども・子育て支援費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	329,614 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			230,869 千円	0 千円	928 千円	0 千円	0 千円	97,817 千円	
子 育 て 支 援 課	1 事業目的								
	子ども・子育て支援制度に基づき、保育所及び認定こども園等に対し、給付費の一部を負担することにより、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 広域保育所給付費								
	他市町との保育所の広域利用に関する連絡調整の方法を定め、保育所の広域入所（愛西市等）を円滑に促進し、利用者の利便を図る。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		郵送料				5 千円		
	委託料		広域入所実施業務				4,515 千円		
	イ 負担割合								
	国		県		市				
	2 分の 1		4 分の 1		4 分の 1				
	(2) 認定こども園等給付費								
	認定こども園ゆめのもりこどもえん及びゆうあいこども園並びに新制度に移行した幼稚園木田幼稚園などに施設型給付費を支給する。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		施設型給付費				325,094 千円		
	イ 負担割合								
	国		県		市				
	2 分の 1		4 分の 1		4 分の 1				
	3 事業効果								
	施設型給付費の支給により、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができる。								

科目	事 業 名		地域型保育給付費（子ども・子育て支援費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	88,207 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			63,520 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	24,687 千円	
子育て支援課	1 事業目的								
	子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設及び事業所内保育施設に対し、給付費の一部を負担することにより、3歳未満児の保育における量の拡充及び質の向上を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 地域型保育給付費								
	子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設清洲なのはな保育園及びフィリオ清須並びに事業所内保育施設あんず保育所などへ地域型保育給付費を支給する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			地域型保育給付費			88,207 千円		
	イ 負担割合								
	国			県			市		
2 分の 1			4 分の 1			4 分の 1			
3 事業効果									
地域型保育給付費の支給により、3歳未満児の保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができる。									

科目	事 業 名		施設等利用費（子ども・子育て支援費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	10,367 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			7,774 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,593 千円	
子 育 て 支 援 課	1 事業目的								
	子ども・子育て支援法に基づく幼児教育・保育の無償化に伴い、施設等利用給付認定を受けた認可外保育施設、一時保育、病児・病後児保育、ファミリー・サポート・センター、幼稚園等の預かり保育の利用者に対し、施設等利用費として利用料等の一部又は全部を支給することにより、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図る。								
	2 事業内容								
	施設等利用給付認定を受けた利用者に施設等利用費を支給する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		施設等利用費				10,367 千円		
	(2) 負担割合								
	国		県			市			
	2 分の 1		4 分の 1			4 分の 1			
3 事業効果									
施設等利用費の支給により、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減に寄与することができる。									

科目	事 業 名		子育て短期支援費（子ども・子育て支援費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	114 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			62 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	52 千円	
子育て支援課	1 事業目的								
	保護者が疾病・疲労などの身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育が困難となった場合等に、一時的に児童養護施設などで養育・保護を行い、保護者の負担軽減を図る。								
	2 事業内容								
	養育が困難な児童を乳児院・児童養護施設において養育・保護を行う。								
	(1) 対象者								
	市内に居住する児童								
	(2) 利用期間								
	7 日以内								
	(3) 費用負担（世帯により減免あり）								
	2 歳児未満					2 歳児以上			
	10,700 円／日					5,500 円／日			
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	委託料			乳児院・児童養護施設委託業務				114 千円	
	(5) 負担割合								
国			県			市			
3 分の 1			3 分の 1			3 分の 1			
3 事業効果									
児童を施設で養育・保護することにより、一時的に養育が困難となった保護者の負担軽減を図ることができる。									

科目	事 業 名		病児保育費（子ども・子育て支援費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	8,484 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
5,654 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,830 千円		
主管									
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 保護者の子育てと就労等の両立を支援し、病気の時でも児童が安心して過ごすことができる環境の整備を図る。								
	2 事業内容 病気又は病気の回復期であることから集団保育等が困難で、かつ、保護者の就労等の都合により家庭において保育を行うことが困難な児童について、病院に付設された専用の保育室において保育を行う。								
	(1) 対象児童 生後7か月から小学校3年生までの児童								
	(2) 延べ利用人数（見込み） 424人								
	(3) 実施内容								
	区 分		内 容						
	実施場所		カブルーム（このはなファミリークリニック2階）						
	保育時間		午前8時から午後5時（月曜日から金曜日）						
	定員		3人						
	(4) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
委託料		病児保育実施業務				8,484 千円			
3 事業効果 病気又は病気の回復期にある児童を病院に付設された施設において、看護及び保育を実施することで、保護者の子育てと就労等の両立並びに看護が必要な児童の健全育成に寄与することができる。									

科目	事 業 名		一時預かり等費（子ども・子育て支援費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	2,457千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			1,882千円	0千円	0千円	0千円	0千円	575千円	
子育て支援課	1 事業目的								
	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を、認定こども園及び小規模保育施設などで一時的に預かることにより、安心して子育てができる環境の整備及び児童福祉の向上を図る。								
	2 事業内容								
	認定こども園及び小規模保育施設などへ委託し、一時預かり事業並びに延長保育事業を実施する。								
	(1) 実施施設								
	区 分			施設名					
	一時預かり事業 （幼稚園型）			ゆめのもりこどもえん					
				西春幼稚園					
	一時預かり事業 （余裕活用型）			清洲なのはな保育園					
	延長保育事業			清洲なのはな保育園					
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		一時預かり事業実施業務など				2,457千円		
	(3) 負担割合								
	国			県			市		
3分の1			3分の1			3分の1			
3 事業効果									
認定こども園及び小規模保育施設などで一時預かり事業並びに延長保育事業を行うことにより、安心して子育てができる環境の整備及び児童福祉の向上に寄与することができる。									

科目	事 業 名		認定こども園整備費（子ども・子育て支援費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	266,973 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			215,560 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	51,413 千円	
子育て支援課	1 事業目的 保育サービスの拡大と増加する特定地域の保育ニーズに対応するため、令和3年4月の開園を目指し、幼保連携型認定こども園整備事業者に補助金を交付する。								
	2 事業内容 令和3年4月の開園を目指し、西枇杷島地区に誘致した幼保連携型認定こども園整備事業者に、開設のために必要な施設整備費の一部を補助する。								
	(1) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			認定こども園整備事業費補助金			266,973 千円		
3 事業効果 幼保連携型認定こども園整備事業者へ整備費補助金を交付することにより、保育・教育施設の利用希望者の受皿が確保でき、保育サービスの拡大及び増加する特定地域の保育ニーズに対応することができる。									

科目	事 業 名		子ども・子育て支援システム費（子ども・子育て支援費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	6,188 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
3,093 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,095 千円		
主管									
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 住民サービスの向上及び保育所入所選考事務の効率化を図るため、保育所入所A I 選考システムの実証実験を行い、システムの導入・整備を図る。								
	2 事業内容 保育所入所A I 選考システムの実証実験を行い、システムの導入・整備をする。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		システム仕様設計、環境設定、動作検証など				6,188 千円		
	3 事業効果 保育所入所A I 選考システムを導入・整備することにより、住民サービスの向上及び保育所入所選考事務の効率化を図ることできる。								

科目	事 業 名		児童手当支給費（児童手当費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	01 児童福祉総務費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,282,420千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			1,093,564千円	0千円	0千円	0千円	0千円	188,856千円	
子育て支援課	1 事業目的 児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。								
	2 事業内容								
	(1) 支給対象年齢 0歳から中学校修了前（15歳に達した日の属する年度末まで）の児童								
	(2) 支給額								
	区 分					支給額（月額）			
	0歳～3歳未満					一律 15,000円			
	3歳以上～小学校修了前					10,000円、第3子以降 15,000円			
	中学生					一律 10,000円			
	所得制限超過（特例給付）					一律 5,000円			
	(3) 支給月（対象月） 6月、10月及び2月（令和2年2月分～令和3年1月分）								
	(4) 負担割合								
	区 分				国	県	市		
	3歳未満児	被用者			45分の37	45分の4	45分の4		
		非被用者			6分の4	6分の1	6分の1		
	3歳以上 小学校修了前	第1・2子			6分の4	6分の1	6分の1		
		第3子以降			6分の4	6分の1	6分の1		
	中学生				6分の4	6分の1	6分の1		
	所得制限超過（特例給付）				6分の4	6分の1	6分の1		
	(5) 支出科目								
	区 分				内 容		事業費		
					対象児童数	延べ児童数			
	扶助費	0歳～ 3歳未満	被用者	1,777人	21,328人	319,920千円			
			非被用者	222人	2,612人	39,180千円			
		3歳以上～ 小学校修了前	第1・2子	4,789人	59,320人	593,200千円			
			第3子以降	493人	6,216人	93,240千円			
		中学生		1,569人	18,660人	186,600千円			
		所得制限超過（特例給付）		768人	10,056人	50,280千円			
	合 計				9,618人	118,192人	1,282,420千円		
	3 事業効果 児童を養育する者に手当を支給し、家計の負担を軽減することにより、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができる。								

科目	事 業 名		母子家庭等自立支援給付金支給費（母子福祉費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			ひとり親家庭への支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,380 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			1,035 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	345 千円	
子育て支援課	1 事業目的								
	母子及び父子家庭の自立促進に役立つ技能や資格の取得のため、各種講座の受講又は各種学校などの養成機関で修業する場合などに給付金を支給する。								
	2 事業内容								
	(1) 自立支援教育訓練給付金（国庫補助金 3／4）								
	母子家庭の母及び父子家庭の父が、自立促進のために県指定の職業能力開発講座を受講した場合、教育訓練終了後に自立支援教育訓練給付金を支給する。								
	ア 支給額								
	対象講座の受講料の 6 割相当額（上限 2 0 万円）								
	イ 人数（見込み）								
	3 人								
	(2) 高等職業訓練促進給付金（国庫補助金 3／4）								
	母子家庭の母及び父子家庭の父が、専門的な資格取得を容易にするため、1 年以上養成機関で修業する場合、高等職業訓練促進給付金を支給する（指定された資格取得のために 1 年以上養成機関で修業する方）。								
	ア 支給額								
	請求する月の属する年度の課税状況に応じた額								
	市民税非課税世帯				市民税課税世帯				
	100,000 円／月				70,500 円／月				
イ 人数（見込み）									
1 人									
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
扶助費		自立支援教育訓練給付金				180 千円			
		高等職業訓練促進給付金				1,200 千円			
3 事業効果									
母子及び父子家庭の自立の促進を図ることにより、福祉の増進に寄与することができる。									

科目	事 業 名		母子生活支援施設措置費（母子福祉費）																								
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる																								
			ひとり親家庭への支援の充実																								
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費																			
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳																								
主管	8,550 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等																			
			6,412 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,138 千円																			
子育て支援課	1 事業目的																										
	配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子で、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合、それらの者を母子生活支援施設に保護し、自立の促進のための支援・援助を行う。																										
	また、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて助産を受けさせる。																										
	2 事業内容																										
	(1) 母子生活支援施設措置（国庫負担金 1／2・県費負担金 1／4）																										
	様々な理由により、家庭での養育が困難な母子を入所させ、自立促進のための生活支援や就業相談を行う。																										
	<table><tr><td colspan="9">世帯数（見込み）</td></tr><tr><td colspan="9">2 世帯</td></tr></table>									世帯数（見込み）									2 世帯								
	世帯数（見込み）																										
	2 世帯																										
	(2) 助産施設措置（国庫負担金 1／2・県費負担金 1／4）																										
	経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させ助産を受けさせる。																										
	<table><tr><td colspan="9">人数（見込み）</td></tr><tr><td colspan="9">1 人</td></tr></table>									人数（見込み）									1 人								
人数（見込み）																											
1 人																											
(3) 支出科目																											
<table><tr><td colspan="2">区 分</td><td colspan="3">内 容</td><td colspan="2">事業費</td></tr><tr><td colspan="2" rowspan="2">扶助費</td><td colspan="3">母子生活支援施設措置費</td><td colspan="2">8,100 千円</td></tr><tr><td colspan="3">助産施設措置費</td><td colspan="2">450 千円</td></tr></table>									区 分		内 容			事業費		扶助費		母子生活支援施設措置費			8,100 千円		助産施設措置費			450 千円	
区 分		内 容			事業費																						
扶助費		母子生活支援施設措置費			8,100 千円																						
		助産施設措置費			450 千円																						
3 事業効果																											
母子生活支援施設への保護を行い、母親とその子どもの生活相談・援助を進め、自立を促進することで、母子福祉に寄与することができる。																											
また、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を、入所させて安全に助産を受けさせることができる。																											

科目	事 業 名		産前・産後ヘルパー派遣費（母子福祉費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			母子保健の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	815 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			542 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	273 千円	
子育て支援課	1 事業目的								
	産前・産後の体調不良などで、家事又は育児を行う事が困難な世帯にホームヘルパーを派遣し、家事及び乳児の子育て支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 母子健康手帳交付時から産後12週以内で、体調不良などのため家事又は育児を行うことが困難であり、かつ、同居の親族などが日中に家事又は育児を行うことができない家庭								
	イ 多胎による産後1年以内にある家庭								
	ウ その他、支援を必要とする状態にある家庭								
	(2) 利用者数（見込み）								
	産 前				産 後				
	2 人				19 人				
	(3) 派遣時間								
	1回4時間以内（月曜日から土曜日の午前8時から午後6時まで）、かつ、産前20時間以内、産後は12週以内で30時間まで（多胎の場合は、産後1年以内で50時間まで）								
	(4) 支援内容								
	ア 家事に関すること								
	イ 乳児の世話の手伝いに関すること								
	(5) 費用負担								
	1時間につき750円（生活保護世帯・非課税世帯は免除）								
	(6) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		産前・産後ヘルパー派遣業務				815 千円		
	(7) 負担割合								
	国		県		市				
	3分の1		3分の1		3分の1				
	3 事業効果								
産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣することにより、安心して子どもを産み育てる環境に寄与することができる。									

科目	事 業 名		子ども食堂運営費補助金（母子福祉費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			ひとり親家庭への支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	200 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	200 千円	
子育て支援課	1 事業目的								
	子ども食堂を運営する活動の支援を行うことにより、ボランティアとの地域交流、子どもの居場所づくりの推進及び子どもの健やかな育成を図る。								
	2 事業内容								
	地域ボランティア団体が実施する子ども食堂に関わる保険料、備品費等の支援を行う。								
	(1) 対象団体								
	子ども食堂を運営する団体								
	(2) 開設日								
	3 回／年程度								
	(3) 補助対象								
	補助対象			補助期間			補助上限額		
保険料			3 年間			25,000 円／年			
消耗品及び備品費等			初年度のみ			50,000 円／年			
(4) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び交付金			子ども食堂実施事業補助			200 千円			
3 事業効果									
地域ボランティア団体等が実施する子ども食堂を支援することにより、ボランティアとの地域の交流や子どもの居場所づくりなど、子どもの健やかな育成に寄与することができる。									

科目	事 業 名		遺児手当支給費（遺児手当費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			ひとり親家庭への支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	41,870 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	41,870 千円	
子育て支援課	1 事業目的								
	両親又は片親がいない状態若しくは重度の障害のある家庭の児童を監護又は養育している者に手当を支給し、児童の健全育成と福祉の推進を図る。								
	2 事業内容								
	父又は母と生計を同じくしていない18歳未満（18歳に達した日の属する年度末まで）の児童を監護、養育している者に対し、手当を支給する。								
	(1) 対象児童								
	698人（所得制限対象児童54人）								
	ア 父又は母が死亡した者								
	イ 父又は母が規則に定める程度の障害の状態にある者								
	ウ 父母が婚姻を解消した者								
	エ 父又は母が引き続き1年以上行方不明である者								
	オ 父又は母が引き続き1年以上遺棄している者								
	カ 父又は母が法令により引き続き1年以上拘禁されている者								
	キ 母が婚姻によらないで懐胎した者								
	(2) 受給者（月平均）								
	415人								
(3) 支給額									
5,000円／月									
(4) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
扶助費			遺児手当			41,870 千円			
3 事業効果									
児童を養育している母子家庭などに手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができる。									

科目	事 業 名		児童扶養手当支給費（児童扶養手当費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			ひとり親家庭への支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	210,418 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			70,135 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	140,283 千円	
子育て支援課	1 事業目的								
	児童を養育している父子又は母子家庭などに手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者（月平均）								
	父又は母と生計を同じくしていない18歳未満（18歳に達した日の属する年度末まで）の児童（一定の障害がある時は20歳未満）を監護している母、父又は養育している者								
	全部支給及び一部支給 410人								
	(2) 支給額（月額）								
	ア 全部支給 265人								
	児童1人目			児童2人目			児童3人目以降		
	43,360 円			10,240 円加算			6,140 円加算		
	イ 一部支給 145人								
	児童1人目			児童2人目			児童3人目以降		
	10,230 円 ～43,350 円			5,120 円 ～10,230 円加算			3,070 円 ～6,130 円加算		
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
扶助費		児童扶養手当				210,418 千円			
(4) 負担割合									
国					市				
3分の1					3分の2				
3 事業効果									
児童を養育している母子家庭などに手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができる。									

科目	事 業 名		保育園管理費						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	62,084 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	62,084 千円		
子育て支援課	1 事業目的 保育園施設を常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。								
	2 事業内容 保育園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努める。								
	(1) 各保育園の事業費								
	区 分		事業費		区 分		事業費		
	西枇杷島保育園		5,137 千円		土器野保育園		5,881 千円		
	芳野保育園		4,318 千円		桃栄保育園		4,662 千円		
	本町保育園		5,227 千円		星の宮保育園		4,582 千円		
	花水木保育園		9,273 千円		中之切保育園		4,651 千円		
	新清洲保育園		3,766 千円		ネギヤ保育園		4,949 千円		
	朝日保育園		3,236 千円						
	須ヶ口保育園		6,402 千円		合 計		62,084 千円		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気				12,372 千円		
			ガス				5,262 千円		
			上下水道				9,276 千円		
			消耗品費及び医薬材料費				3,834 千円		
			日常修繕及びプール塗装修繕など				5,984 千円		
	役務費		通信運搬費、手数料及び保険料				2,855 千円		
	委託料		床、ガラス及び側溝などの清掃業務				3,682 千円		
			警備業務				2,700 千円		
			消防設備及び遊具などの保守業務				4,332 千円		
			樹木管理業務など				3,070 千円		
	使用料及び賃借料		土器野保育園土地借上料及び複写機使用料など				4,447 千円		
	原材料費		砂場用砂				414 千円		
	備品購入費		園児用テーブル及び椅子、厨房機器など				3,856 千円		
	3 事業効果 保育所の定期清掃や日常修繕などを実施することにより、保育環境の向上に寄与することができる。								

科目	事 業 名		保育園事業費						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	178,712千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0千円	0千円	0千円	0千円	80,545千円	98,167千円	
子育て支援課	1 事業目的								
	保護者の就労又は疾病などの理由により、家庭で日中保育することができない（保育を必要とする）場合、保護者にかわって保育を実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 保育時間などの状況								
	区 分			内 容					
	保育標準時間		保育時間	午前8時から午後7時まで					
			延長保育時間	午前7時30分から午前8時まで					
	保育短時間		保育時間	午前8時から午後4時まで					
			延長保育時間	午前7時30分から午前8時まで 午後4時から午後7時まで					
	幼児教育・保育無償化（保育料）			3歳児以上及び3歳未満児非課税世帯の保育料基準額（月額）を無料とする。					
	第二子保育料無料化（市独自制度）			3歳未満児年収470万円未満相当世帯の第二子児に係る保育料基準額（月額）を無料とする。					
	第三子保育料無料化			第三子以降児（3歳未満児）に係る保育料基準額（月額）を無料とする。					
	(2) 保育利用者（見込み）								
	(単位：人)								
	区 分	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
	西枇杷島保育園	150	13	25	36	34	38	41	187
	芳野保育園	140	15	39	18	32	32	30	166
	本町保育園	120	4	14	17	34	31	25	125
	花水木保育園	280	11	47	44	55	61	67	285
	新清洲保育園	100	3	21	13	26	21	38	122
	朝日保育園	120	2	15	21	25	19	20	102
	須ヶ口保育園	180	3	21	29	41	50	44	188
	土器野保育園	120	5	9	19	22	19	22	96
	桃栄保育園	150	4	15	30	25	22	31	127
	星の宮保育園	160	7	15	26	36	41	36	161
	中之切保育園	100	3	7	17	21	19	23	90
	ネギヤ保育園	160	7	14	32	34	19	19	125
	合 計	1,780	77	242	302	385	372	396	1,774

(3) 各保育園の事業費（賄材料費を除く。）

区 分	事業費	区 分	事業費
西枇杷島保育園	1,587 千円	土器野保育園	854 千円
芳野保育園	1,400 千円	桃栄保育園	1,104 千円
本町保育園	1,082 千円	星の宮保育園	1,529 千円
花水木保育園	2,378 千円	中之切保育園	966 千円
新清洲保育園	1,071 千円	ネギヤ保育園	1,076 千円
朝日保育園	899 千円		
須ヶ口保育園	1,599 千円	合 計	15,545 千円

(4) 保育園給食費

児童の成長段階や体調に応じた離乳食やアレルギー、アトピーなどへの配慮など、安全、衛生面及び栄養面での質を確保した給食を提供する。

ア 幼児教育・保育無償化（副食費）

3歳児以上の年収360万円未満相当世帯及び第三子以降児に係る副食費を免除する。

イ 第二子副食費免除（市独自制度）

3歳児以上の年収470万円未満相当世帯の第二子にかかる副食費を免除する。

(5) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	教材用及び各種行事用消耗品	14,392 千円
	管理日誌及び緊急連絡表印刷など	239 千円
	保育園給食費（賄材料費）	163,167 千円
役務費	人形劇上演料	600 千円
備品購入費	電子オルガン	314 千円

3 事業効果

就労する家庭の増加や多様化する就労形態に対応することにより、保護者の就労保障と児童福祉の向上に寄与することができる。

科目	事 業 名		保育園整備費						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	03 保育所費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	44, 210 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	44, 210 千円	
子育て支援課	1 事業目的 保育園を整備することにより、快適な保育環境を維持することに努める。								
	2 事業内容 施設全体の劣化が著しい保育園の改修工事を行う。								
	(1) 桃栄保育園整備費								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			実施設計業務及び施工監理業務			5, 529 千円		
	工事請負費			屋根及び外壁改修工事など			33, 786 千円		
	(2) 星の宮保育園整備費								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			実施設計業務及び施工監理業務			1, 309 千円		
	工事請負費			塗装改修工事			3, 586 千円		
	3 事業効果 保育園の改修工事を行うことにより、保育環境の安全性及び快適性の向上に寄与することができる。								

科目	事 業 名		児童館管理費							
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる							
			子育て支援の充実							
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	04 児童館費		
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳							
主管	22,658 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	432 千円	22,226 千円			
子育て支援課	1 事業目的 児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。									
	2 事業内容 児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持するため、施設を維持管理する。									
	(1) 各児童館・児童センターの事業費									
	区 分				事業費		区 分		事業費	
	西枇杷島児童センター				2,322 千円		新川児童センター		2,342 千円	
	小田井児童館				380 千円		星の宮児童センター		4,650 千円	
	清洲児童館				2,701 千円		桃栄児童館		3,709 千円	
	清洲児童センター				3,641 千円		春日児童館		2,913 千円	
	合 計								22,658 千円	
	(2) 支出科目									
	区 分			内 容			事業費			
	需用費			電気			5,456 千円			
				ガス			1,026 千円			
				水道			648 千円			
				消耗品費及び医薬品材料費など			1,933 千円			
				日常修繕及び創作活動室修繕など			1,566 千円			
	役務費			通信運搬費及び保険料			1,813 千円			
				浄化槽点検及び清掃手数料など			708 千円			
	委託料			館内清掃業務			2,772 千円			
				警備業務			1,575 千円			
				消防設備保守業務など			1,703 千円			
				樹木剪定業務			147 千円			
	使用料及び賃借料			桃栄児童館土地借上料及び複写機借上料など			3,229 千円			
	原材料費			砂場用砂			27 千円			
	備品購入費			図書備品			55 千円			
	3 事業効果 児童館及び児童センターの適正管理を図るとともに、子どもたちの身近な施設としての役割を果たし、児童の健全育成に努めることができる。									

科目

事業名

児童館事業費

政策体系

子育てのしやすいまちをつくる

子育て支援の充実

款

03 民生費

項

02 児童福祉費

目

04 児童館費

令和2年度
予算額

財 源 内 訳

3,143 千円

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地 方 債

そ の 他

一般財源等

0 千円

0 千円

0 千円

0 千円

494 千円

2,649 千円

主管

1 事業目的

児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。

また、放課後児童クラブを実施することにより、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保する。

2 事業内容

(1) 各児童館及び児童センターの事業費

区 分	事業費	区 分	事業費
西枇杷島児童センター	306 千円	新川児童センター	287 千円
小田井児童館	468 千円	星の宮児童センター	428 千円
清洲児童館	618 千円	桃栄児童館	349 千円
清洲児童センター	323 千円	春日児童館	364 千円
合 計			3,143 千円

(2) 児童館及び児童センター事業

1 8歳未満のすべての児童を対象に、健全な遊びを通じて児童の集団的及び個人的指導（体操、手遊び、親子遊び、季節行事など）を実施する。

ア 利用時間などの状況

区 分	内 容
利用時間	午前9時から午後5時
休館日	日曜、祝日及び12月29日から1月3日

イ 利用者（見込み）

区 分	幼 児	小学生	中・高校生	合 計
西枇杷島児童センター	2,300 人	16,000 人	60 人	18,360 人
小田井児童館	5,800 人	14,100 人	300 人	20,200 人
清洲児童館	1,000 人	30,700 人	50 人	31,750 人
清洲児童センター	1,600 人	15,700 人	20 人	17,320 人
新川児童センター	1,300 人	18,100 人	220 人	19,620 人
星の宮児童センター	3,500 人	16,000 人	1,900 人	21,400 人
桃栄児童館	700 人	8,500 人	10 人	9,210 人
春日児童館	800 人	14,000 人	30 人	14,830 人
合 計	17,000 人	133,100 人	2,590 人	152,690 人

子育て支援課

(3) 放課後児童クラブ

家庭において、保護者の仕事などで昼間留守になる小学生の児童を対象に放課後児童クラブを実施する。

ア 利用時間などの状況

区 分	内 容
基本時間	平日 下校時から午後 6 時 学校休業日 午前 8 時 3 0 分から午後 6 時
延長利用時間	午後 6 時から午後 7 時 学校休業日 午前 7 時 3 0 分から午前 8 時 3 0 分
利用料	3, 0 0 0 円／月（8 月のみ 5, 0 0 0 円／月） 延長 1 0 0 円／日

イ 登録者（令和元年 1 0 月 1 日現在）

区 分		定 員	登録者
西枇杷島児童館	西枇杷島児童クラブ	30 人	36 人
	なかよしクラブ	30 人	32 人
小田井児童館	小田井児童クラブ	30 人	29 人
	あそびクラブ	30 人	23 人
清洲児童館	清洲児童クラブ	40 人	43 人
	げんきっ子クラブ	40 人	69 人
	にこにこクラブ	50 人	37 人
清洲児童センター	東げんきっ子クラブ	30 人	31 人
	東にこにこクラブ	30 人	36 人
新川児童センター	新川児童クラブ	40 人	39 人
	わくわくクラブ	40 人	44 人
星の宮児童センター	星の宮児童クラブ	40 人	57 人
桃栄児童館	桃栄児童クラブ	30 人	33 人
春日児童館	春日児童クラブ	30 人	29 人
	すくすくクラブ	30 人	26 人
合 計		520 人	564 人

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	児童厚生員研修会及び各種教室講師謝金など	237 千円
需用費	活動及び行事用消耗品など	2, 587 千円
役務費	人形劇上演料	319 千円

3 事業効果

児童の健全育成に必要な事業を実施することにより、児童の心身の健康を増進し、情操を豊かにすることができる。

また、放課後児童クラブを実施し、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保することにより、仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成に寄与することができる。

科目	事 業 名		児童館整備費						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	04 児童館費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	142,767 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
28,645 千円			0 千円	0 千円	0 千円	50,000 千円	64,122 千円		
主管									
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 施設の老朽化への対応及び放課後児童クラブの事業運営の適正化を図るため清洲児童館の建替えを行う。								
	2 事業内容 新・清洲児童センターの令和4年4月供用開始を目指し、清洲児童館を建て替えるため、新築工事实施設計業務などの関連業務を行う。								
	(1) 新・清洲児童センター整備費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		新築工事に係る確認申請手数料、仮設児童館建設に係る確認申請手数料など				536 千円		
	委託料		新築工事に係る実施設計業務及び施工監理業務、駐車場整備に係る実施設計業務及び施工監理業務、仮設児童館建設に係る実施設計業務及び施工監理業務など				29,731 千円		
	工事請負費		仮設児童館建設工事及び駐車場整備工事				112,500 千円		
	3 事業効果 新・清洲児童センターを整備することにより、児童の放課後の居場所及び安全確保に寄与することができる。								

科目	事 業 名		母子通園施設費						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	05 児童福祉施設費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	2,443 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	19 千円	2,424 千円	
子育て支援課	1 事業目的								
	障がいのある子どもなどに対し、ふれあいの場を提供し、保護者ととともに日常生活に必要な習慣を養い、心身の発達を援助する。								
	また、母子通園施設たんぽぽ園の施設全般の管理及び整備を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 母子通園施設管理費								
	母子通園施設たんぽぽ園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努める。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			電気			600 千円		
				ガス			222 千円		
				上下水道			180 千円		
				消耗品、医薬材料費及び日常修繕など			282 千円		
	役務費			通信料及び火災保険料など			93 千円		
	委託料			園内清掃業務			213 千円		
				警備業務			225 千円		
				消防設備などの保守業務			167 千円		
	使用料及び賃借料			複写機賃借料など			101 千円		
	備品購入費			抗菌ゴザシート			15 千円		

(2) 母子通園施設事業費

日常生活の指導、集団生活の指導、保健指導、保護者に対する療育上の助言及び指導など、療育事業を実施する。

ア 実施事業

区 分	内 容	回数（見込み）
保護者学習会	父親・母親学習会及び研修会参加	28 回
相談支援	個別懇談会、家庭訪問、修了児・OB相談、心理発達相談（臨床心理士）	266 回
就学前支援	養護学校、小学校及び保育園の見学	4 回
体験療育	乗馬セラピー、プール療育、鉄道乗車体験、人形劇観賞及び学童交流会	7 回
ボランティア受入	地域ボランティア及び学生ボランティアなど	24 回
交流スペース事業	障がいのある子どもを持つ親などの交流の場	45 回

イ 利用人数

登録者 （令和元年10月1日現在）	年間延べ利用者 （見込み）
25 人	2,128 人

ウ 療育利用料（3歳以上児及び3歳未満児の非課税世帯は除く）

280円／日

エ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	日常療育教材費及び療育事業用賄材料費	156 千円
役務費	劇団公演料及び保険料	69 千円
使用料及び賃借料	乗馬セラピー及びプール利用料	64 千円

3 事業効果

母子通園施設たんぽぽ園の適正管理を図り、日常生活の指導・助言などの療育を行うことで、障がいのある子どもの心身の発達を援助することができるとともに、施設整備を実施することで、母子通園施設の環境及び安全性の向上に寄与することができる。

科目	事 業 名		子育て支援センター管理費						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			子育て支援の充実						
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	06 子育て支援センター費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,483 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,483 千円	
子育て支援課	1 事業目的								
	子育て全般に関する専門的な支援を行うための拠点となる子育て支援センターの維持管理に努める。								
	2 事業内容								
	地域の子育て中の親子に健全な遊びを提供するため、施設の適切な維持管理に努める。								
	(1) 各子育て支援センターの事業費								
	区 分					事業費			
	西枇杷島子育て支援センター					496 千円			
	清洲子育て支援センター					357 千円			
	新川子育て支援センター					379 千円			
	春日子育て支援センター					251 千円			
	合 計					1,483 千円			
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			トイレットペーパー、洗剤等消耗品費			499 千円		
				日常修繕			320 千円		
				医薬材料費			12 千円		
	役務費			通信運搬費			180 千円		
				施設賠償保険料			47 千円		
	委託料			暖房機器保守点検業務			5 千円		
	使用料及び賃借料			複写機借上料			287 千円		
	備品購入費			乳児用マット、図書備品			133 千円		
	3 事業効果								
	子育て支援センターの適正管理を図ることにより、子育て世帯の支援に寄与することができる。								

科目	事 業 名		子育て支援センター事業費							
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる							
			子育て支援の充実							
	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	06 子育て支援センター費		
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳							
主管	940 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	6 千円	934 千円		
子育て支援課	1 事業目的									
	地域子育て支援情報の収集及び提供に努め、既存ネットワークと連携しながら、子育て家庭（これから子育てを始める家庭を含む。）の相互交流を図る。									
	2 事業内容									
	(1) 一般利用									
	子育てに関する相談の場及び情報の提供、子育てサークルなどの育成及び支援並びに子育て支援の関係機関との連携及び協力などを行う。									
	区 分					延べ利用者（見込み）				
	西枇杷島子育て支援センター					11,300 人				
	清洲子育て支援センター					13,000 人				
	新川子育て支援センター					10,000 人				
	春日子育て支援センター					11,300 人				
	合 計					45,600 人				
	(2) 事業別利用									
	育児不安などについての相談、講習会及び地域交流会を実施する。									
	区 分					延べ利用者（見込み）				
						相 談	子育て講座	行 事	地域交流会	
	西枇杷島子育て支援センター					150 人	1,200 人	2,500 人	1,000 人	
	清洲子育て支援センター					80 人	1,100 人	2,000 人	300 人	
	新川子育て支援センター					120 人	1,100 人	2,000 人	300 人	
	春日子育て支援センター					70 人	1,100 人	2,100 人	700 人	
	合 計					420 人	4,500 人	8,600 人	2,300 人	
	(3) 支出科目									
	区 分			内 容			事業費			
	報償費			子育て講座講師謝金			320 千円			
	需用費			活動用消耗品など			568 千円			
	役務費			講演会手数料			52 千円			
	3 事業効果									
	子育て講座、相談会及び交流会の開催並びにサークル活動の場を提供することで、子育て世帯の支援に寄与することができる。									

科目	事 業 名		生活困窮者自立相談支援等費（生活保護費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			生活保護・生活困窮者自立支援制度の適正実施						
	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	01 生活保護総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,621 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			998 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	623 千円	
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給など必要な支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 自立相談支援事業								
	生活困窮者からの相談を受け、ニーズに応じた包括的な支援を行うことにより自立の促進を図る。								
	(2) 住居確保給付金								
	離職等により、住居を失った又はそのおそれがある人に住居確保給付金を支給し、安定した住居の確保と就労及び就労機会の確保を図る。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	旅費			就労支援			4 千円		
	需用費			ケース記録等保存用ファイル			8 千円		
	役務費			郵送料			4 千円		
	委託料			システム引上げ業務			110 千円		
	使用料及び賃借料			駐車料金及びシステム賃借料			147 千円		
	扶助費			住居確保給付金など			1,348 千円		
	3 事業効果								
	生活や就労に関する相談支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口で各種制度や就労などの情報を提供することにより、自立の促進を図ることができる。								
また、離職者等に住居確保給付金を支給することにより、住居に関する不安を解消し、就労及び就労機会の確保を支援することができる。									

科目	事 業 名		生活困窮世帯学習応援費（生活保護費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			生活保護・生活困窮者自立支援制度の適正実施						
	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	01 生活保護総務費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
	2,973 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
1,486 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,487 千円		
主管									
社 会 福 祉 課	1 事業目的 子どもの明るい未来をサポートし、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもへの学習支援、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う。								
	2 事業内容 生活保護受給世帯等の生活困窮世帯の中学生、高校生などを対象とした学習等支援を行う。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		生活困窮世帯学習等支援業務				2,973 千円		
	3 事業効果 健全な育成環境を維持することが困難な生活困窮世帯の子どもと保護者の双方に円滑な学習支援、進学に関する支援等を行うことにより、当該子どもの進学につなげ、ひいては貧困の連鎖の防止に寄与することができる。								

科目	事 業 名		生活保護扶助費（生活保護扶助費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			生活保護・生活困窮者自立支援制度の適正実施						
	款	03 民生費		項	03 生活保護費		目	01 生活保護扶助費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	918,538 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			691,760 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	226,778 千円	
社 会 福 祉 課	1 事業目的								
	最低限の生活を保障するとともに自立を助長するため、憲法第 2 5 条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民などに対し必要な保護を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 被保護者の状況（令和元年 1 0 月 1 日現在）								
	世帯数			人 数			保護率（※）		
	420 世帯			536 人			7.74‰		
	※ ‰（パーミル）は、千分率を表し、1／1, 0 0 0を意味する。								
	(2) 地区別の状況（令和元年 1 0 月 1 日現在）								
	区 分			世帯数			人 数		
	西枇杷島地区			99 世帯			120 人		
	清洲地区			193 世帯			258 人		
	新川地区			90 世帯			112 人		
	春日地区			38 世帯			46 人		
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	扶助費			生活扶助			288,315 千円		
				教育扶助			3,636 千円		
				住宅扶助			161,103 千円		
				医療扶助			436,944 千円		
				介護扶助			15,923 千円		
				その他扶助			8,566 千円		
				保護施設事務費及び委託事務費			2,991 千円		
				就労自立給付金			145 千円		
				進学準備給付金			300 千円		
				行旅死亡人取扱費			315 千円		
				法外援助費			300 千円		
	3 事業効果								
	生活に困窮する市民などに対して、必要な保護を行い、その最低限の生活を保障することにより、セーフティネットとしての役割を果たすことができる。								

科目	事 業 名		在宅外科当番医制運営費負担金（救急医療費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			消防・救急医療体制の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	2,193 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
0 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,193 千円		
主管									
健康 推進 課	1 事業目的 尾張中部地域において休日における外科系の急性期症状の医療を行う第1次医療機関として外科の休日救急診療を確保するため、西名古屋医師会との年度契約により負担金を交付する。								
	2 事業内容 休日の傷病の初期及び急性期症状の医療を担当し、第2次救急医療機関への必要性を選別する西名古屋医師会に負担金を交付する。								
	(1) 負担割合								
	清須市		北名古屋市			豊山町			
	40.447%		50.361%			9.192%			
	(2) 西名古屋医師会が実施する事業 外科系医療機関の当番制により、第1次救急医療機関を確保する。								
	ア 診療日数 71日								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		在宅外科当番医制運営費負担金				2,193 千円		
	3 事業効果 第1次救急医療を担う西名古屋医師会へ負担金を支出することにより、休日の外科系急性期症状の医療を確保し、第2次救急医療機関への必要性の選別に寄与することができる。								

科目	事 業 名		在宅歯科当番医制運営費負担金（救急医療費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			消防・救急医療体制の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	635 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
0 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	635 千円		
主管									
健康推進課	1 事業目的 尾張中部地域において休日における歯科の急性期症状の医療を行う第1次医療機関として歯科の休日診療を確保するため、西春日井歯科医師会との年度契約により負担金を交付する。								
	2 事業内容 休日の歯科系の救急医療を担当する医療機関への運営費負担金を交付する。								
	(1) 負担割合								
	清須市		北名古屋市		豊山町				
	40.447%		50.361%		9.192%				
	(2) 西春日井歯科医師会が実施する事業 歯科系医療機関の当番制により、第1次歯科救急医療機関を確保する。								
	ア 診療日数 72日								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	負担金、補助及び交付金		在宅歯科当番医制運営費負担金			635 千円			
	3 事業効果 第1次歯科救急医療を担う西春日井歯科医師会へ負担金を支出することにより、休日の歯科系急性期症状の医療を確保することができる。								

科目	事 業 名		広域 2 次救急医療負担金（救急医療費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			消防・救急医療体制の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	2,258 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,258 千円	
健康 推 進 課	1 事業目的								
	尾張西北部広域 2 次救急医療圏（一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市及び豊山町）における第 2 次救急医療機関の円滑な運営を図ることを目的として、関係市町が、第 2 次救急医療を担当する医療機関への交付金を分担する。								
	2 事業内容								
	尾張西北部広域 2 次救急医療圏において、当番制により救急医療を行う医療機関に対し、当直単位に応じて交付金を支払う。								
	市の負担額は総交付金額を、一宮市、稲沢市、清須市、北名古屋市及び豊山町の人口割において決定する。								
	(1) 負担割合								
	清須市		一宮市		稲沢市		北名古屋市		豊山町
	9.99%		55.55%		19.75%		12.44%		2.27%
	(2) 広域 2 次救急医療機関が実施する事業								
	第 1 次救急医療の後方病院として、入院又は緊急手術を必要とする重症患者の医療を行う。								
	ア 実施医療機関（8 医療機関）								
	一宮市立木曽川市民病院、一宮西病院、杏嶺会尾西記念病院、稲沢市民病院、泰玄会病院、愛知厚生連稲沢厚生病院、済衆館病院及びはるひ呼吸器病院								
	イ 診療日数								
	365 日								
	(3) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		広域 2 次救急医療負担金				2,258 千円			
3 事業効果									
第 1 次救急医療の後方医療機関として、広域で休日、夜間の救急医療体制を確保することができる。									

科目	事 業 名		西春日井 2 次救急医療負担金（救急医療費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			消防・救急医療体制の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	37,101 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
0 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	37,101 千円		
主管									
健康推進課	1 事業目的								
	西春日井広域事務組合が第 2 次救急医療を行う済衆館病院及びはるひ呼吸器病院に対し、西春日井広域事務組合規約に基づき、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担金を交付する。								
	2 事業内容								
	(1) 西春日井広域事務組合規約第 8 条の規定により清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担する。								
	(2) 負担割合								
	ア 運営費負担割合（均等割、人口割、搬送人員割）								
			清須市		北名古屋市		豊山町		
			27.76%		56.09%		16.15%		
	イ 医療機器整備費負担割合（済衆館病院）								
			清須市		北名古屋市		豊山町		
			20.371%		75.000%		4.629%		
	医療機器整備費負担割合（はるひ呼吸器病院）								
			清須市		北名古屋市		豊山町		
			75.000%		21.141%		3.859%		
	(3) 支出科目								
			区 分		内 容		事業費		
			負担金、補助及び交付金		西春日井 2 次救急医療負担金		37,101 千円		
	3 事業効果								
	第 1 次救急医療で対応できない救急患者を受け入れることにより、市民が安心して生活を送ることができる。								

科目	事 業 名		休日急病診療負担金（救急医療費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			消防・救急医療体制の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	1,885 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
0 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,885 千円		
主管									
健康推進課	1 事業目的								
	尾張中部医療圏域において、休日における内科系及び小児科の急性期症状の医療を行う第1次救急医療機関として休日急病診療所を確保するため、西春日井広域事務組合が運営する休日急病診療所に対する経費を清須市、北名古屋市及び豊山町で負担する。								
	2 事業内容								
	西春日井広域事務組合規約第8条の規程により、清須市、北名古屋市及び豊山町で組合の経費を負担する。								
	(1) 負担割合（均等割 30%、人口割 70%）								
	清須市		北名古屋市			豊山町			
	38.31%		45.25%			16.44%			
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		休日急病診療負担金				1,885 千円		
	3 事業効果								
	休日における内科系及び小児科の第1次救急医療を確保することにより、市民が安心して生活を送ることができる。								

科目	事業名		保健センター費						
	政策体系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりの推進						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	01 保健衛生総務費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
	2,977 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
0 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,977 千円		
主管									
健康 推進 課	1 事業目的 市民が保健センターを安全、快適に利用するために適切に維持管理を行う。								
	2 事業内容 保健センターの適切な維持管理を行う。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		光熱水費（電気、ガス、水道代、及び水銀灯電気代）及び掃除道具など				1,433 千円		
	役務費		浄化槽汚泥引抜清掃及び浄化槽法定検査など				135 千円		
			保険料及び通信運搬費（電話代）				54 千円		
	委託料		トイレ、床・ガラス、カーペット及び空調機など清掃業務				395 千円		
			休日夜間警備業務				125 千円		
			空調機管理、浄化槽保守管理及び消防用設備保守点検業務				197 千円		
			衛生害虫防除業務				43 千円		
	使用料及び賃借料		リース料（全自動高圧蒸気滅菌器及びビルトインコンロ・オーブン他一式）				595 千円		
	3 事業効果 保健センターを適切に管理することにより、利用者が清潔かつ安全に施設を利用することができる。								

科目	事 業 名		結核予防費（感染症予防費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりの推進						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	2, 205 千円		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2, 205 千円	
健康 推進 課	1 事業目的 感染症の予防及び感染症患者に対する医療に関する法律に基づき、健康診断を行い、肺結核の早期発見及び結核予防に関する知識の普及啓発を行う。								
	2 事業内容 がん検診で、胸部X線撮影を実施する。 また、結核予防の啓発を行う。								
	(1) 対象者 16歳以上								
	(2) 受診者数（見込み） 2, 505人								
	(3) 検診回数 25回								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			胸部X線検査結核検診業務			2, 205 千円		
	3 事業効果 肺結核の早期発見を行い、重症化及び周囲への感染拡大を予防することができる。 また、結核予防の啓発を行うことで結核重点対象者である65歳以上の受診を促し、結核のまん延を未然に防ぐことができる。								

科目	事 業 名		予防接種費（感染症予防費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりの推進						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	168,612 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	168,612 千円	
健康 推 進 課	1 事業目的 感染症からの感染防止、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止を目的に有効かつ安全な予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進を図る。								
	2 事業内容 個別接種（指定医療機関又は愛知県広域予防接種協力医療機関）にて実施する。								
	(1) 定期予防接種								
	区 分		必要回数			対象年齢等			
	B C G		1 回			生後 1 歳に至るまで			
	B型肝炎		3 回			生後 1 歳に至るまで			
	ヒブ		1～4 回			生後 2 か月～6 0 か月未満 （接種開始時期で回数が異なる）			
	小児肺炎球菌								
	四種混合（ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ混合）		1 期初回 3 回 1 期追加 1 回	生後 3 ～ 9 0 か月未満					
	二種混合（ジフテリア・破傷風混合）		1 回						
	MR（麻疹・風疹混合）		2 回			生後 1 2 ～ 2 4 か月未満 小学校就学前の 1 年間			
	水痘		2 回			生後 1 2 か月～3 6 か月未満			
	日本脳炎		1 期	3 回		生後 6 ～ 9 0 か月未満			
			2 期	1 回		9 ～ 1 3 歳未満 （平成 7 年 4 月以降生まれで、2 0 歳未満の未完了者は経過措置あり）			
	子宮頸がん予防		3 回			小学 6 年生～高校 1 年生相当の女子			
	ロタウイルス （令和 2 年 1 0 月 1 日施行予定）		2 回 又は 3 回			生後 6 週～生後 2 4 週（2 回） 又は生後 3 2 週まで（3 回）			
	(2) 任意予防接種 骨髄移植手術などの医療行為により、既に接種された定期予防接種（A 類疾病）の効果が期待できないと医師に判断され、任意で予防接種（A 類疾病）の再接種を希望する満 2 0 歳未満の者に予防接種（A 類疾病）の費用助成を行う。								

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	予診票印刷費及びパンフレット代など	438 千円
役務費	郵送料	46 千円
委託料	個別接種業務	167,206 千円
負担金、補助及び 交付金	予防接種補助金	922 千円

3 事業効果

予防接種を実施することにより、感染症を防止し、発病予防、病気のまん延を防止することができる。

科目	事業名		高齢者インフルエンザ予防接種費（感染症予防費）						
	政策体系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりの推進						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	26,673 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	26,673 千円	
健康 推進 課	1 事業目的 高齢者の心身の健康を保持するため、インフルエンザ予防接種の費用の一部を助成し、高齢者の肺炎による死亡や要介護状態になることを予防する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	65歳以上の者及び60歳以上64歳までの者で、心臓・腎臓若しくは呼吸器の機能障害及びヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能障害（いずれも身体障害者手帳1級相当の障害）を有する者								
	ア 対象者及び接種者数（見込み）								
	年 齢		対象者数			接種者数			
	65歳以上		16,257 人			8,064 人			
	60歳～64歳		30 人			14 人			
	合 計		16,287 人			8,078 人			
	(2) 周知方法 広報、市ホームページ、ポスター掲示（指定医療機関、薬局及び公共施設など）及び個別通知（60歳以上64歳までの厚生労働省令で定める対象者のみ）など								
	(3) 接種期間 令和2年10月～令和3年1月（予定）								
	(4) 接種率 49.6%								
	(5) 接種者自己負担額 1,000円（生活保護世帯は免除）								
	(6) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
需用費		ポスター及び予診票印刷費など				73 千円			
役務費		郵送料				5 千円			
委託料		個別接種業務				26,393 千円			
負担金、補助及び交付金		指定医療機関外の償還金など				202 千円			
3 事業効果 インフルエンザ予防接種費を助成することにより、高齢者が予防接種を受けやすい環境を整備する。 また、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができる。									

科目	事 業 名		高齢者肺炎球菌予防接種費（感染症予防費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりの推進						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	4,228 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,228 千円	
健康 推 進 課	1 事業目的 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種費用の一部を助成することにより、予防接種の実施を促進し、肺炎球菌に起因する肺炎の発症及び重症化を防止し、高齢者の健康の保持を図る。								
	2 事業内容 高齢者肺炎球菌ワクチン（23価）の定期予防接種を実施する。								
	(1) 対象者・接種者数（見込み）								
	対象者		対象者数	接種者数	接種率	自己負担			
	65・70・75・80・85・90・95・100歳の者及び60歳以上65歳未満の厚生労働省令で定める者（すでに肺炎球菌ワクチン（23価）の接種を受けた者は対象外）		1,985 人	690 人	34.8%	2,500 円 （生活保護世帯は免除）			
	(2) 周知方法 広報、市ホームページ及び予防接種対象者へ個別通知								
	(3) 接種期間 通年								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		宛名シールなど				25 千円		
	役務費		郵送料				148 千円		
	委託料		個別接種業務及び予診票印刷封入業務				4,014 千円		
	負担金、補助及び交付金		指定医療機関外の償還金など				41 千円		
	3 事業効果 高齢者に肺炎球菌ワクチン接種の機会を設けることにより、感染による重症化や死亡の危険性を抑制することができる。								

科目	事 業 名		風しん等予防接種費（感染症予防費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりの推進						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	15,174 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			6,270 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	8,904 千円	
健康 推 進 課	1 事業目的								
	妊娠を予定または希望する女性及びその夫、または妊婦の夫に予防接種費用の一部を助成することにより、先天性風しん症候群の発生と風しん流行の抑制を図る。								
	また、国の追加的対策として、特定の年齢の男性に風しん抗体検査及び予防接種を実施することで、風しんの排除を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者								
	ア 風しん抗体が十分でない妊娠を予定・希望する女性及びその夫又は妊婦の夫（事実上、婚姻関係にある者も含む。追加的対策第5期定期接種の対象者を除く。）								
	イ 追加的対策として、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性								
	(2) 周知方法								
	広報、ホームページ、チラシ、保健事業などで啓発する。								
	また、追加的対策対象者へクーポン券を発送する。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		クーポン券及び予診票印刷費など				159 千円		
	役務費		郵送料				327 千円		
	委託料		個別接種業務				14,648 千円		
負担金、補助及び交付金		指定医療機関外の償還金				40 千円			
3 事業効果									
風しん予防接種費用を助成することにより、予防接種を受けやすい環境を整備し、先天性風しん症候群の発生と風しん流行の抑制を図ることができる。									
また、国の追加的対策により、風しんの感染拡大防止を図り、風しん排除に寄与することができる。									

科目	事 業 名		予防接種事故救済給付費（感染症予防費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりの推進						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	2,858 千円		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			2,142 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	716 千円	
健康 推進 課	1 事業目的 予防接種法に基づく定期の予防接種を受けたことによる健康被害と厚生労働大臣が認定した健康被害者に対し、予防接種法に基づく救済として健康被害に対する給付を行い、健康被害者の福祉の向上に資する。								
	2 事業内容 厚生労働大臣が認定した予防接種による健康被害者に対して、予防接種法に基づく医療費・医療手当・障害児養育年金（介護加算）を支給する。								
	(1) 給付件数 1 件								
	(2) 給付内容								
	ア 医療費 医療費の自己負担金相当額を支給する。								
	イ 医療手当 入通院等に必要な諸経費として月単位に支給する。								
	ウ 障害児養育年金 18歳未満の者を養育する者に対して障害の程度に応じて支給する。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	扶助費			医療手当・障害児養育年金			2,858 千円		
3 事業効果 予防接種健康被害救済制度による給付により、対象児が適切な医療を継続して受けることができ、保護者の介護負担・経済的負担の軽減を図ることができる。									

科目	事 業 名		若年者健康診査費（成人保健費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりの推進						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	893 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	267 千円	626 千円	
健康 推 進 課	1 事業目的 メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）や低体重（やせ）を早期に発見し、若い頃から健康的な生活習慣の確立と健康増進を図ることにより、虚血性心疾患、脳血管疾患、糖尿病など生活習慣病の発症を防ぐ。								
	2 事業内容 30歳代の集団健康診査として、問診、計測（身長・体重・BMI・腹囲・血圧）、診察、血液検査及び尿検査を行う。 また、歯科健診を同時実施し、若年から歯と口の健康管理について啓発を行う。								
	(1) 対象者 30～39歳								
	(2) 受診者数(見込み) 195人								
	(3) 実施回数 3回（西枇杷島保健センター2回・春日保健センター1回）								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		領収書印刷費				2 千円		
	役務費		郵送料				11 千円		
	委託料		若年者健診業務				880 千円		
	3 事業効果 メタボリックシンドロームを含む生活習慣病の有病者及び予備群を早期発見し、健康に対する意識の向上を図ることができる。 また、予備群の段階から早期に介入して健康的な生活習慣への行動変容を行い、生活習慣病を予防することができる。								

科目	事業名		骨粗しょう症検診費（成人保健費）						
	政策体系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりの推進						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	165 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			75 千円	0 千円	0 千円	0 千円	52 千円	38 千円	
健康推進課	1 事業目的								
	女性に多い骨粗しょう症は、腰痛や骨折を誘発し介護状態や寝たきりの原因になるため、骨粗しょう症予防の知識の普及及び生活習慣の改善を図り、生活の質の向上を図る。								
	2 事業内容								
	健康増進事業の一環として骨密度測定（踵骨超音波検査）を実施し、検査の結果により個別指導を行い、栄養相談や生活改善を促す。								
	(1) 対象者								
	40・45・50・55・60・65・70歳の女性								
	(2) 受診者数（見込み）								
	125人								
	(3) 検診回数								
	4回（各保健センターで1回ずつ）								
(4) 結果指導									
要精密検査者と要観察者、初回受診者、その他骨粗しょう症予防の相談者に実施する。									
(5) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
委託料			骨粗しょう症検診業務			165 千円			
3 事業効果									
早期に骨量減少を把握し、栄養や運動などの生活習慣の改善で骨粗しょう症の予防及び要介護状態を予防することができる。									

科目	事 業 名		がん検診費（成人保健費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりの推進						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	40,711 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			52 千円	0 千円	0 千円	0 千円	6,217 千円	34,442 千円	
健康 推 進 課	1 事業目的 がんを早期に発見し、早期治療を受けることにより、死因の第1位であるがん死亡数の減少・高額医療費の抑制を図る。								
	2 事業内容 集団検診又は個別検診を実施（節目年齢がん検診事業対象者の受診数を除く。）する。								
	(1) 集団検診（各保健センター）								
	区 分		対 象 者		内 容		回 数	受診者数 （見込み）	
	胃がん検診		40歳以上		胃部X線検査		25 回	1,762 人	
	大腸がん検診		40歳以上		便潜血反応検査			2,745 人	
	肺がん検診		16歳以上		胸部X線検査			2,505 人	
			40歳以上でB I 指数600以上		喀痰細胞診検査			219 人	
	前立腺がん検診		50歳以上男性		前立腺特異抗原検査			897 人	
	肝炎ウイルス検診		40歳～70歳で過去の検査未実施者		B型・C型肝炎ウイルス検査			138 人	
	子宮頸がん検診		20歳以上女性		頸部細胞診検査		23 回	2,045 人	
	乳がん検診		30～39歳女性		超音波検査			347 人	
			40歳以上女性		X線検査			2,077 人	
	(2) 個別検診（指定医療機関）								
	区 分		対 象 者		内 容		期 間	受診者数 （見込み）	
	子宮がん検診		20歳以上女性		頸部細胞診検査		6 か月	320 人	
			頸部細胞診検査を受けた者のうち医師が必要と認めた者		体部細胞診を追加			再掲 52 人	
	乳がん検診		40歳以上女性		X線検査			164 人	
	大腸がん検診		40歳以上		便潜血反応検査			263 人	
	胃がん検診		50歳以上		胃部X線検査又は胃内視鏡検査			122 人	
	肺がん検診		40歳以上		胸部X線検査			188 人	
			50歳以上でB I 指数600以上		喀痰細胞診検査			15 人	

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	領収書及び啓発チラシ印刷費など	305 千円
役務費	郵送料	246 千円
委託料	市民がん検診業務など	40,160 千円

3 事業効果

がん予防の啓発を行い、がんに対する市民の意識を高め、がん検診を受診しやすい環境づくりを行う。

また、要精密検査者には、速やかに専門医療機関を受診するよう勧奨し、がんの早期発見・早期治療につなげることができる。

科目	事 業 名		節目年齢がん検診費（成人保健費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりの推進						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,450 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			198 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,252 千円	
健康 推 進 課	1 事業目的								
	20歳、40歳の女性に、女性がんの正しい知識の普及啓発、検診費用の助成を行うことにより、受診の促進を図り、がんの早期発見及びがんによる死亡者を減少させる。								
	2 事業内容								
	20歳、40歳の女性へ無料クーポン券と検診手帳を送付し検診を行い、精密検査が必要となった者には速やかに受診を勧奨する。								
	(1) 検診方法								
	ア 個別検診：指定医療機関								
	イ 集団検診：各保健センター								
	(2) 検診対象及び受診者数								
	区 分			対象者			受診者数(見込み)		
	子宮頸がん検診 (細胞診検査)			前年度に20歳になった者			18 人		
	乳がん検診 (X線検査)			前年度に40歳になった者			134 人		
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
需用費			色上質紙			8 千円			
役務費			郵送料			136 千円			
委託料			検診手帳、クーポン券等の印刷費 及びがん検診業務			1,306 千円			
3 事業効果									
無料クーポンや検診手帳を送付することでがん検診受診のきっかけとなり、がん検診の必要性、一次予防の知識を普及することができる。									
また、がんを早期発見し、早期治療につなげることができる。									

科目	事 業 名		成人歯科保健費（成人保健費）							
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる							
			健康づくりの推進							
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳							
主管	1,731 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
			585 千円	0 千円	0 千円	0 千円	115 千円	1,031 千円		
健康 推 進 課	1 事業目的									
	歯の喪失を防ぎ、生涯自分の歯で食事をすることによって満足のいく食生活と健康な日常生活を送るため、歯周疾患の早期発見・早期治療、口腔衛生の向上を目指す。									
	2 事業内容									
	歯科医師による歯科健診や歯科衛生士による歯科保健指導を行う。									
	また、節目年齢歯科健診において、精密検査が必要となった者には早期受診を勧奨し、歯周疾患の重症化予防を図る。									
	(1) 対象者・回数など									
	区 分		対 象 者		回 数		歯科健診 (見込み)		保健指導 (見込み)	
	節目年齢歯科健診		40・45・50・55・60・65・70歳		通年		208 人		208 人	
	若年者歯科健診及び指導		30歳～39歳		3 回		195 人		195 人	
	がん検診時歯科指導		16歳以上		25 回				3,119 人	
	(2) 支出科目									
	区 分		内 容				事業費			
	報償費		講師謝金及び報償金				708 千円			
	需用費		指導用歯科材料及び消毒液				70 千円			
	役務費		郵送料				183 千円			
	委託料		成人歯科健診業務				728 千円			
	負担金、補助及び交付金		障がい者通所施設歯科健診に対する補助金				42 千円			
3 事業効果										
歯科健診や歯科保健指導により、口腔内の異常を早期に発見し、治療につなげることができる。										
また、歯周病・う蝕の原因について、集団・個別保健指導を行うことで、8020運動（80歳で20本の歯を維持）及び嚙ミング30（一口30回以上かむこと）を推進することができる。										

科目	事業名		成人健康相談費（成人保健費）							
	政策体系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる							
			健康づくりの推進							
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費		
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳							
主管	390 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
			164 千円	0 千円	0 千円	0 千円	66 千円	160 千円		
健康 推進 課	1 事業目的									
	健康に関する正しい知識の普及により自らの健康は自らが守るという意識を高め、健康の保持増進を図る。									
	また、地区組織活動を支援し、望ましい生活習慣の実践のための環境づくりを行う。									
	2 事業内容									
	市民を対象に、生活習慣病予防に関する講座の開催、個別相談の実施、地区組織活動の支援を行う。									
	(1) 健康教育									
	市民健康講座				その他健康教育					
	回数		参加者数		回数		参加者数			
	6 回		150 人		50 回		2,000 人			
	(2) 健康相談									
	市民健康相談	食事なんでも相談	禁煙サポート相談	訪問	面接	電話相談	栄養相談	商工会健診時相談	食育まつり	
	30 人	12 人	12 人	22 件	24 件	60 件	40 人	220 人	5 人	
	(3) 地区組織活動支援									
	食生活改善推進員養成講座		食生活改善推進員（既存）							
			会員数	再教育研修事業 （総会・定保健事業補助例会など）			保健事業補助		食改主催会議・研修・事業など	
				回数	参加者延数	回数	参加者延数	回数	参加者延数	参加者延数
	10 回	200 人	43 人	21 回	450 人	13 回	50 人	300 人		
(4) 支出科目										
区 分		内 容				事業費				
報償費		講師謝金				82 千円				
需用費		テキスト及び材料費など				269 千円				
役務費		郵送料				1 千円				
使用料及び賃借料		高速道路利用料				9 千円				
備品購入費		アネロイド血圧計				29 千円				
3 事業効果										
健康に関する正しい知識の普及、地区組織活動の支援により、健康日本21清須計画(第2次)の推進と市民自らの健康への意識を高めることができる。										

科目	事 業 名		精神保健費（成人保健費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりの推進						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	549 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			288 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	261 千円	
健康 推 進 課	1 事業目的 心の健康について正しい知識の普及・啓発、相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進を図る。 また、ゲートキーパーの育成、関係機関との連携などにより自殺対策計画を推進する。								
	2 事業内容 精神保健支援・重症化予防や自殺対策を行う。								
	(1) 事業内容								
	区 分					回 数	件数・人数（見込み）		
	こころの健康相談					12 回	36 件		
	市民健康講座					1 回	50 人		
	随時相談（家庭訪問・面接及び電話）					随時	300 件		
	地域自殺対策強化事業（※）	うつ相談（医師）				6 回	18 件		
		ゲートキーパー人材育成研修				1 回	40 人		
		メンタルヘルスチェック				通年	14,832 件		
		メンタルヘルスチェック啓発				通年	2,000 件		
		相談窓口など啓発				1 回	全戸		
	若年者健診での啓発					3 回	195 件		
	※ 愛知県の地域自殺対策強化事業費補助金を活用し、相談しやすい環境整備や啓発を行う。								
	(2) 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
報償費			講師謝金及び相談事業報償金			319 千円			
需用費			各種事業・相談窓口の啓発チラシなど			131 千円			
役務費			郵送料及び相談用電話代			40 千円			
使用料及び賃借料			メンタルヘルスチェックシステム使用料			59 千円			
3 事業効果 心の健康について正しい知識の普及・啓発、相談支援を行うことで、心の健康の保持・増進ができ、健康的な生活を送ることができる。 また、ゲートキーパーを育成することで、メンタルヘルスの向上や自殺予防の支援につなげることができる。									

科目	事業名		被保護者健康診査費（成人保健費）						
	政策体系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりの推進						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	199 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			114 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	85 千円	
健康 推進 課	1 事業目的								
	40歳以上の被保護者の健康診査を実施することにより、メタボリックシンドロームなどの生活習慣病予備群を早期に発見し、栄養や運動などの健康管理支援を行い、生活習慣病の発症及び重症化予防を図る。								
	2 事業内容								
	集団健康診査または指定医療機関にて個別健康診査を行う。 また、保健指導対象者に指導を行う。								
	(1) 対象者								
	40歳以上の生活保護法による被保護者								
	(2) 健康診査内容								
	問診、計測（身長・体重・腹囲（75歳以上の者は実施しない）・BMI・血圧）、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査								
	ア 実施者数（見込み）								
	17人								
	(3) 保健指導（40歳～74歳）								
	結果に応じ、情報提供、動機づけ支援または積極的支援を実施する。								
	ア 実施者数（見込み）								
	17人（うち、動機付け支援または積極的支援2人）								
	(4) 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
需用費			パンフレット			15 千円			
役務費			郵送料			33 千円			
委託料			健康診査業務			151 千円			
3 事業効果									
被保護者の健康診査を実施することにより、健康づくりの知識の普及や生活習慣病の予防、早期治療につなげ、健康維持及び重症化予防を図ることができる。									

科目	事 業 名		骨髄提供者助成金（成人保健費）						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			健康づくりの推進						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	210 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			105 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	105 千円	
健康 推 進 課	1 事業目的 骨髄移植を推進するため、骨髄提供者及び骨髄提供者が勤務する事務所に助成をすることにより、骨髄提供者の負担を軽減し、骨髄提供のしやすい環境づくりを推進する。								
	2 事業内容 骨髄提供等に要した通院又は入院に対し、一定の費用の助成を行う。 また、その骨髄提供者が勤務する事務所に対して、一定の費用の助成を行う。								
	(1) 対象者 清須市に住民票のある骨髄提供者及び、その骨髄提供者が勤務する事業所								
	(2) 助成内容 ア 骨髄提供等に要した通院又は入院日数 （1人につき20,000円／日。上限7日間） イ アの骨髄提供者が骨髄提供等に要した通院又は入院日数 （1事業所につき10,000円／日。上限1人につき通算7日間） ウ 実施者数（見込み） 1人及びその者が勤務する事業所								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び 交付金		骨髄提供者及びその骨髄提供者が勤 務する事業所に対する助成業務				210 千円		
	3 事業効果 骨髄提供者及び骨髄提供者が勤務する事務所に助成することにより、骨髄提供者の負担を軽減し、骨髄提供しやすい環境づくりを推進することができる。								

科目	事 業 名		妊婦等健康診査費（母子保健費）												
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる												
			母子保健の充実												
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費							
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳												
主管	88,194 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等							
			1,717 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	86,477 千円							
健康 推 進 課	1 事業目的 妊産婦等健診の費用負担が大きいことから、健診にかかる費用の一部を公費負担し、安心して妊娠・出産・育児ができる環境を整える。 また、新たに新生児聴覚検査を追加し、聴覚異常を早期に発見して適切な支援につなげる。														
	2 事業内容 母子健康手帳交付時に、妊産婦等健康診査受診票を交付する。														
	(1) 公費負担額														
	ア 妊産婦健康診査（妊婦14回・産後1回）														
	区 分			内 容				上限額							
	第1回			基本健診、超音波検査及び初回血液検査				20,900 円							
	第4回			基本健診及び超音波検査				9,110 円							
	第8回			基本健診、超音波検査、血算検査、血糖検査、HTLV-1抗体検査及び性器クラミジア感染検査				18,810 円							
	第10回			基本健診及びGBS検査				8,010 円							
	第12回			基本健診、超音波検査及び血算検査				10,880 円							
	上記以外の回			基本健診				4,330 円							
	子宮頸がん検診			子宮頸部細胞診				3,470 円							
	産婦健康診査			産後の健康・授乳状況の把握及びメンタルチェックなど				5,000 円							
	イ 乳児健康診査 第1回・2回 上限額6,230円														
	ウ 新生児聴覚検査 上限額5,000円														
	(2) 受診者（見込み）														
	ア 妊産婦健康診査 延べ10,508人（うち償還分 妊婦681人・産婦48人）														
第1回		第4回		第8回		第10回		第12回		その他の回		子宮頸がん		産 婦	
746人		730人		730人		707人		679人		5,522人		707人		687人	
イ 乳児健康診査 延べ790人（うち償還分 第1回50人・第2回5人）															
第1回						第2回									
718人						72人									
ウ 新生児聴覚検査 延べ726人（うち償還分96人）															
(3) 主な支出科目															
区 分			内 容				事業費								
需用費			受診票の印刷費				407 千円								
委託料			妊産婦等健康診査業務				81,441 千円								
負担金、補助及び交付金			指定医療機関外の償還金				6,302 千円								
3 事業効果 妊産婦及び乳児の健康診査費用の負担軽減を図り、受診を促すことで、安心して妊娠期・産後を過ごし、乳児を養育することができる。															

科目	事 業 名		乳児健康診査費（母子保健費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			母子保健の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	3,228 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,228 千円	
健康 推 進 課	1 事業目的								
	成長発達の著しい乳児期において、適切な健康診査と保健指導を実施することにより、疾病の早期発見・健康の保持増進を図る。								
	また、早期に保護者に関わることによって、虐待の予防及び安心して育児ができるよう育児支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 4 か月児健康診査								
	集団指導、身体計測、問診、診察及び個別指導を行う。								
	回 数					延べ受診者（見込み）			
	24 回					767 人			
	(2) 10 か月児健康診査								
	集団指導、身体計測、問診、診察及び個別指導、栄養相談を行う。								
	回 数					延べ受診者（見込み）			
	12 回					628 人			
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			講師謝金など			2,991 千円		
需用費			パンフレット代、問診票印刷費など			230 千円			
役務費			郵送料			7 千円			
3 事業効果									
発達段階に合わせた健康診査、指導を行うことにより、疾病の早期発見とともに、個性に応じた関わりを持って、より安心して子育てができるよう支援することができる。									
また、虐待のリスクのある家庭を把握し、見守りなどの対応を行うことができる。									

科目	事 業 名		幼児健康診査費（母子保健費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			母子保健の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	5,460 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,460 千円	
健康 推 進 課	1 事業目的								
	心身両面にわたる健やかな育成を目指す幼児期において、適切な健康診査と保健指導を実施することにより、疾病の早期発見、早期療育を促し、幼児期の健康の保持増進と養育者や家庭環境に配慮した支援を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 1歳6か月児健康診査								
	集団指導、身体計測、問診、診察、歯科健診・相談、フッ化物塗布、個別指導及び栄養・心理相談を行う。								
	回 数				延べ受診者（見込み）				
	19 回				696 人				
	(2) 3歳児健康診査								
	集団指導、身体計測、問診、診察、歯科健診・相談、フッ化物塗布、尿検査、視聴覚検査、個別指導及び栄養・心理相談を行う。								
	回 数				延べ受診者（見込み）				
	21 回				745 人				
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		講師謝金など				5,330 千円		
需用費		検尿試験紙及び検尿コップ代など				120 千円			
役務費		郵送料				10 千円			
3 事業効果									
健康診査によって疾病の早期発見及び発達や個性に応じた指導を実施し、安心できる子育てを支援することができる。									
また、情緒・ことばの発達で心配な子を持つ養育者への援助、虐待のリスクのある家庭の把握と、見守りなどの対応を行うことができる。									

科目	事 業 名		母子健康教育費（母子保健費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			母子保健の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,594千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,594千円	
健康 推 進 課	1 事業目的								
	子どもが健康に生まれ、育てられる基盤となる母性を尊重、保護し、子ども自身の発育、発達する能力を援助する。								
	また、養育者や子ども一人ひとりの健康のみでなく、家族及び地域の健康を維持増進させる。								
	2 事業内容								
	(1) パパママ教室								
	妊婦とその夫を対象とし、専門職による講話を行う。（1クール3回）								
	回 数				延べ参加者（見込み）				
	12回				340人				
	(2) 離乳食講習会								
	離乳食についての講話、試食、個別指導を行う。								
	回 数				延べ参加者（見込み）				
	12回				320人				
	(3) 幼児健診事後教室								
	1歳6か月児・3歳児健診などの要観察児を対象に親子遊び、発達支援、グループワークなどの実施と、臨床心理士による個別面接を行う。								
	回 数				延べ参加者（見込み）				
	48回				560人				
	(4) 連携事業								
	子育て支援センターや児童館などで子育ての講話や支援を行う。								
	回 数				延べ参加者（見込み）				
22回				750人					
(5) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
報償費			講師謝金			1,506千円			
需用費			パンフレット代及び離乳食講習会材料費など			88千円			
3 事業効果									
各種教室を開催することにより、参加する養育者や子ども一人ひとりの健康のみでなく、地域の健康を維持増進させることができる。									

科目	事業名		母子健康相談費（母子保健費）						
	政策体系		子育てのしやすいまちをつくる						
			母子保健の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	855 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	855 千円	
健康 推進 課	1 事業目的								
	乳幼児のからだやこころの発育・発達、育児、予防接種の進め方など、養育者が日頃抱えている様々な疑問や悩みについて、専門職が対応し、健やかに育児ができるように支援する。								
	2 事業内容								
	(1) 母子健康手帳の交付								
	回 数		交付数（見込み）		内 容				
	通年		880 件		子育て世代包括支援センターで面接及び相談				
	(2) 母乳卒乳相談								
	回 数		延べ相談者（見込み）		内 容				
	12 回		100 人		助産師による個別指導及び相談				
	(3) 乳幼児健康相談								
	回 数		延べ相談者（見込み）		内 容				
	12 回		600 人		生活、発育及び栄養面などの個別指導や育児相談				
	(4) 2歳児相談								
	回 数		延べ相談者（見込み）		内 容				
	12 回		500 人		生活、発達面などの個別指導や育児相談				
	(5) 要観察児クリニック								
	回 数		延べ相談者（見込み）		内 容				
	12 回		40 人		乳幼児期における発達障害などの早期発見、早期受診の奨励を含めた、小児科医及び臨床心理士による個別相談				
	(6) ふたごの会								
	回 数		延べ相談者（見込み）		内 容				
12 回		40 人		対象児の保護者の交流会					
(7) 支援事業									
回 数（見込み）				内 容					
52 回				親子支援教室やステップ会議、巡回療育への支援					
(8) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
報償費			講師謝金など			561 千円			
需用費			母子健康手帳、パンフレット代など			294 千円			
3 事業効果									
専門職が個別に具体的な保健指導及び相談を行うことにより、育児負担感の軽減や健康の保持増進を促し、健やかな成長を支援することができる。									

科目	事 業 名		母子訪問指導費（母子保健費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			母子保健の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,285 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			800 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	485 千円	
健康推進課	1 事業目的								
	母子ともに健やかに成長できるよう、発育・発達を促し健康の保持増進を図る。								
	また、心身の疾病や発達障害など支援の必要な家庭及び虐待など要保護家庭を訪問し、養育者や家庭環境に配慮した保健指導等を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 乳児訪問								
	出生連絡届出書により不安や心配のある保護者や低出生体重児、未熟児などの母子に対し、保健師や助産師による訪問を行う。								
	また、不安が強い養育者や育児支援が必要な家庭には再訪問を行い継続して支援を行う。								
	(2) 訪問指導								
	妊産婦及び健康診査後にフォローが必要となった児や虐待の恐れのあるハイリスク家庭に対し、保健師による訪問指導を行う。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			携帯用手指消毒薬			1 千円		
	委託料			新生児訪問業務			1,284 千円		
	3 事業効果								
	家庭訪問により、妊娠期から子育て期の家庭環境に配慮した保健指導等を行い、母子の健康保持増進を図ることができる。								

科目	事 業 名		母子保健推進費（母子保健費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			母子保健の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	219 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			144 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	75 千円	
健康 推 進 課	1 事業目的								
	未来を担う子ども達が健やかに育つ環境づくりを総合的に進め、その成長を市民全体で支える地域づくりを目指す。								
	また、母子保健推進員の資質向上と活動の強化を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 母子保健推進員活動の支援								
	ア 母子保健推進員の普及、啓発を図る。								
	イ 母子保健推進員が活動を行うための再教育を実施する。								
	ウ 母子保健推進員自らが知識・技術を研鑽するための支援を行う。								
	(2) 母子保健推進員の活動内容								
	ア 母子保健に関する知識の向上を図る。								
	イ 母子保健に関する各種制度の普及及び周知を行う。								
	ウ 市が行う母子保健事業への協力を行う。								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	報償費			講師謝金				33 千円	
需用費			訪問用グッズ費など				20 千円		
役務費			母子保健推進員傷害保険料				153 千円		
使用料及び賃借料			高速道路利用料				13 千円		
3 事業効果									
地域における身近な相談役である母子保健推進員の活動を通じて、養育者の孤立や育児不安を軽減することができる。									
また、地域ぐるみで、母子保健を推進することにより、安心して子どもを生み育てる環境づくりに寄与することができる。									

科目	事 業 名		母子歯科保健費（母子保健費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			母子保健の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	3,305 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,305 千円	
健康推進課	1 事業目的								
	妊娠中から子どもの歯に関心をもち、乳幼児期からう蝕予防などの心身の健全な発育を図る。								
	また、生涯を通じた歯科保健意識の向上により８０２０運動を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 妊娠期・産後								
	ア 妊産婦歯科健康診査（期間内に１回）								
	妊娠中又は産後１年未満に歯科健診及び歯科保健指導を指定医療機関にて行う。								
	イ パパママ教室歯科保健指導（年４回）								
	(2) 乳児期（１０か月児健診歯科指導）								
	はみがきの必要性、手入れの方法などを指導する。								
	(3) 幼児期（幼児歯科健診・はみがき教室）								
	歯科健診、健康教育及びフッ化物塗布を行う。								
	(4) 学童期・思春期（小学生及び中学生歯周病予防）								
	ブラッシングの指導を行う。								
	(5) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
報償費			講師謝金など			1,654 千円			
需用費			指導用歯科材料及びパンフレット代など			224 千円			
役務費			郵送料			1 千円			
委託料			妊産婦歯科個別健康診査業務			1,426 千円			
3 事業効果									
妊娠中から乳幼児期、学童期、思春期に至るまでの一貫した歯科保健事業（歯科健診、健康教育及び指導）を行い、う蝕予防や歯周病予防を促進するとともに、生涯を通じた歯科保健意識の向上により８０２０運動の推進を図ることができる。									

科目	事 業 名		こんにちは赤ちゃん訪問費（母子保健費）																	
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる																	
			母子保健の充実																	
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費												
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳																	
主管	243 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等												
			84 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	159 千円												
健康 推 進 課	1 事業目的																			
	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭に対し、母子保健推進員、保健師による家庭訪問を実施し、子育て支援に関する情報提供並びに支援の必要な家庭に対する助言及びサービス提供を行うことにより、母性及び乳児の健康の保持増進を図る。																			
	2 事業内容																			
	(1) 家庭訪問																			
	生後4か月までの全ての乳児のいる家庭を訪問し、様々な不安や悩みを聴き、子育て支援に関する情報提供などを行う。																			
	(2) 養育環境などの把握																			
	母子の心身の状況や養育環境などの把握を行い、支援が必要な家庭に対し、保健師などと連携し、適切なサービス提供に結び付ける。																			
	(3) 健全な育成環境の確保																			
	乳児のいる家庭と地域社会をつなぐ最初の機会でもあり、乳児のいる家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境を確保する。																			
	(4) 支出科目																			
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>需用費</td><td>パンフレット代など</td><td>88 千円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>郵送料</td><td>1 千円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>見守り訪問員業務</td><td>154 千円</td></tr></table>			区 分	内 容	事業費	需用費	パンフレット代など	88 千円	役務費	郵送料	1 千円	委託料	見守り訪問員業務	154 千円					
区 分	内 容	事業費																		
需用費	パンフレット代など	88 千円																		
役務費	郵送料	1 千円																		
委託料	見守り訪問員業務	154 千円																		
3 事業効果																				
生後4か月までの乳児のいる全ての家庭への訪問を行い、孤立する乳児家庭の減少、虐待などのハイリスクの早期発見、早期対応、安心して子育てできる支援につなげることができる。																				

科目	事 業 名		妊娠・出産包括支援費（母子保健費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			母子保健の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	885 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			459 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	426 千円	
健康 推進 課	1 事業目的								
	子育て世代包括支援センターが実施する産前・産後サポート事業及び産後ケア事業により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の提供をすることで、産後も安心して子育てができる。								
	2 事業内容								
	(1) 産前・産後サポート事業								
	妊娠・出産、子育てに関する悩み等を軽減するため相談支援などを行う。								
	区 分			回 数		件数（見込み）			
	サポート講座			3 回		100 件			
	妊娠・出産包括支援事業啓発			通年		3,000 件			
	要支援プランケア会議			12 回		150 件			
	育児体験・妊婦体験			通年		870 件			
	妊産婦相談（交流会）			通年		1,060 件			
	医療機関連携			通年		120 件			
	(2) 産後ケア事業								
	産後の身体的不調、身近に支援できる者がいない等、必要と認めた場合に母親の心身のケアや育児の支援を行う。								
	区 分			回 数		件数（見込み）			
	宿泊型（医療機関委託）			通年		4 件			
	訪問型（助産師委託）			通年		14 件			
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費及びパンフレット代など			65 千円		
	役務費			郵送料			13 千円		
	委託料			産後ケア事業業務			455 千円		
	備品購入費			ベビースケール及び胎児発育パネルなど			352 千円		
	3 事業効果								
	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行い、妊産婦の孤立感の解消を図り、産後も安心して子育てができる。								

科目	事 業 名		未熟児養育医療給付費（母子保健費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			母子保健の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	5,917 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			3,949 千円	0 千円	629 千円	0 千円	0 千円	1,339 千円	
健康推進課	1 事業目的								
	未熟児は、正常な新生児に比べて、疾病に罹りやすく、心身の障害を残したり、死亡率も高い。そのため生後すみやかに適切な処置を講ずる必要があるため、入院医療を要する未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 養育医療給付事務								
	申請書の受付、審査、給付の決定、養育医療券の交付、医療費の支払などの事務								
	(2) 対象者								
	未熟児であって、医師が指定医療機関での入院養育を必要と認めたもの								
	(3) 給付件数（見込み）								
	30 件								
	(4) 支出科目								
区 分			内 容				事業費		
役務費			郵送料				5 千円		
委託料			審査支払業務				2 千円		
扶助費			養育医療給付費				5,910 千円		
3 事業効果									
養育医療が受けられるように補助することで、適切な処置や治療が施され新生児死亡率の低下につながる。									
医療機関との早期連携を図り、安心して育児ができるよう養育者を支援することができる。									

科目	事 業 名		一般不妊治療費助成金（母子保健費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			母子保健の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	02 予防費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	2,084 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			576 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,508 千円	
健康 推 進 課	1 事業目的 不妊に悩む夫婦に対し、不妊検査及び治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的な負担の軽減を図り、もって少子化対策の推進に寄与する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者 不妊症と診断され、産婦人科、または、泌尿器科を標榜する医療機関において一般不妊治療を受けた戸籍上の夫婦								
	(2) 対象となる治療 ホルモン療法や人工授精などの一般不妊治療								
	(3) 支給要件 夫及び妻の前年の所得の合計額が730万円未満								
	(4) 対象経費 一般不妊治療に要した自己負担額の2分の1								
	(5) 助成額（上限額） 50,000円／年								
	(6) 助成期間 2年間								
	(7) 補助件数（見込み） 62件								
	(8) 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			役務費	郵送料			7千円		
			負担金、補助及び 交付金	一般不妊治療費助成金			2,077千円		
3 事業効果 不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対し、その治療費の一部を助成することにより、不妊治療を促すことができ、その結果、妊娠し、出生率の向上に寄与することができる。									

科目	事 業 名		新川墓地管理費（新川墓地費）						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			環境保全の推進						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	685 千円		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	685 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
生活環境課	1 事業目的 新川墓地を利用する人の心のやすらぎとなる墓地を目指し、安全で美観に配慮した墓地の維持管理を行う。								
	2 事業内容 墓地使用者の新規申込み、承継届などによる墓地台帳の管理を行い、施設の維持管理（墓地内の除草、清掃）を適切に行う。								
	(1) 墓地使用者（令和元年 1 0 月末現在） 8 9 1 人								
	(2) 墓地使用料 8 0 , 0 0 0 円／区画								
	(3) 清掃管理手数料 5 0 0 円／年								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	需用費			消耗品費				54 千円	
				光熱水費（電気及び水道）				23 千円	
				修繕料				118 千円	
役務費			清掃管理手数料納付書などの郵送料				82 千円		
委託料			清掃管理業務				408 千円		
3 事業効果 施設の維持管理を適切に行うことにより、墓地使用者の利便性が向上し、公衆衛生の確保に努めることができる。									

科目	事 業 名		河川環境美化推進協議会補助金（環境美化推進費）						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			水辺空間と緑地の充実						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	令和 2 年 度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,500 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,500 千円	
生活環境課	1 事業目的								
	市内を流れる新川、庄内川及び五条川流域の環境美化活動を通じて、地域住民の協力と連携により、清潔で快適なまちづくりの推進を図る清須市河川環境美化推進協議会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市河川環境美化推進協議会補助金交付要綱の規定により、清須市河川環境美化推進協議会へ補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		河川環境美化推進協議会補助金				1,500 千円		
	(2) 清須市河川環境美化推進協議会が予定している事業								
	ア 河川環境美化デー								
	令和 2 年 5 月 2 4 日（日）及び 9 月 6 日（日）に新川、庄内川及び五条川河川敷一帯の美化活動を実施する。								
	イ その他								
	河川敷の花壇への植栽、除草活動をボランティアの協力により実施する。								
	3 事業効果								
	環境美化において、清須市河川環境美化推進協議会の活動を支援、協力することにより、市民の環境美化への意識向上が図られ、清潔で快適なまちづくりの推進に寄与することができる。								

科目	事 業 名		住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金（温室効果ガス排出抑制費）						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			環境保全の推進						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	4,230 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
1,057 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,173 千円		
主管									
生活環境課	1 事業目的								
	地球温暖化防止、二酸化炭素削減を推進し、環境への負荷の少ない循環型社会に変革する環境保全意識の高揚を図るため、住宅用地球温暖化対策設備の設置者に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱の規定により、住宅用地球温暖化対策設備の設置費の一部を補助する。								
	(1) 補助対象設備								
	ア 単独補助（補助額）								
	家庭用エネルギー管理システム（10,000円／基）、家庭用燃料電池（50,000円／基）、定置用リチウムイオン蓄電池（50,000円／基）及び電気自動車等充給電設備（25,000円／基）								
	イ 一体的導入（補助額）								
	住宅用太陽光発電システム・家庭用エネルギー管理システム・定置用リチウムイオン蓄電池（補助上限112,800円）又は電気自動車等充給電設備（補助上限87,800円）								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		家庭用エネルギー管理システム（15件）、家庭用燃料電池（25件）、定置用リチウムイオン蓄電池（25件）、電気自動車等充給電設備（2件）、太陽光発電システム・家庭用エネルギー管理システム・定置用リチウムイオン蓄電池（12件）及び太陽光発電システム・家庭用エネルギー管理システム・電気自動車等充給電設備（2件）				4,230 千円		
	3 事業効果								
	住宅用地球温暖化対策設備の設置者に対して補助金を交付することにより、市民のクリーンエネルギーの利用を促進するとともに、地球温暖化防止及び省エネ対策に向けて、市民の環境保全意識の高揚を図ることができる。								

科目	事 業 名		五条広域事務組合斎苑施設負担金（斎苑施設費）						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			斎苑施設の整備・運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	513,246 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	400,000 千円	113,246 千円	
生活環境課	1 事業目的								
	五条広域事務組合が推進する斎苑整備に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合理約で定める応分の負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	五条広域事務組合理約により、五条広域事務組合へ負担金を支出する。								
	(1) 負担割合（総額の負担割合）								
	清須市					あま市			
	43.75%					56.25%			
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		五条広域事務組合斎苑施設負担金				513,246 千円		
(3) 五条広域事務組合の共同事務処理事業 斎苑施設の建設及び管理運営に関する事務									
3 事業効果									
斎苑整備にかかる事務及び事業への負担金の支払いを通じて、斎苑整備を確実に推進することができる。									

科目	事 業 名		斎苑施設周辺環境改善費						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			斎苑施設の整備・運営						
	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	03 環境衛生費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	676,109 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	612,855 千円	0 千円	0 千円	63,254 千円	
生活環境課	1 事業目的 斎苑周辺地域の環境改善を目指すため、地元から要望のあった環境改善事業を実施する。								
	2 事業内容								
	(1) 市道西牧新田 1 1 2 号線等整備費 西牧新田地区の道路整備及び防犯灯、カーブミラーの設置を行う。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	工事請負費			道路改良工事			137,950 千円		
	(2) 市道野田町 1 号線等整備費 野田町地内の道路補修を行う。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	工事請負費			道路改良工事			23,500 千円		
	(3) 市道五条川 2 号線等整備費 野田町橋西側に安全地帯を造り、坂路整備を行う。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	工事請負費			道路改良工事			89,980 千円		
	(4) 市道朝日貝塚東線等整備費 朝日地内の道路補修を行う。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	工事請負費			道路改良工事			20,000 千円		
	(5) 地区倉庫等整備費補助金 下之切地区に対し、倉庫及び備品整備のための補助金を交付する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			地区倉庫等整備費補助金			2,500 千円		

- (6) 一場公民館整備費
一場地区に公民館を整備する。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	光熱水費（電気・上下水道）	20 千円
役務費	通信運搬費、保険料	31 千円
委託料	建設事業関係委託料（施工監理料）	8,877 千円
使用料及び賃借料	器具使用料	16 千円
工事請負費	公民館新設工事	270,907 千円
公有財産購入費	土地購入費	18,851 千円
備品購入費	備品購入費	8,208 千円

- (7) 朝日公民館整備費
朝日公民館を改修する。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	建設事業関係委託料	3,245 千円
工事請負費	公民館改修工事	63,800 千円
備品購入費	公民館備品等	3,850 千円

- (8) 一場地区公園整備費
桑名町ちびっこ広場を再整備する。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
手数料	鑑定評価手数料	664 千円
委託料	建設事業関係委託料	6,253 千円
公有財産購入費	広場拡張による土地等購入費用	17,457 千円

3 事業効果

地元から要望のあった周辺環境改善事業を実施することにより、地元の理解、協力のもとで斎苑整備を確実に推進することができる。

科目	事 業 名		五条広域事務組合清掃処理負担金（広域清掃処理費）						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			ごみの減量化と資源化の推進						
	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	01 清掃総務費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	236,104 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	236,104 千円	
生活環境課	1 事業目的								
	衛生に関する事務を共同処理するため、清須市及びあま市で組織する五条広域事務組合へ、当該組合規約で定める応分の負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	五条広域事務組合規約第8条の規定により、五条広域事務組合へ負担金を支出する。								
	(1) 負担割合								
	清須市				あま市				
	64.74%				35.26%				
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		五条広域事務組合負担金				236,104 千円		
	(3) 五条広域事務組合が共同処理した事務								
	ア 汚泥再生処理センター（クリーンパーク新川）の管理運営に関する事務								
	投入量（清須市分実績）						29,665.05 t		
イ 火葬施設の建設及び管理に関する事務									
3 事業効果									
負担金の支出により、クリーンパーク新川を適切に管理運営することができる。									

科目	事 業 名		ごみ収集処理費						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			ごみの減量化と資源化の推進						
	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	963,643 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	141,684 千円	0 千円	0 千円	1,919 千円	820,040 千円	
生活環境課	1 事業目的 廃棄物処理基本計画に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を適正に行う。								
	2 事業内容								
	(1) ごみ収集処理事務費								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			清須市指定ごみ袋			42,191 千円		
				事前協議手土産			3 千円		
				粗大ごみ処理券、ごみ警告シール及び資源とごみのガイドブック両面版			246 千円		
	役務費			ごみ袋売捌き手数料及び粗大ごみ処理券売捌き手数料			5,618 千円		
	使用料及び賃借料			ごみ分別アプリサーバ使用料			146 千円		
	負担金、補助及び交付金			全国都市清掃会議会費、ごみゼロ社会あいち県民会議会費及び伊賀市環境保全負担金			230 千円		
	(2) ごみ収集処理費								
	ア 処分予定量								
	区 分					処分量			
	家庭系可燃ごみ					12,416 t			
不燃ごみ					501 t				
プラスチックごみ					484 t				
粗大ごみ					240 t				
事業系可燃ごみ					2,559 t				
事業系可燃ごみ焼却灰					512 t				
クリーンパーク新川し渣焼却					73 t				
合 計					16,785 t				

イ 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	家庭系可燃ごみ収集運搬処分費 (1 2, 4 1 6 t)	514,696 千円
	不燃ごみ収集運搬処分費 (5 0 1 t)	133,606 千円
	プラスチックごみ収集運搬処分 (4 8 4 t)	123,483 千円
	粗大ごみ収集運搬処分費 (2 4 0 t)	69,366 千円
	事業系可燃ごみ収集運搬処分費 (2, 5 5 9 t)	66,313 千円
	クリーンパーク新川し渣焼却費 (7 3 t)	1,570 千円
	粗大ごみ受付業務 (2 4 3 日)	3,855 千円
	市内清掃業務 (1 0 0 日)	629 千円
	不法投棄など処理費 (タイヤ、テレビ、洗濯機及びエアコンなど)	1,694 千円

3 事業効果

排出されたごみを適正に処理することにより、清潔で住みよいまちづくりを推進することができる。

科目	事 業 名		資源回収費						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			ごみの減量化と資源化の推進						
	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	89,444 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	463 千円	0 千円	0 千円	2,164 千円	86,817 千円	
生活環境課	1 事業目的								
	市内で回収され資源を運搬・処分を行うとともに、市内各家庭から排出される古紙、布及びアルミ缶を回収する団体へ報奨金を交付し、市の行う資源分別収集事業の推進に協力するブロックに対し、資源ごみ分別収集事業報奨金を交付することにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進する。								
	2 事業内容								
	(1) 資源回収事務費								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品（アルミ缶回収容器など）購入費				317 千円		
	役務費		通信運搬費				13 千円		
	備品購入費		ペットボトル回収容器購入費				3,168 千円		
	(2) 資源回収費								
	ア 資源処分量（見込み）								
	1, 179 t								
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		資源収集運搬業務				60,258 千円		
			資源処分業務（有償処理分）				7,355 千円		
			資源ステーション資源分別業務				4,783 千円		
	(3) 古紙、布及びアルミ缶回収報奨費								
	ア 登録団体								
	58 団体（見込み）								
	イ 報奨金								
	回収重量1 kgにつき5 円								
	ウ 回収量（見込み）								
	744, 237 kg								
	エ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		古紙、布及びアルミ缶回収報奨金				3,722 千円		

(4) 資源ごみ分別収集事業報奨費

ア 対象世帯

29,780世帯

イ 報奨金

資源ごみ分別収集を実施するブロックに1世帯330円

ウ 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	資源分別収集事業報奨金	9,828 千円

3 事業効果

資源の分別、運搬及び処分を行うことにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進することができ、市民のリサイクル活動への参加機会を確保することにより、循環型社会の構築に対する市民意識を高めることができる。

科目	事 業 名		資源回収施設費						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			ごみの減量化と資源化の推進						
	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	02 塵芥処理費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	3,893 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,893 千円	
生活環境課	1 事業目的 各地区の資源ステーションの施設管理を行う。								
	2 事業内容 市内に資源ステーション4か所を設置し、市民が排出する古紙、布、缶及びペットボトル等を回収し、廃棄物の資源化及び減量化を推進する。								
	(1) 資源回収施設管理費								
	ア 資源ステーション分別作業日数 延べ614日								
	イ 資源ステーション稼働日数								
	西枇杷島資源ステーション				清洲資源ステーション				
	102 日				359 日				
	新川資源ステーション				春日資源ステーション				
	51 日				102 日				
	ウ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		光熱水費（電気及び水道）				78 千円		
			修繕料				50 千円		
	役務費		手数料				39 千円		
			保険料				5 千円		
	委託料		施設設備保守点検業務				21 千円		
	使用料及び賃借料		土地借上料				399 千円		
工事請負費		清洲資源ステーション屋上防水工事				3,300 千円			
3 事業効果 資源ステーションなどを適切に管理し、資源の運搬及び処分を行うことにより、再資源化及び廃棄物の減量化を推進することができる。									

科目

事業名

ごみ減量化推進費

政策体系

便利で快適に暮らせるまちをつくる

ごみの減量化と資源化の推進

款

04 衛生費

項

02 清掃費

目

02 塵芥処理費

令和2年度
予算額

財 源 内 訳

1,159 千円

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地 方 債

そ の 他

一般財源等

0 千円

0 千円

0 千円

0 千円

0 千円

1,159 千円

主管

1 事業目的

ごみ減量化等推進委員会を設置し、市民、事業者及び市が一体となつてごみの減量及び再資源化等の方策を検討する。併せて、生ごみ処理機、生ごみ処理容器（コンポスト）及びダンボールコンポストに係る購入費の一部を補助することにより、ごみの減量及び生活環境の向上を図る。

2 事業内容

(1) ごみ減量化推進費

ごみ減量化等推進委員会を設置し、市民、事業者及び市が一体となつてごみの減量及び再資源化等の方策を検討する。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	ぼかし代	951 千円
	お茶代	14 千円
役務費	切手代	11 千円

(2) 生ごみ処理機等購入補助金

清須市家庭用生ごみ処理機等購入補助金交付要綱の規定により、生ごみ処理機等を購入した者へ補助金を交付する。

ア 補助額

区 分	内 容	限度額	補助台数
電動生ごみ処理機	購入価格（本体価格のみ） の2分の1	15,000 円	8 基
生ごみ処理容器（コンポスト）		3,000 円	9 基
ダンボールコンポスト		1,000 円	8 基
セット 基材一式		400 円	69 基

イ 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	家庭用生ごみ処理機等購入補助金	183 千円

3 事業効果

生ごみ処理機等購入費の一部を補助することにより、廃棄物の減量化及び生活環境の向上を図り、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進することができる。

科目	事 業 名		し尿処理費（し尿処理費）						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			ごみの減量化と資源化の推進						
	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	03 し尿処理費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	12,312 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	7,143 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,169 千円	
生活環境課	1 事業目的 排出されたし尿を効率的、安全かつ適正（衛生的）に収集運搬を行い、生活環境の保全に努める。								
	2 事業内容 各家庭のし尿の収集及び運搬業務をし尿取扱業者に委託し、収集したし尿をクリーンパーク新川で衛生的に処理する。								
	(1) し尿汲み取り及び運搬量（見込み） 32,400本（36ℓ／本）								
	(2) し尿汲み取り及び運搬委託単価 380円／本								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		し尿汲み取り及び運搬業務				12,312 千円		
	3 事業効果 委託業者が適正にし尿の収集及び運搬を行うことにより、良好な生活環境の保全及び公衆衛生を保持することができる。								

科目	事 業 名		浄化槽清掃費補助金（し尿処理費）						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			環境保全の推進						
	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	03 し尿処理費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	59,317 千円		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	59,317 千円	
生活環境課	1 事業目的 市内に所在する浄化槽の維持管理者が実施した清掃費について補助し、浄化槽の適正な維持管理に努め、環境衛生の向上を図る。								
	2 事業内容 清須市浄化槽清掃費補助金交付要綱の規定により、補助金を交付する。 ただし、公共下水道供用開始区域内浄化槽清掃は、供用開始後1年をもって、補助対象外とする。								
	(1) 補助額 清掃費の4割（1施設につき年1回限り）								
	(2) 補助対象施設 ア トイレと連結してし尿及び雑排水を処理し、放流するための浄化槽 イ 市長が許可した浄化槽清掃業者に清掃させた浄化槽 ウ 家庭用の浄化槽								
	(3) 補助件数（見込み） 7, 189 件								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び 交付金			浄化槽清掃費補助金			59,317 千円		
	3 事業効果 清掃費の補助により、浄化槽の定期的な清掃を促進し、生活雑排水による河川の水質汚濁を軽減することができる。								

科目	事 業 名		労働者金融対策費						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			消費生活の擁護						
	款	05 労働費		項	01 労働諸費		目	01 労働諸費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	2,017 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,000 千円	17 千円	
産 業 課	1 事業目的								
	市民に対し金融の円滑化を図り、生活の改善向上を促進するため、保険保証料を助成し、借受者の負担軽減を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 金融信用貸付預託金								
	この制度の円滑な運営を図るため、貸付を行う金融機関へ預託する。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	貸付金		金融信用貸付預託金				2,000 千円		
	(2) 金融信用貸付保険保証料助成金								
	市内在住などの要件を満たした市民から、住宅、天災及び教育目的の融資申込みがあった場合、金融機関の審査後、貸付を行い、借受者に対して融資に係る保険保証料を助成する。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		金融信用貸付保険保証料助成金				17 千円		
	3 事業効果								
	借受者の負担を軽減し、低金利で融資を受けることができることにより、生活の改善向上を図ることができる。								

科目	事 業 名		食育推進費（食育推進費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			都市近郊農業の振興						
	款	06 農林水産費		項	01 農業費		目	02 農業総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,521 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,521 千円	
産 									

科目	事 業 名		農業体験塾費（食育推進費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			都市近郊農業の振興						
	款	06 農林水産費		項	01 農業費		目	02 農業総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	446 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	80 千円	366 千円	
産 業 課	1 事業目的								
	農業を通じて、一般の市民に食の大切さや収穫の喜びを体験する機会を提供し、清須産野菜の栽培、普及を図るとともに、子どもたちの農業体験指導サポーターなど食育ボランティアの育成に努める。								
	2 事業内容								
	市民を対象に、市内の畑において、農業委員、農業精通者や農協の指導のもと、畝の作り方、播種の仕方、肥料のまき方などの技術を習得してもらい、1年を通じて露地野菜などの栽培を体験してもらう。								
	また、卒業生に対する農地バンク制度による新規就農を支援するとともに、食育ボランティアとして、農業体験塾の運営補助、子どもたちへの農業体験サポーターとして活動してもらう。								
	(1) 委託先								
	清須市特産物振興委員会								
	(2) 支出科目								
			区 分		内 容		事業費		
			委託料		農業体験塾業務		446 千円		
3 事業効果									
野菜作り体験を通して、生産者と消費者の双方の立場を理解し、今後の食のあり方を考えることができ、生徒間、指導者との農業体験を通じた交流を深めることにより地域コミュニティを活性化することができる。									
また、農業体験事業のサポーターを育成し、食育ボランティアの増加につなげることができる。									

科目	事 業 名		農業振興対策事業補助金（農業振興対策費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			都市近郊農業の振興						
	款	06 農林水産業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	1,618 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
0 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,618 千円		
主管									
産 業 課	1 事業目的 農業振興対策事業に要する経費の一部を補助することにより、農業の振興を図る。								
	2 事業内容 農業振興対策事業補助金交付要綱の規定により、補助金を交付する。								
	(1) 集落活動推進費補助金 実行組合の円滑な活動と市の農業振興を目的として、補助事業者である地区実行組合へ補助金を交付する。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容		件 数		事業費		
	負担金、補助及び交付金		1 組合 10 千円		51 件		510 千円		
			1 組合員 1 千円		993 戸		993 千円		
	(2) 花卉（かき）園芸振興会補助金 花卉園芸の振興を目的とし、花卉園芸振興会へ補助金を交付する。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容		件 数		事業費		
	負担金、補助及び交付金		1 組合		1 件		15 千円		
	(3) 耕作放棄地対策事業費補助金 耕作放棄地の再生を目的とし、清須市耕作放棄地対策協議会へ補助金を交付する。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容		件 数		事業費		
	負担金、補助及び交付金		耕作放棄地再生事業		1 件		100 千円		
	3 事業効果 各地区実行組合その他農業関係団体の円滑な活動を支援し、農産物の品質の向上と農業経営の安定に寄与することができる。								

科目	事 業 名		農業振興施設費						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			都市近郊農業の振興						
	款	06 農林水産費		項	01 農業費		目	03 農業振興費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	2,290千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0千円	194千円	0千円	0千円	1,369千円	727千円	
産 業 課	1 事業目的 市民が土に親しみ、自然とふれあい、花や野菜を栽培してゆとりのある生活を 楽しむため、レジャー農園を維持管理する。								
	2 事業内容								
	(1) 市民農園管理費								
	区画の整理及び表示看板の修繕などにより、利用者の利便性を高め、市民農 園の適切な保全管理を行う。								
	ア 設置箇所数・面積・区画数								
	区 分		箇所数		面 積		区画数		
	西枇杷島地区		10 か所		4,911 m ²		224 区画		
	清洲地区		7 か所		2,596 m ²		119 区画		
	新川地区		3 か所		2,471 m ²		129 区画		
	春日地区		1 か所		2,634 m ²		50 区画		
	合 計		21 か所		12,612 m ²		522 区画		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費及び光熱水費など				207千円		
	役務費		通信運搬費（郵送料）				103千円		
	委託料		農園除草等業務				387千円		
	使用料及び賃借料		土地借上料				1,593千円		
	3 事業効果								
	都市化が進み、土と親しむ機会が遠のいている中、市民の余暇利用の一環とし て、自らが野菜や草花を栽培し、家族ぐるみで土に親しみ、健康増進と豊かな情 操を養うことができる。								

科目	事業名		土地改良費（土地改良費）						
	政策体系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			都市近郊農業の振興						
	款	06 農林水産費		項	01 農業費		目	04 農地費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	78,479 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			19,315 千円	0 千円	0 千円	0 千円	30,600 千円	28,564 千円	
土木課	1 事業目的								
	経年変化による排水路施設の老朽化により、排水能力不足をきたしているため、排水路の改修を行う。								
	また、農道が未舗装であることにより、営農に支障をきたしているため、農道の舗装を行う。								
	2 事業内容								
	排水路の改修及び農道の舗装を行う。								
	(1) 単独土地改良事業								
	土田8期地区、土田東地区及び西田中寺野地区								
	(2) 緊急農地防災事業								
	西牧・新田地区								
	(3) 土地改良施設維持管理適正化事業								
	福田排水路地区及び春日富士塚地区								
	(4) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			測量及び設計業務			3,500 千円		
	工事請負費			用排水路改修工事及び農道舗装工事			67,200 千円		
負担金、補助及び交付金			土地改良施設維持管理適正化事業負担金			7,779 千円			
3 事業効果									
排水路の改修を行うことにより、排水機能の回復を図るとともに、異常降雨などの緊急時への対応を迅速に行うことが可能となり、地区内のたん水被害を軽減することができる。									
また、農道の舗装を行うことにより、農業生産性の向上を図ることができる。									

科目	事 業 名		多面的機能支払対策費（土地改良費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			都市近郊農業の振興						
	款	06 農林水産費		項	01 農業費		目	04 農地費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	3,207千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			2,216千円	0千円	0千円	0千円	0千円	991千円	
土 木 									

科目	事 業 名		県営緊急農地防災事業負担金（土地改良費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			都市近郊農業の振興						
	款	06 農林水産費		項	01 農業費		目	04 農地費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	4,081 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,081 千円	
土木課	1 事業目的 福田川排水対策協議会が管理する甚目寺第2排水機場は、地区内排水路の流域開発による流出量の増加に加え、経年変化による排水機場の能力低下から、豪雨時にはたん水被害もたびたび発生している。たん水被害の軽減を図るため、甚目寺第2排水機場の改修を緊急農地防災事業（県営事業）で実施する。								
	2 事業内容 甚目寺第2排水機場の改修に係る費用の一部を負担する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		県営緊急農地防災事業負担金				4,081 千円		
土木課	3 事業効果 甚目寺第2排水機場を改修することで、福田川流域の農地におけるたん水被害を防除し、安定した農業経営に寄与することができる。								

科目	事業名		用排水路費						
	政策体系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			都市近郊農業の振興						
	款	06 農林水産費		項	01 農業費		目	04 農地費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	47,030 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			3,332 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	43,698 千円	
土木課	1 事業目的 農業用排水路を管理、整備し、用排水不備の解消を図り、農業経営の安定化及び向上を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 用排水路事務費 各種協議会へ参加し、広域的な自治体で連携を図る。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		福田川排水協議会、尾張西部排水対策推進協議会など				2,059 千円		
	(2) 用排水路管理費 農業用排水路を維持するため、草刈業務や維持補修工事などを行う。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		庄内川河川敷水路及び用排水路草刈清掃業務、排水機場及び巻揚樋門保守点検業務など				12,825 千円		
	工事請負費		水路維持補修工事				7,430 千円		
	(3) 用排水路整備費 老朽化が著しい施設の改良工事を行う。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		測量及び設計業務				2,000 千円		
	工事請負費		水路改修工事				16,000 千円		
	(4) 用排水施設他目的利用プロジェクト事業負担金 下之郷地区で実施した水路暗渠化事業に係る費用を負担する。								
ア 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		用排水施設他目的利用プロジェクト事業負担金（宮田用水下之郷地区）				2,009 千円			
3 事業効果 水路の維持補修及び整備により、都市近郊農業を振興し、また、地域が快適に暮らせる環境に貢献することができる。									

科目	事 業 名		空き店舗活用費（商工業振興費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			商業・工業の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	2,450 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
0 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,450 千円		
主管									
産 業 課	1 事業目的 空き店舗対策として、空き店舗を昔ながらの町屋に改修した施設を活用し、地域の商店街活性化と賑わい創出を図る。								
	2 事業内容 西枇杷島地区美濃路の一休庵と新川地区美濃路の飴茶庵を賑わい創出の拠点とするため、施設を適切に管理し、運営する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費、電気及び上下水道				238 千円		
	役務費		浄化槽法定検査手数料及び火災保険料				34 千円		
	委託料		浄化槽保守管理業務、庭園管理業務及び施設管理業務				2,045 千円		
	使用料及び賃借料		家屋賃借料（一休庵）				133 千円		
	3 事業効果 失われていく美濃路の景観を保存し、美濃路を中心に開催されるイベントなどにおいて、休憩施設など観光スポットとして活用することができる。 また、市内商工業のアンテナショップとして、地域商店街及び観光交流の活性化に寄与することができる。								

科目	事 業 名		商工業振興事業補助金（商工業振興費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			商業・工業の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	令和 2 年 度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	30,002 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			1,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	29,002 千円	
産 業 課	1 事業目的								
	市内小規模事業者の経営並びに技術の改善及び発達の指導推進を図るため、商工会が行う事業の経費に対して補助金を交付し、地域商工業の振興及び安定を図る。								
	2 事業内容								
	清須市商工業振興事業補助金交付要綱の規定により、補助対象事業について、清須市商工会へ補助金を交付する。								
	(1) 経営改善普及事業								
	商工会が会員に対する経営改善や普及活動を行う経費のうち、愛知県小規模事業経営支援事業費補助金交付要綱に従い交付を受ける前年度補助金を差し引いた経費								
	(2) 地域総合振興事業								
	商工会が行う地域内商工業の総合的な改善を図り豊かな地域づくり、地域商工業の振興、社会一般の福祉の増進に資するための事業に要する経費								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市商工会補助金				30,002 千円		
	(4) 清須市商工会が実施する事業								
ア 経営指導及び金融あつ旋									
イ 清須産業まつり									
ウ 地域経済活性化事業など									
3 事業効果									
市内小規模事業者の経営並びに技術の改善及び発達の指導推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができる。									

科目	事 業 名		法人会運営費補助金（商工業振興費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			商業・工業の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	516 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	516 千円	
産 業 課	1 事業目的 会員企業の繁栄と福利厚生の実とあわせて、社会共通の経費としての税に対するよき理解者として、納税道義の高揚と申告納税制度の一層の定着を目指し、活力ある企業経営と社会の健全な発展に貢献する社団法人名古屋西法人会清須支部に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市補助金等交付規則の規定により、社団法人名古屋西法人会清須支部へ補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		名古屋西法人会清須支部補助金				516 千円		
	(2) 社団法人名古屋西法人会清須支部が実施する事業								
	ア 税務知識の普及と納税意識の高揚に資する各種事業								
	イ 税制、税務に関する調査研究や意見具申活動								
	ウ 法人会会員や役職員の研さんなど、会員企業の健全な発展に資する各種事業								
	エ 機関誌、税務、経営関係などの資料及び情報の提供								
オ 地域振興やボランティアなどの地域に密着した活動など									
3 事業効果 商工業者の自己啓発により、納税意識の向上、企業経営や社会の健全な発展に寄与することができる。									

科目	事業名		中小企業金融対策費						
	政策体系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			商業・工業の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	111,250 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	105,000 千円	6,250 千円	
産業 業 課	1 事業目的								
	愛知県小規模企業等振興資金融資制度要綱に基づき、中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料を助成することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。								
	2 事業内容								
	(1) 商工業振興資金預託金								
	商工業振興資金融資制度の運用資金に充てるため、指定金融機関に資金を預託する。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	貸付金		10行17支店				105,000 千円		
	(2) 商工業振興資金融資信用保証料助成金								
	清須市小規模企業等振興資金融資制度に係る信用保証料助成金交付要綱の規定により、市内の中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料（融資額300万円以下は100％、300万円を超え500万円以下は70％、500万円を超えるものは50％で、助成限度額は20万円）を助成する。								
ア 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		商工業振興資金融資信用保証料助成金				6,000 千円			
(3) 小企業等経営改善資金利子補給補助金									
小規模企業者が融資を受ける場合に必要な利子の一部を補助（利子の支払い開始後1年間の利子の20％）する。									
ア 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
負担金、補助及び交付金		株式会社日本政策金融公庫小企業等経営改善資金利子補給補助金				250 千円			
3 事業効果									
運転資金や設備資金について、低金利及び無担保での融資に対し信用保証料の助成等を行うことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や中小企業の振興に寄与することができる。									

科目	事業名		まちの観光・産業賑わいプロジェクト費（まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費）						
	政策体系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			観光の振興 商業・工業の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
	13,722 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
6,836 千円			0 千円	0 千円	0 千円	50 千円	6,836 千円		
主管									
産業 業 課	1 事業目的 清須市まち・ひと・しごと創生総合戦略2020に基づき、本市の強みである交通利便性や豊富な歴史・観光資源などを生かし、来訪者の滞在時間の延伸を図り、経済効果などにつなげるため、観光・産業の地域づくりを進める。								
	2 事業内容								
	(1) 観光振興の中心的な役割を担う清須市観光協会の事業戦略を策定し、事業実施体制の強化を図る。また、市内の企業・事業者と連携したオリジナル製品の開発やブランディングを進めるとともに、企業間や企業と市民等の交流を通じて新たな製品開発やマーケティングの場の創出につなげるため、（仮称）清須市異業種交流フェスティバルを開催する。								
	(2) 観光振興拠点となる清洲城周辺にインバウンドを含む効果的な観光誘客を図り、周遊性を高め、市内滞在時間の延伸を図るため、手軽な交通手段となるレンタサイクルを整備する。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品、印刷製本費、修繕費				249 千円		
	役務費		手数料、保険料				13 千円		
	委託料		自転車の保守点検、運営支援業務、運営事務				2,176 千円		
	工事請負費		サイクルポート設置費				2,521 千円		
	備品購入費		自転車等購入費				273 千円		
	負担金、補助及び交付金		観光協会事業戦略策定業務、特産品開発費				8,490 千円		
	3 事業効果								
	本市観光協会の組織力の強化、商品拡販による収益力の向上並びに情報発信力の強化を図ることができる。また、オリジナル製品の開発により、清洲城など観光の土産品やふるさと納税返戻品等として活用することで、市の情報発信に寄与するとともに、市内商工業事業者の活性化につながる。								
	レンタサイクルの活用により、来訪者の利便性や周遊性が高まり、市内滞在時間の延伸が期待できる。								

科目	事 業 名		首都圏人材確保支援事業費補助金（まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			商業・工業の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	1,000 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
750 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	250 千円		
主管									
産 									

科目	事 業 名		観光誘客促進費（観光振興費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			観光の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,420 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,420 千円	
産 業 課	1 事業目的 観光施策として、清洲城を中心に活動するボランティア等との市民協働を推進しながら、永続的で且つ効果的な観光情報発信や事業展開を図る。								
	2 事業内容 訪日外国人誘客策として、音声機能を有した多言語アプリを活用した観光チラシを主要駅観光案内所、ホテル等に掲出、設置することで更なる誘客を図る。 また、ボランティア武将隊や土日祝日のおもてなし業務とともに、AR（拡張現実）を駆使したスマホアプリを訪日外国人や若い世代に向けた誘客策として展開する。加えて、あいち朝日遺跡ミュージアムの開館にあわせ観光ガイドボランティアのスキル向上等を図る。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		ボランティア保険（観光ガイド及び武将隊）				10 千円		
	委託料		清洲城おもてなし業務 ボランティア武将隊用甲冑制作				1,248 千円		
	使用料及び賃借料		清洲城おもてなしAR（拡張現実） サービス使用料				162 千円		
3 事業効果 訪日外国人をはじめ清洲城への来場者等が増加し、ボランティアによる観光ガイドや武将隊等の意識が高まり、活動の維持継続及び発展につながる。									

科目	事 業 名		尾張西枇杷島まつり事業費補助金（観光振興費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			観光の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	13,000 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	13,000 千円	
産業 業 課	1 事業目的 西枇杷島地区の美濃路で行われる尾張西枇杷島まつり事業を積極的に展開する西枇杷島町まつり振興会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 尾張西枇杷島まつりを開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、西枇杷島町まつり振興会へ補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		尾張西枇杷島まつり事業費補助金				13,000 千円		
	(2) 西枇杷島町まつり振興会が実施する事業								
	ア 期日 令和2年6月6日（土）～7日（日）								
	イ イベント内容 まつり両日には美濃路で5輻の山車を曳き廻し、からくり人形の演技や西枇杷島地区町内会によるお神輿、獅子を披露する。2日間で延べ約20万人の観光客を集客する。								
	ウ 打上げ花火協賛募集 6日（土）に行う庄内川西枇杷島緑地（リバーランド）での打上げ花火をより盛大なものとするため、市内外の企業、商店、個人などに協賛を募る。								
	3 事業効果 尾張西枇杷島まつり事業に対して補助金を交付することにより、伝統文化の保存・継承と地域住民の交流を促進するとともに、歴史、伝統、文化を始めとした清須市の魅力を市内外へ紹介し、知名度の向上を図ることができる。 また、打上げ花火に対する協賛を広く募集することで、多くの方がまつりに関わり、また支えることとなり、市としての一体感が更に高まるまつりとなる。								

科目	事 業 名		清洲城信長まつり事業費補助金（観光振興費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			観光の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	9,300 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	9,300 千円	
産 <									

科目	事 業 名		新川やると祭事業費補助金（観光振興費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			観光の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	8,700 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	8,700 千円	
産業課	1 事業目的 毎年秋に開催される新川やると祭事業を市民参加型のイベントとして積極的に展開するため、新川やると祭委員会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 新川やると祭を開催するため、清須市まつり事業補助金交付要綱の規定により、新川やると祭委員会へ補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		新川やると祭事業費補助金				8,700 千円		
	(2) 新川やると祭委員会が実施する事業 市民参加型のまつりを開催する。								
	ア 期日 令和 2 年 1 0 月 3 日（土）（荒天予備日 4 日（日））								
	イ メイン行事 やると祭総おどり及び仮装コンテスト								
	ウ やるとメインステージ 新川地区小学校による鼓笛演奏及び市民による芸能発表								
	エ その他 屋台ストリート、物産展及びこどもランド（遊び場）など								
	3 事業効果 新川やると祭事業に対して補助金を交付することにより、地域住民の交流を促進するとともに、市内外へ清須市の魅力をアピールすることができる。								

科目	事 業 名		春日五条川さくらまつり事業費補助金（観光振興費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			観光の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	2,200 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,200 千円	
産 <									

科目	事 業 名		観光協会事業費補助金（観光振興費）						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			観光の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	1,800 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
0 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,800 千円		
主管									
産 業 課	1 事業目的 清須市固有の歴史文化などを観光資源として活かし、観光事業の健全な発展を促進するとともに、交流の創出によるにぎわいづくりを行い、地域の活性化と市民福祉の向上を積極的に展開する清須市観光協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市補助金等交付規則の規定により、清須市観光協会へ補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市観光協会事業費補助金				1,800 千円		
	(2) 清須市観光協会が実施する事業								
	さくらまつりステージイベント、写真コンテストなどを開催するとともに、ホームページなどを通じて市内観光PRを展開する。								
	また、ガイドボランティアによる清洲城周辺を中心とする観光ガイド事業運営を支援するとともに市内外の企業や専門学校等との産官学連携による、清洲城や信長等、地域の魅力を発信する観光土産の商品開発を行う。								
	3 事業効果								
	市民が参加できる各種イベントや情報発信、他団体イベントへの参加交流を行う清須市観光協会の事業を支援することにより、地域住民の交流促進と観光事業の振興に寄与することができる。								
	また、企業や専門学校等との連携や協働により、多面的な情報発信が行われ、地域活性化にも寄与することができる。								

科目	事業名		清洲城費									
	政策体系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる									
			観光の振興									
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費				
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳									
102,712 千円	国・県支出金		使用料・手数料		分担金・負担金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	0 千円		21,598 千円		0 千円		0 千円		50,100 千円		31,014 千円	
主管												
産業課	1 事業目的 歴史及び文化の振興、地域住民ふれあいの場、市内外から訪れる観光客のため、清洲城を管理運営する。											
	2 事業内容											
	(1) 清洲城管理費											
	市の観光拠点としての清洲城を適正に管理運営する。											
	ア 天主閣入場者（見込み）											
	大 人				小 人				合 計			
	68,900 人				12,700 人				81,600 人			
	イ 主な支出科目											
	区 分		内 容						事業費			
	需用費		電気						2,315 千円			
			上下水道						1,021 千円			
			展示施設補修費など						600 千円			
	委託料		警備業務						251 千円			
			消防用設備、清洲城広場污水处理、展示品保守点検及び屋外赤外線などの保守業務						1,080 千円			
			樹木管理業務、施設管理業務（受付・管理・清掃・甲冑試着）						18,843 千円			
			建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告						413 千円			
	(2) 清洲城整備費											
	清須市公共施設等総合管理計画における長寿命化の実施方針に基づき、市のシンボリック施設である清洲城の長寿命化改修を行う。											
	ア 支出科目											
	区 分		内 容						事業費			
	委託料		清洲城長寿命化等改修工事に係る監理委託等						4,015 千円			
	工事請負費		清洲城長寿命化等改修工事等						70,987 千円			
	3 事業効果											
	市のランドマーク的な存在である清洲城を管理運営することで、市の歴史及び文化を全国に情報発信し、観光客の増加や観光の振興、地域経済の活性化を図ることができる。											

科目	事 業 名		清洲公園・清洲古城跡公園費						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			観光の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	11,857 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	11,857 千円	
産 									

科目	事業名		清洲ふるさとのやかた費						
	政策体系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			観光の振興						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	3,408千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0千円	0千円	0千円	0千円	993千円	2,415千円	
産業課	1 事業目的 本市における観光事業の推進及び地域産業の振興を図り、集う人々の心のふれあいに寄与するため、清洲ふるさとのやかたを管理運営する。								
	2 事業内容 市民や観光客の憩いの場及び各種行事を行う場や土産品販売所として、清洲ふるさとのやかたの管理運営を行う。								
	(1) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費、電気、ガス及び水道				2,350千円		
			商品棚修繕など				154千円		
			観光客用煎茶				144千円		
	委託料		清掃業務				313千円		
			警備業務				125千円		
			消防用設備及び浄化槽などの保守点検業務				120千円		
	3 事業効果 施設を適正に維持管理することにより、市民や観光客が気軽に利用できる憩いの場を提供することができる。								
また、各種行事の開催場所としてのスペースや、清洲城や織田信長公をはじめとする土産品の販売スペースを提供することにより、地域との交流や観光振興を図ることができる。									

科目	事 業 名		清洲城・朝日遺跡連携推進費						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる 豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			観光の振興 文化財保護の推進						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	363 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
0 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	363 千円		
主管									
産業課	1 事業目的 あいち朝日遺跡ミュージアムの開館（令和2年11月）に合わせて、当該施設と清洲城を一体的に活用し、来場しやすい環境を整えることにより、相互の施設の魅力の向上を図る。								
	2 事業内容 既存の観光案内板の表記等を修正するとともに、清洲城への案内看板を新設する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		観光案内板の修正・新設				363 千円		
	3 事業効果 あいち朝日遺跡ミュージアムの開館に合わせて、既存の観光案内板の修正及び新設を行うことにより、本市を代表する両施設の連携を推進し、一体的に活用していくための基盤整備を図ることができる。								

科目	事 業 名		消費者生活対策費						
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる						
			消費生活の擁護						
	款	07 商工費		項	01 商工費		目	04 消費者行政推進費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	646 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	646 千円	
産 									

科目	事 業 名		地籍調査費（土木総務費）						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			市街地整備の推進						
	款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	5,902 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			3,900 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,002 千円	
土木課	1 事業目的 国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果に基づき地図（地籍図）及び簿冊（地籍簿）を作成することにより、土地に関する基礎的な情報の整備を図る。								
	2 事業内容 蓮花寺地区の地籍調査を進めるため、一筆地調査及び地籍測定の結果に基づき、閲覧に供し、地籍簿及び地籍図を作成する。								
	(1) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		地籍調査業務				5,742 千円		
3 事業効果 一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界の調査及び面積に関する測量を行い、精度の高い地籍図と地籍簿を作成し、土地における地籍を明確にすることで課税の適正化を図るとともに、地震など災害時の円滑な復旧事業にも寄与することができる。									

科目	事業名		道路維持費						
	政策体系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			道路・橋梁の整備・適正管理の推進						
	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	02 道路維持費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	288,520 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			5,000 千円	0 千円	0 千円	81,000 千円	0 千円	202,520 千円	
土木課	1 事業目的 道路や歩道がいつでも安心、快適に利用できるよう、適正に維持管理する。								
	2 事業内容								
	(1) 道路ストック点検費 市が管理する道路の利用者及び第三者の被害を防止し、効率的に修繕工事を行うため、点検を実施した上で修繕計画を策定する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			舗装及び道路照明の点検業務			26,459 千円		
	(2) 道路維持管理費								
	ア 施設の点検 道路利用者の安全な通行を確保するため、道路用排水ポンプ施設などの点検を行う。								
	イ 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			燃料費、電気、水道及び修繕料			1,361 千円		
	委託料			清掃業務、排水施設保守業務及び官民査定調査業務			27,511 千円		
	(3) 鉄道駅自由通路維持管理費 JR 枇杷島駅東西自由通路の維持管理などを行う。								
	ア 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			電気、水道及び修繕料			5,103 千円		
	委託料			清掃業務、警備業務及び保守点検業務			8,815 千円		
	(4) 道路維持補修費 過去に整備された路線を維持するため、点検の結果を踏まえて策定した維持管理計画に基づく修繕工事を行う。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			測量及び設計業務			8,600 千円		
	工事請負費			道路維持修繕工事及び交通安全施設工事			205,684 千円		
	原材料費			維持補修用材料			2,500 千円		
	3 事業効果 道路や歩道を適切に管理することにより、年間を通じて利用者の安全な通行を維持し、便利で快適に暮らせるまちづくりに寄与することができる。								

科目	事業名		街路灯費						
	政策体系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防犯・交通安全対策の推進						
	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	02 道路維持費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	57,964 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	57,964 千円	
土木課	1 事業目的								
	夜間における交通安全及び犯罪の防止を図るため、街路灯（防犯灯を含む。）の設置及び管理を行い、安全で安心なまちづくりを目指す。								
	2 事業内容								
	(1) 街路灯管理費								
	夜間通行の安全確保及び犯罪防止のため、街路灯の管理及び修繕を行う。								
	また、街路灯ＬＥＤ化一括リースに伴う賃借料を支払う。								
	ア 修繕箇所（見込み）								
	50 箇所								
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気				26,687 千円		
			修繕料				1,000 千円		
	使用料及び賃借料		リース料				26,277 千円		
	(2) 街路灯整備費								
	地元より要望があった箇所について、夜間通行の安全確保並びに犯罪防止のため、街路灯の新設工事を行う。								
	また、既設の街路灯については、点検の結果を踏まえて策定した維持管理計画に基づき、単独支柱の更新を行う。								
	ア 新設・取替内容（見込み）								
	区 分		内 容				本 数		
	新設		街路灯（ＬＥＤ）設置				60 箇所		
	取替		点検に基づく支柱修繕				10 箇所		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		街路灯（ＬＥＤ電柱共架含む）新設及び支柱取替工事				4,000 千円		
	3 事業効果								
	市民の夜間通行時の安全確保及び犯罪の防止が図られ、安全で安心なまちづくりに寄与することができる。								

科目	事業名		道路改良費						
	政策体系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			道路・橋梁の整備・適正管理の推進						
	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	03 道路新設改良費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	66,459 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			25,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	16,459 千円	25,000 千円	
土木課	1 事業目的								
	地域住民の利便性向上を図るため、道路改良を行うことにより、市道の機能を充実し、道路の安全性に配慮した道路づくりに努める。								
	2 事業内容								
	(1) 市道西田中蓮池線等整備費								
	歩道の機能を充実するため、水路を覆蓋化する工事を実施する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			測量設計業務			11,561 千円		
	工事請負費			歩道設置工事			38,439 千円		
	(2) 市道流新田1号線等整備費								
	水場川改修事業に伴い、既存市道の移設に必要な用地を購入する。								
	ア 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	公有財産購入費			道路用地購入			14,550 千円		
	補償、補填及び賠償金			建物移転補償			1,000 千円		
3 事業効果									
市街地の発展のため、生活環境の向上を目指して、道路利用者が満足する道路整備を行うことにより、便利で快適に暮らせるまちづくりに貢献できる。									

科目	事 業 名		清洲城・朝日遺跡連携推進費					
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる					
			豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる					
			観光の振興 文化財保護の推進					
	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	03 道路新設改良費
主管	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳					
	98,000 千円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	98,000 千円	
土木課	1 事業目的 あいち朝日遺跡ミュージアムの開館（令和2年11月）に合わせて、当該施設と清洲城を一体的に活用し、来場しやすい環境を整えることにより、相互の施設の魅力の向上を図る。							
	2 事業内容 あいち朝日遺跡ミュージアムと清洲城との施設間の動線を小学生でも楽しみながら、分かりやすく歩くことができる遊歩道として整備する。							
	(1) 支出科目							
	区 分		内 容				事業費	
	工事請負費		遊歩道整備工事				98,000 千円	
	3 事業効果 あいち朝日遺跡ミュージアムの開館に合わせて、当該施設と清洲城との施設間を小学生でも楽しみながら、分かりやすく歩くことができる遊歩道として整備することにより、本市を代表する両施設の連携を推進し、一体的に活用していくための基盤整備を図ることができる。							

科目	事 業 名		橋梁維持費						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			道路・橋梁の整備・適正管理の推進						
	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	04 橋梁維持費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	95,459 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			52,352 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	43,107 千円	
土木課	1 事業目的								
	市が管理する橋梁について、橋梁本体部材及び橋梁附属物の損傷状態を把握するために行った点検の結果と修繕計画に基づき、修繕及び改築更新等を行うことにより、常に良好で円滑な橋梁機能を保持する。								
	2 事業内容								
	(1) 橋梁点検費								
	橋梁の効率的な維持管理を推進するため、道路法に基づく定期点検を計画する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			橋梁定期点検業務			12,287 千円		
	使用料及び賃借料			橋梁台帳システム使用料			271 千円		
	(2) 橋梁維持補修費								
	定期点検の結果を踏まえた橋梁長寿命化計画に基づき橋梁補修工事を行う。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			橋梁実施設計業務（北野橋等）			6,490 千円		
	工事請負費			橋梁耐震補修工事（野田町橋）			76,411 千円		
3 事業効果									
橋梁の適正な管理と橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の補修を行うことにより、常に良好で円滑な橋梁機能を保持するとともに、橋梁に係る維持管理コストの縮減や平準化を行うことができる。									

科目	事 業 名		橋梁改良費									
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる									
			道路・橋梁の整備・適正管理の推進									
	款	08 土木費		項	02 道路橋梁費		目	05 橋梁新設改良費				
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳									
50,000 千円	国・県支出金		使用料・手数料 料		分担金・負担 金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	15,000 千円		0 千円		0 千円		17,000 千円		0 千円		18,000 千円	
主管												
土木課	1 事業目的											
	愛知県が実施する新川圏域河川整備計画（愛知県策定）に基づいて、地域全体が連携し、安全と安心をわかちあい、うるおいのある暮らしを支え育むことができる川づくりのための河川改修事業（五条川・水場川改修事業）に同調し、橋梁の架け替え事業を推進する。											
	2 事業内容											
	(1) 船舩橋整備費											
	愛知県が実施している五条川の改修に伴い、船舩橋の架け替え工事を行う。											
	ア 支出科目											
	区 分		内 容					事業費				
	委託料		船舩橋架け替え事業に係る整備協定（県）に基づく工事（上部工）委託					14,000 千円				
	補償、補填及び賠償金		支障物件移転補償					6,000 千円				
	(2) 白弓橋整備費											
	愛知県が実施している水場川の改修に伴い、白弓橋の架け替え工事を行う。											
	ア 支出科目											
	区 分		内 容					事業費				
	委託料		白弓橋架け替え事業に係る整備協定（県）に基づく工事（上部工）委託					30,000 千円				
	3 事業効果											
	五条川・水場川の河川改修事業を実施することにより、浸水被害を解消できるとともに、安全で安心な生活環境を提供することができる。											
	また、河川改修に伴い橋梁を架け替えることにより、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することができる。											

科目	事 業 名		五条川ふるさとの川管理費（河川費）						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			水辺空間と緑地の充実						
	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	7,410 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,410 千円	
土木課	1 事業目的 国からふるさとの川モデル河川に指定を受けた五条川について、良好な水辺空間の形成を図るため、適正に維持管理を行う。								
	2 事業内容 五条川堤防の良好な景観を維持するための管理などを行う。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		緑地管理業務				4,184 千円		
			堤防草刈業務				3,226 千円		
	3 事業効果 河川の景観を維持することにより、五条川の自然な環境特性を活かした良好な水辺空間の形成を図ることができる。								

科目	事 業 名		雨水貯留施設費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			治水対策の推進						
	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	64,525 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	415 千円	64,110 千円	
土木課	1 事業目的 新川流域の都市化の進展に伴う保水、遊水機能の維持、確保を計画的に推進するため、雨水貯留施設の管理を行い、水害に強い安全で安心なまちづくりを目指す。								
	2 事業内容								
	(1) 雨水貯留施設管理費								
	雨水貯留施設を維持、確保するための管理を行う。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気				1,416 千円		
	委託料		清掃業務、保守点検業務				2,780 千円		
	工事請負費		浚渫、ポンプ修繕、水中ポンプ更新				60,216 千円		
	3 事業効果								
集中豪雨時の浸水対策として、雨水貯留施設を適正に管理することにより、水害に強い安全・安心なまちづくりに貢献できる。									

科目	事 業 名		民間木造住宅耐震化促進費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	13,690 千円		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			10,042 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,648 千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的 南海トラフ地震の発生が懸念される中、地震発生時における木造住宅の倒壊などによる被害を軽減するため、旧基準木造住宅（建築基準法の改正された昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅）の耐震診断及び耐震改修などに要する費用を補助することにより、地震対策への取組を促進する。								
	2 事業内容								
	(1) 民間木造住宅耐震化促進事務費 無料耐震診断などチラシの全戸配布による啓発や無料耐震診断を受診された方への住宅耐震改修相談会を行うことにより、住宅の耐震化促進を図る。								
	(2) 民間木造住宅耐震診断費 旧基準木造住宅に対する無料耐震診断を実施する。								
	補助額					件数（見込み）			
	47,200 円／件					40 件			
	(3) 民間木造住宅耐震改修費補助金 旧基準木造住宅で、耐震診断の結果が総合判定1.0未満のものについて、一定の条件を満たした耐震改修工事に要する費用の一部を補助する。								
	補助額					件数（見込み）			
	1,000,000 円／件					8 件			
	(4) 民間木造住宅除却費補助金 旧基準木造住宅の除却工事について、費用の一部を補助する。								
	補助額					件数（見込み）			
	200,000 円／件					10 件			
	(5) 耐震シェルター等整備費補助金 価格や工期などの問題から耐震改修を実施していない高齢者等に対し、命を守る防災の一層の取組を推進するために必要な費用の一部を補助する。								
	補助額					件数（見込み）			
	300,000 円／件					5 件			
(6) 主な支出科目									
区 分			内 容			事業費			
委託料			住宅耐震改修相談業務			61 千円			
			民間木造住宅耐震診断業務			1,888 千円			
負担金、補助及び 交付金			民間木造住宅耐震改修費補助金			8,000 千円			
			民間木造住宅除却費補助金			2,000 千円			
			耐震シェルター等整備費補助金			1,500 千円			
3 事業効果 地震に対する住宅の強度が判定されることにより、耐震化に対する意識の向上が期待できるとともに、旧基準木造住宅の耐震補強や除却が実施されることにより、住宅倒壊などによる被害が軽減され、死傷者発生抑制、避難通路の確保など、減災対策への取組を促進することができる。									

科目	事 業 名		空家解体促進費補助金（空家等対策費）									
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる									
			防災・減災対策の推進									
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費				
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳									
2,000 千円	国・県支出金		使用料・手数料 料		分担金・負担 金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	1,500 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		500 千円	
主管												
防 災 行 政 課	1 事業目的 老朽化による危険な空家などの解消により、地域の安全・安心と良好な生活環境を確保するため、倒壊又は建築材などの飛散のおそれのある危険な空家などの解体にかかる費用を支援する。											
	2 事業内容 不良住宅となっている空家の解体工事を実施する空家所有者に対し、補助金を交付する。											
	(1) 補助内容											
	ア 計画戸数 10戸											
	イ 補助対象 空家1棟の解体工事にかかる費用											
	ウ 補助限度額 200,000円											
	(2) 補助条件											
	ア 市内に存する1年以上使用されていない空家であること。											
	イ 木造であること。											
	ウ 住宅地区改良法第2条第4項に規定する不良住宅であること。											
	エ 所有権以外の権利が設定されていない空家であること。											
	(3) 支出科目											
	区 分			内 容					事業費			
	負担金、補助及び交付金			空家解体促進費補助金					2,000 千円			
	3 事業効果 危険性を有した空家などを解体することにより、平時からの安全確保及び地震発生時における倒壊などによる災害を防止することができる。											

科目	事 業 名		民間ブロック塀等撤去費補助金（民間ブロック塀等撤去費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	2,000 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			999 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,001 千円	
都市計画課	1 事業目的 南海トラフ地震の発生が懸念される中、地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害を軽減するため、道路などに面するブロック塀などの撤去を行うものに対し、撤去にかかる費用を支援する。								
	2 事業内容								
	(1) 補助率 撤去に要した経費、若しくは1 m当たり1万円を乗じた額の少ない方の2分の1を補助する。								
	(2) 支出科目								
				区 分		内 容		事業費	
			負担金、補助及び交付金		民間ブロック塀等撤去費補助金		2,000 千円		
3 事業効果 民間のブロック塀等の撤去に対し、撤去費用を支援することで、危険なブロック塀等の撤去を促し、もって災害時の被害の軽減や避難路の確保に努めことができる。									

科目	事 業 名		雨水貯留浸透施設設置補助金（小規模雨水貯留施設費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			治水対策の推進						
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	190 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
0 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	190 千円		
主管									
都 市 計 画 課	1 事業目的								
	本市における雨水の流出抑制と水環境の育成を図るため、住宅等の敷地に雨水貯留浸透施設を設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、雨水による浸水及び冠水被害の減少につなげる。								
	2 事業内容								
	(1) 雨水浸透施設								
	雨水浸透ますを住宅などの敷地に設置した市税に滞納のない者に、1 基当たり 3 万円を補助する。								
	ア 補助基準								
	建築面積 1 0 0 m ² 未満		建築面積 1 5 0 m ² 未満		建築面積 1 5 0 m ² 以上				
	3 基以内		4 基以内		5 基以内				
	イ 予定設置数								
	補助単価				件数（見込み）				
	30, 000 円／基				4 基				
	(2) 雨水貯留施設								
	1 0 0 0以上の貯留容量の貯留槽を住宅などの敷地に設置した市税に滞納のない者に、1 0 0 0当たり 7, 0 0 0 円（上限 1, 0 0 0 0、7 万円）を補助する。								
	ア 予定設置量								
	補助単価				件数（見込み）				
	7, 000 円／1000				1, 0000				
	(3) 支出科目								
区 分		内 容			事業費				
負担金、補助及び交付金		雨水貯留浸透施設設置補助金			190 千円				
3 事業効果									
雨水貯留浸透施設を設置することにより、大雨時の雨水流出抑制、河川や排水機場への負荷軽減、雨水の有効活用などが図れ、防災や環境に対する意識を高めることができる。									

科目	事業名		都市緑化推進事業補助金（都市緑化推進費）						
	政策体系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			水辺空間と緑地の充実						
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	5,000 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			5,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
都市 計画 課	1 事業目的 身近な緑の質を高め、市全体の緑化の推進につなげるため、市民・事業者が実施する緑化への取組に対し、都市緑化推進事業補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	(1) 市民参加緑づくり事業 公有地の樹林地整備、植栽及びビオトープづくりなど、市民参加で実施する緑づくり活動を支援する。								
	ア 補助対象 参加者が50人以上								
	イ 補助率及び補助限度額 10／10、総額1件当たり300万円								
	(2) 緑の街並み推進事業 民有地の建物や敷地の緑化を進める事業を支援する。								
	ア 補助対象 緑化面積50㎡以上(生垣は延長15m以上)								
	イ 補助率及び補助限度額 1／2、総額1件当たり500万円（ただし、緑化面積1㎡当たり又は生垣の延長1m当たりの工事費の上限あり）								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			都市緑化推進事業補助金			5,000 千円		
	3 事業効果 市民・事業者の緑化への取組に対する支援を行うことにより、身近な緑の質を高め、市全体の緑化の推進につなげることができる。								

科目	事 業 名		耐震改修促進計画費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	4,158 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			2,079 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,079 千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	既存の清須市耐震改修促進計画について、社会情勢の変化や計画の実施状況に適切に対応するため、検証を行い必要に応じて施策の見直しなど計画の修正を行う。								
	2 事業内容								
	清須市耐震改修促進計画の計画期間終了に伴い計画の見直しを行い、併せて地震ハザードマップを改訂する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		計画の改訂、地震ハザードマップの改訂				4,158 千円		
	3 事業効果								
	耐震化すべき住宅や建築物の総数など、市内の建物状況を調査、把握することで、耐震診断及び耐震改修を計画的に促進することができる。また、地震ハザードマップを改訂することで、最新の情報を市民に提供することができる。								

科目	事業名		清洲駅前土地区画整理費						
	政策体系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			市街地整備の推進						
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	02 土地区画整理費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	160,931 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			49,000 千円	0 千円	0 千円	77,000 千円	0 千円	34,931 千円	
都市 計画 課	1 事業目的								
	組合施行による土地区画整理事業において、低未利用地の計画的な面的整備を行い、道路、公園及び雨水調整池などの公共施設の整備と土地利用の効率化を促進するため、市助成金及び都市計画道路整備の負担金を支出し、快適で良好な市街地整備を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 土地区画整理事業補助金								
	土地区画整理組合に対し、道路、排水路、雨水調整池の整備及び建物移転補償等の金額を算出し、土地区画整理事業の事業計画に基づき補助する。								
	(2) 道路整備事業負担金								
	清洲駅前土地区画整理事業地内に計画されている都市計画道路清洲駅前線等を区画整理事業に併せて整備するため、国庫補助金を除いた整備費用を県との協定に基づき負担する。								
	(3) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			清須市土地区画整理事業補助要綱に基づく補助金			147,000 千円		
道路整備事業負担金				13,750 千円					
3 事業効果									
土地区画整理事業を実施する組合へ補助金を交付するとともに、清洲駅前土地区画整理事業地内にある都市計画道路を整備するための負担金を県へ支出することにより、組合事業の推進が図られ、駅前にふさわしい都市施設の整備、土地利用増進及び有効活用並びに災害に強いまちづくりのための事業推進に寄与することができる。									

科目	事 業 名		新清洲駅北土地区画整理費									
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる									
			市街地整備の推進									
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	02 土地区画整理費				
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳									
1,501,561 千円	国・県支出金		使用料・手数料 料		分担金・負担 金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	513,625 千円		1 千円		0 千円		330,000 千円		200,000 千円		457,935 千円	
主管												
新 清 洲 駅 周 辺 ま ち づ く り 課	1 事業目的											
	交流拠点（第2次総合計画）及び都市拠点（都市計画マスタープラン）として位置付けられている新清洲駅北土地区画整理事業について、市施行で実施することにより、名鉄新清洲駅周辺の公共施設の整備と土地利用の効率化を促進し、快適で良好な市街地整備を図るため、建物等補償調査、建物移転補償、実施設計、整備工事などを行う。											
	また、この事業と併せて実施する鉄道高架事業のための鉄道の仮線、仮駅舎などにかかる用地を優先的に確保するため、建物などの移転補償を行う。											
	2 事業内容											
	(1) 事業用地管理費											
	取得した減価補償用地及び建物除却後の使用収益停止用地の管理を行う。											
	(2) 土地区画整理事業費											
	整備工事、使用収益の開始、建物などの補償調査、移転補償、実施設計及び埋蔵文化財の発掘調査などを行う。											
	また、鉄道の仮線用地、仮駅舎用地等を確保する必要があることから、早期に対象となる区域の建物等移転補償を行う。											
	ア 事業進捗状況											
			区 分		全体計画		実績見込 (令和2年度末)		進捗率			
			使用開始宅地面積		34,759.56㎡		2,198.71㎡		6.3%			
			供用開始道路延長		1,706.86m		368.80m		21.6%			
			移転戸数		55 戸		40 戸		72.7%			
	(3) 主な支出科目											
		区 分		内 容				事業費				
		委託料		権利者等調整、確定測量、仮換地指定（使用収益開始）通知書作成、建物等補償調査、実施設計業務及び整備工事など（都市再生機構）				616,350 千円				
				埋蔵文化財発掘調査業務				55,700 千円				
		工事請負費		施行者管理地に係る防草等維持補修工事				749 千円				
		補償、補填及び賠償金		建物等移転補償費				828,200 千円				

3 事業効果

整備工事を行うことで、仮換地の使用収益開始をすることができ、加えて、補償調査及び建物等移転補償を行うことで、翌年度以降の整備工事を推進することができる。

また、鉄道の仮線に必要な用地の建物等移転補償を行うことで、鉄道高架事業に必要な用地を早期に確保することができる。

科目	事業名		街路費						
	政策体系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			道路・橋梁の整備・適正管理の推進						
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	03 街路事業費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	83,266 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			30,500 千円	0 千円	0 千円	26,000 千円	0 千円	26,766 千円	
都市計画課	1 事業目的								
	都市計画道路の除草や樹木の剪定及び防除などにより、道路環境を適正に維持し、緑と潤いを与えるとともに、通行車輛、歩行者の安全を確保する。								
	また、県による都市計画道路の整備、供用開始に合わせ街路ネットワークを形成し円滑な交通を確保するため、五条川堤防道路にすり付けする区間の街路整備を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 街路管理費								
	都市計画道路などの維持管理を行う。								
	ア 管理路線（14路線）								
	助七西市場線、西清洲上条線、新清洲駅前線、鍋屋片町線、大和町線、新川麒麟線、朝日阿原線、須ヶ口停車場線、小場塚新田線、清須新川線、枇杷島小田井線、西枇杷島味鋤線、枇杷島停車場線及び枇杷島駅前通線								
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		光熱水費				293 千円		
	委託料		樹木剪定、除草及び清掃業務				17,785 千円		
	工事請負費		街路樹取替工事				801 千円		
	(2) 清須新川線整備費								
	円滑な交通確保を行うため、五条川堤防道路すり付け区間の街路工事を行う。								
ア 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
工事請負費		街路新設工事				61,449 千円			
(3) JR 枇杷島駅前通線・東口駅前広場整備事業立替金償還費									
JR 枇杷島駅前通線・東口駅前広場整備に伴う都市再生機構による立替分を償還する。									
ア 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
公有財産購入費		枇杷島駅前通線整備事業償還元金及び償還利息				2,938 千円			
3 事業効果									
年間を通じて適正に管理を行うことで、良好な道路環境を維持することができる。また、清須新川線を整備することで、街路ネットワークが形成され、都市における渋滞緩和及び円滑な交通の確保をすることができる。									

科目	事業名		新清洲駅付近鉄道高架費																							
	政策体系		便利で快適に暮らせるまちをつくる																							
			市街地整備の推進																							
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	04 鉄道高架費																		
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳																							
主管	1,014,520千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																		
			509,987千円	0千円	0千円	359,000千円	15,000千円	130,533千円																		
新清洲駅周辺まちづくり課	1 事業目的																									
	五条川改修事業に伴う名鉄名古屋本線鉄道橋の架替えに同調し、国道302号、県道名古屋祖父江線等の鉄道交差部の一体的な鉄道高架事業を相互協力していくため、国土交通省、愛知県、稲沢市、清須市で確認書を取り交わした。																									
	確認書に基づき仮線用地等を確保することで、鉄道高架事業を推進する。																									
	2 事業内容																									
	(1) 事業用地管理費																									
	取得した用地の管理を行う。																									
	(2) 鉄道高架整備費																									
	新清洲駅北土地区画整理事業地内において、仮線用地への申出を希望された仮換地について用地買収を行う。																									
	ア 主な支出科目																									
	<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>不動産鑑定手数料</td><td>88千円</td></tr><tr><td>公有財産購入費</td><td>仮線及び仮駅舎用地購入費</td><td>10,906千円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	役務費	不動産鑑定手数料	88千円	公有財産購入費	仮線及び仮駅舎用地購入費	10,906千円								
区 分	内 容	事業費																								
役務費	不動産鑑定手数料	88千円																								
公有財産購入費	仮線及び仮駅舎用地購入費	10,906千円																								
イ 事業進捗状況																										
<table><tr><td>区 分</td><td>全体計画</td><td>実績見込 (令和2年度末)</td><td>進捗率</td></tr><tr><td>用地確保面積</td><td>3,807.45㎡</td><td>1,453.04㎡</td><td>38.2%</td></tr></table>									区 分	全体計画	実績見込 (令和2年度末)	進捗率	用地確保面積	3,807.45㎡	1,453.04㎡	38.2%										
区 分	全体計画	実績見込 (令和2年度末)	進捗率																							
用地確保面積	3,807.45㎡	1,453.04㎡	38.2%																							
(3) 西市場廻間線等整備費																										
将来整備する都市計画道路及び緑地地内において、仮線用地となる土地について、用地買収及び建物等移転補償を行う。																										
ア 主な支出科目																										
<table><tr><td>区 分</td><td>内 容</td><td>事業費</td></tr><tr><td>役務費</td><td>不動産鑑定、登記手数料</td><td>9,468千円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>物件調査、道路詳細設計業務</td><td>46,329千円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>代替地提供に係る移設工事</td><td>2,934千円</td></tr><tr><td>公有財産購入費</td><td>都市計画道路等（仮線）用地購入費</td><td>139,381千円</td></tr><tr><td>補償、補填及び賠償金</td><td>建物等移転補償費</td><td>504,041千円</td></tr></table>									区 分	内 容	事業費	役務費	不動産鑑定、登記手数料	9,468千円	委託料	物件調査、道路詳細設計業務	46,329千円	工事請負費	代替地提供に係る移設工事	2,934千円	公有財産購入費	都市計画道路等（仮線）用地購入費	139,381千円	補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	504,041千円
区 分	内 容	事業費																								
役務費	不動産鑑定、登記手数料	9,468千円																								
委託料	物件調査、道路詳細設計業務	46,329千円																								
工事請負費	代替地提供に係る移設工事	2,934千円																								
公有財産購入費	都市計画道路等（仮線）用地購入費	139,381千円																								
補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	504,041千円																								

イ 事業進捗状況

区 分	全体計画	実績見込 (令和2年度末)	進捗率
用地取得面積	5,610.54㎡	2,075.24㎡	37.0%

(4) 下本町丸之内線等整備費

将来整備する道路地内において、仮線用地となる土地について、用地買収及び建物等移転補償を行う。

ア 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
役務費	不動産鑑定、登記手数料	1,554 千円
委託料	物件調査、道路詳細設計業務	41,764 千円
公有財産購入費	道路（仮線）用地購入費	104,764 千円
補償、補填及び賠償金	建物等移転補償費	151,888 千円

イ 事業進捗状況

区 分	全体計画	実績見込 (令和2年度末)	進捗率
用地取得面積	3,068.78㎡	1,320.48㎡	43.0%

3 事業効果

鉄道高架事業着手のため、年度計画に沿って仮線用地を確保することで、限度額立体交差事業を構成する各事業を進捗させることができる。

また、将来整備する都市計画道路、緑地及び市道の用地確保ができる。

科目	事 業 名		流域下水道関連施設費						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			上水道の安定供給・下水道の充実						
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	05 公共下水道費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	6,454 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	990 千円	0 千円	0 千円	323 千円	5,141 千円	
上 下 水 道 課	1 事業目的 新川西部浄化センター内の緩衝緑地及び水の交流ステーションの適正な維持管理を行い、親しみやすい施設を確保する。								
	2 事業内容 環境整備事業で建設された新川西部浄化センター緑地及び水の交流ステーションの維持管理を行う。								
	(1) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費など				38 千円		
			光熱水費				905 千円		
	委託料		新川西部浄化センター緑地除草及び水の交流ステーション清掃業務				654 千円		
			保守点検業務				127 千円		
			水の交流ステーション管理等業務				4,023 千円		
	備品購入費		A E D 購入				308 千円		
	3 事業効果 緩衝緑地及び水の交流ステーションを適正に維持管理することにより、親しみやすい施設を提供することができる。								

科目	事業名		都市下水路等費						
	政策体系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			治水対策の推進						
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	06 都市下水路費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	72,199 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	72,199 千円	
上下水道課	1 事業目的								
	浸水被害の解消を図るため、ポンプ場、雨水管渠の管理、整備を行い、水害に強い安全で安心なまちづくりを目指す。								
	2 事業内容								
	(1) 都市下水路等管理費								
	ポンプ場（6 か所）、雨水管渠を維持管理するため、保守点検業務をはじめ修繕及び浚渫工事などを行う。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費				20 千円		
			光熱水費				2,793 千円		
	委託料		清掃業務など				2,161 千円		
			保守点検業務など				5,780 千円		
	工事請負費		維持補修工事費				1,663 千円		
	(2) 都市下水路等整備費								
	ポンプ場、雨水管渠の改良工事を行う。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		雨水管渠改良工事（小場塚その他幹線）など				59,439 千円		
	3 事業効果								
ポンプ場、雨水管渠を適正に管理することにより、水害に強い安全で安心なまちづくりを進めることができる。									

科目	事業名		都市公園費						
	政策体系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			水辺空間と緑地の充実						
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	07 公園費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	189,519 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			33,100 千円	200 千円	0 千円	0 千円	0 千円	156,219 千円	
都市計画課	1 事業目的								
	地域住民の余暇活動や良好な住環境の形成に資するため、公園や緑地の維持管理や整備を行い、市民に緑とふれあう憩いや潤いの空間としての快適な都市環境を提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 都市公園管理費								
	利用者が安心して利用できるよう、遊具などの公園施設の維持管理を行う。								
	ア 都市公園（62か所）								
	西枇杷島地区		清洲地区		新川地区		春日地区		
	12 か所		14 か所		28 か所		8 か所		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費				254 千円		
			光熱水費				2,971 千円		
			修繕料				1,042 千円		
	役務費		し尿汲取手数料など				2,609 千円		
	委託料		樹木剪定、除草及び清掃業務				79,054 千円		
			遊具及び浄化槽の保守業務				5,188 千円		
			河川敷公園出水対策業務など				801 千円		
使用料及び賃借料		リバーランド排水管				10 千円			
工事請負費		フェンス修繕工事など				2,500 千円			
(2) 都市公園整備費									
西田中地区において都市公園の新設整備を行う。									
また、平成23年度に作成した公園施設長寿命化計画に基づき、国庫補助を用いて、老朽化した公園施設の改築更新などの工事を行うとともに、公園灯のLED化工事を行う。									

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	設計積算業務	3,300 千円
工事請負費	西田中地区公園新設工事	57,400 千円
	公園施設改築更新及び公園灯ＬＥＤ化工事など	34,390 千円

３ 事業効果

市民に緑とふれあう憩いや潤いの空間としての都市公園の維持管理や整備を行うことにより、快適な都市環境を提供することができる。

科目	事 業 名		児童遊園等費						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			水辺空間と緑地の充実						
	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	07 公園費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	34,964 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
0 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	34,964 千円		
主管									
都市 計画 課	1 事業目的 児童遊園及びちびっこ広場を除草清掃、樹木の剪定、防除などにより適正に維持管理し、安心、安全及び快適な環境を提供する。								
	2 事業内容 (1) 児童遊園等管理費 児童遊園及びちびっこ広場を適正に維持管理するため、除草及び清掃を実施する。 また、樹木の剪定、防除及び遊具などの保守点検を定期的実施する。 ア 児童遊園、ちびっこ広場（42か所）								
	区 分		児童遊園		ちびっこ広場		合 計		
	西枇杷島地区		0 か所		11 か所		11 か所		
	清洲地区		3 か所		8 か所		11 か所		
	新川地区		0 か所		6 か所		6 か所		
	春日地区		11 か所		3 か所		14 か所		
	合 計		14 か所		28 か所		42 か所		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費				87 千円		
			光熱水費				593 千円		
			修繕料				919 千円		
	役務費		し尿汲取手数料など				436 千円		
	委託料		樹木剪定、除草及び清掃業務				10,040 千円		
			遊具及び浄化槽の保守業務				2,425 千円		
	使用料及び賃借料		児童遊園等土地借地料				17,964 千円		
	工事請負費		遊具塗装及び補修工事				2,500 千円		
	3 事業効果 児童遊園及びちびっこ広場を適正に維持管理することで、安心、安全及び快適な環境を提供することができる。								

科目	事 業 名		広域常備消防費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			消防・救急医療体制の充実						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	01 常備消防費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	725,328 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	725,328 千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	消防に関する事務を尾張中部広域圏で行うため、清須市、北名古屋市及び豊山町で構成する西春日井広域事務組合へ、当該組合同規約で定める応分の負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	西春日井広域事務組合同規約第8条の規定により、西春日井広域事務組合へ負担金を支出する。								
	(1) 西春日井広域事務組合消防負担金								
	ア 負担割合								
	項 目						割 合		
	均等割						20%		
	住民基本台帳人口割（前年10月1日）						10%		
	組合構成市町の基準財政需要額割（前年度）						70%		
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び 交付金			西春日井広域事務組合消防負担金			725,308 千円		
	(2) 西春日井広域事務組合権限移譲分担金								
	ア 負担割合								
	西春日井広域事務組合同規約第3条第4号に掲げる事務の処理に要する経費として、愛知県から組合市町に交付される権限移譲交付金の額								
	イ 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
負担金、補助及び 交付金			西春日井広域事務組合権限移譲分 担金			20 千円			
3 事業効果									
当該負担金の支出により、消防組織法で定める市町村の消防責任及び消防機関の設置義務を果たし、市民の生命、身体及び財産を火災から保護することができる。									

科目	事 業 名		消防施設費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			消防・救急医療体制の充実						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	10,854 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,854 千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的 消防活動を行う上で必要とされる消防団詰所、消防水利などの関係施設を良好に管理し、火災時における対応の万全を期する。								
	2 事業内容								
	(1) 消防団詰所管理費 消防団の活動拠点となる消防団詰所を良好に管理する。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品、電気・ガス・上下水道料金及び修繕料				1,296 千円		
	使用料及び賃借料		清洲分団詰所土地借上料など				1,802 千円		
	(2) 防火水槽等管理費								
	ア 防火水槽（91か所） 消防水利の増強を図り、市民生活の安全を確保するための防火水槽を良好に管理する。								
	イ 消火栓（1,145か所） 消火栓を管理する清須市水道事業及び名古屋市上下水道局に対し、維持管理費などの負担金を支出する。								
	清須市水道事業				名古屋市上下水道局				
	124 か所				1,021 か所				
	ウ 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	使用料及び賃借料		防火水槽土地借上料				1,156 千円		
負担金、補助及び交付金		清須市水道事業負担金				2,071 千円			
		名古屋市上下水道局負担金				3,772 千円			
3 事業効果 適切な火災対応状況が維持されることにより、火災発生時の諸活動を円滑に行うことができる。									

科目	事 業 名		消防車両費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			消防・救急医療体制の充実						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	1,729 千円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等		
0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,729 千円			
主管									
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	さまざまな災害現場での十分な対応を行うため、消防団詰所に配置している消防車両を適正に管理、整備する。								
	2 事業内容								
	(1) 消防車両管理費								
	市消防団に消防車両 1 2 台を配置し、適正に管理する。								
	ア 消防車両の配置状況								
	区 分		内 容				台 数		
	西枇杷島分団		C D－ I 型				3 台		
	清洲分団		C D－ I 型				3 台		
	新川分団		C D－ I 型				3 台		
			救助資機材搭載型小型ポンプ積載車				1 台		
	春日分団		C D－ I 型				2 台		
			合 計				12 台		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		軽油代				216 千円		
			日常修繕、車検代及び法定点検代				871 千円		
	役務費		損害賠償任意保険料など				290 千円		
	委託料		消防ポンプ車点検				52 千円		
	公課費		自動車重量税				300 千円		
	3 事業効果								
	消防活動に必要な不可欠な消防車両を常時良好に維持することにより、火災発生時などの迅速な出動と円滑な活動を行うことができる。								

科目	事 業 名		東海豪雨 2 0 年費（災害対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	26,511 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	26,511 千円	
防災行政課・土木課・都市計画課・上下水道課・生涯学習課	1 事業目的								
	平成12年9月11日、時間雨量97mmの豪雨により新川堤防が破堤し、甚大な被害を被った東海豪雨から20年を迎える。								
	災害の記憶を風化させないため、当時を思い起こして防災と減災を考え、防災意識の向上を目指す。								
	2 事業内容								
	(1) 大型紙芝居読み聞かせ事業								
	市民の語り部により、東海豪雨の体験について、大型紙芝居を用いた読み聞かせを行う。								
	ア 開催予定場所								
	清須市立小学校8校								
	(2) 市民参加による道路側溝清掃事業								
	市内全域で市民参加による道路側溝の清掃を行う。								
	ア 予定期日								
	令和2年9月6日（日）								
	(3) VRを活用した防災啓発事業								
	りばーびあ庄内川（毎年10月に開催）において、VR（仮想現実）を活用した災害の仮想体験、子ども防災クイズやパネル展示などを行う。								
	ア 予定期日								
令和2年10月18日（日）									
イ 開催予定場所									
みずとぴあ庄内周辺									
(4) 雨水ポンプ場施設見学及びカヌー体験事業									
市内にお住いの親子を募集し、雨水ポンプ場施設の概要説明及び見学、並びに庄内川でカヌー体験を実施する。									
ア 予定期日									
令和2年7月11日（土）									
イ 開催予定場所									
芳野ポンプ場、堀江ポンプ場、大通公園調整池及びみずとぴあ庄内周辺									
(5) 成人式映像放映事業									
東海豪雨が起きた年に生まれた子が成人を迎えるにあたり、成人式において記録映像を放映することにより、次世代に災害時の備えの大切さを繋いでいく。									
ア 予定期日									
令和3年1月9日（土）									

- イ 開催予定場所
春日公民館
- (6) パネル展示事業
市立図書館の展示スペースにおいて、写真パネル展及び映像を放映し、東海豪雨を振り返る。
- ア 予定期日
令和2年9月1日（火）～9月30日（水）
- イ 開催予定場所
市立図書館展示スペース
- (7) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	講師謝礼金	168 千円
需用費	防災啓発用資材	90 千円
	角スコップ、ジョレン、バール、土嚢袋及び側溝蓋上げ機など	540 千円
	ポンプ場見学用ヘルメット及び参加者等飲み物	39 千円
役務費	清掃参加者保険料	80 千円
	ポンプ場見学及びカヌー体験の案内通知および参加者保険料	9 千円
委託料	汚泥等回収業務及び汚泥等処分等業務	25,135 千円
	成人式映像上映業務	100 千円
負担金、補助及び交付金	VR（仮想現実）を活用した災害の仮想体験等イベント	350 千円

- 3 事業効果
災害の記憶を風化させないための事業を実施することにより、当時を思い起こして防災と減災を考え、防災意識の向上を図ることができる。

科目	事 業 名		災害情報収集体制整備費（災害対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	6,563 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	6,563 千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的 被災者の避難所における良好な生活環境の整備のため、緊急時に有効な情報収集手段となる、平時から避難所に備え付け、利用できるようテレビを整備する。								
	2 事業内容 指定避難所である学校体育館に、避難者の情報収集手段となるテレビを設置する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		学校避難所用テレビ設置工事				6,563 千円		
	3 事業効果 学校体育館にテレビを設置することで、容易に情報収集が可能となり、避難所における良好な生活環境を確保することができる。								

科目	事 業 名		マンホールトイレ整備費（災害対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	14,784 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	14,784 千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	避難所における良好な生活環境を確保し、被災者の避難生活に対するきめ細やかな支援を実施するため、指定避難所に指定されている新川中学校にマンホールトイレを設置する。								
	2 事業内容								
	下水道接続工事に併せ、新川中学校にマンホールトイレを設置する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		実施設計業務				1,254 千円		
	工事請負費		マンホールトイレ設置工事				13,530 千円		
	3 事業効果								
	災害時に使用するマンホールトイレを設置することにより、避難所における良好な生活環境を確保することができる。								

科目	事 業 名		防災訓練等費（防災対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,619 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,619 千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的 災害時の被害拡大を防止するため、関係機関などが一同に会して実施する総合防災訓練を通じ、自助、共助及び公助の考えに基づいたそれぞれが担うべき活動の研さん及び関係機関などの横断的連携の構築を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 期日（予定） 令和 2 年 9 月 5 日（土）								
	(2) 場所（予定） 庄内川水防センター（みずとぴあ庄内）								
	(3) 実施内容 自助・共助・公助の考えに基づいた各々の効率的な活動を可能にするための訓練を実施する。								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	旅費		交通費				2 千円		
	需用費		消耗品費、食糧費				103 千円		
	役務費		手数料、保険料				102 千円		
	委託料		訓練会場設営・撤去業務				1,283 千円		
	原材料費		訓練用砂				129 千円		
3 事業効果 総合防災訓練の実施により、市民の防災意識の向上及び各防災機関の横断的対応が強化され、もって災害時の被害軽減が期待できる。									

科目	事 業 名		地域防災リーダー養成費（防災対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	471 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	471 千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的 災害時の被害をできる限り少なくするため、市民の方々に地域における防災リーダーとしての意識付けを行い、避難所運営等が行える人材を養成する。								
	2 事業内容 災害発生時に、避難所の運営や防災・減災対策活動を幅広く行うことのできる人材を養成するため、地域防災リーダー養成講座を開催する。								
	(1) 実施回数 ア 新規講座 3 回 イ フォローアップ講座 2 回（うち1 回（防災講演会）は新規講座と共通）								
	(2) 受講人数 各回5 0 人程度（防災講演会は2 0 0 人程度）								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費				35 千円		
			防災講演会チラシ作成費				11 千円		
	役務費		案内通知郵送料				27 千円		
			講師派遣手数料				398 千円		
	3 事業効果 講義、グループワーク及び防災講演会などを通じて地域防災リーダーを養成し、地域防災力の更なる向上を図ることができる。 また、過去に実施した地域防災リーダー養成講座の修了者に対して、フォローアップの講座を行うことにより、防災・減災対策活動を幅広く行うことのできる人材を養成することができる。								

科目	事 業 名		自主防災活動支援補助金（防災対策費）									
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる									
			防災・減災対策の推進									
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費				
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳									
7,480 千円	国・県支出金		使用料・手数料		分担金・負担金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		7,480 千円	
主管												
防 災 行 政 課	1 事業目的 地域住民が自主的に設立した防災組織の育成を図るため、自主防災組織の防災資機材購入などに対し、補助金を交付する。											
	2 事業内容 清須市自主防災組織補助金交付要綱及び清須市消火器の消火薬剤詰め替え費補助金交付要綱の規定により、補助金を交付する。											
	(1) 自主防災組織補助金											
	ア 防災資機材購入事業（ハード事業）											
	区 分						内 容					
	情報伝達用資機材						携帯用ラジオ、トランシーバー、メガホン、ハンドスピーカー及び仮設用掲示板など					
	消火用資機材						消火用ホース、格納器具一式、バケツ、ヘルメット、防火衣及びとび口、消火器及び消火器格納箱					
	救助用資機材						チェーンソー、ジャッキ、スコップ、ハンマー、バール、ロープ、つるはし、おの、のこぎり及びはしごなど					
	救護用資機材						救急医療用具、担架、車椅子、テント、簡易トイレ及び毛布など					
	避難用資機材						発電機、投光機、コードリール、強力ライト、リヤカー、腕章及びヘッドランプなど					
	給食給水用資機材						給水タンク、浄水機、ビニールシート、釜、鍋、保存用食料及び飲料水など					
	イ 自主防災組織活性化事業（ソフト事業） 手づくりハザードマップの作成及び研修会の開催など											
	(2) 消火器の消火薬剤詰め替え費補助金 防災訓練、火災又はいたずらで使用された消火器の消火薬剤の詰め替えに要する費用に対して、補助金を交付する。											
	(3) 主な支出科目											
	区 分				内 容				事業費			
	負担金、補助及び交付金				自主防災組織補助金				6,350 千円			
					消火器の消火薬剤詰め替え費補助金				1,122 千円			
	3 事業効果 防災資機材購入事業（ハード事業）や自主防災組織活性化事業（ソフト事業）などの実施により、自主防災組織の活動を支援することにより、地域防災力の向上に資することができる。											

科目	事 業 名		地域防災組織育成助成事業費補助金（防災対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	2,000 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,000 千円	0 千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的 地域防災活動の中心となる自主防災組織が防災・減災活動を行うために整備する資機材などに対し、補助金を交付する。これにより、自主防災組織の育成及び防災・減災活動を支援する。								
	2 事業内容 自主防災組織が活動を行うため、ブロック単位で設置・管理する防災用資機材の購入費用の一部を補助する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		防災資機材等整備 (清洲第1ブロック自主防災本部)				2,000 千円		
3 事業効果 資機材購入の支援を通じ、ブロック単位での自主防災組織活動の活性化を図り、地域防災力の向上を図ることができる。									

科目	事 業 名		国土強靱化地域計画費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	8,000 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			2,666 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,334 千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的								
	大規模自然災害のリスク等を踏まえ、地域の強靱化を推進することで、住民の生命と財産を守るのみならず、経済社会活動を安全に営むことによる持続的な経済成長ができる地域づくりを実現する。								
	2 事業内容								
	事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策を、まちづくり政策や産業政策も含めた総合的な取組として計画的に実施し、強靱な地域づくりを推進するため、国土強靱化地域計画を策定する。								
	(1) 策定の流れ								
	ア 基本目標の設定								
	地域が強靱であるよう備えるべき目標の設定								
	イ 事前に備えるべき目標の設定								
	大規模な自然災害が発生した場合を想定したうえで、事前に備えるべき目標を検討								
	ウ 強靱化施策分野・横断的分野の検討								
	国土強靱化基本計画に定める 1 2 の施策分野・3 つの横断的分野を参考に、本市における施策・事業等を分類する施策分野・横断的分野を検討								
	エ 脆弱性評価の検討								
	本市における脆弱性を分析・評価								
	オ リスクへの対応方策の検討								
	脆弱性評価の結果をもとに、今後必要となる施策・事業を検討し、推進方針案を作成								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	委託料		強靱化地域計画策定業務委託料				8,000 千円		
	3 事業効果								
	清須市強靱化地域計画の策定により、自然災害によるあらゆるリスクを見据え、どんなことが起ころうとも最悪な事態に陥ることを避けられるような、強靱な行政機能や地域社会、地域経済を事前につくりあげることができる。								

科目	事 業 名		防災行政無線費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	18,662 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	18,662 千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的 防災行政の生命線とされる防災行政無線設備を常時良好な状態に維持・管理し、災害時の諸活動における連絡体制を確立させ、市民生活の安心と安全を確保する。								
	2 事業内容								
	(1) 防災行政無線管理費 防災行政無線が不具合なく使用できるよう、常に良好な状態に管理する。								
	ア 防災行政無線の設置状況								
	同報系				移動系				
	親局、屋外拡声子局（１１０基）				親局、半固定型（５８基）、車載携帯型（２８基）及び携帯型（７０基）				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		光熱水費（電気）、消耗品費及び修繕料				6,205 千円		
	役務費		電話回線使用料				437 千円		
	委託料		防災行政無線設備保守点検業務（同報系、移動系など）及び防災行政無線再免許申請委託料				10,589 千円		
	使用料及び賃借料		電波利用料				71 千円		
	負担金、補助及び交付金		県防災行政無線運営協議会分担金				1,360 千円		
	3 事業効果 電波法に定める管理状態を良好に維持することにより、無線使用環境を確保することができる。								

科目	事 業 名		新川ふれあい防災センター費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	12,317 千円		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	1,479 千円	0 千円	0 千円	80 千円	10,758 千円	
防 災 行 政 課	1 事業目的 災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適切な管理、運営を行う。								
	2 事業内容 新川ふれあい防災センターを良好に管理する。								
	(1) 利用件数（見込み）								
	区 分					延べ利用件数			
	集会室Ⅰ					400 件			
	集会室Ⅱ					500 件			
	和室					230 件			
	会議室					420 件			
	多目的広場					300 件			
	合 計					1,850 件			
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料			2,675 千円		
	役務費			通信運搬費、手数料及び保険料			232 千円		
	委託料			清掃業務、警備業務、保守点検業務及び施設管理業務			8,882 千円		
	使用料及び賃借料			NHK放送受信料及び清掃用具等借上料など			528 千円		
	3 事業効果 施設を適切に維持管理することにより、災害時における防災活動拠点及び平常時における交流拠点としての機能を確保することができる。								

科目	事 業 名		庄内川水防センター費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			治水対策の推進						
	款	09 消防費		款	01 消防費		款	04 防災対策費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	4,233 千円		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	1,692 千円	0 千円	0 千円	552 千円	1,989 千円	
都 市 計 画 課	1 事業目的 災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適正な管理、運営を行う。								
	2 事業内容 (1) 庄内川水防センター管理費 庄内川水防センターを良好に管理、運営する。 ア 利用件数（見込み）								
	区 分				利用件数（見込み）				
	多目的会議室				525 件				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費				111 千円		
			光熱水費				1,723 千円		
			修繕料				285 千円		
			飼料費				11 千円		
	役務費		通信運搬費				77 千円		
			し尿汲取手数料など				84 千円		
			火災保険料				13 千円		
	委託料		施設管理業務				1,031 千円		
			自家用発電機、消防用設備及び浄化槽の保守業務など				880 千円		
			浄化槽法定検査				10 千円		
	負担金、補助及び交付金		防火管理者講習負担金				8 千円		
	3 事業効果 施設を適切に維持管理することにより、災害時における防災活動拠点及び平時における交流拠点としての機能を保持することができる。								

科目	事 業 名		現職教育研修費（教育指導費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,196千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,196千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的 教育の正しいあり方に対する研究調査及び教職員に現職教育を施し、本市教育の振興を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 重点目標 教職員の資質を向上し、職務を適正かつ能率的に遂行する能力を養う。								
	(2) 負担額 3,600円／人								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容（教職員数）				事業費		
	負担金、補助及び 交付金		西枇杷島小学校		28人		101千円		
			古城小学校		23人		83千円		
			清洲小学校		45人		162千円		
			清洲東小学校		26人		94千円		
			新川小学校		23人		83千円		
			星の宮小学校		21人		76千円		
			桃栄小学校		21人		76千円		
			春日小学校		28人		101千円		
			西枇杷島中学校		28人		101千円		
清洲中学校			34人		123千円				
新川中学校			34人		123千円				
春日中学校			21人		76千円				
3 事業効果 現職教育研修事業の運営の適正化及び円滑化を図ることにより、教職員が知識及び技能を取得し、思考、判断その他人格的要素を研さんし、職務を適正かつ能率的に遂行する能力を養う。									

科目	事 業 名		特色ある学校づくり費（教育指導費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	923 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			263 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	660 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的 児童及び生徒が地域に貢献し役立つ活動を体験・実践することを通して、次世代を担うことができるようにする。								
	2 事業内容								
	(1) 小学校 地域住民、地域ボランティア及び企業からの講師の派遣により草花や野菜の栽培及び小動物の飼育やモノづくりについての体験学習等を行う。								
	(2) 中学校 地域の企業などの理解を得て、様々な職業に対する知識を学ぶ。								
	ア 1年生 職場体験学習に対する理解と意欲を高めるガイダンス事業								
	イ 2年生 職場体験学習								
	ウ 3年生 働くことや学ぶことに対する意欲を向上させるプレゼンテーション事業								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	報償費			講師謝金				112 千円	
	需用費			消耗品				666 千円	
	役務費			切手代、保険料など				145 千円	
	3 事業効果 多彩な地域の人材活用や資源を教育に取り入れることにより、学校、家庭及び地域との連携強化を図るとともに、心豊かな人間性や社会性を培う。								

科目	事 業 名		学校教育振興補助金（教育指導費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	4,713 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,713 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的 児童及び生徒の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献する。								
	2 事業内容 生徒健全育成、進路対策及び部活動で必要な教材や部活動用品を整備し、効果的な学校活動等に活用する。								
	(1) 補助額等								
	区 分			対 象			補助額		
	生徒健全育成推進事業			中学校			400,000 円／校		
	生徒進路指導対策事業			中学校			300,000 円／校		
	部活動事業			小学校			50,000 円／校		
				中学校			27,500 円／部活動		
	(2) 中学校部活動数								
	区 分		部活動数		区 分		部活動数		
	西枇杷島中学校		15 部活動		新川中学校		15 部活動		
	清洲中学校		16 部活動		春日中学校		9 部活動		
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び 交付金			生徒健全育成推進事業（中学校4校）			1,600 千円		
生徒進路指導対策事業（中学校4校）				1,200 千円					
部活動事業				小学校8校		400 千円			
				中学校4校		1,513 千円			
3 事業効果 学校活動に係る教材、備品を整備することで、道徳教育、情操教育、食育、環境教育及び福祉教育などの充実を図り、学校教育の向上に貢献できる。									

科目	事 業 名		外国語教育充実費（教育指導費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	4,240 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,240 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	小学校5・6年生において外国語教育が教科化されることから、専門的な指導や児童に対する評価を行っていくため、既存のALTとは別に、英語免許を所持した外国語指導講師を新たに雇用する。								
	併せて、教材等を準備し、外国語教育が円滑に実施できる環境整備を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 愛知県から加配された外国語専科教員に加えて、外国語講師を雇用し、各小学校を巡回して、教科としての外国語授業を展開する。								
	(2) 外国語教育の指導書及び教材を購入する。また、各学校の特色にあわせその他必要と認められる教材についても購入する。								
	区 分			児童数(3～6年生)			事業費		
	西枇杷島小学校			358 人			576 千円		
	古城小学校			280 人			471 千円		
	清洲小学校			678 人			942 千円		
	清洲東小学校			283 人			419 千円		
	新川小学校			318 人			523 千円		
星の宮小学校			222 人			419 千円			
桃栄小学校			182 人			419 千円			
春日小学校			487 人			471 千円			
合 計			2,808 人			4,240 千円			
3 事業効果									
小学校における外国語教育では、3・4年生から聞くこと・話すことを中心とした外国語活動を通じて、外国語に慣れ親しみ、外国語学習への動機付けを高めた上で、5・6年生から発達の段階に応じて段階的に文字を読むこと・書くことを加えて総合的・系統的に扱う教科学習を行うことにより、中学校への円滑な外国語教育の接続を図ることができる。									

科目	事 業 名		放課後子ども教室費						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			子育て支援の充実						
	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	3,170 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			930 千円	0 千円	0 千円	0 千円	600 千円	1,640 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化など、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後などにおける子どものための安全・安心な居場所を設け、学習やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 放課後子ども教室運営委員会費								
	効果的な事業の運営に資するため、清須市放課後子ども教室運営委員会を開催する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			委員謝礼			60 千円		
	(2) 各小学校放課後子ども教室費								
	小学校の教室、体育館その他の施設を活用し、小学生1年生から3年生までの児童の学習、スポーツ及び文化活動などを行う場所及び機会を提供する。								
	ア 各放課後子ども教室の事業費								
	区 分			場 所			事業費		
	西枇杷島小学校			普通教室			386 千円		
	古城小学校			体育館			364 千円		
	清洲小学校			体育館			514 千円		
	清洲東小学校			体育館			351 千円		
	新川小学校			普通教室			379 千円		
星の宮小学校			普通教室			334 千円			
桃栄小学校			多目的スペース			346 千円			
春日小学校			体育館			436 千円			
イ 主な支出科目									
区 分			内 容			事業費			
需用費			消耗品及び児童用図書など			1,284 千円			
役務費			電話料金及び保険料など			954 千円			
備品購入費			テーブルなど			792 千円			
3 事業効果									
小学校の施設を活用して小学生1年生から3年生までの放課後の安全で安心な居場所を提供することにより、次世代を担う児童の健全育成を支援することができる。									

科目	事 業 名		愛知朝鮮学園教育補助金（教育関係団体等補助金）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	100 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	100 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的 学校法人愛知朝鮮学園に対し、幼児、児童及び生徒の民族教育を受ける権利の保障を図るため、学園の運営に係る補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市愛知朝鮮学園教育補助金交付要綱の規定に基づき、学校法人愛知朝鮮学園の申請により、学園に通園する市内在住の幼児、児童及び生徒を対象に学園に対して、補助金を交付する。								
	(1) 補助額 10,000円／人								
	(2) 対象者								
	区 分					対象者			
	名古屋朝鮮初級学校					3 人			
	愛知朝鮮中高級学校					7 人			
	合 計					10 人			
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
負担金、補助及び交付金			愛知朝鮮学園教育補助金			100 千円			
3 事業効果 市内在住の幼児、児童及び生徒の民族教育を受ける権利を保障し、民族教育の向上に寄与することができる。									

科目	事業名		施設等利用費（私立学校等振興費）						
	政策体系		子育てのしやすいまちをつくる						
			子育て支援の充実						
	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	180,601 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			135,207 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	45,394 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	清須市の幼児が就園している新制度未移行の私立幼稚園に対し、幼稚園の入園料及び授業料等を支払うことで幼児教育の振興を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 私立幼稚園								
	清須市子ども・子育て支援法施行規則の規定等により、清須市から私立幼稚園の設置者に対し、入園料及び授業料、副食材料費を支払う。								
	幼稚園入園料及び授業料は、上限月額25,700円として補助を行い、副食材料費は、上限月額4,500円として補助を行う。								
	なお、副食材料費の対象者は、年収360万円未満相当世帯の全ての子ども、年収470万円未満相当世帯の第2子及び所得制限に関わらず第3子以降の子ども（第1子は小学校3年生までが算定基準）に限られる。								
	(2) 対象人数								
	施設等利用費					副食材料費			
	573 人					(※) 72 人			
	※ 副食材料費の対象者は、施設等利用費の対象者の内数								
	(3) 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
扶助費			施設等利用費			176,713 千円			
			副食材料費			3,888 千円			
合 計						180,601 千円			
3 事業効果									
授業料などを補助することにより、私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、幼稚園教育の振興に寄与することができる。									

科目	事 業 名		私立高等学校授業料等補助金（私立学校等振興費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	01 教育総務費		目	02 事務局費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	5,508 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
0 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,508 千円		
主管									
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	私立高等学校などに在籍する生徒の保護者に対して授業料などの補助を行うことにより、公立高等学校間における保護者負担の格差是正を図り、もって教育の機会均等などの原則を確保し、併せて私立学校教育の振興に寄与する。								
	2 事業内容								
	保護者の申請により、補助金を交付する。								
	(1) 補助額及び対象者（見込み）								
	ア 所得制限								
	市民税課税総所得が 4 1 0 万円以下の世帯								
	イ 補助額								
	年額 1 8, 0 0 0 円／人								
	ウ 対象者								
			1 年生	2 年生	3 年生	計			
			110 人	107 人	89 人	306 人			
(2) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		負担金、補助及び交付金	私立高等学校授業料補助金			5,508 千円			
3 事業効果									
私立高等学校などに在籍する生徒の保護者に対して授業料などの補助を行うことにより、公立高等学校間における保護者負担の格差是正を図ることができる。									

科目	事 業 名		小学校管理費						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	85,364 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	985 千円	0 千円	0 千円	0 千円	84,379 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	円滑かつ効果的な小学校経営を推進するため、市立小学校の適正にして円滑な管理運営を図る。								
	2 事業内容								
	学校長の学校管理計画により、小学校を適正に管理運営する。								
	(1) 児童数及び各小学校の事業費								
	区 分			児 童 数			事 業 費		
	西枇杷島小学校			537 人			12,334 千円		
	古城小学校			429 人			11,564 千円		
	清洲小学校			992 人			13,341 千円		
	清洲東小学校			429 人			9,398 千円		
	新川小学校			471 人			9,826 千円		
	星の宮小学校			338 人			8,030 千円		
	桃栄小学校			266 人			8,963 千円		
	春日小学校			488 人			11,908 千円		
	合 計			3,950 人			85,364 千円		
	(2) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事 業 費		
	需用費			電気			18,010 千円		
				ガス			3,412 千円		
				水道			12,506 千円		
				施設等修繕など			9,582 千円		
	委託料			電気保安業務など			1,529 千円		
				浄化槽及びガラスなどの清掃業務			2,907 千円		
消防設備、エレベーター、パソコン機器及び空調設備などの保守業務				15,811 千円					
樹木管理業務及び薬剤散布業務など				7,727 千円					
原材料費			運動場用砂など			340 千円			
備品購入費			児童用机及び椅子、スポットクーラー等			6,785 千円			
3 事業効果									
小学校を適正に管理運営することにより、円滑かつ効果的な小学校経営を維持することができる。									

科目	事 業 名		小学校整備費					
	政 策 体 系		安全で安心に暮らせるまちをつくる					
			子育てのしやすいまちをつくる					
			防災・減災対策の推進 学校教育の充実					
	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	01 学校管理費
主管	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳					
	245,142千円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
		0千円	0千円	0千円	95,000千円	122,000千円	28,142千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的 児童が学習の場として、1日の大半を過ごす学校施設を衛生的で安全な場所とするため、また学校間の施設及び設備の不均衡を是正するため、必要な工事などを実施する。							
	2 事業内容 学校施設長寿命化計画に基づき、長寿命化工事を実施するとともに、来年度長寿命化工事を行う学校の実施設計を行う。その他必要な工事を実施する。							
	(1) 施設等改修科目							
	区 分		内 容				事業費	
	西枇杷島小学校		Jアラート受信設備設置工事				778千円	
	古城小学校		Jアラート受信設備設置工事				778千円	
	清洲小学校		Jアラート受信設備設置工事				778千円	
	清洲東小学校		Jアラート受信設備設置工事				778千円	
			校舎長寿命化等改修工事実施設計業務				12,529千円	
	新川小学校		Jアラート受信設備設置工事				778千円	
	星の宮小学校		Jアラート受信設備設置工事				778千円	
			校舎長寿命化等改修工事				211,255千円	
	桃栄小学校		Jアラート受信設備設置工事				778千円	
			校舎長寿命化等改修工事実施設計業務				15,136千円	
	春日小学校		Jアラート受信設備設置工事				776千円	
	(2) 支出科目							
	区 分		内 容				事業費	
	委託料		Jアラート受信設備設置工事設計監理業務、校舎長寿命化等改修工事実施設計業務、校舎長寿命化等改修工事監理業務				37,866千円	
	工事請負費		Jアラート受信設備設置工事、校舎長寿命化等改修工事				207,276千円	
	3 事業効果 学校施設の安全性を確保し、機能向上を図ることにより、安全で安心な教育環境を確保することができる。							

科目	事 業 名		小学校教育振興費						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	85,057 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	85,057 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的 小学校児童の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献する。								
	2 事業内容 授業などで使う各種教材や学校図書を整備し、効果的な授業や学校活動に活用する。								
	(1) 児童数（再掲）及び各小学校の事業費								
	区 分			児 童 数			事 業 費		
	西枇杷島小学校			537 人			11,825 千円		
	古城小学校			429 人			9,318 千円		
	清洲小学校			992 人			18,897 千円		
	清洲東小学校			429 人			10,152 千円		
	新川小学校			471 人			10,503 千円		
	星の宮小学校			338 人			7,395 千円		
	桃栄小学校			266 人			6,918 千円		
	春日小学校			488 人			10,049 千円		
	合 計			3,950 人			85,057 千円		
	(2) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事 業 費		
	需用費			児童図書及び日誌など			24,399 千円		
				教師用指導書等			42,448 千円		
				学校新聞、通知表、賞状、社会科副読本など			8,705 千円		
	原材料費			苗、培養土及び肥料など			312 千円		
	備品購入費			教材用品、指導書備品など			2,654 千円		
	負担金、補助及び交付金			日本スポーツ振興センターなど			3,826 千円		
	3 事業効果 豊かな心を育てるために道徳教育、情操教育、食育、環境教育、福祉教育などを充実することにより、学校教育の振興を図ることができる。								

科目	事 業 名		小学校入学祝品費（小学校入学卒業記念品費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	10,722 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,722 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	市立小学校に入学する児童に対し、入学祝品を贈呈することにより、新入学を祝福し、もって児童の学習意欲の増進を図る。								
	2 事業内容								
	新入学生に、ランドセル、防犯ブザー及び安全帽子を贈呈する。								
	なお、特別支援学校入学児童には、贈呈品一式分の金額を贈呈する。								
	(1) 対象者及び事業費								
	区 分			対象者			事業費		
	西枇杷島小学校			105 人(内 1 人特支)			1,711 千円		
	古城小学校			75 人(内 1 人特支)			1,222 千円		
	清洲小学校			139 人			2,265 千円		
	清洲東小学校			75 人			1,222 千円		
	新川小学校			77 人(内 2 人特支)			1,255 千円		
	星の宮小学校			55 人			896 千円		
	桃栄小学校			40 人			652 千円		
	春日小学校			92 人			1,499 千円		
合 計			658 人			10,722 千円			
(2) 支出科目									
区 分			内 容			事業費			
報償費			ランドセル			9,729 千円			
			防犯ブザー			290 千円			
			安全帽子			703 千円			
3 事業効果									
児童の学習意欲が増進し、登下校時の不審者対策や交通安全の意識の高揚につなげることができる。									

科目	事 業 名		小学校卒業記念品費（小学校入学卒業記念品費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,368千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,368千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的 市立小学校を卒業する児童に対し、卒業祝品を贈呈することにより、卒業を祝福し、もって児童の中学校での学習意欲の増進を図る。								
	2 事業内容 卒業生に、中学校での英語学習に活用する英和辞典を贈呈する。								
	(1) 対象者及び事業費								
	区 分			対象者			事業費		
	西枇杷島小学校			97 人			202 千円		
	古城小学校			62 人			130 千円		
	清洲小学校			162 人			338 千円		
	清洲東小学校			69 人			144 千円		
	新川小学校			76 人			159 千円		
	星の宮小学校			64 人			134 千円		
	桃栄小学校			43 人			90 千円		
	春日小学校			82 人			171 千円		
	合 計			655 人			1,368 千円		
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
報償費			英和辞典			795 千円			
			証書ホルダー			573 千円			
3 事業効果 児童の中学校進学に対する喜びや学習意欲が増進し、また、卒業する小学校への感謝の心を育むことができる。									

科目	事 業 名		小学校要・準要保護児童援助費（小学校就学援助費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	25,994 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			65 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	25,929 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的 経済的な理由によって就学が困難な児童の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。								
	2 事業内容 要保護者及び清須市教育委員会が定めた基準により認定を受けた準要保護者に対し、援助費を支給する。								
	(1) 援助品目、各校の対象者（見込み）及び事業費								
	区 分	給食費	学用品費	通学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費	事業費
	西枇杷島	37 人	37 人	32 人	37 人	5 人	11 人	6 人	2,739 千円
	古城	24 人	24 人	20 人	24 人	4 人	5 人	5 人	1,771 千円
	清洲	66 人	66 人	55 人	66 人	12 人	14 人	12 人	4,982 千円
	清洲東	38 人	38 人	30 人	38 人	8 人	7 人	5 人	2,854 千円
	新川	69 人	69 人	56 人	69 人	8 人	15 人	10 人	5,204 千円
	星の宮	33 人	33 人	27 人	33 人	13 人	6 人	6 人	2,437 千円
桃栄	36 人	36 人	30 人	36 人	6 人	8 人	5 人	2,658 千円	
春日	45 人	45 人	37 人	45 人	6 人	9 人	7 人	3,349 千円	
合 計	348 人	348 人	287 人	348 人	62 人	75 人	56 人	25,994 千円	
(2) 参考 生活保護法による受給者は6人									
(3) 支出科目									
区 分		内 容					事業費		
扶助費		小学校要・準要保護児童援助費					25,994 千円		
3 事業効果 援助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減と義務教育を均一的に受ける機会の確保を図ることができる。									

科目	事 業 名		小学校特別支援教育就学奨励費（小学校就学援助費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	02 小学校費		目	02 教育振興費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,810 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			899 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	911 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	市立小学校の特別支援学級に通う児童を対象に、保護者が負担する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。								
	2 事業内容								
	特別支援学級に通う児童及び通常の学級に就学する学校教育法施行令第22条の3に該当する児童の保護者に対し、世帯の収入額及び需要額の区分に応じ、補助金を交付する。								
	(1) 援助品目、各校の対象者（見込み）及び事業費								
	区 分	給食費	学用品費	通学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費	事業費
	西枇杷島	5 人	5 人		5 人	0 人	0 人	3 人	151 千円
	古城	6 人	6 人		6 人	1 人	0 人	0 人	200 千円
	清洲	18 人	18 人		18 人	1 人	3 人	7 人	594 千円
	清洲東	7 人	7 人		7 人	1 人	1 人	2 人	244 千円
	新川	7 人	7 人		7 人	0 人	0 人	4 人	211 千円
	星の宮	3 人	3 人		3 人	0 人	0 人	0 人	88 千円
	桃栄	5 人	5 人		5 人	0 人	2 人	1 人	169 千円
	春日	4 人	4 人		4 人	1 人	1 人	0 人	153 千円
	合 計	55 人	55 人		55 人	4 人	7 人	17 人	1,810 千円
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容					事業費	
扶助費		小学校特別支援教育就学奨励費補助金					1,810 千円		
3 事業効果									
特別支援学級に通う児童の保護者を支援することにより、保護者の経済的負担の軽減と義務教育を均一的に受ける機会の確保を図ることができる									

科目	事 業 名		中学校管理費						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	46,113 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	880 千円	0 千円	0 千円	28 千円	45,205 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	円滑かつ効果的な中学校経営を推進するため、市立中学校の適正にして円滑な管理運営を図る。								
	2 事業内容								
	学校長の学校管理計画により、中学校を適正に管理運営する。								
	(1) 生徒及び事業費								
	区 分			生徒数			事業費		
	西枇杷島中学校			426 人			11,236 千円		
	清洲中学校			647 人			13,885 千円		
	新川中学校			517 人			11,933 千円		
	春日中学校			222 人			9,059 千円		
	合 計			1,812 人			46,113 千円		
	(2) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			電気			10,404 千円		
				ガス			2,153 千円		
				水道			5,663 千円		
				施設等修繕など			4,965 千円		
	委託料			電気保安業務など			1,126 千円		
				高架水槽及びガラスなどの清掃業務			1,211 千円		
				消防設備、エレベーター、パソコン機器及び空調設備などの保守業務			8,545 千円		
				樹木管理業務など			4,552 千円		
備品購入費			生徒用机・椅子、スポットクーラーなど			3,143 千円			
3 事業効果									
中学校を適正に管理運営することにより、円滑かつ効果的な中学校経営を維持することができる。									

科目	事 業 名		中学校整備費					
	政 策 体 系		安全で安心に暮らせるまちをつくる					
			子育てのしやすいまちをつくる					
			防災・減災対策の推進 学校教育の充実					
	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	01 学校管理費
主管	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳					
	72,905 千円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
		11,051 千円	0 千円	0 千円	0 千円	37,000 千円	24,854 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的 生徒が学習の場として、1日の大半を過ごす学校施設を衛生的で安全な場所とするため、また学校間の施設及び設備の不均衡を是正するため、必要な工事などを実施する。							
	2 事業内容 体育館屋根防水改修工事や公共下水道接続工事を実施するとともに、その他必要な工事を実施する							
	(1) 対象校							
	区 分		内 容				事業費	
	西枇杷島中学校		Jアラート受信設備設置工事				778 千円	
	清洲中学校		Jアラート受信設備設置工事				778 千円	
	新川中学校		Jアラート受信設備設置工事				778 千円	
			公共下水道接続工事				33,517 千円	
			体育館屋根防水改修工事				36,278 千円	
	春日中学校		Jアラート受信設備設置工事				776 千円	
	(2) 支出科目							
	区 分		内 容				事業費	
	委託料		Jアラート受信設備設置工事設計監理業務、公共下水道接続工事設計監理業務、体育館屋根防水改修工事設計監理業務				16,194 千円	
工事請負費		Jアラート受信設備設置工事、公共下水道接続工事、体育館屋根防水改修工事				56,711 千円		
3 事業効果 学校施設の安全性を確保し、機能向上を図ることにより、安全で安心な教育環境を確保することができる。								

科目	事 業 名		中学校教育振興費						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	17,053 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	17,053 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的 中学校生徒の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献する。								
	2 事業内容 授業などで使う各種教材や学校図書を整備し、効果的な授業や学校活動に活用する。								
	(1) 生徒数（再掲）及び事業費								
	区 分			生徒数		事業費			
	西枇杷島中学校			426 人		3,657 千円			
	清洲中学校			647 人		6,006 千円			
	新川中学校			517 人		5,109 千円			
	春日中学校			222 人		2,281 千円			
	合 計			1,812 人		17,053 千円			
	(2) 主な支出科目								
	区 分			内 容		事業費			
	報償費			部活動外部講師謝金など		50 千円			
	需用費			補助教材など		10,500 千円			
				卒業証書及び学校文集など		565 千円			
	委託料			知能検査		285 千円			
	使用料及び賃借料			愛日大会及び地区大会バス借上料など		2,125 千円			
	備品購入費			教材用品費		1,176 千円			
負担金、補助及び交付金			部活動登録料など		2,009 千円				
3 事業効果 豊かな心を育てるために道徳教育、情操教育、食育、環境教育、福祉教育などを充実することにより、学校教育の振興を図ることができる。									

科目	事 業 名		中学校卒業記念品費（中学校卒業記念品費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	951 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	951 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	中学校を卒業する生徒に対し、卒業祝品を贈呈することにより、卒業を祝福し、もって母校への感謝の心と地域への愛着心を醸成する。								
	2 事業内容								
	(1) 対象者及び事業費								
	区 分			対象者			事業費		
	西枇杷島中学校			115 人			185 千円		
	清洲中学校			209 人			335 千円		
	新川中学校			180 人			289 千円		
	春日中学校			88 人			142 千円		
	合 計			592 人			951 千円		
(2) 支出科目									
区 分			内 容				事業費		
報償費			はんこ（ケース付き）				434 千円		
			証書ホルダー				517 千円		
3 事業効果									
慣れ親しんだ地元での学校生活を終え、母校への感謝の心と地域への愛着心を醸成することができる。									

科目	事 業 名		中学校要・準要保護生徒援助費（中学校就学援助費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	28,033 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			180 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	27,853 千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的 経済的な理由によって就学が困難な生徒の保護者に対し、必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。								
	2 事業内容 要保護者及び清須市教育委員会が定めた基準により認定を受けた準要保護者に対し、援助費を支給する。								
	(1) 援助品目、各校の対象者（見込み）及び事業費								
	区 分	給食費	学用品費	通学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費	事業費
	西枇杷島	43 人	43 人	29 人	43 人	14 人	13 人	16 人	5,103 千円
	清洲	65 人	65 人	42 人	65 人	23 人	23 人	19 人	8,063 千円
	新川	86 人	86 人	57 人	86 人	29 人	29 人	28 人	10,564 千円
	春日	35 人	35 人	24 人	35 人	11 人	13 人	11 人	4,303 千円
	合 計	229 人	229 人	152 人	229 人	77 人	78 人	74 人	28,033 千円
	(2) 参考 生活保護法による受給者は6人								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容					事業費	
	扶助費		中学校要・準要保護生徒援助費					28,033 千円	
	3 事業効果 援助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減と義務教育を均一的に受ける機会の確保を図ることができる。								

科目	事 業 名		中学校特別支援教育就学奨励費（中学校就学援助費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	03 中学校費		目	02 教育振興費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	1,317千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			631千円	0千円	0千円	0千円	0千円	686千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	市立中学校の特別支援学級に通う生徒を対象に、保護者が負担する経費の一部を補助することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。								
	2 事業内容								
	特別支援学級に通う生徒及び通常の学級に就学する学校教育法施行令第22条の3に該当する生徒の保護者に対し、世帯の収入額及び需要額の区分に応じ、補助金を交付する。								
	(1) 援助品目、各校の対象者（見込み）及び事業費								
	区 分	給食費	学用品費	通学用品費	校外活動費	新入学用品費	修学旅行費	野外活動費	事業費
	西枇杷島	2人	2人		2人	1人	0人	1人	110千円
	清洲	7人	7人		7人	4人	3人	0人	473千円
	新川	7人	7人		7人	3人	3人	1人	447千円
	春日	5人	5人		5人	3人	0人	2人	287千円
	合 計	21人	21人		21人	11人	6人	4人	1,317千円
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容					事業費	
	扶助費		中学校特別支援教育就学奨励費補助金					1,317千円	
	3 事業効果								
特別支援学級に通う生徒の保護者を支援することにより、保護者の経済的負担の軽減と義務教育を均一的に受ける機会の確保を図ることができる。									

科目	事 業 名		西枇杷島第1幼稚園費						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			子育て支援の充実						
	款	10 教育費		項	04 幼稚園費		目	01 幼稚園管理費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	8,096千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0千円	0千円	0千円	0千円	426千円	7,670千円	
学 校 教 育 課	1 事業目的								
	円滑かつ効果的な幼稚園経営を推進するため、園児の安全な活動の場を確保することにより、教育活動を援助し、教育の向上に寄与することを目的とし、西枇杷島第1幼稚園の適正にして円滑な管理運営を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 西枇杷島第1幼稚園管理費								
	園長の幼稚園管理計画により、幼稚園を適正に管理運営をする。								
	ア 園児数								
			5歳児	4歳児	3歳児	計			
			63人	65人	58人	186人			
	イ 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			需用費	電気、ガス、水道及び各種医薬品など			2,197千円		
			役務費	樹木剪定など			529千円		
			委託料	非常通報装置保守及び小荷物専用昇降機保守点検業務など			708千円		
			使用料及び賃借料	テレビ受信料など			34千円		
			備品購入費	デジタルカメラなど			122千円		
	(2) 西枇杷島第1幼稚園教育振興費								
	園児の教育活動を援助し、地域の発展と教育の向上に貢献する。								
	ア 支出科目								
			区 分	内 容			事業費		
			需用費	安全帽、跳び箱など			899千円		
			備品購入費	3歳児用プールなど			272千円		
			負担金、補助及び交付金	日本スポーツ振興センター負担金			59千円		
	3 事業効果								
円滑かつ効果的な幼稚園経営をすることにより、地域の発展と教育の向上に寄与することができる。									

科目	事 業 名		生涯学習推進費（生涯学習推進費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			生涯学習の充実						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,245 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			101 千円	0 千円	0 千円	0 千円	423 千円	721 千円	
生涯学習課	1 事業目的								
	多様化する市民のニーズに応え、生涯に渡り充実した学習活動を提供することで、成果を生活・社会に還元し、学ぶよろこびや生きがいを育む。 また、行政、地域、学校、家庭が連携し、子どもたちが有意義に時間を過ごせるよう努める。								
	2 事業内容								
	(1) 土曜子ども教室（14 教室・16 コース） 子どもたちが安心して体験・活動ができる場として、サタデーキッズクラブを開催する。								
				内 容		回 数		延べ参加者見込み	
				サタデーキッズクラブ		29 回		800 人	
	(2) 生涯学習講座（25 講座）								
	ア 家庭（家庭に役立つ技能についての講座）								
				内 容		回 数		延べ参加者見込み	
				天文開放		12 回		360 人	
				似合うがわかるオシャレ入門		3 回		60 人	
				小動物の飼い方		2 回		20 人	
				スマホ教室		1 回		40 人	
				料理教室		4 回		12 人	
				計		22 回		492 人	
	イ 現代的課題（現代社会や環境についての講座）								
				内 容		回 数		延べ参加者見込み	
				気象学講座		3 回		120 人	
	ウ 歴史（地域文化や歴史についての講座）								
				内 容		回 数		延べ参加者見込み	
				文化財講座（再掲）		4 回		160 人	

エ 親子（親子のふれあいを支援する講座）

内 容	回 数	延べ参加者見込み
英語であそぼ♪	4 回	80 人
ダチョウの卵でカステラ作り	1 回	24 人
はじめての将棋	3 回	60 人
和菓子を作ろう	1 回	24 人
L e t ' s ハイキング	2 回	40 人
計	11 回	228 人

オ 教養（知識や教養を身につける講座）

内 容	回 数	延べ参加者見込み
天文教室	10 回	180 人
スペイン語入門	5 回	100 人
清須アートラボ	10 回	150 人
文芸講座 万葉集の魅力	3 回	90 人
くらしの英会話	5 回	150 人
絵手紙の魅力	2 回	30 人
メディカルアロマ	2 回	30 人
計	37 回	730 人

カ 趣味（余暇の時間を楽しむ講座）

内 容	回 数	延べ参加者見込み
歌声ひろば	3 回	120 人
実用の書	3 回	45 人
つまみ細工教室	2 回	32 人
コーヒーを楽しむ	1 回	24 人
癒しのハーバリウム	2 回	20 人
リボンレイであみこみ小物	2 回	30 人
計	13 回	271 人

(3) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	各教室などの講師謝金	596 千円
需用費	色上質紙など	84 千円
	講師用お茶	18 千円
	生涯学習ガイド印刷費（全戸配布）	489 千円
役務費	郵送料	4 千円
委託料	サタデーキッズ講師など	54 千円

3 事業効果

多様化する市民の学習ニーズに応えた各教室等を開催することにより、自主性や創造性、社会性が身につき、学んだことが生活に活かされ、ゆとりのある心を作り出すことに寄与することができる。

また、学びの場を提供することで、仲間づくり・地域の結びつきを強め、生き生きとした地域づくりに貢献する人材を育成し、土曜子ども教室（サタデーキッズクラブ）を開催することで、郷土文化や社会に触れ、子どもたちの豊かな心やたくましさなどの生きる力を育むことができる。

科目	事 業 名		生涯学習推進計画策定費（生涯学習推進計画費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			生涯学習の充実						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	1,959千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,959千円	
生涯 学習 課	1 事業目的								
	平成30年度を始期として7年計画で策定した生涯学習推進計画の中間見直しを行う。								
	市民一人ひとりが生涯にわたって文化芸術活動やスポーツ活動などの学習を活発に行い、学びの循環を通じて市民同士のつながりを深め、また学習の成果を活かすことで、豊かな清須の地域づくりを実現できるよう、本市における生涯学習の取組を体系的に整理し、明らかにする。								
	2 事業内容								
	(1) 生涯学習推進計画策定検討会								
	第2次総合計画を踏まえた生涯学習推進計画中間見直し版の策定のため、検討会を開催する。								
	ア 年4回								
	イ 専門の大学教授及び社会教育委員（9名）に委員を委嘱								
	ウ 1色刷り（表紙のみカラー）、80ページ（予定）、120部作成（予定）								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		検討委員会委員謝礼				318千円		
	需用費		委員用お茶				5千円		
			生涯学習推進計画印刷費				143千円		
	役務費		郵送料				4千円		
	委託料		生涯学習推進計画委託料				1,489千円		
	3 事業効果								
	生涯にわたって一人ひとりが自発的な意思に基づき、自分に適した手段・方法で行う学習活動を、本市ではこれまでも様々な施策を通じ、生涯学習の活性化を図り、数多くの市民や団体等が地域の中で活発な生涯学習活動を繰り返し広げている。生涯学習推進計画の見直しを行うことで、急激な社会変化に対応した生涯学習活動への支援をさらに充実させることができる。								

科目	事 業 名		男女共同参画社会推進費（男女共同参画社会推進費）						
	政 策 体 系		豊かなこころとからだをはぐくむまちをつくる						
			男女共同参画社会の推進						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	329 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	329 千円	
生涯学習課	1 事業目的								
	男女共同参画社会は、男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮することができる社会である。この実現を図るため、市では、家庭、地域、職場などあらゆる分野において男女が互いに理解し、みんなが認め合う 男女共同参画社会をめざしてを基本理念に掲げ、推進できるように努める。								
	2 事業内容								
	(1) 男女共同参画推進懇話会								
	平成25年度に見直しを行ったプランに基づき、男女共同参画社会の形成に関する施策の企画及びその推進についての意見を聴取するため、年2回（6月及び2月を予定）懇話会を開催する。								
	(2) 男女共同参画講演会								
	ア 開催日								
	10月（予定）								
	イ 講師								
	未定								
	ウ 場所								
	清洲市民センター								
	エ 参加者（見込み）								
	370人								
	オ 関係団体								
清須市男女共同参画えみの会、清須市女性の会、清須市商工会（女性部）、清須市母子寡婦福祉協会、清須市子育てネットワークふわふわ、清洲おやじの会（清洲中学校）及び桃栄小Pおやじの会									
(3) 主な支出科目									
区 分			内 容			事業費			
需用費			消耗品費など			8 千円			
役務費			郵送料			2 千円			
			講演会講師派遣			200 千円			
3 事業効果									
男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会の実現に向けた啓発を行うことにより、市民の意識の高揚と男女共同参画社会づくりへの協力の促進を図ることができる。									

科目	事 業 名		女性の会補助金（男女共同参画社会推進費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			男女共同参画社会の推進						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,645 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,645 千円	
生涯学習課	1 事業目的 文化教養を高めるとともに社会奉仕の意識向上を図るため、事業運営に対して補助を行う。								
	2 事業内容 清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、女性の会へ補助金を交付する。								
	(1) 会員数								
	区 分					会員数			
	西枇杷島地区					74 人			
	清洲地区					241 人			
	新川地区					378 人			
	春日地区					22 人			
	合 計					715 人			
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			清須市女性の会補助金			1,645 千円		
	(3) 女性の会が実施する事業								
	ア 女性の文化教養を高めるための事業								
	イ 社会の福祉に貢献する事業に対する協力								
ウ 各種ボランティア活動									
エ 結婚相談所の開設									
オ 健康教室など									
3 事業効果 文化教養を高めるとともに、社会奉仕の意識向上を積極的に展開する女性の会の活動を支援、協力することにより、女性の幅広い視野と社会参加の意識を高め、生涯を通じて生きがいのある心豊かな生活を育むことに寄与することができる。									

科目	事 業 名		家庭教育推進費（家庭教育推進費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			青少年健全育成の推進						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,414千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0千円		0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,414千円	
生涯学習課	1 事業目的								
	家庭教育のあり方に検討を加えるとともに、家庭教育を個々の問題として考えるだけでなく、社会的連帯に基づく地域ぐるみの活動に発展するように努める。								
	2 事業内容								
	家庭の日の普及と啓発の取り組みの一環として、子どもの健やかな成長を願い、家族みんなが顔を合わせ、ふれあいを深めるための事業を実施する。								
	(1) 家庭教育推進連絡協議会の開催（年2回）								
	(2) 家庭教育講演会								
	期 日				参加者（見込み）				
	令和3年2月				250人				
	(3) 尾張地区家庭教育推進協議会								
	尾張地区の家庭教育振興について、情報交換、研究協議を行い家庭教育の重要性と子育ての社会化を啓発する。								
	(4) 親子ふれあい広場（前期2回、後期2回）・リトミック・ヨガ（各1回）								
	清須市子育てネットワーク（ふわふわ）に委託をし、子育て交流の場を設け、未就園児とその親の子育てをサポートする。								
	(5) 家庭教育推進事業								
	小学校8校及び家庭教育支援チーム（チームMOMO）へ委託して実施する。								
	(6) 家庭の日事業								
	小学校8校へ家庭の日啓発書道作品の提出を依頼し、全児童に標語入り啓発資材を配布する。入賞作品は、清洲市民センターロビーに1か月間展示する。								
	(7) 支出科目								
区 分			内 容			事業費			
報償費			家庭教育推進連絡協議会委員謝礼			172千円			
需用費			家庭の日事業用紙など			252千円			
役務費			家庭教育講演会講師派遣			200千円			
委託料			家庭教育推進事業など			790千円			
3 事業効果									
家庭教育についての学習活動や親子ふれあい活動などに取り組み、実践的な子育てに結びつく家庭教育の充実を図ることができる。									
また、行政、地域、学校、家庭との連携を図り、地域の子どもが触れあう機会を充実し、子どもの自立を育むことができる。									

科目	事 業 名		学校支援地域本部費（家庭教育推進費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	528 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	528 千円	
生涯学習課	1 事業目的								
	家庭教育のあり方に検討を加えるとともに、崩壊しつつある家庭教育を個々の問題として考えるだけでなく、未来を担う子どもたちが健やかに育むため、学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を自覚し、連携協力を強化し、社会全体の教育力向上に寄与する。								
	2 事業内容								
	統括コーディネーターを始め地域コーディネーターを各校に配置し、地域の実情に応じた学校への支援等を地域のボランティアとともに実施していく。学校と地域をつなぐコーディネーター機能を果たす。								
	(1) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			統括・地域コーディネーター活動謝金			388 千円		
				ボランティア養成講座講師謝金			14 千円		
	需用費			ボランティア養成講座消耗品など			37 千円		
	役務費			ボランティア活動保険料など			89 千円		
	3 事業効果								
	学校、家庭及び地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てるため地域の大人が多く関わり、子どもたちにとって多様な体験、経験の機会の増加、コミュニケーション能力の向上の効果が期待できる。								
	また、地域住民が自らの知識や経験を生かす場が広がり、地域の繋がりや教育力の向上を図ることができる。								

科目	事 業 名		青少年健全育成大会開催費（青少年健全育成費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			青少年健全育成の推進						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	252 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	252 千円	
生涯 学 習 課	1 事業目的								
	青少年の健全育成の重要性について市民一人ひとりの認識を深め、家庭、学校、地域社会などが連携協力して青少年の健全育成に取り組むことができるよう、青少年健全育成の推進を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 青少年健全育成大会（7月）								
	防災行政課とタイアップし、青少年健全育成大会を開催する。								
	ア 意見発表（小学校PTA会長）								
	イ 講演								
	ウ 決議								
	エ 出席者（予定）								
	350人（各小・中学校PTA、幼稚園、保育園、子ども会、保護司会、更生保護女性会、少年補導委員会、防犯協会、交通安全協会、人権擁護委員、民生・児童委員、女性の会、社会教育委員及び家庭教育推進連絡協議会）								
	(2) 啓発活動								
	ア 市内7か所に青少年健全育成大会決議文の看板を設置し、啓発に努める。								
	イ 広報清須で青少年の非行問題に取り組む県民運動、暴走族追放運動及び家庭の日運動を掲載し、啓発する。								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
需用費		啓発資材など				46 千円			
		プログラム印刷費				53 千円			
役務費		郵送料				3 千円			
		講演会講師派遣				150 千円			
3 事業効果									
青少年健全育成大会を開催することにより、家庭、学校、各種機関、地域社会などが連携協力して青少年の健全育成活動を展開することができる。									

科目	事 業 名		平和学習推進費（青少年健全育成費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			生涯学習の充実						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	1,290千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	1,290千円	
生涯学習課	1 事業目的								
	市は、平成18年3月に非核・平和都市を宣言している。非核三原則の堅持と恒久平和の実現を願うため、次代を担う若い世代が核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平和の尊さについて考え、学び、伝えていく。								
	2 事業内容								
	(1) 広島平和記念式典への参加								
	市立小学生児童の代表を被爆地広島に派遣し、広島平和記念式典に参加する。								
	ア 期日								
	令和2年8月5日（水）～6日（木）								
	イ 参加予定者								
	区 分		人 数		区 分		人 数		
	6年生児童		24人		事務局		1人		
引率教諭		4人		添乗員		1人			
				合 計		30人			
(2) 普及啓発									
平和を願う折り鶴・書道作品、ヒロシマ・ナガサキ原爆と人間のパネルを展示する。									
(3) 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
旅費		引率者普通旅費				22千円			
需用費		広島平和記念式典参加者記念品など				234千円			
		平和文集印刷代							
役務費		保険料（傷害保険・旅行変更保険）など				21千円			
委託料		広島派遣研修				1,013千円			
3 事業効果									
市立小学校6年生児童の代表者を広島平和記念式典へ派遣することにより、命の大切さ、平和の尊さを学ぶことができる。									
また、平和を願う折り鶴（小・中学生対象）や平和を願う書道（6年生対象）の作成を通じて、すべての児童が平和の尊さについて学ぶことができるとともに、折り鶴・書道作品の展示及びパネルを清須市立図書館に展示することで市民に平和を啓発することができる。									

科目	事 業 名		成人式開催費（青少年健全育成費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			青少年健全育成の推進						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,350 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,350 千円	
生涯学習課	1 事業目的								
	成人の日を記念し、大人になったことを自覚し、自ら生き抜こうとする青年を祝い、励ますため、成人式を開催する。								
	2 事業内容								
	新成人による実行委員会を立ち上げ、アトラクションの内容を検討し、当日は式典などの進行を行う。								
	(1) 日時								
	令和3年1月9日（土）午前11時から								
	(2) 場所								
	清須市春日公民館 大ホール								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	需用費			花代及び成人記念品代など				971 千円	
				案内はがき				62 千円	
	役務費			郵送料				9 千円	
	委託料			駐車場整理、式典中継業務など				308 千円	
	3 事業効果								
新成人の代表を中心とした実行委員会を組織して準備し開催することにより、自立し、大人の社会の仲間入りする青年の門出にふさわしい式にするとともに、地域への愛着を一層育み、もって地域の活性化につなげることができる。									

科目	事 業 名		青少年団体補助金（青少年健全育成費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			青少年健全育成の推進						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	162 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	162 千円	
生涯 学 習 課	1 事業目的 地域社会において、青少年の健全育成のために活動するボーイスカウト清須第1団に対し、運営費を補助する。								
	2 事業内容 清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、実社会で先駆的な立場に立てるように、身体を実際に動かし、形にとらわれない戸外活動を通じて心身ともに健全な青少年の育成と教育のために活動しているボーイスカウト清須第1団へ補助金を交付する。								
	(1) 団員数 77人								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		ボーイスカウト清須第1団補助金				162 千円		
	(3) ボーイスカウト清須第1団が協力を予定している市の事業								
	ア 緑の羽根共同募金活動（4月）								
	イ 河川環境美化実践活動奉仕（5月）								
	ウ 河川環境美化実践活動奉仕（9月）								
	エ 赤い羽根共同募金活動（10月）								
	オ 新川体育祭奉仕（10月）など								
	3 事業効果 心身ともに健全な青少年の育成と教育のために活動しているボーイスカウト清須第1団の活動を支援、協力することにより、次代を担う青少年の成長を助長し、社会環境の浄化と明るい地域社会づくりに寄与することができる。								

科目	事 業 名		国際交流協会補助金（国際交流推進費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			国際交流の振興						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	400 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	400 千円	
生涯学習課	1 事業目的 国際交流活動を積極的に展開する清須市国際交流協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市国際交流協会へ補助金を交付する。								
	(1) 会員数（10月1日現在）								
	ア 法人会員 45 団体								
	イ 個人会員 270 人								
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			清須市国際交流協会補助金			400 千円		
	(3) 国際交流協会が実施する事業								
	ア 交流事業 ホームステイ・ビジット、日本文化と外国文化の体験、インターナショナルパーティー								
	イ 国際理解講座								
	ウ 食文化講座 外国料理の食文化体験、外国料理教室								
	エ 広報事業 ポスター・チラシ・会報発行、ホームページの運営								
	オ 語学 外国語教室の支援、日本語教室の支援								
	3 事業効果 国際交流活動を積極的に展開する清須市国際交流協会の活動を支援、協力することにより、市民参加による国際交流の進展に寄与することができる。								

科目	事 業 名		文化活動費（文化振興費）									
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる									
			文化・芸術活動の振興									
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費				
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳									
5,131 千円	国・県支出金		使用料・手数料		分担金・負担金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		5,131 千円	
主管												
生涯学習課	1 事業目的 地域において伝承されている祭礼行事、民俗芸能などを継承するため、伝統文化の活動に対する支援を行う。											
	2 事業内容											
	(1) 納涼盆踊り 市民の親睦と活力ある地域づくりを推進するため、盆踊りを開催する。											
	期 日				場 所				延べ参加者（見込み）			
	8 月				清洲城広場（予定）				約 2,000 人			
	(2) カラオケ発表会 文化協会カラオケ関係部門会員の出演による清須市文化協会カラオケ発表会を開催し、市民にカラオケ文化への関心を高める。											
	期 日				場 所				参加者（見込み）			
	9 月				カルチバ新川（予定）				約 300 人			
	(3) 文化展 文化協会展示関係部門会員や市民の出品による清須市文化展を開催する。											
	期 日				場 所				延べ参加者（見込み）			
	11 月（2日間）				ARCO清洲（予定）				約 3,000 人			
	(4) 芸能発表会 文化協会芸能部門会員の出演による清須市芸能発表会を開催し、市民に芸能文化活動への関心を高める。											
	期 日				場 所				延べ参加者（見込み）			
	11 月（2日間）				清洲市民センター（予定）				約 600 人			
	(5) 囲碁・将棋大会 市民の囲碁や将棋愛好者の参加による大会を開催する。											
	期 日				場 所				参加者（見込み）			
	1 月				清洲市民センター（予定）				約 60 人			
	(6) 芸術劇場 市民のための芸術鑑賞会などを開催する。											
	期 日				場 所				参加者（見込み）			
	3 月				清洲市民センター（予定）				約 300 人			
	(7) 主な支出科目											
	区 分			内 容						事業費		
	役務費			出演者派遣料						300 千円		
	委託料			各事業開催業務						4,699 千円		
	3 事業効果 文化、芸術事業の開催、文化団体の育成などを通じて、市民に優れた文化、芸術鑑賞、参加による地域づくり、日頃の文化活動の成果の発表機会の充実を推進することができる。											

科目	事 業 名		歴史文化振興費（文化振興費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術活動の振興						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	297 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	297 千円	
生涯学習課	1 事業目的								
	市内に残る歴史的資源及び伝統文化の記録、保存、活用などに関する事業を行い、地域の歴史、文化の普及と継承に寄与することにより、地域文化の振興を図る。								
	2 事業内容								
	清須市内には、歴史的、文化的資産が数多く存在する。膨大に存在するこれらの文化財について、資料調査や目録の作成を行い、適切な管理、保存を行う。								
	(1) 歴史文化振興員								
	清須市の歴史、文化、伝統に関する事柄について、地域の歴史と文化の調査と研究、歴史的遺物・古文書・歴史図書並びに生活民具などの収集・整理・保管業務、歴史資料展示室の企画・展示などに従事する。								
	(2) 場所								
	春日公民館内								
	(3) 歴史資料展示室の企画・運営及び資料の保存・調査								
	古文書や考古資料、民具資料などの所蔵資料の保存・管理を一括して行い、歴史資料展示室での展示などを通じて所蔵資料を活用する。								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		古文書ケースなど				256 千円		
	役務費		郵送料				6 千円		
使用料及び賃借料		電算機リース料				35 千円			
3 事業効果									
資料の整理により、文化財の適切な保存・管理が可能となり、市民や対外的に市の貴重な文化財として歴史・文化を発信することが期待できる。									

科目	事 業 名		文化協会補助金（文化振興費）						
	政 策 体 系		豊かなこころとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術活動の振興						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	2,751千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	2,751千円	
生涯学習課	1 事業目的								
	芸能文化活動を通じて、明るく、楽しく健康で豊かな生活を創造するとともに、市の芸能文化の発展を積極的に展開する文化協会に対し補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、文化協会へ補助金を交付する。								
	(1) 加入クラブ及び会員数								
	区 分						会員数		
	クラブ数			10人以上			57クラブ		
				10人未満			36クラブ		
	会員数						1,310人		
	合 計						93クラブ、1,310人		
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容				事業費	
	負担金、補助及び交付金			清須市文化協会補助金				2,751千円	
	(3) 文化協会が実施する事業								
	ア 文協だよりの発行								
イ 会員相互の連絡協調と運営改善指導									
ウ 県文化協会事業との協働									
エ 清須音頭の普及（各コミュニティへの踊り、太鼓指導）									
オ 保育園、幼稚園、小・中学校への芸能指導者派遣									
3 事業効果									
清須市の芸能文化の発展を積極的に展開する文化協会の活動を支援、協力、披露することにより、市民が明るく、楽しく健康で豊かな生活を創造することに寄与することができる。									

科目	事 業 名		清洲城・朝日遺跡連携推進費					
	政 策 体 系		魅力に満ちた活力のあるまちをつくる					
			豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる					
			観光の振興 文化財保護の推進					
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費
主管	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳					
	1,100 千円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,100 千円	
生涯学習課	1 事業目的							
	あいち朝日遺跡ミュージアムの開館（令和2年11月）に合わせて、当該施設と清洲城を一体的に活用し、来場しやすい環境を整えることにより、相互の施設の魅力の向上を図る。							
	2 事業内容							
	あいち朝日遺跡ミュージアムと清洲城を結ぶ遊歩道整備においてシルエットペイントと解説板の設置の設置を行うとともに、名称の検討を行う。							
	(1) 遊歩道整備							
	ア シルエットペイント（デザイン費・シール作成費）							
	イ 解説板の設置（デザイン費・設置費）							
	(2) 遊歩道名称検討							
	ア 参加賞（小学6年生全員）							
	(3) 支出科目							
			区 分	内 容			事業費	
			報償費	記念品作製費			100 千円	
			委託料	シルエットシール・解説板作製業務など			1,000 千円	
	3 事業効果							
	あいち朝日遺跡ミュージアムの開館に合わせて、当該施設と清洲城との施設間を小学生でも楽しみながら、分かりやすく歩くことができる遊歩道として整備することにより、本市を代表する両施設の連携を推進し、一体的に活用していくための基盤整備を図ることができる。							

科目	事 業 名		清洲市民センター費									
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる									
			生涯学習の充実									
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費				
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳									
70,805 千円	国・県支出金		使用料・手数料		分担金・負担金・寄附金		地 方 債		そ の 他		一般財源等	
	0 千円		2,740 千円		0 千円		40,000 千円		2 千円		28,063 千円	
主管												
生涯学習課	1 事業目的 生涯学習へのニーズが高まる中、市民の生涯学習、文化、情報の発信の場所、多くの市民の生きがい施設として、市民の誰もが楽しく利用できる施設の管理運営に努める。											
	2 事業内容											
	(1) 清洲市民センター管理費 生涯学習発信の場として、市民のニーズを的確にとらえ、利用しやすい施設を目指し、利用者の増加を図る。											
	ア 主な支出科目											
	区 分		内 容						事業費			
	需用費		電気						3,804 千円			
			ガス						2,784 千円			
			上・下水道						564 千円			
			施設等修繕費（照明器具など）						900 千円			
	委託料		館内清掃業務及び警備業務など						6,567 千円			
			消防設備などの保守業務						3,762 千円			
			清洲市民センター受付管理業務など						2,590 千円			
	使用料及び賃借料		市民センター駐車場土地借上料						512 千円			
			複写機及び印刷機の器具使用料						802 千円			
	(2) 清洲市民センター整備費 施設の設備の老朽化が進み、能力低下が著しく現れているため、設備を改修し、利用者の安全を図る。											
ア 整備内容 電気設備の経年劣化に伴い、改修工事を実施する。												
イ 支出科目												
区 分		内 容						事業費				
工事請負費		電気設備改修工事						47,300 千円				
(3) 清洲市民サービスセンターの配置 住民票など各種証明書発行業務を行うため、清洲市民センター内に清洲市民サービスセンターを配置する。												
3 事業効果 市民の生涯学習や健康維持、増進、また文化的な市民生活の活性化の場として利用することができる。												

科目	事業名		春日公民館費						
	政策体系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			生涯学習の充実						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	02 公民館費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	236,392千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0千円	3,831千円	0千円	165,000千円	1千円	67,560千円	
生涯学習課	1 事業目的								
	生涯学習へのニーズが高まる中、市民の生涯学習、文化、情報の発信の場所、多くの市民の生きがい施設として、市民の誰もが楽しく利用できる施設の管理運営に努める。								
	2 事業内容								
	(1) 春日公民館管理費								
	生涯学習発信の場として、市民のニーズを的確にとらえ、利用しやすい施設を目指し、利用者の増加を図る。								
	ア 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			電気			4,440千円		
				ガス			3,720千円		
				水道			540千円		
				施設等修繕費（照明器具など）			900千円		
	委託料			館内清掃業務、警備業務			8,750千円		
				消防設備などの保守業務			7,882千円		
				春日公民館受付管理業務など			2,613千円		
	使用料及び賃借料			公民館駐車場敷地借上料			5,706千円		
				複写機、印刷機の器具使用料など			958千円		
	(2) 春日公民館整備費								
	施設の老朽化が進み、空調機器の設備が著しく能力低下しているため、昨年に引き続き2期工事として大ホールの空調設備を改修し、能力改善及び利用者の安全を図る。								
	ア 整備内容								
	空調改修工事（2期）を実施する。								
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			設計監理業務			19,635千円		
	工事請負費			空調改修工事			180,400千円		
	3 事業効果								
	市民の生涯学習や健康維持、増進、また文化的な市民生活の活性化の場として利用することができる。								

科目	事 業 名		文化財保護事業費（文化財保護費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化財保護の推進						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 文化財保護費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	251 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	251 千円	
生涯学習課	1 事業目的 文化財を保存し、かつ、その活用を図り、もって市民の文化的向上に資するとともに、文化の進歩に貢献する。								
	2 事業内容 市内全域に存在する様々な文化財を保護し、適切な状況で継承、保存する。 また、文化財講座などを開催する。								
	(1) 文化財講座								
	回 数					延べ参加者（見込み）			
	4 回					160 人			
	(2) 文化財講演会								
	回 数					延べ参加者（見込み）			
	1 回					150 人			
	(3) ワークショップ あいち朝日遺跡ミュージアム開館イベントで開催する。								
	(4) 届出の受理など 埋蔵文化財の発掘に係る届出の受理などを行う。								
	(5) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	報償費			文化財講座及び文化講演会講師謝金			90 千円		
	需用費			ワークショップ消耗品			22 千円		
	委託料			検見塚草刈業務			123 千円		
3 事業効果 市内全域に存在する様々な文化財を保護し、文化財講座などを開催することにより、郷土の文化財の素晴らしさを再発見し、地域の歴史や文化に対する理解や文化財保護の意識を高めることができる。									

科目	事 業 名		指定文化財補助金（文化財保護費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化財保護の推進						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 文化財保護費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	11,190千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	11,190千円	
生涯学習課	1 事業目的 市が指定をした文化財を対象とし、修理費、管理費及び保存施設の整備費に係る費用並びに公開に係る費用に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	(1) 指定文化財修理補助（上限1,000,000円） 清須市指定文化財補助金交付要綱の規定により、指定文化財所有者からの申請により、修理に対する補助（事業費の5分の4以内）をする。								
	区 分				件数（見込み）				
	有形民俗文化財（山車）				6 件				
	(2) 指定文化財公開補助 祭礼など、指定文化財を市教育委員会の要請により公開する場合に補助（1件につき上限100,000円。補助額は、公開の方法により異なる。）をする。								
	区 分				件数（見込み）				
	有形民俗文化財（山車）				6 件				
	(3) 指定文化財管理補助 指定文化財の所有者に対し、保存及び維持のための補助（1件につき30,000円）をする。								
	区 分				件 数				
	有形文化財、有形民俗文化財（山車）及び天然記念物				18 件				
	(4) 西枇杷島町山車保存会運営補助金 指定文化財である山車の適切な管理、運営のため、清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、西枇杷島町山車保存会に補助金を交付する。								
	(5) 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	負担金、補助及び交付金		指定文化財修理補助			10,000千円			
指定文化財公開補助			600千円						
指定文化財管理補助			540千円						
西枇杷島町山車保存会運営補助			50千円						
3 事業効果 修理費、管理費及び保存施設の整備費に係る費用並びに公開に係る費用に対し、補助金を交付することにより、指定文化財を適切な状況で維持することができる。									

科目	事 業 名		西枇杷島問屋記念館費						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化財保護の推進						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 文化財保護費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	5,988 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,988 千円	
生涯学習課	1 事業目的								
	歴史的建造物、これに関連する資料などの保存及び活用を図り、文化の発展に寄与するため、市指定文化財の西枇杷島問屋記念館を適切に維持管理する。								
	2 事業内容								
	西枇杷島問屋記念館は、かつて西枇杷島地区の美濃路沿道にあった下小田井の市の始祖の一人とされる山田九左衛門家を現地に移築し、復元したものである。								
	同家から一括寄贈された貴重な資料について、問屋のくらしや商いの様子を当時の姿を再現した形で展示を行う。								
	(1) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			電気			299 千円		
				水道			25 千円		
				施設等修繕料			300 千円		
	委託料			トイレ清掃業務			122 千円		
				消防設備などの保守業務			84 千円		
				問屋記念館施設管理業務			1,936 千円		
				緑地樹木管理業務			2,970 千円		
	3 事業効果								
市指定文化財の西枇杷島問屋記念館を適切に維持管理することにより、市民だけではなく、美濃路を訪れた観光客に清須市の文化、伝統を発信することができる。									

科目	事 業 名		歴史資料展示室費						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化財保護の推進						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	03 文化財保護費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,500 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,500 千円	
生涯学習課	1 事業目的								
	歴史資料展示室を清須市全体の歴史・文化を紹介できる施設とし、市民だけでなく、市外の来館者にも清須市の歴史や文化の魅力を発信していく。								
	2 事業内容								
	(1) 歴史資料展示室管理費								
	歴史資料展示室及び展示資料の適切な保存・管理のため燻蒸を行い、文化財を保存・展示する施設として適切な環境を維持する。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		殺虫プレート・調湿剤など				95 千円		
	委託料		資料展示室等燻蒸業務				600 千円		
	使用料及び賃借料		パーテーションポール				66 千円		
	(2) 歴史資料展示室事業費								
	清須市の歴史を概観できる常設展示コーナーとより深いテーマを扱う企画展示コーナーを設置して展示を行う。								
	ア 企画展								
	区 分				期 日				
	近現代の清須ー地図から探るー				4 月～7 月				
	むかし戦争があった				8 月～12 月				
	アナログの世界ーなつかしい道具あれこれー				1 月～3 月				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		色上質紙など				35 千円		
			チラシ・ポスター印刷費				99 千円		
	役務費		郵送料				5 千円		
	委託料		企画展資料展示業務				600 千円		
	3 事業効果								
	歴史資料の劣化を防ぎ貴重な文化財を保存していくことで、展示が可能となり、歴史資料展示室の展示によって、清須市の歴史・文化を市民だけでなく、観光客などにも発信することができる。								

科目	事 業 名		にしびさわやかプラザ費						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			生涯学習の充実						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	04 社会教育施設費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	18,525 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		3,696 千円	0 千円	0 千円	2 千円	14,827 千円		
生涯学習課	1 事業目的 勤労者及び市民の福祉の向上並びに市民の健康の保持増進を図るため、にしびさわやかプラザ（西枇杷島勤労福祉会館及び西枇杷島保健センターの複合施設）を適切に維持管理する。								
	2 事業内容 にしびさわやかプラザを適正に維持管理する。								
	(1) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気				2,514 千円		
			ガス				1,449 千円		
			上・下水道				201 千円		
			施設等修繕費（防火シャッターなど）				600 千円		
	委託料		館内清掃業務及び警備業務など				3,537 千円		
			消防用設備などの保守業務				3,463 千円		
			西枇杷島勤労福祉会館受付管理業務及びトレーニング室の管理業務など				5,397 千円		
	使用料及び賃借料		複写機及び印刷機の器具使用料など				667 千円		
	(2) 西枇杷島市民サービスセンターの配置 住民票など各種証明書発行業務を行うため、にしびさわやかプラザ内に西枇杷島市民サービスセンターを配置する。								
	3 事業効果 にしびさわやかプラザを適正に維持管理することにより、多くの市民の生きがい施設として利用することができる。								

科目	事 業 名		夢広場はるひ費						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			生涯学習の充実 文化・芸術活動の振興						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	04 社会教育施設費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	145,882 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	20 千円	0 千円	0 千円	492 千円	145,370 千円	
生涯学習課	1 事業目的 市立図書館、はるひ美術館及びはるひ夢の森公園を一体とし、子どもから高齢者まで、誰でも親しむことのできる文化ゾーンとして、施設の効率的、効果的な管理をする。								
	2 事業内容 夢広場はるひ（市立図書館、はるひ美術館及びはるひ夢の森公園）について、指定管理により管理運営する。								
	(1) 指定管理者 TRC・名古屋三越グループ共同事業体								
	(2) 主な支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	役務費			建物火災保険料			56 千円		
	委託料			夢広場はるひ指定管理業務			140,371 千円		
				図書館システム保守業務			1,208 千円		
				建築基準法第12条に基づく定期調査・検査報告業務			205 千円		
	使用料及び賃借料			電子計算機器賃貸借など			3,419 千円		
	備品購入費			AED購入			616 千円		
	3 事業効果 指定管理により、民間経営の発想やノウハウを十分に活かし、住民サービスの向上、行政コストの縮減などが達成できる。								

科目	事業名		絵画トリエンナーレ開催費（絵画トリエンナーレ費）						
	政策体系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			文化・芸術活動の振興						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	04 社会教育施設費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	9,281 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	500 千円	0 千円	8,781 千円	0 千円	
生涯学習課	1 事業目的								
	3 年をサイクルとして公募による作品募集、表彰、展覧会を実施する絵画トリエンナーレを行うことにより、次代を担う有為な人材を育成するとともに、市民が優れた絵画にふれる機会を提供する。								
	2 事業内容								
	(1) 審査会								
	令和3年2月16日（火）、17日（水）								
	(2) 実行委員会（審査結果報告、きよす賞の選出、ジュニア絵画トリエンナーレ審査）								
	令和3年2月17日（水）								
	(3) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	報償費		審査員謝礼、審査員旅費など				587 千円		
	需用費		燃料費				27 千円		
			図録、展覧会ポスター・展覧会チラシなど印刷費				1,789 千円		
役務費		郵送料				189 千円			
		広告掲載料				668 千円			
委託料		審査会補助業務など				6,013 千円			
3 事業効果									
市民の文化意識の向上及び振興並びに次代を担う有為な人材の育成を図ることができる。また、公募展を継続することにより美術家を目指す若手作家を中心に美術館の知名度や認知度を上げることにもつながる。									

科目	事 業 名		西枇杷島会館費						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			生涯学習の充実						
	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	04 社会教育施設費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	13,080 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	2,939 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,141 千円	
生涯学習課	1 事業目的 地域文化及び交流の場として、西枇杷島会館の管理運営を行う。								
	2 事業内容 西枇杷島会館を維持管理するとともに、利用者への施設貸し出し業務を行う。								
	(1) 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気				2,640 千円		
			ガス				2,040 千円		
			水道				1,080 千円		
			施設修繕（照明器具など）				600 千円		
	委託料		館内清掃業務及び警備業務				1,965 千円		
			消防設備などの保守業務				2,681 千円		
			西枇杷島会館受付管理業務など				1,776 千円		
	使用料及び賃借料		清掃用モップの賃借料				36 千円		
	3 事業効果 西枇杷島会館を維持管理することにより、地域文化の振興及び交流の場の確保を図ることができる。								

科目	事 業 名		体育振興費（体育振興費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			スポーツ・レクリエーション活動の振興						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	7,533 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	43 千円	7,490 千円	
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 市民の健康増進及び体力向上を図るため、毎日の生活の中に運動を積極的に取り入れようとする姿勢を養う。								
	2 事業内容 健康、スポーツに対する関心を高め、生涯スポーツの楽しさを感じる各種スポーツ教室、体育祭、スポーツ行事を開催する。								
	(1) スポーツ教室								
	区 分						参加者（見込み）		
	生涯学習講座（海洋性スポーツ体験教室等）						50 人		
	(2) 体育祭								
	区 分		期 日		参加者（見込み）				
	西枇杷島地区		1 0 月 4 日（日） 予定		1,400 人				
	清洲地区		1 0 月 2 5 日（日） 予定		1,900 人				
	新川地区		1 0 月 4 日（日） 予定		1,500 人				
	春日地区		1 0 月 2 5 日（日） 予定		1,000 人				
	(3) 第15回愛知県市町村対抗駅伝競走大会								
	期 日				監督・コーチ・選手（見込み）				
	1 2 月 5 日（土） 予定				40 人				
	(4) 市民親睦ソフトボール大会								
	期 日		参加者（見込み）						
	1 1 月 1 日（日）・1 1 月 8 日（日） 予定		250 人						
	(5) スポーツ競技全国大会等出場者激励費支給 アマチュアスポーツ競技の全国大会などに選手として出場する者に激励費を支給し、激励することによって本市の名声及び競技力の向上並びにスポーツの振興を図る。								
	(6) 小学校水泳指導事業 市内の小学校の児童を対象とし、すべての児童が基礎泳力を身につけることができるように水泳指導を行う。								
	(7) 支出科目								
区 分		内 容				事業費			
報償費		スポーツ競技全国大会等出場者激励費など				980 千円			
需用費		各事業にかかる消耗品費など				367 千円			
役務費		各事業にかかる傷害保険料など				50 千円			
委託料		各地区体育祭事業など				6,056 千円			
使用料及び賃借料		各事業駐車料など				80 千円			
3 事業効果 各教室、大会などの開催により、市民の健康増進を図るとともに、毎日の生活の中に運動を積極的に取り入れようとする姿勢を養うことができる。									

科目	事 業 名		清須ウォーク費（体育振興費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			スポーツ・レクリエーション活動の振興						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	4,575千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	4,575千円	
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 清須市の歴史・文化的資源、水辺空間などの自然環境を最大限に活かし、市内の3河川を結ぶ水辺の散策路を活用したウォーキング大会を実施する。								
	2 事業内容 清須市の歴史・文化的資源、水辺空間などの自然環境を活かし、歴史や文化、自然を体感できる清須ウォークを実施する。								
	(1) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			清須ウォーク開催業務（春・秋）			4,575千円		
	3 事業効果 市内の地域資源等を活用し、歴史・文化及び自然環境を市内外の多くの方が体感する行事を通して、清須市の魅力を発信することができる。								

科目	事 業 名		東京２０２０オリンピック・パラリンピック費（体育振興費）				
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる				
			スポーツ・レクリエーション活動の振興				
	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	01 保健体育総務費	
	令和２年度 予 算 額		財 源 内 訳				
主管	6,083 千円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	6,083 千円
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 東京２０２０オリンピック聖火リレー及び東京２０２０パラリンピック聖火フェスティバルを実施することにより、東京２０２０大会への機運を高めるとともに、清須市の歴史や文化などの魅力を国内外へ発信する。						
	2 事業内容						
	(1) 東京２０２０オリンピック聖火リレー						
	ア 期日 令和２年４月６日（月）						
	イ イベント内容 清洲城を出発地、新川地域文化広場（カルチバ新川）をゴールとして聖火リレーを実施する。						
	ウ 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			報償費	出演者謝礼		200 千円	
			委託料	会場設営業務		1,000 千円	
			負担金、補助及び交付金	愛知県実行委員会負担金		4,783 千円	
(2) 東京２０２０パラリンピック聖火フェスティバル							
ア 期日 令和２年８月１３日（木）～１６日（日）予定							
イ イベント内容 火おこしイベントを実施し、市内施設にて火の展示を行う。その後、東京での聖火リレーにむけて火を送り出す。							
ウ 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	採火及び展示用ランタンなど		100 千円		
3 事業効果 各種イベントを実施することにより、東京２０２０大会への機運を高めるとともに、清須市の歴史や文化などの魅力を国内外へ発信することができる。							

科目	事 業 名		体育協会補助金（体育振興費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			スポーツ・レクリエーション活動の振興						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	5,921 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,921 千円	
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的								
	スポーツの普及、振興を図り、スポーツ文化を培い、市民の健康、体力づくりを推進し、健康で豊かな市民生活の育成を積極的に展開する清須市体育協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市体育協会へ補助金を交付する。								
	(1) 加入状況（令和元年 1 0 月 1 日現在）								
	区 分					会員数			
	部会数					26 部会			
	一般会員数					1,699 人			
	スポーツ少年団員数					578 人			
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	負担金、補助及び交付金			清須市体育協会補助金 (2,600 円×2,277 人)			5,921 千円		
	(3) 清須市体育協会が実施する事業 体育協会主催の各部会大会など								
	3 事業効果								
	健康で豊かな市民生活の育成を積極的に展開する清須市体育協会の活動を支援、協力することにより、スポーツに参加する市民の増加につながり、心身ともに健康な生活を送ることに寄与することができる。								

科目	事 業 名		レクリエーション協会補助金（体育振興費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			スポーツ・レクリエーション活動の振興						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	364 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	364 千円	
スポーツ課	1 事業目的								
	レクリエーション活動の普及及び発展を図り、健康で豊かな市民生活の向上を積極的に展開する清須市レクリエーション協会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市レクリエーション協会へ補助金を交付する。								
	(1) 加入状況（令和元年10月1日現在）								
	区 分					会員数			
	クラブ数					12 クラブ			
	会員数					280 人			
	(2) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
負担金、補助及び交付金			清須市レクリエーション協会補助金 (1,300 円×280 人)			364 千円			
(3) 清須市レクリエーション協会が実施する事業									
ア レクリエーションの集い									
イ 市民レクリエーション教室など									
3 事業効果									
健康で豊かな市民生活の向上を目指し積極的に展開する清須市レクリエーション協会の活動を支援、協力することにより、レクリエーションに参加する市民の増加につながり、余暇生活の充実と心身共に健康な生活を送ることに寄与することができる。									

科目	事 業 名		B & G 春日海洋クラブ活動費補助金（体育振興費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			スポーツ・レクリエーション活動の振興						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	65 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	65 千円	
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 海洋性スポーツを中心とした自然体験活動を通して、次世代を担う子どもたちの心と体を育成することを目的としたB & G 春日海洋クラブに対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、海洋性スポーツを通して、クラブ員の豊かな人間形成と体力向上を図るために活動しているB & G 春日海洋クラブへ補助金を交付する。								
	(1) 団員数（令和元年10月1日現在） 25人								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		B & G 春日海洋クラブ活動費補助金 (2,600円×25人)				65 千円		
	(3) B & G 春日海洋クラブが実施する事業								
	ア 海洋性スポーツ								
	イ レクリエーションスポーツ								
	ウ 河川周辺清掃活動								
	エ クリスマス会など								
	3 事業効果 海洋性スポーツを通して相互親睦を図るB & G 春日海洋クラブの活動を支援、協力することにより、豊かな人間形成と体力向上に寄与することができる。								

科目	事 業 名		子ども会活動費補助金（体育振興費）						
	政 策 体 系		子育てのしやすいまちをつくる						
			青少年健全育成の推進						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	3,985 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
0 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,985 千円		
主管									
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的								
	地域社会での集団行動を通して協調性や創造性を養い、一定のルールを実体験から学びながら、豊かな心を育てるために活動する子ども会に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容								
	清須市補助金等交付規則及び清須市生涯学習関係団体補助金交付要綱の規定により、清須市子ども会連絡協議会、西枇杷島地区子ども会、清洲地区子ども会、新川地区子ども会及び春日地区子ども会へ補助金を交付する。								
	(1) 会員数（令和元年10月1日現在）								
	西枇杷島地区		清洲地区		新川地区		春日地区		
	838 人		1,221 人		906 人		185 人		
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		清須市子ども会連絡協議会				1,165 千円		
			活動費				315 千円		
			総会				200 千円		
			研修会				250 千円		
			球技大会				400 千円		
			各地区子ども会				2,820 千円		
			活動費				1,260 千円		
			球技大会				1,170 千円		
			安全会保険料				390 千円		
	(3) 各地区子ども会が実施する事業								
	ア 球技大会								
	イ 各地区体育祭への参加								
	ウ 各地区催しへの参加など								
	3 事業効果								
	豊かな心を育てるために活動する子ども会の活動を支援、協力することにより、児童の健全育成に寄与することができる。								

科目	事 業 名		総合型地域スポーツクラブ補助金（体育振興費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			スポーツ・レクリエーション活動の振興						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
	360 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
0 千円			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	360 千円		
主管									
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 子どもから高齢者まで誰でも気軽にスポーツを楽しむことができる総合型地域スポーツクラブ（きよすスポーツクラブ）に対し、補助金を交付する。								
	2 事業内容 清須市総合型地域スポーツクラブ補助金交付要綱の規定により、きよすスポーツクラブの自立支援を図るため補助金を交付する。								
	(1) 会員数（見込み） 4 0 0 人								
	(2) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		スポーツクラブ自立援事業補助金				360 千円		
	(3) きよすスポーツクラブが実施する事業								
	ア 各種スポーツ教室の開催（1 3 種目 1 6 教室）								
	イ スポーツフェスティバルなど啓発事業の開催								
	3 事業効果 きよすスポーツクラブの支援をすることにより、地域におけるスポーツ活動や交流の場を確保することができる。								

科目	事 業 名		学校施設開放費（体育施設費）						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			スポーツ・レクリエーション活動の振興						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	1,801 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	1,099 千円	0 千円	0 千円	0 千円	702 千円	
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的 学校教育活動に支障のない範囲で市立小・中学校の施設を開放することにより、生涯スポーツの普及並びに市民の健康増進及び体力の向上を図る。								
	2 事業内容 学校教育活動に支障のない範囲で市立学校の施設を開放する。 また、スポーツを行うための施設整備及び維持管理を行う。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		バレーボールネットなど				988 千円		
	委託料		コート整備業務など				206 千円		
	使用料及び賃借料		駐車場借上料（清洲中学校）				607 千円		
	3 事業効果 学校教育活動に支障のない範囲で市立小・中学校の施設を開放することにより、生涯スポーツの普及並びに市民の健康増進及び体力の向上に寄与することができる。								

科目	事 業 名		清洲勤労福祉会館費						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			スポーツ・レクリエーション活動の振興						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	213,596 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	200 千円	0 千円	89,000 千円	0 千円	124,396 千円	
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的								
	子どもから高齢者まで、誰でも楽しめる健康体力づくり及びコミュニケーション施設として、施設の効率的な管理をするため、市が指定するもの（指定管理者）に施設の管理を行わせる。								
	2 事業内容								
	(1) 清洲勤労福祉会館管理費								
	清洲勤労福祉会館（ARCO清洲）を指定管理により運営する。								
	ア 指定管理者								
	ハマダスポーツ企画・ドゥメンテックスグループ								
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		建築基準法12条に基づく定期調査・検査報告及び火災保険料				1,095 千円		
	委託料		指定管理業務				73,810 千円		
	使用料及び賃借料		ARCO清洲土地借上料				30,952 千円		
	備品購入費		卓球台購入				1,584 千円		
	(2) 清洲勤労福祉会館整備費								
	扉に遮煙機能がないため既存不適格となっているエレベーターの取替工事等を実施する。								
ア 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
委託料		設計監理業務				10,087 千円			
工事請負費		エレベーター及び受水槽取替工事など				94,732 千円			
補償、補填及び賠償金		施設休業に伴う補償				1,336 千円			
3 事業効果									
指定管理により、民間経営の発想やノウハウが活かされ、住民サービスの向上、行政コストの縮減などが達成できる。									

科目	事 業 名		新川地域文化広場費				
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる				
			スポーツ・レクリエーション活動の振興				
	款	10 教育費	項	06 保健体育費	目	02 体育施設費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳				
主管	134,172 千円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等
		0 千円	51 千円	0 千円	42,000 千円	0 千円	92,121 千円
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的						
	子どもから高齢者まで、誰でも楽しめる健康体力づくり及びコミュニケーション施設として、施設の効率的な管理をするため、市が指定するもの（指定管理者）に施設の管理を行わせる。						
	2 事業内容						
	(1) 新川地域文化広場管理費						
	新川地域文化広場（カルチバ新川）を指定管理により運営する。						
	ア 指定管理者						
	(株)スポーツマックス・三幸(株)共同事業体						
	イ 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	役務費		火災保険料			35 千円	
	委託料		指定管理業務			57,180 千円	
	使用料及び賃借料		カルチバ新川土地借上料			22,875 千円	
	(2) 新川地域文化広場整備費						
	プールろ過装置の更新工事を行う。						
	ア 支出科目						
区 分		内 容			事業費		
委託料		設計監理業務			5,753 千円		
工事請負費		ろ過装置更新工事			44,264 千円		
補償、補填及び賠償金		施設休業に伴う補償			4,065 千円		
3 事業効果							
指定管理により、民間経営の発想やノウハウが活かされ、住民サービスの向上、行政コストの縮減などが達成できる。							

科目	事 業 名		春日 B & G 体育館費						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			スポーツ・レクリエーション活動の振興						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費	
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	3,183 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	3,069 千円	0 千円	0 千円	0 千円	114 千円	
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的								
	市民の健康増進及び体力の向上を図るため、春日 B & G 体育館を常に良好な状態で管理し、もっとも効率的に運用する。								
	2 事業内容								
	(1) 春日 B & G 体育館管理費								
	市民団体等が実施するスポーツ活動などの場所を提供する。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		医薬品、清掃、除草用品及びコピー代など				211 千円		
			ガス・水道				154 千円		
			施設修繕				100 千円		
	役務費		電話使用料				139 千円		
			トイレ汲取り手数料など				257 千円		
			火災保険料				76 千円		
	委託料		夜間警備業務				251 千円		
			消防設備保守業務など				71 千円		
			受付管理業務				1,872 千円		
	使用料及び賃借料		清掃用具借上料				38 千円		
			テレビ受信料				14 千円		
	3 事業効果								
	施設を適切に管理することにより、市民の健康増進及び体力向上に寄与することができる。								

科目	事 業 名		屋外社会体育施設費						
	政 策 体 系		豊かなところとからだをはぐくむまちをつくる						
			スポーツ・レクリエーション活動の振興						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費	
	令和2年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	53,846 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	3,787 千円	0 千円	0 千円	30,437 千円	19,622 千円	
ス ポ ー ツ 課	1 事業目的								
	市民の健康増進及び体力の向上を図るため、屋外社会体育施設を常に良好な状態で管理し、もっとも効率的に運用する。								
	2 事業内容								
	(1) 西枇杷島野球場管理費								
	西枇杷島野球場を適切に管理する。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		補充用土				110 千円		
			電気				942 千円		
			設備修繕				50 千円		
	委託料		電気保安及び内野整地業務				435 千円		
	(2) 春日グラウンド管理費								
	春日グラウンドを適切に管理する。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		補充用土など				109 千円		
			電気及び水道				1,003 千円		
設備修繕				300 千円					
役務費		浄化槽清掃手数料など				57 千円			
		火災保険料				1 千円			
委託料		トイレ清掃業務など				703 千円			
(3) テニスコート管理費									
テニスコート（5か所）を適切に管理する。									
ア 支出科目									
区 分		内 容				事業費			
需用費		テニス用ネットなど				175 千円			
		電気				575 千円			
		設備修繕				100 千円			
委託料		コート整備業務など				149 千円			
使用料及び賃借料		西枇杷島テニスコート駐車場借上料				563 千円			

(4) テニスコート整備費

新川テニスコートについて、劣化により破れ等が見られる人口芝の全面張替等を行う。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	設計監理業務	4,190 千円
工事請負費	人工芝張替等工事	44,000 千円

(5) 多目的運動場管理費

多目的運動場等を適切に管理する。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	グラウンド整備用ブラシなど	50 千円
	設備修繕	100 千円
委託料	グラウンド除草業務	234 千円

3 事業効果

屋外社会体育施設を適切に管理することにより、市民の健康増進及び体力向上に寄与することができる。

科目	事業名		学校給食センター費						
	政策体系		子育てのしやすいまちをつくる						
			学校教育の充実						
	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	03 給食センター費	
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳						
主管	444,961 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	0 千円	306,877 千円	138,084 千円		
学校給食センター管理事務所	1 事業目的 給食を提供し、児童、生徒及び園児の心身の健全な発達に資する。 また、給食の普及・充実及び学校における食育の推進を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 学校給食センター管理費 児童、生徒及び園児に給食を提供するため、学校給食センターを管理する。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		電気料、ガス料及び上下水道料				44,051 千円		
			修繕料				3,500 千円		
	委託料		保守点検委託料など				15,121 千円		
	(2) 学校給食センター運営費 献立内容の充実や使用食材の安全性の確保・衛生管理を行い、児童、生徒及び園児に給食を提供する。								
	ア 給食調理数見込（教師及び保育士を含む）（基準日 令和元年10月1日）								
	区 分		設置数			調理数（見込み）			
	小学校		8 校			4,203 食			
	中学校		4 校			1,958 食			
	幼稚園		1 園			209 食			
	小 計		12 校・1 園			6,370 食			
	保育園		12 園			2,049 食			
	合 計		12 校・13 園			8,419 食			
	イ 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		薬品、衛生用品及び被服など				8,231 千円		
			二重保温食缶（中学校、幼稚園及び保育園更新分）、食器（幼稚園及び保育園更新分）				17,230 千円		
			賄材料費（小・中学校、幼稚園及び学校給食センター）				306,157 千円		
	委託料		給食配送・回収業務				39,996 千円		
	備品購入費		蒸気回転釜（2 台）				4,972 千円		
	3 事業効果 学校給食センターを適切に管理・運営することにより、児童、生徒及び園児にバランスのとれた安全・安心でおいしい給食を提供することができる。								

科目	事 業 名		国民健康保険事業						
	政 策 体 系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる						
			医療保険・年金制度の適正運営						
	款			項			目		
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	5,899,716 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			3,949,075 千円	0 千円	0 千円	0 千円	618,979 千円	1,331,662 千円	
保 険 年 金 課	1 事業目的								
	負担の公平化、医療適正化の推進等を目的とし、財政運営の責任主体は、平成30年度から愛知県に移行している。								
	市は、国民健康保険加入者の資格管理・保険給付及び特定健康診査など、被保険者の健康の保持増進に必要な事業を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 保険給付費								
	国民健康保険法及び清須市国民健康保険条例の規定による保険給付を行う。								
	ア 療養給付費								
	区 分		内 容				事業費		
	一般被保険者		一般被保険者の医科、歯科及び調剤などの療養給付費の支給				3,349,398 千円		
	退職被保険者		退職被保険者の医科、歯科及び調剤などの療養給付費の支給				200 千円		
	イ 療養費								
	区 分		内 容				事業費		
	一般被保険者		一般被保険者の補そう具、柔整及び鍼灸・マッサージなどの療養費の支給				59,352 千円		
退職被保険者		退職被保険者の補そう具、柔整及び鍼灸・マッサージなどの療養費の支給				20 千円			
ウ 高額療養費									
区 分		内 容				事業費			
一般被保険者		一般被保険者の療養に係る自己負担額が高額療養費算定基準額を超える場合に支給				480,493 千円			
退職被保険者		退職被保険者の療養に係る自己負担額が高額療養費算定基準額を超える場合に支給				500 千円			

保 険 年 金 課	エ 出産育児一時金		
	区 分	内 容	事業費
	出産育児一時金	被保険者の出産に関する支給	37,800 千円
	オ 葬祭費		
	区 分	内 容	事業費
	葬祭費	死亡した被保険者の葬祭を行う者に支給	4,750 千円
	(2) 事業費納付金		
	区 分	内 容	事業費
	一般被保険者医療給付費	財政運営上、一般被保険者医療給付分において割り当てられる必要額	1,248,128 千円
	退職被保険者医療給付費	財政運営上、退職被保険者医療給付分において割り当てられる必要額	1,064 千円
	一般被保険者後期高齢者支援金	財政運営上、一般被保険者後期高齢者支援金分において割り当てられる必要額	405,325 千円
	介護納付金	財政運営上、介護納付金分において割り当てられる必要額	150,821 千円
	(3) 保健事業費		
	区 分	内 容	事業費
	特定健康診査等事業費	特定健康診査、特定保健指導、生活習慣病重症化予防のための保健指導	56,627 千円
	疾病予防費	人間ドック補助、歯科健診など	9,240 千円
	3 事業効果		
	被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うとともに、特定健康診査、保健指導を実施し、生活習慣病の発症および重症化予防に努め、社会保障及び市民保健の向上に寄与することができる。		
	また、国民健康保険制度が県単位化されることにより、適正な財政運営を行うことができる。		

科目	事業名	介護保険事業					
	政策体系	誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる					
		高齢者福祉の充実					
	款		項		目		
	令和2年度 予算額	財 源 内 訳					
4,851,953千円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
	1,705,650千円	40千円	0千円	0千円	1,854,104千円	1,292,159千円	
主管							
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 65歳以上で介護や支援の必要な方及び40歳以上65歳未満の方で特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対して、介護保険給付や地域支援事業を行う。						
	2 事業内容 介護保険法及び清須市介護保険条例の規定による保険給付や介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業などの地域支援事業を行う。						
	(1) 保険給付						
	ア 受給者数（見込み）2,700人						
	イ 給付費						
	区 分					事業費	
	介護サービス等費					4,252,964千円	
	高額介護サービス費					139,369千円	
	特定入所者介護サービス費					134,799千円	
	審査支払手数料					2,426千円	
	(2) 地域支援事業						
	ア 介護予防・生活支援サービス事業						
	区 分					事業費	
	第1号訪問事業費					24,679千円	
	第1号通所事業費					66,668千円	
	高額介護予防サービス費相当事業費					300千円	
	介護予防ケアマネジメント事業費					11,910千円	
	イ 一般介護予防事業						
	区 分					事業費	
	介護予防普及啓発事業費					13,057千円	
	地域介護予防活動支援事業費					11,056千円	
	地域リハビリテーション活動支援事業費					330千円	
	ウ 包括的支援事業・任意事業						
	区 分					事業費	
	地域包括支援センター委託事業、認知症総合支援事業、家族介護支援事業及び成年後見制度利用支援事業など					74,134千円	
	エ その他諸費						
	区 分					事業費	
	審査支払手数料					243千円	
	3 事業効果 介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすことができ、家族の介護負担を軽減することができる。 また、地域支援事業の実施により、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活を支援することができる。						

科目	事業名		後期高齢者医療事業				
	政策体系		誰もが健やかにいきいきと暮らせるまちをつくる				
			医療保険・年金制度の適正運営				
	款		項		目		
	令和2年度 予算額		財 源 内 訳				
主管	1,608,828 千円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,579,965 千円	28,863 千円
保 険 年 金 課	1 事業目的 高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念などに基づき、適切な医療の給付などを行い、もって保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。						
	2 事業内容 市町村の事務として保険料の徴収、申請や届け出の受付、保険証の引渡しなどの窓口業務を行う。						
	(1) 被保険者数（令和元年9月末現在）						
	区 分					対象者	
	65歳以上75歳未満（一定の障害がある方）					336 人	
	75歳以上					8,009 人	
	合 計					8,345 人	
	(2) 賦課徴収予定						
	区 分					見積額	
	現年度分			特別徴収		437,863 千円	
				普通徴収		401,101 千円	
	(3) 後期高齢者医療広域連合納付金						
	区 分		内 容			事業費	
	保険料等負担金		保険料、保険基盤安定負担金など			973,187 千円	
	療養給付費負担金		市負担分診療費（1／12）			604,071 千円	
事務費負担金		愛知県広域連合事務費負担金			14,362 千円		
3 事業効果 愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行い、超高齢化社会に備え財政基盤の安定化を図ることができる。							

科目	事 業 名		水道事業						
	政 策 体 系		便利で快適に暮らせるまちをつくる						
			上水道の安定供給・下水道の充実						
	款			項			目		
	令和 2 年度 予 算 額		財 源 内 訳						
主管	397, 310 千円		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
上 下 水 道 課	1 事業目的								
	清須市春日地区において飲用に適する安全な水を安定的に供給し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。								
	2 事業内容								
	水道は、市民生活や経済活動に欠くことの出来ない重要なライフラインであるため、より安全でおいしい水を安定して継続的に供給する。								
	(1) 業務の予定量								
	総配水量見込み					1, 046, 787 m ³			
	有収率					96. 8%			
	給水戸数					3, 793 戸			
	1 日平均給水量					2, 868 m ³			
	(2) 収益勘定								
	区 分			内 容			事業費		
	収益的収入			給水収益など			253, 636 千円		
	収益的支出			受水費など			222, 993 千円		
	(3) 資本勘定								
	区 分			内 容			事業費		
	資本的収入			工事負担金など			40, 755 千円		
	資本的支出			工事費及び企業債償還金など			174, 317 千円		
	※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 (1 3 3, 5 6 2 千円) は、過年度分損益勘定留保資金などで補填する。								
	3 事業効果								
	水道事業を適正に運営することにより、安全な水道水を安定的に供給することができる。								

科目

事業名

下水道事業

政策体系

安全で安心に暮らせるまちをつくる
便利で快適に暮らせるまちをつくる
治水対策の推進
上水道の安定供給・下水道の充実

款

項

目

令和2年度
予算額

財

源

内

訳

3,714,580千円

国・県支出金

使用料・手数料

分担金・負担金・寄附金

地方債

その他

一般財源等

主管

上

下

水

道

課

1 事業目的
公衆衛生の向上、浸水防除及び公共用水域の水質保全を目的とし、下水道事業を実施する。
収益的支出は、下水道の管渠及びポンプ場施設などの維持管理を行うとともに、下水道使用料を適正に徴収する。
資本的支出は、事業計画などにに基づき、清潔で快適な生活環境を確保するため汚水普及率の拡大を図るとともに、浸水被害の解消を図るため、ポンプ場及び雨水管渠を整備し、水害に強い安全で安心なまちづくりを目指す。

2 事業内容
(1) 収益勘定
ア 収益的収入（事業費 1,726,284千円）

区 分	内 容	事業費
営業収益	下水道使用料など	694,361千円
営業外収益	他会計負担金など	1,031,920千円
特別利益	過年度損益修正益など	3千円

イ 収益的支出
㊦ 管渠費（事業費 12,246千円）

区 分	事業費
汚水管渠維持管理費	9,962千円
雨水管渠維持管理費（調整池2か所含む。）	2,284千円

㊧ ポンプ場費（事業費 217,270千円）
雨水ポンプ場（7か所）を適正に維持管理するため、保守点検を始め修繕及び浚渫工事などを行う。
㊨ 流域下水道維持管理負担金（事業費 202,238千円）
新川流域下水道の施設を適正に維持管理するため、修繕、維持などに要する経費を負担する。
(2) 資本勘定
ア 資本的収入（事業費 1,545,091千円）

区 分	内 容	事業費
企業債	公共下水道事業債など	783,600千円
他会計出資金	一般会計出資金など	101,645千円
他会計補助金	一般会計補助金など	53,976千円
国庫補助金	社会資本整備総合交付金	549,400千円
工事負担金など	公共下水道事業受益者負担金など	56,470千円

イ 資本的支出（建設改良費）

㊦ 汚水管渠整備費（事業費 857,071千円）

事業計画などに基づき、実施設計及び面整備管渠布設工事を実施する。

a 清須市公共下水道計画処理面積

1,316ha

b 事業計画

事業期間	計画処理面積
平成18年度～令和2年度	約491ha

c 進捗状況（令和元年度末）

事業期間	計画処理面積
平成18年度～令和2年度	約491ha
整備済み面積	整備率
約314ha	約64%

㊧ 土田排水区雨水管渠整備事業（事業費 187,655千円）

土田排水区の幹線整備に伴う占用物件（水道・ガス・架空線など）の支障移転、整備工事（□2.4m×1.2m他、L＝約484m）及び名鉄高架事業に伴う既設水路付替えの詳細設計を実施する。

令和2年度末進捗率見込み（累計施工延長／計画延長）
約29.3%（約142m）

㊨ 水場川右岸排水区雨水管渠整備事業（事業費 20,306千円）

水場川右岸排水区（排水面積＝約226ha）の詳細設計を実施する。

㊩ 堀江ポンプ場ストックマネジメント事業（事業費 105,000千円）

日本下水道事業団に事業委託（第1期事業 平成27年度～令和5年度）し、堀江ポンプ場の耐震及び更新を実施する（計画排水量 $Q=7.67\text{ m}^3/\text{s}$ 。ただし、第1期事業として $Q=6.37\text{ m}^3/\text{s}$ ）。

令和2年度末進捗率見込み（整備済排水量／計画排水量）
約75.0%（ $5.75\text{ m}^3/\text{s}$ ）

㊪ 豊田川ポンプ場ストックマネジメント事業（事業費 271,400千円）

日本下水道事業団に事業委託（第1期事業 平成27年度～令和4年度）し、豊田川ポンプ場の耐震及び更新を実施する（計画排水量 $Q=15.67\text{ m}^3/\text{s}$ 。ただし、第1期事業として $Q=14.01\text{ m}^3/\text{s}$ ）。

令和2年度末進捗率見込み（整備済排水量／計画排水量）
約80.3%（ $12.59\text{ m}^3/\text{s}$ ）

㊫ 西清洲ポンプ場整備事業（事業費 31,757千円）

西清洲ポンプ場整備（計画排水量 $Q=1.54\text{ m}^3/\text{s}$ 。ただし、第1期事業として $Q=0.77\text{ m}^3/\text{s}$ ）に伴う建設予定地の埋蔵文化財調査、既設道路付替えのための予備設計などを実施する。

㊬ 流域下水道建設負担金（事業費 96,830千円）

新川流域下水道建設事業（新川西部処理区）に係る浄化センター建設及び幹線管渠布設工事に負担金を支出する。

3 事業効果

下水道施設を適正に維持管理することにより、その効果を最大限発揮するとともに、汚水処理の未普及地区を解消することにより、公共用水域の水質保全及び清潔で快適な生活環境の確保に資することができる。

また、雨水ポンプ場及び雨水管渠を整備することにより、水害に強い安全、安心なまちづくりを進めることができる。